目　　次

第１号（９月４日）

告　　示 …… 1
応招議員 …… 1
議事日程 …… 2
本日の会議に付した事件 …… 4
出席議員 …… 6
欠席議員 …… 7
事務局職員出席者 …… 7
説明のため出席した者の職氏名 …… 7
開　　会 …… 7
会議録署名議員の指名 …… 8
会期の決定 …… １０
諸般の報告 …… １０
町長提出諮問第２号 …… １１
町長提出第９５号議案 …… １３
町長提出第９６号議案 …… １３
町長提出第９７号議案 …… １３
町長提出第９８号議案 …… １８
町長提出第９９号議案 …… １８
町長提出第１００号議案 …… ２１
町長提出第１０１号議案 …… ２２
町長提出第１０２号議案 …… ２３
町長提出第１０３号議案 …… ２４
町長提出第１０４号議案 …… ２４
町長提出第１０５号議案 …… ２４
町長提出第１０６号議案 …… ２６
町長提出第１０７号議案 …… ２６
町長提出第１０８号議案 …… ２６
町長提出第１０９号議案 …… ２６
町長提出第１１０号議案 …… ２６
町長提出第１１１号議案 …… ３６
町長提出第１１２号議案 …… ３６
町長提出第１１３号議案 …… ３６
町長提出第１１４号議案 …… ３６
町長提出第１１５号議案 …… ３６

町長提出第１１６号議案 …… ３７
町長提出第１１７号議案 …… ３７
町長提出第１１８号議案 …… ３７
町長提出第１１９号議案 …… ３７
町長提出第１２０号議案 …… ５２
町長提出第１２１号議案 …… ５２
町長提出報告第４号 …… ５８
町長提出報告第５号 …… ５９
町長提出報告第６号 …… ６１
教育長提出報告第７号 …… ６２
議員派遣の件 …… ６３
散　　会 …… ６３
署　　名 …… ６４

第２号（９月８日）

議事日程 …… ６５
本日の会議に付した事件 …… ６５
出席議員 …… ６５
欠席議員 …… ６５
事務局職員出席者 …… ６５
説明のため出席した者の職氏名 …… ６６
開　　議 …… ６６
会議録署名議員の指名 …… ６６
一般質問 …… ６６
６番　丁　　泰仁君 …… ６７
４番　道信　俊昭君 …… ８５
８番　三浦　英治君 …… １０４
５番　板垣　敬司君 …… １２１
１１番　岡田　克也君 …… １４２
９番　寺戸　昌子君 …… １５６
散　　会 …… １７１
署　　名 …… １７２

第３号（９月９日）

議事日程 …… １７３
本日の会議に付した事件 …… １７４

出席議員 …… １７５
欠席議員 …… １７５
事務局職員出席者 …… １７５
説明のため出席した者の職氏名 …… １７５
開　　議 …… １７６
　会議録署名議員の指名 …… １７６
　一般質問 …… １７６
　　１番　草田　吉丸君 …… １７６
　１０番　後山　幸次君 …… １９６
　　３番　川田　　剛君 …… ２０９
　　２番　米澤　宏文君 …… ２３２
　町長提出第９８号議案 …… ２４６
　町長提出第９９号議案 …… ２４９
　町長提出第１００号議案 …… ２５１
　町長提出第１０１号議案 …… ２５１
　町長提出第１０２号議案 …… ２５２
　町長提出第１０３号議案 …… ２５３
　町長提出第１０４号議案 …… ２５３
　町長提出第１０５号議案 …… ２５４
　町長提出第１０６号議案 …… ２５５
　町長提出第１０７号議案 …… ２６３
　町長提出第１０８号議案 …… ２６５
　町長提出第１０９号議案 …… ２６６
　町長提出第１１０号議案 …… ２６６
散　　会 …… ２６７
署　　名 …… ２６８

第４号（９月２３日）

議事日程 …… ２６９
本日の会議に付した事件 …… ２７０
出席議員 …… ２７２
欠席議員 …… ２７２
事務局職員出席者 …… ２７２
説明のため出席した者の職氏名 …… ２７２
開　　議 …… ２７３
　会議録署名議員の指名 …… ２７３

町長提出第１１１号議案 …… ２７３
町長提出第１１２号議案 …… ２７３
町長提出第１１３号議案 …… ２７３
町長提出第１１４号議案 …… ２７３
町長提出第１１５号議案 …… ２７３
町長提出第１１６号議案 …… ２７３
町長提出第１１７号議案 …… ２７３
町長提出第１１８号議案 …… ２７３
町長提出第１１９号議案 …… ２７３
町長提出第１２０号議案 …… ２７３
町長提出第１２１号議案 …… ２７３
町長提出第１２２号議案 …… ２８８
請願第４号 …… ２９０
請願第６号 …… ２９３
発委第２号 …… ２９７
発委第３号 …… ２９９
発議第２号 …… ３０１
総務経済常任委員会の所管事務調査報告について …… ３０６
文教民生常任委員会の所管事務調査報告について …… ３１３
各委員会からの閉会中の継続調査の申出について …… ３１７
発議第３号 …… ３１８
閉　　会 …… ３１９
署　　名 …… ３２０

津和野町告示第71号

令和２年第７回津和野町議会定例会を次のとおり招集する

令和２年８月24日

津和野町長　下森　博之

１　期　日　　令和２年９月４日

２　場　所　　津和野町役場日原第２庁舎議場

○開会日に応招した議員

草田　吉丸君	米澤　宏文君
川田　　剛君	道信　俊昭君
板垣　敬司君	丁　　泰仁君
御手洗　剛君	三浦　英治君

寺戸　昌子君　　後山　幸次君
岡田　克也君　　沖田　　守君

○９月８日に応招した議員

○９月９日に応招した議員

○９月 23 日に応招した議員

○応招しなかった議員

令和２年　第７回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第１日）
令和２年９月４日（金曜日）

議事日程（第１号）

令和２年９月４日　午前９時 00 分開会

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　諸般の報告
日程第４　町長提出諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第５　町長提出第 95 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第６　町長提出第 96 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第７　町長提出第 97 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第８　町長提出第 98 号議案　平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について

日程第９　町長提出第 99 号議案　令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について

日程第 10　町長提出第 100 号議案　益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について

日程第 11　町長提出第 101 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について

日程第 12　町長提出第 102 号議案　津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについて

日程第 13　町長提出第 103 号議案　津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第 14　町長提出第 104 号議案　津和野町手数料条例の一部改正について

日程第 15　町長提出第 105 号議案　津和野町水道事業給水条例の一部改正について

日程第 16　町長提出第 106 号議案　令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）

日程第 17　町長提出第 107 号議案　令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 18　町長提出第 108 号議案　令和２度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 19　町長提出第 109 号議案　令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第 20　町長提出第 110 号議案　令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）

日程第 21　町長提出第 111 号議案　平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第 22　町長提出第 112 号議案　平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 23　町長提出第 113 号議案　平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 24　町長提出第 114 号議案　平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 25　町長提出第 115 号議案　平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 26　町長提出第 116 号議案　平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 27　町長提出第 117 号議案　平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 28　町長提出第 118 号議案　平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第 29　町長提出第 119 号議案　平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第 30　町長提出第 120 号議案　平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について
日程第 31　町長提出第 121 号議案　平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について
日程第 32　町長提出報告第４号　平成３１年度津和野町財政健全化判断比率等について
日程第 33　町長提出報告第５号　株式会社津和野開発の経営状況について
日程第 34　町長提出報告第６号　株式会社フロンティア日原の経営状況について
日程第 35　教育長提出報告第７号　平成３１年度教育委員会事業点検評価報告書について
日程第 36　議員派遣の件

本日の会議に付した事件
日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　諸般の報告
日程第４　町長提出諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第５　町長提出第 95 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第６　町長提出第 96 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第７　町長提出第 97 号議案　津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第８　町長提出第 98 号議案　平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について
日程第９　町長提出第 99 号議案　令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について
日程第 10　町長提出第 100 号議案　益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について
日程第 11　町長提出第 101 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について

日程第 12　町長提出第 102 号議案　津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについて

日程第 13　町長提出第 103 号議案　津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第 14　町長提出第 104 号議案　津和野町手数料条例の一部改正について

日程第 15　町長提出第 105 号議案　津和野町水道事業給水条例の一部改正について

日程第 16　町長提出第 106 号議案　令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）

日程第 17　町長提出第 107 号議案　令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 18　町長提出第 108 号議案　令和２度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 19　町長提出第 109 号議案　令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第 20　町長提出第 110 号議案　令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）

日程第 21　町長提出第 111 号議案　平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第 22　町長提出第 112 号議案　平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 23　町長提出第 113 号議案　平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 24　町長提出第 114 号議案　平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 25　町長提出第 115 号議案　平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 26　町長提出第 116 号議案　平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 27　町長提出第 117 号議案　平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 28　町長提出第 118 号議案　平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 29　町長提出第 119 号議案　平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 30　町長提出第 120 号議案　平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について

日程第 31　町長提出第 121 号議案　平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について

日程第 32　町長提出報告第４号　平成３１年度津和野町財政健全化判断比率等について

日程第 33　町長提出報告第５号　株式会社津和野開発の経営状況について

日程第 34　町長提出報告第６号　株式会社フロンティア日原の経営状況について

日程第 35　教育長提出報告第７号　平成３１年度教育委員会事業点検評価報告書について

日程第 36　議員派遣の件

出席議員（12 名）

１番　草田　吉丸君	２番　米澤　宏文君
３番　川田　　剛君	４番　道信　俊昭君
５番　板垣　敬司君	６番　丁　　泰仁君
７番　御手洗　剛君	８番　三浦　英治君
９番　寺戸　昌子君	10 番　後山　幸次君
11 番　岡田　克也君	12 番　沖田　　守君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　福田　浩文君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	世良　清美君	総務財政課長 ……	岩本　要二君
税務住民課長 ……	山本　慎吾君		
つわの暮らし推進課長 ……			宮内　秀和君
健康福祉課長 ……	土井　泰一君	医療対策課長 ……	下森　　定君
農林課長 ……	桑原　正勝君	商工観光課長 ……	藤山　　宏君
環境生活課長 ……	清水　浩志君	建設課長 ……	益井　仁志君
教育次長 ……	齋藤　道夫君	会計管理者 ……	青木早知枝君
代表監査委員 ……	水津　　正君		

午前９時00分開会

○議長（沖田　　守君）　おはようございます。

なかなか新型コロナウイルスの終息を迎えるという状況下にはなく、なおかつ、台風９号は何とか温帯低気圧に変わって無事でありましたが、どうも天気予報等をお聞きしますと、この１０号はかなり大型で、多分７日、８日頃が恐らく大きく影響するというふうなことになるんではないかということで、非常に警戒を要すると、こういう状況下でもあります。

それに併せて暑い日が続きますので、熱中症等でお亡くなりになったり、救急搬送されるというようなニュースがしょっちゅうでありますが、そうした中、第２次安倍内閣が発足をして、７年８か月という長きにわたって第２次安倍内閣が続いたわけでありますが、突如ここに来て安倍総理、体調不良で辞意を表明されたということで、これまた、この国難の中、自由民主党の総裁を決め、さらには内閣総理大臣を決めるという、こういうふうな手順に昨今なっておりますが、様々な評価がございます。確かにアベノミクスによって株価は上昇して、国税等については相当大きな税収を得たということで、地方経済にも若干の潤いをもたらしたという、こういう首長さん方の評価もございますが、残念ながら地方には、その恩恵が私は全く行き届いておらないと、むしろ東京一極集中がさらに進んで地方は疲弊し、本当に大変な時期を迎えておるという、こういうさなかであります。したがって、どなたが総理におなりになっても、地方に目を向けた、そういう国政をぜひとも担ってもらわにゃならんと、かように強く思うところであります。

本日は、令和２年の第７回の津和野町議会定例会が招集をされ、こうして皆さんおそろいで御出席を頂きまして誠にありがとうございます。

この９月定例会は、昨年度の決算認定が主たる柱になるわけでありますが、補正予算等今年度の重要課題も提案されておりますので、十分御審議を頂きたいとかように思います。

ただいまの出席議員数は、全員の１２名であります。定足数に達しておりますので、令和２年第７回定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――――・―――――・―――――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（沖田　　守君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、８番、三浦英治君、９番、寺戸昌子君を指名します。

それでは、先日、議会運営委員会を開催し、本定例会の会期及び議事日程等について協議しておりますので、その結果について委員長の報告を求めます。１０番、後山幸次君。

○議会運営委員会委員長（後山　幸次君）　皆さん、おはようございます。

先日、議会運営委員会を開催いたしましたので、報告をいたします。

議会運営委員会協議報告書。

議会運営委員会を令和２年８月３１日に開催し、今定例会の議会運営について協議しましたので、その結果を津和野町議会会議規則第７７条の規定により、報告をいたします。

今定例会の会期は、本日９月４日から９月２３日までの２０日間としたいと思います。

初日の４日金曜は、議長より諸般の報告を受けた後、町長提出議案の説明を受け、決算認定については監査委員より審査意見の報告を頂き、監査委員に対する質疑終了後、決算審査特別委員会を設置し、これに付託し、休会中の審査とします。その後、町長からの報告を受け、散会したいと思います。

７日月曜、８日火曜の２日間で一般質問を行います。今回の質問通告者は１０人の２７件であります。

９日水曜は、決算議案を除く議案の質疑、討論、表決を行い、散会したいと思います。

１０日木曜から２２日までは休会とします。休会中に決算審査特別委員会を開催していただきたいと思います。

２３日水曜日に本会議を再開し、決算審査特別委員長の報告を受け、質疑、討論、表決を行い、請願等の所定の処理及び各委員会の報告を受けて、全日程を終了したいと思います。

以上、議会運営委員会の協議結果を報告いたします。

令和２年９月４日、津和野町議会議長、沖田守様、議会運営委員会委員長、後山幸次。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２．会期の決定

○議長（沖田　　守君）　日程第２、会期の決定を議題とします。

お諮りをいたします。本定例会の会期は、議会運営委員長報告のとおり、本日から９月２３日までの２０日間としたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、会期は本日から９月２３日までの２０日間と決定いたしました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３．諸般の報告

○議長（沖田　　守君）　日程第３、諸般の報告をします。

６月定例会招集日以降における議会行事及び各報告事項につきましては、お手元に配付のとおりであります。

諸般の報告

【６月定例会以降】

６月１９日（金）　広報広聴常任委員会
２２日（月）　総務経済常任委員会所管事務調査
２４日（水）　全員協議会
３０日（火）　広報広聴常任委員会
７月　３日（金）　広報広聴常任委員会
９日（木）　総務経済常任委員会所管事務調査、文教民生常任委員会所管事務調査
広報広聴常任委員会　正副委員長
島根県立大学支援協議会監査（事務局）　議長
１３日（月）　鹿足土木協会監査（事務局）　議長
２８日（火）　鹿足土木協会主要事業要望行動・意見交換会（松江市）　議
～２９日（水）　長
３１日（金）　第５回臨時会、全員協議会
総務経済常任委員会所管事務調査
８月　７日（金）　文教民生常任委員会現地調査（津和野庁舎）
１２日（水）　鹿足郡不燃物処理組合議会臨時会（吉賀町）
１７日（月）　島根県町村議会広報研修会（松江市）　広報広聴常任委員
２０日（木）　総務経済常任委員会請願審査
島根県立大学支援協議会総会　議長：書面議決
２１日（金）　益田地区広域市町村圏事務組合議会臨時会（益田市）
２４日（月）　第６回津和野町議会臨時会、全員協議会
文教民生常任委員会所管事務調査
２７日（木）　一般質問通告締め切り　１５時
２８日（金）　山口線利用促進協議会総会　議長：書面議決
２８日（金）　島根県町村議会議長会第１回臨時総会（松江市）　議長
～２９日（土）　県知事と町村議会議長との意見交換会（松江市）　議長
３１日（月）　議会運営委員会、総務経済常任委員会所管事務調査

益田地区広域市町村圏事務組合議会、鹿足郡不燃物処理組合議会の報告につきましては、お手元に配付のとおりであります。

なお、関係書類は事務局に保管してありますので、必要の向きは御覧いただきたいと思います。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４．諮問第２号

○議長（沖田　　守君）　日程第４、諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてを議題といたします。

執行部より、提案理由の説明を求めます。町長。
○町長（下森　博之君）　皆様、おはようございます。
本日は、９月定例議会の招集をお願いいたしましたところ、おそろいで御出席を賜りましてありがとうございます。
今定例会に提案いたします案件は、諮問案件１件、人事案件３件、契約案件２件、規約変更案件１件、計画案件１件、その他案件１件、条例案件３件、一般会計をはじめ各会計補正予算案件５件、決算認定案件１１件、報告案件４件の合計３２案件でございます。いずれも重要な案件でございますので、慎重審議を賜り、それぞれ可決賜りますようお願い申し上げます。
議案第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてでございますが、人権擁護委員として、住所、津和野町森村ハ１０番地内２、氏名、大庭知子さんを推薦したいので、議会の意見を求めるものでございます。
大庭知子さんは、生年月日は昭和２３年９月６日でございます。２期目として法務大臣に推薦をするものでございます。任期は、令和３年１月１日から令和５年１２月３１日までの３か年でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
失礼いたしました。最初、議案第２号と申し上げたようでございますが、諮問第２号でございますので、訂正をさせていただきます。失礼いたしました。
○議長（沖田　　守君）　以上で、提案理由の説明を終わります。
これに対して質問があれば許します。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　それでは、ここで意見の取りまとめを行うため、全員協議会を開催することといたします。
後ろの時計で９時１５分まで休憩といたします。
午前９時10分休憩
……
午前９時14分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き会議を再開します。
諮問第２号について、お諮りします。本件に対する議会の意見は、適任とすることに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、諮問第２号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについては、適任とすることに決定いたしました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第５．議案第９５号
日程第６．議案第９６号
日程第７．議案第９７号

○議長（沖田　　守君）　日程第５、議案第９５号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任についてより、日程第７、議案第９７号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任についてまで、以上３案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。

執行部より提案理由の説明を願います。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第９５号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任についてでございますが、地方税法第４２３条第３項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

委員としてお願いをしたいのは、津和野町後田イ３２４番地、松本康志さんでございます。

松本さんにつきましては、昭和３３年４月５日生まれの現在６２歳で２期目となります。

このたびのことにつきましては、令和２年１２月６日から令和５年１２月５日までの３年間を任期としてお願いをするものでございます。

続きまして、議案第９６号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任についてでございますが、地方税法第４２３条第３項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

委員としてお願いをしたいのは、津和野町池村１５３７番地、水津良則さんでございます。

水津さんにつきましては、昭和３０年１０月１日生まれの現在６４歳で２期目となります。

このたびのことにつきましては、令和２年１２月６日から令和５年１２月５日までの３年間を任期としてお願いをするものでございます。

議案第９７号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任についてでございますが、地方税法第４２３条第３項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

委員としてお願いをしたいのは、津和野町名賀９０９番地１、村田祐一さんでございます。

村田さんでございますが、昭和２８年５月１４日生まれの現在６７歳で、１期目となります。

このたびのことにつきましては、令和２年１２月６日から令和５年１２月５日までの３年間を任期としてお願いをするものでございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（沖田　　守君）　以上で提案理由の説明を終わります。

議案第９５号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について、これより質疑に入ります。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようでありますから、質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、本案件に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより議案第９５号を採決します。この採決は無記名投票をもって行います。
　議場閉鎖を命じます。
〔議場閉鎖〕
○議長（沖田　　守君）　ただいまの出席議員は１１名であります。
　次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定により、１０番、後山幸次君、９番、寺戸昌子君を指名します。
　投票用紙を配ります。
〔投票用紙配付〕
○議長（沖田　　守君）　念のために申し上げますが、本案は賛成の方は賛成、反対の方は反対と記載の上、投票願います。
　なお、投票における票決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第８４条の規定により、反対とみなすこととなっております。
　投票漏れはありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に投票箱の点検に入ります。
〔投票箱点検〕
○議長（沖田　　守君）　いいですね。はい。異状なしと認めます。
　それでは、ただいまから投票を願います。１番議員から順番に投票願います。
〔議員投票〕
○議長（沖田　　守君）　投票漏れはないと思います。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　開票をお願いします。１０番、後山幸次君、９番、寺戸昌子君、立会をお願いしたいと思います。
〔開票〕
○議長（沖田　　守君）　投票の結果を報告します。
　投票総数１１票であります。これは、先ほどの出席議員数と符合しております。そのうち賛成１１、反対０票。以上のとおり、全員賛成であります。したがって、本案は原案のとおり可決されました。
　議場の閉鎖を解きます。

〔議場開鎖〕
○議長（沖田　　守君）　続いて、議案第９６号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ありませんので、質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、本案件に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより議案第９６号を採決します。この採決は無記名投票をもって行います。
　議場の閉鎖を命じます。
〔議場閉鎖〕
○議長（沖田　　守君）　ただいまの出席議員数は１１名であります。
　次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定により、８番、三浦英治君、７番、御手洗剛君を指名します。
　投票用紙を配ります。
〔投票用紙配付〕
○議長（沖田　　守君）　念のため申し上げます。本案は賛成の方は賛成、反対の方は反対と記載の上、投票願います。
　なお、投票における票決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第８４条の規定により、反対とみなすことになっております。
　投票用紙の配付漏れはありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　なしと認めます。
　投票箱を点検します。
〔投票箱点検〕
○議長（沖田　　守君）　異状なしと認めます。
　それでは、ただいまから投票を行います。１番議員から順番に投票願います。
〔議員投票〕
○議長（沖田　　守君）　投票漏れはありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　投票漏れなしと認めます。
　開票を行います。８番、三浦英治君、７番、御手洗剛君の立会をお願いします。
〔開票〕

○議長（沖田　　守君）　投票の結果を報告します。
　投票総数１１票であります。これは、先ほどの出席議員数と符合しております。このうち賛成１１票、反対０票。以上のとおり、全員賛成であります。したがって、本案は原案のとおり可決されました。
　議場の閉鎖を解きます。
〔議場開鎖〕
○議長（沖田　　守君）　続いて、議案第９７号津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ありませんので、これで質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、本案件に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより議案第９７号を採決します。この採決は無記名投票をもって行います。
　議場の閉鎖を命じます。
〔議場閉鎖〕
○議長（沖田　　守君）　ただいまの出席議員数は１１名であります。
　次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定により、６番、丁泰仁君、５番、板垣敬司君を指名します。
　投票用紙を配ります。
〔投票用紙配付〕
○議長（沖田　　守君）　念のため申し上げます。本案は賛成の方は賛成、反対の方は反対と記載の上、投票願います。
　なお、投票における票決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第８４条の規定により、反対とみなすことになっております。
　配付漏れはありませんね。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　投票箱を点検します。
〔投票箱点検〕
○議長（沖田　　守君）　異状なしと認めます。
　ただいまから投票を願います。１番議員から順番に投票願います。
〔議員投票〕
○議長（沖田　　守君）　投票漏れはありませんね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　開票を行います。６番、丁泰仁君、５番、板垣敬司君の立会をお願いします。
〔開票〕
○議長（沖田　　守君）　投票の結果を報告します。
　投票総数１１票であります。これは、先ほどの出席議員数と符合しております。そのうち賛成１１票、反対０票であります。以上のとおり、全員賛成であります。したがって、本案は原案のとおり可決されました。
　議場の閉鎖を解きます。
〔議場開鎖〕
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第８．議案第９８号
日程第９．議案第９９号
○議長（沖田　　守君）　日程第８、議案第９８号平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について及び日程第９、議案第９９号令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について以上２案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。
　執行部より提案理由の説明を求めます。町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、議案第９８号でございますが、平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。
　議案第９９号でございますが、令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては、教育次長から説明を申し上げます。
○議長（沖田　　守君）　建設課長。
○建設課長（益井　仁志君）　それでは、議案第９８号平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について、御説明申し上げます。
　契約の目的でございますが、平成３１年度町道商人線道路改良工事でございます。
　契約の方法は、随意契約でございます。
　契約金額につきましては、変更の金額が税込みで７，５００万５，７００円、変更前の金額が６，４０３万１，０００円、変更額が１，０９７万４，７００円の増額でございます。
　契約の相手方は、住所、鹿足郡津和野町枕瀬５４５番地１、氏名は内田建設株式会社代表取締役内田勝久であります。裏面に資料としまして工事請負変更仮契約書をつけておりますので、御確認いただきたいと思います。
　次のページに参考資料１をつけております。

当初契約の概要は御覧のとおりであります。変更の主な理由についてでございますが、当初この工事につきまして、断続的に通行制限を設けて施工する予定でございましたが、安全対策及び円滑な施工を目的としまして、仮設道路の設置の必要が生じたこと、併せまして通行車両の確保も必要であることから、仮設の施工を追加させていただきたいというものでございます。

また、当初、補強土壁の土材を流用土で計上しておりましたが、条件を満たさないため、購入土に変更する必要が生じたことによるものでございます。裏面には別紙としまして、工事の概要をつけておりますので御確認いただければというふうに思います。

また、参考資料２としまして工事図面をつけておりますので御覧ください。

図面の赤く示してある部分が今回追加する箇所でございます。青く示してある部分が変更前の工事で施工部分でございます。施工位置でございますが、商人地区でございまして、図面の向かって左側が津和野方面で、向かって右側が日原方面でございます。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　教育次長。

○教育次長（齋藤　道夫君）　それでは、議案第９９号令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について、御説明申し上げます。

工事名は令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事でございます。

契約の方法は随意契約でございます。

契約の金額は１億３，２００万円でございます。うち、消費税が１，２００万円でございます。

契約の工期ですが、着工が津和野町議会の議決のあった日の翌日から、完成を令和３年３月３１日としております。

契約の相手方ですが、住所、島根県益田市遠田町１９１６の４、北陽電気工事株式会社代表取締役岡﨑寛でございます。

この契約の落札率は９５．９％でございます。

次ページに建設工事請負仮契約書を添付しておりますので、御覧ください。

もう一枚めくっていただきますと、参考資料としまして平面図をつけておりますので御覧ください。この平面図を基に工事について、概要を御説明いたします。

まず、工事についてですが、電気配線につきましては、リフト乗り場の受電盤を起点といたしまして山頂のリフト乗り場に新設する中継盤を経由してトイレ棟に新設する中継盤まで本丸のライトアップ用の幹線ケーブル１本とトイレ棟用の幹線ケーブル３本の計４本を露出配管で敷設いたします。ただし、リフト下の遊歩道部分の横断につきましては、配線の前後にスロープを設置しまして歩行に支障を来さないようにと配慮をしております。さらにトイレ棟の中継盤から本丸に向けては三本松の曲輪のところを、この部分につきましては埋土の中に埋設する形でケーブルを敷設いたしまして、そこから城の東側、――市街地側になりますけども、こちら側の石垣を沿った形で南門のとこ

ろまで照明用のケーブルを露出配管で敷設いたします。途中、人質櫓と三十間台の石垣を照らす照明をまた設置いたします。

続いて、照明設備ですけども、設置する投光器の内訳としましては、２５４ワットという投光器を１３基設置いたします。これは、少し離れたところからの石垣を照らすものでして、この図面で言いますと白い三角のような、ちょっと図面が小さいですけども、照明器になります。それから、続きまして石垣の下から上に向けて照らす４９．５ワットという投光器を２６基設置いたします。それから、１１６ワットという投光器を６基設置いたしますけども、これにつきましては、２か所ほど予定しておりますが、赤松の木を照らすために設置をいたします。

投光器の設置方法につきましては、斜面に設置するものにつきましては、特注のスパイク基礎で固定いたしますが、そのほか平場に設置するものにつきましては、遺構の保存の観点から地上直置きの基礎で固定をいたします。

また、照明の色につきましては、暖色系のＬＥＤ電球色を採用しております。

なお、今回、当初は、出丸のほうもライトアップを予定をしておりましたが、今回につきましては、出丸のライトアップは見合わせるということで計画をしております。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　以上で提案理由の説明を終わります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１０．議案第１００号

○議長（沖田　　守君）　日程第１０、議案第１００号益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更についてを議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１００号でございますが、益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　それでは、議案第１００号益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について御説明いたします。

今回の規約の変更につきましては、地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、益田地区広域市町村圏事務組合から協議を求められたもので、ふるさと市町村圏計画の策定等に関する事務及び当該基金を廃止し、益田地域の振興に係る広域的な事業の実施に係る事務を同組合で共同処理するための所要を変更するを行うものでございます。

附則といたしまして、この規約は令和３年６月１日から施行するものでございます。

以上です。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１１．議案第１０１号

○議長（沖田　　守君）　日程第１１、議案第１０１号津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更についてを議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１０１号でございますが、津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　それでは、議案第１０１号津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について、御説明させていただきます。

変更内容につきましては、別紙のとおり追加変更するものでございます。

議案書を１枚めくっていただきまして、別紙様式２を御覧ください。

追加する事業は、区分１産業の振興、３、事業計画の（１）基盤整備事業の農業に農地耕作条件改善事業を追加するものでございます。

続きまして、別紙様式３を御覧ください。

事業の概算事業費でございますが、農地耕作条件改善事業分として担い手の農地の集積、集約化を加速するため、令和２年度は堤田地区において暗渠排水等の耕作条件の改善を行う費用として５２５万円を見込んでおります。来年度以降も津和野町では、圃場整備を実施する地区において事業を行う予定となっております。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　以上で提案理由の説明を終わります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１２．議案第１０２号

○議長（沖田　　守君）　日程第１２、議案第１０２号津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについてを議題とします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１０２号津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについてでございますが、農業委員会等に関する法律施行規則第２条第１項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　それでは、議案第１０２号津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについて、御説明を申し上げます。

農業委員会の改選が、３年に１回という形で行われております。このたび、１１月末をもちまして農業委員の任期が切れるという状況を迎えておりまして、新しい農業委員会の委員を選任するという形になってまいります。

資料のほうを１枚めくっていただきますと、資料がございますので御覧いただけたらと思います。

農業委員会等に関する法律第８条第５項において、農業委員の任命に当たっては原則として認定農業者である個人又は認定農業者である法人の業務を執行する役員又は当該法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者、これらが認定農業者と言われる者でございますが、この方々が農業委員の過半数を占めるようにしなければならないと定められております。

前回のところで――３年前のところで法整備が一部改正になりまして、現在農業委員会の農業委員さんに関する定数は１１名という状況になっております。その残りの、全員では２１名でございますが、農地利用の適正推進委員さんが残る１０名という形になっておりますが、今回の場合は農業委員さんの選任という形でございますので１１名のうちの過半数が認定農業者等というふうな形でなければ過半数を占めるという形にならないという状況であります。この場合におきましては、当該農業委員会の区域内、これ町内のことでありますが、認定農業者の数が農業委員の定数の８倍を下回る場合には議会の同意を得ることによって農業委員の過半数を認定農業者等または農業委員会に関する規則によりまして、認定農業者等に準ずる者ということで判断をしていただいて過半数を得ることができるということが認められるようになっております。

現在、募集を行った結果でございますが、認定農業者等が４名、認定農業者等に準ずる者が２名というような状況になってございますので、現状では過半数要件を満たしていないという状況にあります。したがいまして、認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者ということにしていただくという形になりますと過半数要件を満たすという状況にあります。

現在の津和野町の認定農業者等の状況でありますが３６名で、――団体も含めてでありますが、３６という数字でありますので、現時点では農業委員会の定数８倍ということの８８名を下回っているという状況でありますので、このたび農業委員会の過半数を認定農業者等又は認定農業者に準ずる者ということにしていただきたいという形で同意を求めるものでございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（沖田　　守君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第１３．議案第１０３号

日程第１４．議案第１０４号

日程第１５．議案第１０５号

○議長（沖田　　守君）　日程第１３、議案第１０３号津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正についてより、日程第１５、議案第１０５号津和野町水道事業給水条例の一部改正についてまで、以上３案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１０３号でございますが、津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から説明を申し上げます。

議案第１０４号でございますが、津和野町手数料条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から説明を申し上げます。

議案第１０５号でございますが、津和野町水道事業給水条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　それでは、議案第１０３号津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について御説明させていただきます。

本条例改正案は、昨年度、河村地区に整備いたしました野口団地３棟に関連するものでございます。先般の６月定例議会において条例改正されました医療従事者住宅を今年度、空家活用定住住宅として整備するため、１棟を追加するものでございます。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　税務住民課長。

○税務住民課長（山本　慎吾君）　それでは、議案第１０４号を御説明いたします。津和野町手数料条例の一部改正でございます。

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、所要の規定の整備をするものであります。

これまでは、紙で発行されていたマイナンバーの通知カードを紛失した場合でも手数料を支払えば再交付を受けることができましたが、通知カードの廃止に伴い再交付事務は行われないこととなりました。この再交付事務の廃止に伴い、当該再交付に係る手数料の規定を削除するものです。

附則としまして、公布の日から施行とします。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。

○環境生活課長（清水　浩志君）　それでは、議案第１０５号津和野町水道事業給水条例の一部改正について御説明いたします。

１ページめくっていただきまして、新旧対照表を御覧ください。

第３３条第３項及び第４項を削るものでございます。

現在、本条項において、水道料金を納期限までに納付しない者があるときには督促手数料また延滞金を加算して徴収することができるとなっております。

地方公共団体が督促手数料、延滞金を徴収することができる債権については、地方自治法第２３１条の３に定める分担金、使用料、加入料、手数料及び過料その他の地方公共団体の歳入に該当する公債権とされております。水道料金については最高裁での決定により慣例上、司法上の債権とされており、先ほど御説明いたしました地方自治法第２３１条の３には該当しないと解されております。そのため、水道料金の未納者に対して地方自治法に基づく督促手数料の徴収はできないことから該当条項について削除改正するものでございます。

最後に附則としまして施行期日でございますが、公布の日から施行することとしております。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　以上で提案理由の説明を終わります。

ここで１０時１０分まで休憩といたします。

午前９時57分休憩

……

午前10時08分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１６．議案第１０６号

日程第１７．議案第１０７号

日程第１８．議案第１０８号

日程第１９．議案第１０９号

日程第２０．議案第１１０号

○議長（沖田　　守君）　日程第１６、議案第１０６号令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）より、日程第２０、議案第１１０号令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）まで、以上５案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１０６号令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）についてでございますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ３億３，２７０万３，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を１１５億６，４９９万８，０００円とするものでございます。詳細につきましては、担当課長から説明を申し上げます。

議案第１０７号令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてでございますが、歳入歳出予算それぞれ１，３３９万７，０００円を減額し、歳入歳出

予算総額それぞれ１０億８，１１０万３，０００円とするものでございます。詳細につきましては、担当課長から説明を申し上げます。

議案第１０８号令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）についてでございますが、歳入歳出予算それぞれ２１６万９，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ１４億１，７８２万６，０００円とするものでございます。詳細につきましては、担当課長から説明を申し上げます。

議案第１０９号令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）についてございますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ２００万円を追加し、歳入歳出予算の総額を３億９，３４９万９，０００円とするものでございます。詳細につきましては、担当課長から説明を申し上げます。

議案第１１０号でございますが、令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）についてでございます。収益的収入を１，８２９万５，０００円追加し、収益的収入予算総額３億５，８７７万１，０００円、収益的支出を１，９８５万２，０００円追加し、収益的支出予算総額３億２，７６１万８，０００円にするものでございます。詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　それでは、議案第１０６号を説明いたします。

まず、５ページをお開きください。

第２表の債務負担行為の補正の追加でございます。安野光雅美術館原画作品購入でございますが、期間を令和３年度から令和１２年度の１０年間とし、限度額を５，０４０万円とするものでございます。

次に、変更でございますが、空家等改修事業河村地区定住推進住宅整備の限度額を１７４万８，０００円増額し、１，５５６万５，０００円としております。

続いて、６ページをお開きください。

第３表地方債補正の追加と変更でございます。総額で１億２，９５０万３，０００円の増額補正をしております。詳細につきましては、事項別明細書の中で御説明をいたします。

それでは、歳出の主なものから御説明いたしますので、２２ページをお開きください。また、お手元に補正予算の概要資料を用意しておりますので、併せて御覧をいただけたらと思います。

総務費では、財産管理費の委託料といたしまして、入札減によります本庁舎改修工事設計監理業務委託料６０４万４，０００円を減額、浄化槽汚泥処理業務委託料等、本庁舎改修工事関連業務委託料合計で７７３万３，０００円を増額をしております。

工事請負費といたしまして、本庁舎前のシルクの里交流館、平屋部分でございますが、その解体工事費等４１０万５，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、企画費の負担金補助及び交付金として、人口急減対策に伴う特定地域づくり事業協同組合設立準備委員会補助金３００万円を増額をしております。

情報処理費の委託料として、国外転出者のマイナンバーカード利用に関する社会保障・税番号制度システム整備委託料７０２万９，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、定住対策費の積立金として、津和野高校支援事業に伴い、定住支援体制整備基金積立金２００万円を増額をしております。

道の駅管理費のなごみの里管理費では、負担金補助及び交付金として、総合ターミナル空調インバーター取替え等の修繕工事負担金２５３万５，０００円を増額、高津川清流館管理費の工事請負費といたしまして、レンタルオフィス防音空調対策に伴い、施設改修工事費３６０万６，０００円を新たに計上をしております。

１枚めくっていただきまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費のつわの暮らし推進課分では、委託料といたしまして、コロナ対策に伴うなごみの里管理委託料８４１万２，０００円、シルクウェイにちはら道の駅管理委託料５３７万８，０００円を増額をしております。

負担金補助及び交付金として、コロナ禍による利用者減少に伴い、地域公共交通事業特別支援事業３４０万円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、健康福祉課分では、負担金補助及び交付金として、保育所・放課後児童クラブに対する応援協力金支給事業補助金５５５万円を増額をしております。

教育委員会分として、公立学校情報機器整備事業の需用費といたしまして、タブレット端末用キーボード整備費１４５万４，０００円、役務費の手数料として、端末設定料４３１万２，０００円、使用料として端末一括管理ソフト使用料１９９万円、備品購入費といたしまして、タブレット購入費１，７７４万３，０００円を計上をしております。

続いて、３６ページをお開きください。

民生費では、社会福祉総務費の繰出金として、介護特別会計へ繰出金７３３万４，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金として、保育所・放課後児童クラブに対する新型コロナ感染症対策に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金４５１万４，０００円、障がい児保育に対する障がい児保育対策事業補助金３５６万４，０００円を計上をしております。

続いて、４２ページをお開きください。

民生費の保健衛生総務費の繰出金として、配水管移設工事等により水道事業会計への繰出金１，４５９万５，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、清掃費の塵芥処理費では、委託料として、古紙回収量の増による古紙回収委託料１２０万円を計上をしております。

１枚めくっていただきまして、農林水産業費では、農地費の負担金補助及び交付金として、堤田地区の暗渠排水工事に伴い、県営農地耕作条件改善事業負担金５２５万円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、林業振興費の負担金補助及び交付金として、地域おこし協力隊起業支援補助金２００万円を計上しております。

１枚めくっていただきまして、商工費の商工振興費では、役務費として、山口・広島連携キャンペーンタウン誌等への広告料３９４万円を増額、委託料といたしまして、新規ツアー造成費等に伴う観光イベントの実施・観光資源の磨き上げ事業委託料１，０３５万円を増額、負担金補助及び交付金として、後田地内の空き店舗活用に伴い、地域商業活性化支援補助金２００万円、日本三大芋煮連絡協議会負担金２５０万円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、観光リフトの運行費の需用費といたしまして、８号支柱握索機偏摩耗修繕料２００万２，０００円を増額をしております。

歴史的風致維持向上事業費の津和野町駅周辺整備事業費の補償、補填及び賠償金として、ＪＲ運転関連施設の移設に伴う移転補償金９，０００万円を計上しております。

続いて、５６ページをお開きください。

土木費の土木総務費の負担金補助及び交付金として、後田地内の急傾斜地崩壊対策事業等県営事業負担金７６０万円を増額をしております。

地籍調査事業費の地籍調査ミニ国事業では、県道津和野田万川線道路改良事業における田二穂工区の測量業務委託料２０２万円、一筆地調査委託料１２４万円を新たに計上しております。

１枚めくっていただきまして、道路維持費の委託料として、津和野城山の流末整備等に伴う測量設計業務委託料７４７万８，０００円を増額しております。

道路新設改良費では、滝谷１号線ほか１路線の工事請負費４５０万円を補償、補填及び賠償金へ組替え計上をしております。

道路長寿命化対策事業費では、委託料として倉地橋高欄設計業務等による長寿命化対策設計業務委託料３００万円を減額、旭橋等の長寿命化対策技術支援業務委託料８００万円を増額をしております。

工事請負費として、橋梁修繕等に伴う長寿命化対策工事費３００万円を減額をしております。

６２ページをお開きください。

住宅管理費の負担金補助及び交付金として、星の子団地等若者定住住宅家賃負担金１６８万円を計上しております。

７０ページをお開きください。

教育費の教育諸費では、委託料として、木部小学校プール改修工事に伴い、調査設計業務委託料３３７万円を増額をしております。

７８ページをお開きください。

文化財保護費の負担金補助及び交付金として、三渡八幡宮自動消火災報知器取替え等に伴い、指定文化財管理交付金７１４万５，０００円を増額をしております。

安野光雅美術館費の役務費として、開館２０周年記念広告掲載料１３２万円を増額、備品購入費として資料購入費１，０００万円を増額をしております。

８２ページをお開きください。

埋蔵文化財発掘調査事業費の長福地区発掘調査事業費では、工事請負費として表土埋戻工事費１２４万５，０００円を計上しております。

１枚めくっていただきまして、災害復旧費の現年農地農業用施設災害復旧費では、委託料として、７月梅雨前線豪雨災害に伴い、観音井堰等頭首工に係る測量設計業務委託料１０９万９，０００を増額、工事請負費として、災害復旧工事２，９４２万２，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、現年公共土木施設災害復旧費の工事請負費として、７月梅雨前線豪雨災害に伴い、町道日浦線等ののり面崩壊に係る災害復旧工事３２９万９，０００円を計上しております。

１枚めくっていただきまして、諸支出金の国県支出金還付金の農林課分では、償還金利子及び割引料として、堤田農産物処理加工施設、地域食材供給施設に関するアグリ・ビジネス実践施設整備事業費補助金返還金４２２万３，０００円を計上しております。

それでは、歳入を御説明いたしますので、１２ページにお戻りください。

地方特例交付金では、交付金確定による２１１万５，０００円を計上しております。

地方交付税では、普通交付税７，９００万円を計上しております。

分担金及び負担金の農林水産業費分担金では、堤田地区の県営農地耕作条件改善事業地元負担金２２５万円を増額、災害復旧費分担金の農地農業用施設災害復旧費分担金として、７月梅雨前線豪雨災害に伴う観音井堰等頭首工の災害復旧工事受益者分担金２０５万９，０００円を計上しております。

国庫支出金の民生費国庫負担金として、交付決定に伴い、低所得者保険料軽減負担金３６６万７，０００円を増額、災害復旧費国庫負担金では、７月梅雨前線豪雨災害の災害復旧工事に伴い、公共土木施設災害復旧費負担金等２，０１２万４，０００円を新たに計上しております。

国庫補助金の総務費国庫補助金として、道の駅管理委託料等に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金３，２７０万９，０００円、戸籍事務のマイナンバーカード利用に関する社会保障・税番号制度システム整備費補助金２３１万円を増額をしております。

民生費国庫補助金として、保育所・放課後児童クラブに対する新型コロナ感染症対策に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金５５１万４，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、教育費国庫補助金では、タブレット等購入費に伴い、公立学校情報機器整備費補助金１，１８０万８，０００円を増額をしております。

商工費国庫補助金として、観光イベントの実施・観光資源の磨き上げ事業等に伴い、誘客多角化コンテンツ造成実証事業費補助金１，９９９万６，０００円を計上しております。

県支出金の民生費県負担金として、交付決定に伴い、低所得者保険料軽減負担金１８３万３，０００円を増額をしております。

総務費県補助金として、国外転出者のマイナンバーカード利用に関する社会保障・税番号制度システム整備費補助金７０２万９，０００円、津和野町定住支援体制整備基金積立金に伴い、過疎地域市町村定住支援体制整備推進交付金２００万円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、民生費県補助金として、保育所・放課後児童クラブに対する応援協力金支給事業費補助金３０２万７，０００円を増額をしております。

商工費県補助金として、後田地内の空き店舗活用に伴う地域商業活性化支援事業費補助金１００万円を増額をしております。

委託金の土木費委託金として、県道津和野田万川線道路改良事業における田二穂工区に伴い、ミニ国事業委託金３３８万円を増額をしております。

教育費委託金では、長福地区発掘調査事業に伴い、埋蔵文化財調査委託金１１５万円を計上をしております。

財産収入の物品売払収入では、安野光雅美術館館外店の中止等に伴い、ミュージアムグッズ売上収入２００万円の減額を計上しております。

１枚めくっていただきまして、諸収入の雑入として、農林課では堤田農産物処理加工施設、地域食材供給施設に伴うアグリ・ビジネス実践施設整備事業補助金返還分１４２万２，０００円を増額、安野光雅美術館では館外店の中止等に伴い、３３０万９，０００円を減額をしております。

町債の総務債では、一般単独事業債として、本庁舎改修事業に伴い、合併特例５５０万円、臨時財政対策の確定に伴い、臨時財政対策債１４０万３，０００円を増額をしております。

農林業債の過疎対策事業債では、堤田地区の県営農地耕作条件改善事業負担金３００万円を増額をしております。

商工債の過疎対策事業債では、津和野駅周辺整備事業に伴い、観光施設整備事業９，０００万円を増額しております。

土木債の一般単独事業債として、津和野城山の流末整備等に伴い、合併特例１６０万円、辺地対策事業債として町道一ノ谷線落石対策工事に伴い、道路橋梁整備事業１３０万円、過疎対策事業債として、倉地橋高欄設計業務に伴い、道路橋梁整備事業２００万

円、緊急自然災害防止事業債として後田地内の急傾斜地崩壊対策事業費県営事業負担金等に伴い、緊急自然災害防止事業９２０万円を増額をしております。

教育債の一般単独事業債として、木部小学校プール改修工事調査設計業務に伴い、合併特例３２０万円を増額をしております。

災害復旧債の農林水産業施設災害復旧債として、７月梅雨前線豪雨災害に伴う観音井堰等の農林水産業施設災害復旧事業８２０万円。

１枚めくっていただきまして、公共土木施設災害復旧債として、７月梅雨前線豪雨災害に伴う町道日浦線等の公共土木施設災害復旧事業３３０万円を計上しております。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（土井　泰一君）　それでは、議案第１０７号令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について御説明いたします。

歳出より御説明いたしますので、１０ページを御覧ください。

保健事業費の特定健康診査等事業費１万９，０００円増は、特定健診及び糖尿病腎症重症化予防プログラム等のパンフレット購入によるものであります。

１枚めくっていただいて１２ページ、諸支出金の保険税還付加算金７０万円増は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による保険税減免に伴う還付金によるもの、その下、償還金１３１万４，０００円増は、平成３１年度普通交付金の確定によるものであります。

続いて、歳入を説明いたしますので、８ページを御覧ください。

一般被保険者国民健康保険税１，４７１万円減は、本年度の本算定の確定賦課によるもの。その下、諸収入の雑入１３１万３，０００円増は、平成３１年度普通交付金の確定による返還金であります。

以上であります。

次に、議案第１０８号令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）について御説明いたします。

８ページを御覧ください。

歳入の第１号被保険者介護保険料９５０万３，０００円減は、本年度の本算定の確定賦課によるもの。その下、一般会計繰入金７３３万４，０００円増は、低所得者保険料軽減繰入金の確定によるものであります。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。

○環境生活課長（清水　浩志君）　それでは、議案第１０９号を御説明いたします。

令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）でございます。

４ページをお開きください。

第２表の地方債補正の変更でございます。２００万円の増額補正をしております。なお、詳細につきましては、後ほど事項別明細書の中で御説明いたします。

１２ページの歳出を御覧ください。

施設整備費でございます。工事請負費として、後田地区下水道管敷設工事費２００万円を増額しております。

戻りまして、１０ページの歳入を御覧ください。

土木債の下水道事業債でございますが、歳出で御説明いたしました工事請負費の財源として、下水道事業債２００万円を増額しております。

以上でございます。

続きまして、議案第１１０号を御説明いたします。

令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）でございます。

８ページの収益的収入及び支出を御覧ください。

下段の収益的支出でございます。営業費用の原水及び浄水費でございます。委託料につきまして、津和野地域の水道施設周辺整備委託料として、２万円を増額しております。

修繕費につきまして、白井牧ケ野浄水場ポンプ修繕、日原第４水源地送水機修繕、直地浄水場原水流入管配電盤修繕、軍場谷浄水場次亜塩素酸注入ポンプ修繕等として合計３５５万３，０００円を増額しております。

続きまして、配水費及び給水費でございます。修繕費につきまして、戸谷配水池開閉台他交換修繕等として合計２１０万３，０００円を増額しております。

工事請負費につきまして、青原停車場線、水道管敷設替工事、曽庭橋橋梁添架水道管架け替え工事、町道滝谷１号線道路改良工事に伴う配水管支障移転工事として合計１，２８２万６，０００円を増額しております。

続きまして、総係費でございます。備消品費につきまして、事務用品消耗品費として５万円を増額しております。

印刷製本につきましては、封筒等印刷費として６万３，０００円を増額しております。

通信運搬費につきまして、日原第２浄水場への専用回線接続に伴うケーブルテレビ使用料として３万４，０００円を増額しております。

委託料につきまして、水道台帳システム保守点検委託料の減額、水道メーター検針委託業務の委託先変更に伴う増額により、合計３８万１，０００円を減額しております。

続きまして、特別損失の過年度損益修正損でございます。平成３１年度分の消費税及び地方消費税の還付額は、予定申告額により決算時において営業外未収金への計上を行っておりますが、６月末に行いました確定申告との間で還付額に差が生じたことによります１５５万７，０００円を計上をしております。

戻りまして収入をご覧ください。

収益的収入でございます。営業外収益の一般会計補助金につきまして、先ほど支出で御説明いたしました営業費用の増額に伴い、１，４５９万５，０００円を増額しております。

その他雑収益につきまして、先ほど支出で御説明いたしました町道滝谷１号線道路改良工事に伴う配水管支障移転工事の移転補償費３７０万円を増額しております。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

１０分間ほど休憩といたします。

午前 10 時 38 分休憩

……

午前 10 時 46 分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き、本会議を再開します。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第２１．議案第１１１号
日程第２２．議案第１１２号
日程第２３．議案第１１３号
日程第２４．議案第１１４号
日程第２５．議案第１１５号
日程第２６．議案第１１６号
日程第２７．議案第１１７号
日程第２８．議案第１１８号
日程第２９．議案第１１９号

○議長（沖田　　守君）　日程第２１、議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定についてより、日程第２９、議案第１１９平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまで、以上９案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について、別紙のとおり監査委員さんの意見書をつけて、議会の認定に付するものでございます。

一般会計につきましては、歳入総額８５億９，２１３万１，６１５円、歳出総額８５億２８９万２，０６４円で、差し引きいたしまして８，９２３万９，５５１円の黒字決算となったわけでございますが、この中に繰越明許費繰越額が２，４５３万円ございますので、実質収支額といたしましては、６，４７０万９，５５１円となったものでございます。

議案第１１２号平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額１０億９，７７６万６，１５７円、歳出総額１

０億７，５５５万３，８９５円で、差し引きいたしまして２，２２１万２，２６２円の黒字決算となったものでございます。

議案第１１３号平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が１３億９，１２０万３，８７９円、歳出総額が１３億７，３０１万４，４２１円で、差し引きいたしまして１，８１８万９，４５８円の黒字決算となったものでございます。

議案第１１４号平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が２億９，５０２万３，４２８円、歳出総額が２億９，４００万６，５１８円で、差し引きいたしまして１０１万６，９１０円の黒字決算となったものでございます。

議案第１１５号平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が３億３，１８４万８，２１６円、歳出総額が３億２，８７１万３，４６３円で、差し引きいたしまして３１３万４，７５３円の黒字決算となったものでございますが、この中に繰越明許費繰越額が１１万８，０００円でございますので、実質収支額といたしましては３０１万６，７５３円となったものでございます。

議案第１１６号平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が４２５万８，４６６円、歳出総額が４１２万２，４４６円で、差し引きいたしまして１３万６，０２０円の黒字決算となったものでございます。

議案第１１７号平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が１，０８１万２，９９２円、歳出総額が１，０８１万２，９９２円で、歳入歳出差引きゼロの決算となったものでございます。

議案第１１８号平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が５，６４７万４，９４０円、歳出総額が５，４２１万６６５円で、差し引きいたしまして２２６万４，２７５円の黒字決算となったものでございます。

議案第１１９号平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、本会計は歳入総額が３億１，１４８万７７７円、歳出総額が２億９，７１６万８，８６１円で、差し引きいたしまして１，４３１万１，９１６円の黒字決算となったものでございます。

以上、概要を御説明いたしましたが、各会計につきましては黒字決算とすることができましたことを大変ありがたく思っております。

なお、詳細につきましては会計管理者のほうから御説明を申し上げますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（沖田　　守君）　会計管理者。

○会計管理者（青木早知枝君）　それでは、議案第１１１号平成３１年度一般会計歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

歳入歳出決算書１ページを御覧ください。

歳入１款の町税は、市町村民税ほか町税全体の収入済額は、６億７，１２５万１，６２９円で歳入全体の７．８％、前年度に比べ２，１８９万７，６６８円の減、不納欠損額として１５８万１，３００円が計上され、収入未済額は２，７９６万６，９１７円で、収納率は９５．８％、前年度に比べ０．３ポイントの減となっております。

３款、４款、５款、６款、７款、８款、９款及び１１款の八つの交付金の合計は、収入済額１億５，１０４万７，１７３円で、前年度に比べ４６２万３，８２７円、３％の減。

１０款の地方交付税は、収入済額４２億４，９１２万３，０００円で、歳入全体の４９．５％を占めており、前年度に比べ１，３２４万１，０００円、０．３％の増となっております。

３ページを御覧ください。

１４款の国庫支出金は、収入済額８億１，３４５万２９５円で、歳入全体の９．５％で、前年度に比べ６，４１２万６，５４７円、８．６％の増で、収入未済額のうち２億５，００５万円は、繰越明許費財源充当分となっております。

１５款の県支出金は、収入済額５億５，５９１万４，４２７円で、歳入全体の６．５％、前年度に比べ４，３９５万７７３円、８．６％の増で、収入未済額１，１８０万４，０００円は、繰越明許費財源充当分となっております。

１７款の寄附金は、２億９，５４９万９，６１４円で、前年度に比べ２億１，７８９万２，４８５円の増、収入未済額３，７１５万１，０００円は繰越明許費財源充当分となっております。

１８款の繰入金は、収入済額１億８，６８４万７，７３９円で、歳入全体の２．２％、前年度に比べ３億７，５３１万１６６円の減。

２１款の町債は、収入済額１１億６，０３８万５，０００円で、歳入全体の１３．５％、前年度に比べ５億３，１５２万９，０００円の減で、収入未済額４億３，６５０万円は繰越明許費財源充当分となっております。

歳入合計は、収入済額８５億９，２１３万１，６１５円で、前年度に比べ７億１，６３２万８，１１０円、７．７％の減となっております。

５ページを御覧ください。

歳出１款の議会費は、支出済額６，９７０万９，１９２円、前年度に比べ７８万２５４円の増となっております。

２款の総務費は、支出済額１７億９，９８５万９，０９０円、歳出全体の２１．２％、前年度に比べ１億６，２１５万４，９３４円の減、企画費諸費地域情報化推進事業費津和野城山整備事業費に前年度繰越明許費２，９１６万２，１３２円が含まれております。

津和野庁舎耐震補強改修設計業務鹿足郡事務組合負担金及び津和野城山整備事業で、翌年度繰越金が計上されております。

３款の民生費は、支出済額１６億３，３８７万２，２６２円、歳出全体の１９．２％、前年度に比べ７，４１６万８，４９９円の増、プレミアム付き商品券事業で翌年度繰越額が計上されております。

４款の衛生費は、支出済額８億１，９００万３，４１１円で、歳出全体の９．６％、前年度に比べ４，２４９万６，６７０円の減。

５款の労働費は、支出済額６２万７，０００円で、前年度と同額となっております。

６款の農林水産業費は、支出済額５億５，７５１万３３９円、前年度に比べ８，８５１万９，２９３円の減。水産業振興費に前年度繰越明許費２２１万９，０００円が含まれております。また、地形図作成業務、アユ種苗生産施設整備補助金で翌年度繰越額が計上されております。

７款の商工費は、支出済額４億７，５００万１，４７６円、前年度に比べ１億４，３３０万４，９０５円の減。観光費歴史的風致維持向上事業費に前年度繰越明許費１，２０７万５，２６４円が含まれております。また、歴史的風致維持向上事業で翌年度繰越額が計上されております。

８款の土木費は、支出済額８億１，１５３万７，３０５円、前年度に比べ３万２，０８１円の減。次期地積調査事業費、道路橋梁総務費、道路新設改良費、道路長寿命化対策事業費、住宅管理費に前年度繰越明許費２億９０７万３，３４９円が含まれております。また、翌年度繰越額が計上されておりますが、主な事業は道路新設改良事業となっております。

９款の消防費は、支出済額２億８，０７４万８，８０７円、前年度に比べ１，１８４万１，８０３円の増となっております。

７ページを御覧ください。

１０款の教育費は、支出済額８億４８１万３５１円、歳出全体の９．５％、前年度に比べ１億６９万８，４７８円の減。社会教育総務費、文化財保護費に前年度繰越明許費３，９８５万８００円が含まれております。また、翌年度繰越額が計上されておりますが、主な事業は公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業、津和野城跡整備事業となっています。

１１款の災害復旧費は、支出済額３，３６５万１，５３８円、前年度に比べ１，０８４万３，５４４円の増となっております。また、現年林道災害復旧事業で翌年度繰越額が計上されております。

１２款の公債費は、支出済額１２億５６７万１，５３８円、歳出全体の１４．２％、前年度に比べ３億５８６万２，７１６円の減。

１３款の諸支出金は、支出済額１，０８８万９，９０５円で、１７４万３，６３６円の減となっております。

歳出合計は、支出済額８５億２８９万２，０６４円で、前年度に比べ７億４，７１７万８，６１３円、８．１％の減、翌年度繰越額は７億６，００３万５，０００円となっております。

３４５ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

歳入歳出差引額８，９２３万９，５５１円から翌年度へ繰り越すべき財源としまして、繰越明許費繰越額２，４５３万円を差し引きますと、実質収支額は６，４７０万９，５５１円となっております。

続きまして、議案第１１２号国民健康保険特別会計歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

歳入歳出決算書１ページを御覧ください。

歳入１款の国民健康保険税は、収入済額１億５，３１７万７，６９５円、歳入全体の１４％、前年度に比べ６７１万８，６８４円の減、歳入合計は収入済額１０億９，７７６万６，１５７円、前年度に比べ２，５８２万５，４９６円、２．３％の減となっております。

３ページを御覧ください。

歳出２款の保険給付費は、支出済額７億８，３２６万５，０１０円、歳出全体の７２．８％を占めており、前年度に比べ５８万９，０９３円の減、歳出合計は、支出済額１０億７，５５５万３，８９５円、前年度に比べ１，１６９万１，１４９円、１．１％の減となっております。

２７ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の２，２２１万２，２６２円となっております。

続きまして、議案第１１３号の介護保険特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入１款の介護保険料は、収入済額２億６６１万４０円、歳入全体の１４．９％、前年度に比べ７８７万９，６３０円の減、不納欠損額として６９万９，９６８円が計上されております。

３款の国庫支出金と５款の県支出金を合わせた支出金は、収入済額５億７，２９０万３，０４７円、歳入全体の４１．２％、前年度に比べ３３９万４，６３０円の減。

４款の支払基金交付金は、収入済額３億４，４８７万６１７円、歳入全体の２４．８％、前年度に比べ１，００５万３，３５５円の増となっております。

歳入合計は、収入済額１３億９，１２０万３，８７９円、前年度に比べ１，６３７万４，００４円、１．２％の増となっております。

３ページを御覧ください。

歳出２款の保険給付費は、支出済額１２億１，９４８万９，４４２円、歳出全体の８８．８％を占めており、前年度に比べ２，４４２万６，７５１円の増となっております。

歳出合計は、支出済額１３億７，３０１万４，４２１円、前年度に比べ３，０９５万３，７９４円、２．３％の増となっております。

３９ページ、実質収支に関する調書を御覧ください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の１，８１８万９，４５８円となっております。

続きまして、議案第１１４号の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入１款の後期高齢者医療保険料は、収入済額８，６３８万８，８１５円、歳入全体の２９．３％、前年度に比べ１８０万７，３０５円の増。

３款の繰入金は、収入済額２億１６７万３，４９２円、歳入全体の６８．４％、前年度に比べ８４３万９，８３６円の増となっております。

歳入合計は、収入済額２億９，５０２万３，４２８円、前年度に比べ６５２万７，４５１円、２．３％の増となっております。

３ページを御覧ください。

歳出２款の後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額２億９，０７９万２，４３４円、歳出全体の９８．９％を占めており、前年度に比べ８９２万４，９７８円の増となっております。

歳出合計は、支出済額２億９，４００万６，５１８円、前年度に比べ７０２万４，４０９円、２．４％の増となっております。

１３ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の１０１万６，９１０円となっております。

続きまして、議案第１１５号の下水道事業特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入２款の使用料及び手数料は、収入済額５，９１２万７，９５６円、歳入全体の１７．８％、前年度に比べ６９１万７，１５０円の増。

３款の国庫支出金は、収入済額３，８２１万９，０００円、歳入全体の１１．５％、前年度に比べ３，６９８万１，０００円の減。収入未済額は翌年度繰越明許費財源充当分となっております。

７款の町債は、収入済額８，６１０万、歳入全体の２５．９％、前年度に比べ４，８４０万円の減。収入未済額は翌年度繰越明許費財源充当分となっています。

歳入合計は、収入済額３億３，１８４万８，２１６円、前年度に比べ８，２５９万８，４４４円、１９．９％の減となっております。

３ページを御覧ください。

歳出１款の下水道事業費は、支出済額１億５，１０２万７，２５５円、歳出全体の４５．９％を占めており、前年度に比べ９，０８３万４１０円の減。施設整備費に前年度繰越

明許費７５２万９，０００円が含まれております。また、翌年度繰越金が計上されております。

歳出合計は、支出済額３億２，８７１万３，４６３円、前年度に比べ８，４３９万５，２６４円、２０．４％の減となっております。

１７ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

歳入歳出差引額３１３万４，７５３円から翌年度へ繰り越すべき財源としまして、繰越明許費繰越額１１万８，０００円を差し引きますと、実質収支額は３０１万６，７５３円となっております。

続きまして、議案第１１６号の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入１款の使用料及び手数料は、収入済額９２万９，３９４円、歳入全体の２１．８％、前年度に比べ３万４，６３５円の増。

２款の繰入金は、収入済額３２７万４，０００円、歳入全体の７６．９％、前年度に比べ４６万８，０００円の増となっております。

歳入合計は、収入済額４２５万８，４６６円、前年度に比べ５１万７，５９１円、１３．８％の増となっております。

３ページを御覧ください。

歳出１款の農業集落排水事業費は、支出済額２００万８，１４３円、歳出全体の４８．７％、前年度に比べ４３万７，３９９円の増となっております。

歳出合計は、支出済額４１２万２，４４６円、前年度に比べ４３万６，６４３円、１１．８％の増となっております。

９ページの実質収支に関する調書をごらんください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の１３万６，０２０円となっております。

続きまして、議案第１１７号の奨学基金特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入４款の諸収入は、収入済額６４８万８，９００円、歳入全体の６０％、前年度に比べ１２５万５，１００円の減となっております。

歳入合計は、収入済額１，０８１万２，９９２円、前年度に比べ２１０万２，０２１円、１６．３％の減となっております。

３ページを御覧ください。

歳出奨学金費は、支出済額１，０８１万２，９９２円、前年度に比べ２１０万２，０２１円、１６．３％の減となっております。

９ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

歳入歳出差引額は０円となっております。

続きまして、議案第１１８号の診療所特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入の１款の診療収入は、収入済額５，４００万４，３９４円、歳入全体の９５．６％を占めており、前年度に比べ１０万４，０８０円の増となっております。

歳入合計は、収入済額５，６４７万４，９４０円で、前年度に比べ４５６万３，７１６円、７．５％の減となっております。

３ページを御覧ください。

歳出合計は、支出済額５，４２１万６６５円、前年度に比べ６３０万６，５５５円、１０．４％の減となっております。

９ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の２２６万４，２７５円となっております。

続きまして、議案第１１９号の介護老人保健施設事業特別会計の歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

１ページを御覧ください。

歳入１款の介護老人保健施設事業収入は、収入済額２億４，６２４万２，５０１円、歳入全体の７９．１％を占めており、前年度に比べ１，５４３万４，４２０円の減となっております。

歳入合計は、収入済額３億１，１４８万７７７円、前年度に比べ５，９４４万５，９８５円、１６％の減となっております。

３ページを御覧ください。

歳出１款の介護老人保健施設事業費は、支出済額２億７，３７３万７，９７９円、歳出全体の９２．１％を占めており、前年度に比べ６，６３９万１，９４３円の減となっております。

歳出合計は、支出済額２億９，７１６万８，８６１円、前年度に比べ６，７４８万５，７４０円、１８．５％の減となっております。

１１ページの実質収支に関する調書を御覧ください。

実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の１，４３１万１，９１６円となっております。

以上で、平成３１年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の説明を終わります。

○議長（沖田　　守君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

これより、監査委員に御出席を頂いておりますので、審査意見の報告を求めたいと思います。

一般会計より順次お願いを申し上げたいと思います。よろしくお願いいたします。

水津監査委員。

○代表監査委員（水津　　正君）　それでは、さきに町長宛てに提出いたしました審査意見書につきまして御説明申し上げます。

読み上げて、説明に代えさせていただきます。

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された平成３１年度津和野町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類等を審査した結果、その概要及び意見は次のとおりである。

審査の対象は、一般会計及び国民健康保険特別会計ほか８特別会計でございます。

審査の期間は、７月の２１日から８月の２５日まででございます。

審査の総括意見でございますが、町長より審査に付された各会計の決算書について、関係諸帳簿、伝票並びに証書類等との照合、関係資料の分析・比較検討等、通常実施すべき審査を実施した。

その結果、各会計とも決算書数値は正確で、かつ合法的であり、関係帳簿、証書類と整合しており、財産運用管理もおおむね適切であると認めた。

以下、内容について記述する。

各表を掲げておりますが、これにつきましては、執行部から提出された計算書、事務報告書、資料等から引き出して作成したものであります。そして、多少の比較・分析を付記しております。これらについては、後ほど目を通していただければ幸いと存じます。

最後のページ、１７ページを御覧いただきたいと思います。

審査意見を申し上げます。

一般会計においては、歳入総額は８５億９，２１３万２，０００円で、対前年度比７億１，６３２万８，０００円減、歳出総額は、８５億２８９万２，０００円で対前年度比７億４，７１７万９，０００円減、翌年度へ繰り越すべき財源２，４５３万円を差し引くと実質収支額は、６，４７１万円となり、単年度収支額は２，３６６万３，０００円の黒字、実質単年度収支額は１，３９２万９，０００円となっている。

歳入では対前年比で増加したものでは、寄附金が２億１，７８９万３，０００円増、国庫支出金が６，４１２万６，０００円増、県支出金が４，３９５万円増、地方交付税が１，３２４万１，０００円増、うち普通交付税が３，７２４万２，０００円増、特別交付税が２，４００万１，０００円減であります。

地方譲与税は、１，３１９万５，０００円が主なものとなっており、一方、減少したものでは地方債が５億３，１５２万９，０００円減、繰入金が３億７，５３１万円減、繰越金が１億３，９３５万６，０００円減、財産収入が１，７１９万２，０００円減、町税が２，１８９万７，０００円減、地方消費税交付金が１，０１６万５，０００円減が主なものとなっている。

一方、歳出で増加したものは、人件費が３，７７２万１，０００円増、災害復旧費が１，０８４万３，０００円増となっており、減少したものは、公債費が繰上償還の減少から３億５８６万２，０００円減、補助費等が２億１，０１３万円減、普通建設事業費が１億４，２９１万１，０００円減、物件費が５，６０８万１，０００円減が主なものとなっている。

収納状況は、町税の収納率は現年分が９９．１％、滞納繰越分が１１．７％、合計で９５．８％となっている。

税・料等の未収合計は、３，３５８万４，０００円で対前年度比１０６万９，０００円増となっている。主なものは、固定資産税が１４８万４，０００円増えて２，５９９万円、次いで住宅使用料が５４８万８，０００円である。

基準財政収入額は、森林環境譲与税が新設された影響もあって、対前年度比３２５万９，０００円増で７億４１０万円。基準財政需要額は、４，７３２万９，０００円減で４５億３，０２９万５，０００円、標準財政規模は、７２３万２，０００円減で４６億８，５７６万９，０００円となっている。標準財政規模は年々縮小し、今後も、この傾向が続くものと思われる。

主要な一般財源のうち町税は連続して減少しており、対前年度比で２，１８９万８，０００円減少となっている。地域経済の低迷、人口の高齢化が影響しているものと考えられる。

また、普通交付税は対前年度比で３，７２４万２，０００円増加しているが、公債費に係る基準財政需要額の増加が主な要因となっている。

経常的一般財源収入総額は、対前年度比２，５１７万２，０００円減で４７億２，２９６万４，０００円となっているのに対し、経常的経費充当一般財源は、１，９５１万６，０００円増で４３億３，３９６万４，０００円となっている。

臨時的経費充当一般財源は、５億２，２５９万７，０００円減で１０億４３７万７，０００円となっている。経常的一般財源収入の減少は、今後も続くであろうと考えられるが、普通交付税の影響が大きい国勢調査人口の動向を注視したいところである。

経常収支比率は、０．９ポイント上昇して９１．８％となり、公債費比率は１．５ポイント増の２４．３％、人件費比率は０．３ポイント増の２２．７％、物件費比率は０．７ポイント増の１５．３％となっている。

経常的経費に充当されている一般財源は、対前年度比で増加したものでは、人件費が７７２万４，０００円増で１０億７，１４２万４，０００円、物件費が２，６８９万５，０００円増で７億２，１７７万７，０００円。

公債費が６，４１８万５，０００円増で１１億４，８８４万３，０００円、減収した主なものでは、補助費等が４，１６６万７，０００円減で、７億７，１０１万９，０００円となっている。合計では、経常収支比率を押し上げた形になっている。

公債費においては、これまで毎年度計画的に繰上償還が実施され、その負担抑制が図られてきたところであるが、平成２５年発生災害に係る災害復旧債の元金償還が始まったことも関係して、今後、数年間は公債費が増加するものと思われる。

減債基金残高も少なくなっている中ではあるが、今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、町債の発行に当たっては、後年度に与える公債負担を考慮して調整は望むところである。

特別会計においては、国民健康保険特別会計以下８会計合わせて歳入総額が３４億９，８８６万８，０００円、歳出総額は３４億３，７６０万３，０００円となっている。

未収金の合計は、１，３１７万３，０００円で前年度に比し４２４万５，０００円減で、減少の主なものは、健康保険特別会計が２５７万４，０００円減、下水道事業特別会計が１６６万円減となっている。

未収金の主なものは、国民健康保険税が１，０２８万１，０００円、介護保険料が２１４万６，０００円などである。

終わりに、財政運営は、今後ますます厳しさを増してくることが確実視される状況にあるが、行財政改革をさらに推し進めながら住民生活の安定向上に努められたい。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。それでは、委員、もう少しおっていただけますか。

ただいまの審査意見報告に対する監査委員さんへの質疑に入りたいと思いますが、初めに、まず一般会計から質疑を受けますが、ありますか。４番、道信俊昭君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　昨年のドイツ・ベルリン・バチカン市国の訪問についての私の一般質問に対して、執行部の会計処理に関しての回答が、私にとっては腑に落ちない点が４点ありますので、これに関してお答えを願いたいと思います。

まず１点目は、事前着工と思われる、議会の予算の議決がなされる前に、町が発案始動して国際交流協会に旅行の参加募集を行ったということが、それに当たるのではないかという点。

２点目は、議員の旅費に関してです。

上位法は、国家公務員法２４条第５項、私が調べた感じでは、上位法は２４条だと、一般質問の中では、国家公務員法のことを出されておりますが、私は自分のこの議事録を、一応、またプリントアウトして読んでみたのは、そういうところですね。

それで、議員が、商工観光費から、同行する議員の旅費が充てられていますが、津和野町条例の旅費規定は、「職員が」というところで、職員以外のものには適用できないはずです。ちなみに近隣の自治体や県では、「職員等」というふうになっておりますので、このあたりのところがおかしいというふうに私は思っております。

さらに、これは後からも出てくるんですけども、更正がかけられておられるんですけども、もし、これを正しいと、一般質問の中では正しいという、更正が正しいというふうに言われたんですけども、なら、この商工観光費で出されるということが正しいというのだったら、わざわざ更正をする必要はないと。だから、ここの間に矛盾を生じるなあということが、私は感じました。

３番目が、ここにあります歳出更正決議書、これを見ますと、まず１点、私がおかしいなと思ったのは、この中の数字で配当予算現額、これが２６８万５，０００円、これだけ使ってもいいですよという予算ですけども、それに対して支出命令済額が３１７万

１，４２０円、この数字おかしいですよね。４８万６，４２０円も足らない、こういうようなことがあっていいのかということが、私としては、問題であるというふうに考えております。

それからもう一つ、この議会のほうのところですけれども、これが、振替が７５万２，０００円されているんですけれども、地方自治法の２３２条では、普通、公共団体の支出の原因となるべき契約、支出負担行為は、予算の定めるところに従い、これをしなければならない、いわゆる予算主義ですよね。それなのに、もう既に終わっている事業に対して、予算という形を取るということ自体が、予算の意味をなしてないというところが法令違反ではないかというふうに思います。

４番目、最後ですけれども、この一般質問の回答の中にちょこちょこ出てくる単語に、「仮に」とか、「当面」とか、「立替え」とかいう言葉がよく出てくるんですけども、私、民間人ですので、最初はこれ仮払いという感じで「あ、こんなんもあるんだなあ」というふうに感じてたんですよ。ですけども、地方公共団体は単式簿記であるわけですから、こういうような仮払い的な発言というのはおかしいんじゃないかな。だから、全てこういうところに起因しているなあということで、監査委員に今の４点、詳しくいえば５点ですけども、お尋ねしたいというふうに思います。

○議長（沖田　　守君）　水津監査委員。

○代表監査委員（水津　　正君）　たくさん御質問がございましたが、漏れていたら御指摘ください。

まず、事前着工というお言葉がありましたが、これまでの経緯を調べてみますと、元の予算立てがありました。それから、渡航までの計画の中で、途中いろいろ曲折ございまして、一番いいのは補正予算を立てて議決のもとに遂行すればいいわけですが、そこ辺のいとまがなかったというような経過がございました。

それから、議会への途中経過を説明して進めていったというようなこともございまして、結果としてやむを得ない会計処理であったと思います。

また、これにつきましては、国家公務員法の旅費の支給の関係でございますが、結論からいいますと違法ではないということでございました。

それからさらに、執行部の説明が正しいのであれば更正する必要はないのではないかということでございますが、これまでの町の方針から、もともとの正しいところで支出したように決算したいという思いがあって更正したということでございました。

それから、配当予算現額を超える支出命令につきましては、十分調査しておりませんので、ここでお答えすることができません。

○議長（沖田　　守君）　道信君、水津監査委員からは、あのような御答弁でありますが、まあ、これ以上、監査委員さんに、あなたが質問されてもね、監査の結果はただいま報告があった……（発言する者あり）え、……。（発言する者あり）全部お話しになったの。（発言する者あり）

○代表監査委員（水津　　正君）　行政が行う会計処理は単式簿記でございまして、そういった、仮払いであるとか、当面の立替えとか、そういう制度がございませんので、そこだけは御理解いただきたいと思います。（発言する者あり）
○議長（沖田　　守君）　いいですか。（発言する者あり）ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　監査委員さん、御苦労でございました。
　それでは次に、特別会計について一括して質疑を受けたいと思いますがありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結したいと思います。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３０．議案第１２０号
日程第３１．議案第１２１号
○議長（沖田　　守君）　続きまして、日程第３０、議案第１２０号平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について及び日程第３１、議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について、以上２案件につきましては、会議規則第３７条の規定により一括議題とします。
　執行部より、提案理由の説明を求めます。町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１２０号でございますが、平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について、監査委員さんの意見書を添えまして、議会の認定に付するものでございます。
　収益的事業では、当年度純利益１，６２７万２８５円に対し、前年度繰越利益剰余金がありませんでしたので、当年度未処分利益剰余金が１，６２７万２８５円となったものでございます。
　資本的事業でございますが、収入支出差引き３，５５２万１１４円の不足額が生じましたので、過年度分損益勘定留保資金から補填をいたしまして決算をさせていただいたものでございます。
　なお、詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。
　議案第１２１号でございますが、平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について、議会の認定に付するものでございます。
　収益的事業では、当年度純利益１，２６６万２，８０６円に対し、前年度繰越利益剰余金１，２３２万９，４６７円で、当年度未処分利益剰余金が２，４９９万２，２７３円となったものでございます。
　資本的事業でございますが、収入支出差引き１億１５万４９１円の不足額が生じましたので、当年度消費税資本的収支調整額１，０５４万９，００７円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金７，７２７万２，０１７円及び繰越利益剰余金１，２３２万９，４６７円で補填させていただきまして、決算をさせていただいたものでございます。

なお、詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げますので、よろしくお願いをいたします。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　議案第１２０号平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について、提案説明を申し上げます。
決算書のほうの１ページを御覧ください。
病院事業会計におきましては、発生主義の公営企業であります、基本的に消費税を除いた税抜処理で実施することになっておりますが、１ページから４ページの決算報告書については、税込金額の数値となっております。
それでは、１、２ページの上段の収入である病院事業収益決算額は７億８，０５０万１，３６３円で、うち仮受消費税及び地方消費税は４３９万３，０８５円となります。
下段の支出であります病院事業費用決算額は７億６，３４８万６，２７８円で、うち仮受消費税及び地方消費税は９万円となります。
ページをめくっていただきまして、３ページ、４ページを御覧ください。
上段の資本的収入の決算額は４，５４６万５，３１３円、下段の資本的支出の決算額は８，０９８万５，４２７円となり、うち仮払消費税及び地方消費税は７４万４，８００円となります。
続きまして、ページめくっていただきまして、５ページの損益計算書について御説明いたします。
損益計算書については、収益的収入支出の３条予算の税抜収支に対応し、１年間の経営状況を表すものでございます。税抜数値の金額となっております。
金額欄の中ほど、または右側の列を御覧いただきたいと思います。
１の医業収益は６億３，５５１万４，６８１円、２の医業費用は７億５，２０３万４，１１５円、３の医業外収益は１億４，２３３万６，１８２円、４の医業外費用は８７６万２，０８２円となり、経常利益は１，７０５万４，６６６円の利益となりました。
特別損失の過年度損益修正損は、７８万４，３８１円となり、当年度純利益は１，６２７万２８５円となります。
６ページ以降の貸借対照表、収益費用明細書等については、決算審査特別委員会にて御説明をいたします。
以上でございます。
○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。
○環境生活課長（清水　浩志君）　それでは、議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について御説明いたします。
公営企業である水道事業の決算につきましては、基本的には税抜処理にて調整することとなっておりますが、予算制度を採用していることから、１ページから４ページの決算報告書につきましては、税込金額の数値となっております。

それでは、１、２ページを御覧ください。収益的収入及び支出でございます。

上段の収入である水道事業収益決算額は３億４，９６７万５，３３５円で、うち仮受消費税及び地方消費税は１，３３６万１，２９５円となります。

下段の支出であります水道事業費用決算額は３億２，０１４万４，３２７円で、うち仮払消費税及び地方消費税は７６０万８，７２６円となります。

ページをめくっていただきまして、３、４ページを御覧ください。資本的収入及び支出でございます。

上段の資本的収入の決算額は２億４，７７６万３，０００円、下段の資本的支出の決算額は３億４，７９１万３，４９１円となります。うち仮払消費税及び地方消費税は１，６０１万４，３０８円となります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１億１５万４９１円は、消費税資本的収支調整額損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補填をしております。

続きまして、５ページの損益計算書について御説明いたします。

損益計算書については、１事業年度における企業の経営状況を明らかにするため、当該年度中に得た全ての収益から要した費用を差し引き、損益の発生原因とその期間の純利益を表したものでございます。税抜金額の数値となっております。

まず、１の営業収益は１億５，１９６万７，４６７円、２の営業費用は２億８，６０２万９，２０４円、３の営業外収益は１億８，２５４万４，８４２円、４の営業外費用は３，４９７万３，６２１円となり、経常利益は１，３５０万９，４８４円の利益となります。

特別利益７，２１６円、特別損失８５万３，８９４円となり、以上から、当年度純利益は１，２６６万２，８０６円となります。

前年度繰越利益剰余金が１，２３２万９，４６７円であったことから、当年度未処分利益剰余金は２，４９９万２，２７３円となりました。

７ページ以降の剰余金計算書、貸借対照表、決算附属書類等につきましては、決算審査特別委員会にて御説明をいたします。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

ここで、監査委員さんの審査意見の報告を求めたいと思います。水津監査委員。

○代表監査委員（水津　　正君）　それでは、決算審査意見書につきまして、御説明を申し上げます。読み上げて説明に代えさせていただきます。

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成３１年度津和野町公営企業会計決算書並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

審査の期日は、５月２０日からと間が飛んでおりますが６月２６日まででございます。

それから、審査の場所は、この会場であります。

審査の方法につきましては、津和野町病院事業及び津和野町水道事業経営を地方公営企業法、その他関係法令の定めるところにより、目的を達成するため合理的に行われたかについて、書類の照合と検証を実施した。

審査の結果でございますが、決算書数値は正確でかつ合法的であり、関係帳簿、証書類と整合しており、適切であると認めた。

以下、内容について会計ごとに記述する。

各表の数値につきましては、先ほどの執行部の説明と重複しますので省略させていただきます。

５ページの病院事業会計の総括意見でございますが、津和野共存病院は地域医療の中核をなし、町民の生活上欠くことのできない存在であり、福祉と関係部門とも連携を密にし、経営の安定に努められたい。

そして、最後の９ページを御覧ください。

水道事業会計、水道事業についての総括意見でございますが、経営の効率化を図り、より安価で安全・安心な飲料水の安定的供給を基本とし、一日も早く未給水地区を解消して、町民がひとしく受益できるよう努められたい。

以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

それでは、ただいまの審査意見報告に対する監査委員さんへの質疑がありましたら、お願いしたいと思いますが、ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結したいと思います。

大変ありがとうございました。御苦労でございました。

それではここで、午後１時まで休憩といたします。

午前 11 時 51 分休憩

……

午後１時 00 分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き、本会議を再開します。

午前中、監査委員に対する質疑が終了いたしました。

ここで、議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定についてより、議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定についてまで、執行部に対して総括的な質疑があれば、これを許します。ありませんか。――いいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　はい。ないようであります。執行部に対する質疑を終結をいたします。

特別委員会の設置付託両件でありますが、冒頭、議会運営委員長より報告がありましたように、決算議案につきましては、特別委員会を設置することになっております。

お諮りをいたします。決算の認定に関する１１案件につきましては、５人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、会期中の審査としたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、決算の認定に関する１１案件につきましては、５人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、会期中の審査とすることに決しました。

各常任委員会より委員の選出をお願いいたします。

暫時休憩といたします。

午後１時02分休憩

……

午後１時03分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩を解き、本会議を再開します。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、津和野町議会委員会条例第７条第４項の規定により、総務経済常任委員会より草田吉丸君、米澤宏文君、文教民生常任委員会より岡田克也君、川田剛君、寺戸昌子君の、以上５名を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました５人の方を決算審査特別委員会の委員に選任することに決しました。

なお、決算審査特別委員会に、地方自治法第９８条第１項の検査の権限を付与したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　異議なしと認めます。したがって、決算審査特別委員会に地方自治法第９８条第１項の検査の権限を付与することを決しました。

先ほど、休憩中に決算審査特別委員会の正副委員長を選任いただき、委員長に川田剛君、副委員長に岡田克也君がそれぞれ選任されましたので報告をいたします。

それではここで、選任されました委員長より挨拶を受けたいと思います。自席でお願いをいたします。３番、川田剛君。

○議員（３番　川田　　剛君）　先ほど、決算審査特別委員長を務めさせていただくことになりました川田であります。

慎重審議をしていきたいと思いますので、どうぞ執行部のほうにおかれましては、御協力をお願いしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第３２．報告第４号

○議長（沖田　　守君）　日程第３２、報告第４号平成３１年度津和野町財政健全化判断比率等について、執行部より報告を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、報告第４号平成３１年度津和野町財政健全化判断比率等についてでございますが、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づきまして、健全化判断比率等を監査委員さんの意見書をつけて報告するものでございます。内容につきましては担当課長から御報告いたしますので、よろしくお願いいたします。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　それでは、報告第４号を御説明いたします。

１枚めくっていただきまして、別紙を御覧ください。

まず、健全化判断比率報告書でございます。一般会計等を対象としました実質赤字比率、及び公営企業会計を含む全会計を対象としました連結実質赤字比率につきましては、いずれも黒字決算のため、算定をされておりません。

実質公債費比率につきましては、一般会計等が負担する公債費、この中には公営企業や一部事務組合、債務負担行為に基づく公債費分も含みますが、この公債費が標準財政規模に占める割合を３か年間の平均で示したものであります。自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標でございます。３１年度は９．８％となり、対前年度０．４ポイント減少しております。

続いて、将来負担比率につきましては、一般会計等の地方債残高や債務負担行為、公営企業、一部事務組合などの地方債残高のうち、一般会計等が負担するものから基金などの資産額を差し引いた額が標準財政規模の何倍あるかを示すものです。３１年度は１０８．８％で、前年度より１．２ポイント増加しております。

次に、資金出資比率報告書でありますが、平成３１年度決算におきましては、資金不足の生じた特別会計はありませんでしたので算定をしておりません。

以上、報告いたします。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

それではここで、特に質疑があればこれを許しますが、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

ないようであります。質疑を終結します。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第３３．報告第５号

○議長（沖田　　守君）　日程第３３、報告第５号株式会社津和野開発の経営状況について、執行部より報告を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、報告第５号でございますが、株式会社津和野開発の経営状況について御報告するものでございます。内容につきましては担当課長から御報告をいたしますので、よろしくお願いいたします。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　それでは、報告第５号株式会社津和野開発の経営状況について、御説明いたします。
　まず、３ページの損益計算書を御覧ください。
　売上高は４億２，０５４万２，５５８円でございます。売上原価は１億８，３００万３，５１０円で、差引き２億３，７５３万９，０４８円が、売上総利益となります。
　次に、当期の販売費及び一般管理費でございますが、２億４，２８７万９，０３３円で、これを売上総利益から差し引きますと５３３万９，９８５円の営業損失となります。各部ごとの状況については、お手元の資料１の「営業利益（損失）」の欄を御覧ください。
　シルクウェイにちはら事業部については、マイナス８９４万５，０００円、なごみのさと事業部については４１５万５，０００円の黒字、リゾート事業部についてはマイナス５５万１，０００円となっております。
　前期の会社全体の営業損失が２，１００万円程度であったことを勘案すると、当期は、特になごみの里部門では黒字に転じており、今年度はコロナ禍の中ではございますが、株式会社津和野開発の営業努力が伺えます。
　次に、３ページの損失計算書にお戻りください。
　営業外収益として、１，０１９万８，０７５円、営業外費用が６７万８，３１８円ございまして、これを加えますと、経常損失が４１７万９，７７２円となりました。なお、営業外収入にあります、雑収入欄の９０５万４，０４８円は、津和野開発の倒産防止共済金の解約金等でございます。
　ただし今期は、特別損失として、石西社跡地の津和野町枕瀬１８９の１９を町に寄付した金額が時価で８４５万４，５４５円、これが特別寄付金でございます。簿価からこの寄付金額を差し引いたものが、固定資産除却損として、２４２万２，５１４円計上されております。
　固定資産税売却損は、１，１３４万８，７０６円となっており、これは、津和野町枕瀬１８９の１７と、１８９の１８を時価で売却した際の簿価との差額となります。この特別損失を差し引いた後、法人税、住民税及び事業税を差し引きますと、当期の純損失は、１，８３７万４，４９８円となりました。
　次に、２ページの貸借対照表を御覧ください。
　前期の繰越利益剰余金に当期の純真損失を加えますと、マイナス９，０６５万６，９３０円となり、純資産合計が３，９２０万２，４７５円となりました。
　以上でございます。

○議長（沖田　　守君）　ただいま、津和野開発の経営状況の報告でありましたが、特に質疑があれば、これを許します。――ありませんか。よろしゅうございますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第３４．報告第６号

○議長（沖田　　守君）　日程第３４、報告第６号株式会社フロンティア日原の経営状況について、執行部より報告を求めます。町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、報告第６号でございますが、株式会社フロンティア日原の経営状況について御報告するものでございます。内容につきましては担当課長から御報告をいたしますので、よろしくお願いいたします。
○議長（沖田　　守君）　農林課長。
○農林課長（桑原　正勝君）　それでは、報告第６号の株式会社日原フロンティアの第２４期の決算状況について、御説明させていただきます。
　大変申し訳ございませんが、本日別途配付をさせていただきました資料のほうをございますので、部門別の損益計算書のほうを御覧ください。
　フロンティア日原の事業につきましては、営農事業、農作受託事業、育苗事業を加えた事業部と、わさび漬けを中心にして商品製造、販売を行う加工部の２部門に分かれております。
　事業部の営農事業におきましては、昨年度と同様で、つや姫を作付中心といたしまして、８．６ヘクタールで事業展開を行いました。その結果、事業部の事業損益につきましては、５３万６，８７８円の黒字となっており、前年度に引き続いて、金額は小額ではございますが、安定した経営ができていると言えます。
　一方、加工部についてですが、事業損益で３６７万９０６円の損失が発生しております。この主な原因といたしましては、加工部の主力の商品であります、わさび漬けの原材料でありますわさびが旬であります冬場に、生産者のほうから年間必要量の全体量が入らなかったということに起因するものでありまして、秋の９月・１０月期には、原材料がなくなってしまったというような状況に陥ってしまい、商品製造を行うことができなかった点が大きなものになっております。加工部におきましては、ＣＡＳ冷凍を活用した商品製造において、わさび漬けの１パック５００グラムのパックを２，０００パック製造して、売上げにつきましては２００万円ほどになり、対前年度比に比べますと９０万円の売上げ増となったり、津和野町の東京事務所におきまして、関東の旅館、ホテルなどへの販路拡大をしていただきまして、対応等売上げが伸びつつあるという状況ではありましたが、いかんせん原材料の不足に陥ってしまったことを補うことはできないというような状況になっております。
　次に、３ページのほうへお戻りいただきまして、損益計算書を御覧ください。

今期の売上総利益につきましては、３，３３２万２，３８８円で販売費及び一般管理費の３，６８８万８，９８８円を差し引きますとマイナス赤字という形になりまして、営業損益は３５６万６，６００円であります。

これに営業外収益、営業外費用、特別損失を計算しました当期の純損益につきましては、２８３万６，５３２円の赤字決算となっております。

次に、２ページのほうへお戻りください。

貸借対照表のほうを御覧ください。

資産合計は３，１８２万８，４８２円に対しまして、負債合計が１，１４２万８，５５５円、資本金は１，３５５万円、資本剰余金が９万円、これと特別積立金６００万円及び繰越利益剰余金７５万９，９２７円を合わせました純資産合計は、２，０３９万９，９２７円となっております。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　以上で報告は終わりますが、特に質疑があれば、これを許します。ありませんか。――ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第３５．報告第７号

○議長（沖田　　守君）　日程第３５、報告第７号平成３１年度教育委員会事業点検評価報告書について、教育長より報告を求めます。教育長。

○教育長（世良　清美君）　それでは、報告第７号平成３１年度教育委員会事業点検評価報告書について報告をさせていただきます。

この報告につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定によりまして、毎年、１年間の事業の評価をして議会に報告するというものでございます。

内容につきましては、それぞれの事業ごとに事業名、事業の目的、内容、参加対象と、それから実施時期と実施場所、予算額・決算額、そして評価及び課題という整理の中でそれぞれの事業をまとめております。

内容につきましては多岐にわたっておりますけれども、事業量が多くありますので、ここの場所では控えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（沖田　　守君）　報告は以上でありますが、特に質疑があれば、これを許しますが、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第３６．議員派遣の件

○議長（沖田　　守君）　日程第３６、議員派遣の件を議題とします。

お諮りをいたします。議員派遣の件につきましては、お手元に配付しましたとおり、派遣することにしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、議員派遣の件は、派遣することに決定いたしました。

本日までに受理した請願及び陳情書は既に配付のとおりであります。

最後に、陳情書が今日、観光協会、商工会等々から出ました陳情書もお配りをしておりますので、お目通しを頂きたいと思います。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

○議長（沖田　　守君）　以上で、本日の日程、全て終了しました。本日は、これで散会といたします。

午後１時19分散会

――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

令和２年　第７回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第２日）

令和２年９月８日（火曜日）

議事日程（第２号）

令和２年９月８日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

出席議員（12 名）

１番　草田　吉丸君	２番　米澤　宕文君
３番　川田　　剛君	４番　道信　俊昭君
５番　板垣　敬司君	６番　丁　　泰仁君
７番　御手洗　剛君	８番　三浦　英治君
９番　寺戸　昌子君	10 番　後山　幸次君
11 番　岡田　克也君	12 番　沖田　　守君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　福田　浩文君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	世良　清美君	総務財政課長 ……	岩本　要二君
税務住民課長 ……	山本　慎吾君		
つわの暮らし推進課長 ……			宮内　秀和君
健康福祉課長 ……	土井　泰一君	医療対策課長 ……	下森　　定君
農林課長 ……	桑原　正勝君	商工観光課長 ……	藤山　　宏君

環境生活課長　……　清水　浩志君　　建設課長　……　益井　仁志君
教育次長　……　齋藤　道夫君　　会計管理者　……　青木早知枝君

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

午前９時00分開議

○議長（沖田　　守君）　おはようございます。引き続いてのお出かけ、ありがとうございます。

開会前に町長から報告いただきましたとおり、昨日は台風１０号の接近による対応のため、休会といたしました。

既に御案内のとおり、今後の議事日程を一部を変更しておりますので、そのようにお取り計らいいただきますようお願いをいたします。

これから２日目の会議を始めたいと思います。

ただいまの出席議員数は全員の１２名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（沖田　　守君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、１０番、後山幸次君、１１番、岡田克也君を指名します。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２．一般質問

○議長（沖田　　守君）　日程第２、一般質問に入ります。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

発言順序１、６番、丁泰仁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　皆様、おはようございます。６番、丁泰仁でございます。

心配されました台風１０号も通過しまして、昨夜のテレビでいろいろ、九州各県の被害状況が逐次報告されておりますが、幸いにも当町におきましては町長の報告にもございましたように、人命に関わる被害並びにそのほかもそんなに大きなものでもなくて、安堵している次第でございます。

それでは質問に入りたいと思います。

本日通告に従いまして、２項目御質問を用意しておりますので、よろしくお願いいたします。

第１項目めは、ウイズコロナと当町観光経済に関しましてでございます。

政府は、去る５月２５日、コロナ感染に収束の兆しが見えたとしまして、緊急事態宣言の解除を発表しましたが、７月に入り、その後収束どころか、東京、大阪など大都市

を中心に感染者数は増加の一途をたどり、さらには各地方都市、沖縄まで感染拡大するありさまです。

最近、専門家会議において、まさにコロナ感染は第２波の襲来の真っただ中であることが公表されました。

政府はこの状況下において、感染防止と経済活動の両立を企図し、主に観光業界の窮状を打破せんと、ＧｏＴｏキャンペーンを実施しました。

７月２２日開始より今日まで約一か月を経過しましたが、結果的に宿泊業者登録が予定の半数止まりと、当初もくろみどおりの成果を上げていない模様です。

こんな折、８月１７日、内閣府発表の２０２０年４月から６月期のＧＤＰ、国内総生産の速報値は実質前期比７．８％減で、年率換算は２７．８％減と、ショッキングな数値になりました。

コロナウイルス感染拡大で個人消費が激減し、リーマンショック後の２００９年１月から３月期の年率換算１７．８％減を超えて、戦後最悪のマイナス成長となりました。

新型コロナ対応で、日本以上に厳しい措置を取った欧米でも、４月から６月期の実質ＧＤＰは、米国は年率３２．９％減、ユーロ圏は１９か国で４０．３％減と、記録的な落ち込みを示しています。

民間エコノミストは日本経済先行きに関しまして、ＧＤＰは２０２０年７月から９月期に一旦持ち直した後、秋から冬にかけての悪化リスクを指摘、また、日本経済はコロナ禍の前から景気の後退局面にあり、他国に比べ、経済再生に最も時間がかかるとも述べています。

このような国内外の経済情勢を鑑みて、当町のコロナ感染と経済運営はいかに推移していくのか質問をいたします。

質問１、８月１日よりのＳＬ運行開始以来、町なか観光景気の様子はいかがか。

２、お盆を中心とした最近の観光客入込み、宿泊客の状況はいかがか。

３、え～るプレミアム券の発行状況。

４、今後、秋以降観光シーズンに際して各種の恒例イベントの実施は、中止の場合の対策はいかがか。お答えください。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、６番、丁議員の御質問にお答えをさせていただきます。

ウイズコロナと当町観光経済の先行きについてでございます。

まず、ＳＬ山口号運行開始以降の町内観光の状況ですが、コロナウイルスの影響により、運行開始日でも満席とはならず、定員２５０席に対して平均乗車人数１９４席の乗車状況となっているのが現状です。

観光協会等に確認をしたところ、ＳＬ運行開始後、確かに観光客は少しずつではあるが戻ってきているとの状況判断であります。関係者としては、ＳＬの汽笛が聞こえるだ

けでも気持ちが高ぶるという声は多く、町なかを散策される観光客の姿に安堵感は生まれております。

とはいえ、例年に比べれば閑散期の土日レベルであるとのことであり、いまだ厳しい状況であると言わざるを得ません。

次に、お盆のデータについては、この期間だけの入込み数のデータは取っておりませんので御回答は致しかねますが、宿泊客の状況については、旅館組合のデータから、帰省客の減少等によって例年の半分程度であったとのことであります。

土産物の販売についても、同様に帰省客の減少が大きく響いている模様です。

次に、え～る商品券については、町内消費を誘発することを目的として、７月２０日から８月３１日までの間、津和野町商工会、町内６か所の郵便局、津和野町役場の計１０か所に販売所を設け、プレミア率２５％、１セット１万２，５００円の商品券を７，２２７セット、総額９，０３３万７，０００円の販売を行いました。販売達成率は５０．３％となります。

直近の津和野町プレミアム商品券販売状況としては、平成３０年１０月１５日から１２月２１日までの期間にプレミア率１０％、１セット５，５００円の商品券を８，７００セット、総額４，７８５万円の販売を行いました。販売達成率は販売枚数を総人口より低く限定したため、１００％でした。販売総額で比較しますと、おおむね２倍の実績となります。

次に、秋以降観光シーズンに際して、各種恒例イベントの実施は、中止の場合の対策はという御質問でございます。

秋以降のイベントについては、現在、島根県の方針が９月末まで延長されておりますので、やはりコロナの状況等慎重に見極めながら、県の１０月以降の方針等も踏まえて、それに沿った取扱いをするべきであると考えております。

例年１０月中旬に行われる日本三大芋煮、芋煮と地酒の会については、大変訴求力のあるイベントとして多くの観光客の皆様にお越しいただいているところです。

本年度についても、実行委員会としては実施する方向で検討に入りましたが、列に並び大鍋から給仕する方法、密接が予想される販売、飲食用のテントの設置など、危機管理上、通常のやり方では開催困難であると判断しております。

今後、芋煮のレトルト商品化に取り組む事業者の状況等も考慮しつつ、時期的にはずれるかと思われますが、三つの密を防ぐ方式で実証実験的にでも取り組めないか、関係団体とも検討したいと考えております。

津和野地区本町通りで開催される、えびす講については、主催団体は歩行者天国を設けず、餅まきや神楽等の集客イベントを行わないなど、できる限りの感染症対策を取って実施されるとお聞きしております。

今後、津和野栗に関するイベント等も含め、最初に申し上げましたとおり、県の方針等も踏まえつつ、可能な範囲で対策を講じ実施していく所存です。

○議長（沖田　　守君）　丁君。
○議員（６番　丁　　泰仁君）　今のお答えに対しまして、再質問をさせていただきます。
　先に１番目の問いですが、８月１日、ＳＬの運行開始がありました。
　確かに、ここ、ただいまお答えになりましたように、このＳＬの汽笛が聞こえるとともに、やはり気持ちが私も高まった一人でございます。
　そこで早速、どんな状況なのかと思って、町内をＳＬが到着した時間に合わせて、町内をずっと回ってみました。
　今までＳＬが来る前は、本当に町は閑散というか、もう死んでいるような状態です。ところがＳＬが入りまして、それだけの人数をある程度連れてきておりますので、駅からばらばらと人の流れが出てきまして、本当にうれしい気持ちがいたしました。
　それで、さあ、今度はその人たちがいかにこの町で消費をしていただくかということが次の課題になってまいるわけでございますが、今年は猛暑ですよね、せっかく来られたのですけれど、私が見ている限り駅舎から離れようとしないような状態なんですよね、外が暑いから。それだからちょっとためらっているような状態です。
　歩いている方も、こうずっと回るんですけれど、もう本当、ぱらぱら、観光のメイン通りである殿町まで歩いている方がほとんど三々五々で、暑さで歩くのしんどいなというような格好で歩いていらっしゃる。
　殿町に至っては、本来ならあそこにだあっと集客しているんですけれど、ほとんど見えない、暑いから、とりあえず。だからせっかく来られても、暑さと、もう何と言いましょうかね、それで消費どころか、お金を使うとかそんなんじゃなくて、ただ予約をしていたから恐らく来たのだろうと思うのですけれど、ちょっと観光客の方々に気の毒な気もいたしました。
　そういうところで、それから１日以降ずっとＳＬが入る土日は大体回るようにしまして、一巡、どういう状況かずっと見ていました。
　盆も、盆の土日はさすがにいつもと違ってにぎわい、久しぶりに本当に観光立町だなと思うぐらいににぎわい、それから殿町通りもそれなりのにぎわいをもたらしていました。ほっとしました。
　この暑さとそれから時期が来れば戻ってくるなという気持ちは出てきましたので、明るい将来に向けて、希望を持ちながらずっと回った、これが実感です。
　次に、今言いましたようにせっかく来られた方が今度はいかに当町で消費、土産物、その他飲食、それから宿泊をそういうところで消費をしていただけるかという問題に移りますけれど、ここで私はえ～る商品券の発行状況を聞きました。それで、このたび当町だけではなくて、国、県、それから当町、それぞれがそれなりのプレミアム券、そういうのを発行しまして、とにかく落ち込んでいる観光業を中心とした業界に少しでも恩

恵をということで、随分政府も一生懸命、あるいは県も一生懸命にそういう券を発行しています。

政府はＧｏＴｏキャンペーンで宿泊券、それから９月中旬を目指して今度はＧｏＴｏイート、飲食のほうの券を発行するような予定みたいです。それで、県は既に飲食券、それから宿泊券を発行しています。それから当町はえ～るプレミアム券ということです。

それで、政府のＧｏＴｏキャンペーンで宿泊券というのは全国的に見ますと、随分使用はされていますが、やはり当初もくろみどおりではなくて、どちらかと言いますと参加している旅行業者というのは大手を中心で、それから宿泊を利用するところはどうしても高級ホテル、高級旅館というこの際ということで、そういうところが随分活用されているみたいです。

中小、小企業に対しましてあまり恩恵がなかったということで、半分程度もくろみ、当初思っていたよりも半分ぐらいの実績ということで、それでも観光庁発表では４００万から５００万の人たちが動いたというような発表であります。

それで、当町にその宿泊で私が、盆の入込みはどうであったか、宿泊はどうであったかというのを聞いたのは、そのＧｏＴｏキャンペーンの宿泊券が当町でどれぐらい使われたのかということをちょっと知りたかったのですが、ちょっとそこは調べていないということでありますので、それはまた落ち着きまして数字が上がってきたら報告していただければ、また今後の参照になるのではないかと思います。

それから次に、県の飲食券と宿泊券でございますが、これ、私商売やっているのですが、随分、県の飲食券は当町でも使われているのではないかと思うんです。というのは、私のことを言うのではありませんが、私の店におきましてもこの飲食券、県の発行する飲食券が随分活用されています。だから、ああ、これは随分町内でも活用されたのではないか、つまり、県でも、県内におきましては第１次、第２次すぐ売り切れたらしいので、第２次をこの前やったらしいんですけれど、随分評判がよかったみたいです。

それで聞きたいのは、これたしか期限が１１月までですかね、そうしますとせっかく評判がいいこの券の活用期間、有効期間が１１月までなんですね、１１月までは持っている方たちが利用されるのではないのかと思いますけれども、町内で、それ以降はまた寂しいことにこういう券がなくなります。

それから次に、当町のプレミアム券、これの発行状況に頼るわけでございますが、これも私のお店におきましても、これも随分活用されております。だから非常に効果はあったのではないかと思うのですが、ここも販売率が５０．３％ですから、４，０００万円の予算を組んで１，８００万円ちょっとぐらいですかね、今恐らく出ていると思いますが、あと随分、２，２００万円ぐらい残っているのではないかと思うのですが、これがまだ恐らく発行で来年１月までですか、これ、だからまだ随分間があると思うんですけれど、まだ今から買って、それ買う人が出てくるかも分かりませんけれど、ちょっとこれからぐっと伸びるということはないような気がしますけれど、買われた方がどんどん

消費していただければ随分助かると思うのですが、ここがもうちょっと宣伝をして、もうちょっと残りの部分を買ってもらって町内で消費に使うように、何らかの宣伝がもうちょっといるのではないかと、そういうふうに思われます。

プレミアム券のほうはそういうことで大体感想を私持っております。

それから次に、秋以降の問題は観光シーズンに際して各種今まで恒例イベント、特に日本三大芋煮とか芋煮と地酒の会、このセットは毎年好評を得て、随分な人出を催したわけですが、今年どうも、今町長の答弁にありました、どうも先行き不透明なような感じで、また今までとは違った格好で、これを開催する人も違った格好でやるというのですけれど、いずれにしても、やったとしても三つの密を防ぐということでは、人を集客できないということなんでしょうね。そうするとにぎわいというものがないのではないかと、なくなるのではないかと、こういうように思うわけです。

だからただここで、この秋にこれを中心に、大体えびす講もそうだし、文化協会の文化祭も１１月の文化の日に大体やっていたのですが、これはどういうふうに文化協会のほうから申出があるのか、後でお答え願いたいと思いますけれども、文化祭の開催。

それから、あと、これらの主なイベント、催しが難しいようだったら、非常に一番いい時期が空くわけですよね、空くというか集客するですね、そこをもうちょっと本当、しっかり考えて開催しないと、プレミアム券だけでは、これは町内の人だけですから、やっぱり観光客の方々にしっかり消費をしてもらう、そういう場を設けないといけないと思うのですが、そこら辺はもう一度お答え願いたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員さんからの御質問でございますが、まず、確認というかここだけは御理解をいただきたいというところですが、町のえ～る商品券につきましては、一応８月３１日をもって販売を終了しております。というのは、今回の場合はどうしてもコロナ対策を考えた上での販売をしていかないとならないということで、郵便局あたりの御協力をいただきながら、役場自体も本町津和野庁舎で売るということで、分散をして１０か所で販売をして、１世帯１回限りという形で販売をさせていただきました。そういうことで、もう少し小分けをすることができればもう少し伸びたかと思うのですが、ただ町長の答弁にもございましたように、前回のプレミアム商品券の販売につきますと、販売総額でいきますと２倍をいっている、というのが１セットが１万円で通常５，０００円ですので、１万円で１万２，５００円、パーセンテージも高く２５％ということですので、そのあたりで金額的にはかなり伸びているのですが、そういう部分があって、なかなか販売口数、セット数でいくとなかなか十分まではいかなかったかなというところであると思います。まあ、一定の成果ということは考えております。

秋以降についてでありますが、イベントについては、いかんせんこういう状況であるので厳しい部分ございます。

そんな中でも、えびす講については最大限の注意をされて実行されると、芋煮については今までのやり方が厳しいというところで、現在これもコロナ対策の経済対策で入りました、レトルトの製造機が入りました。これあたりもかなり事業者の皆さんも注目をいただいています、多くの方が説明会参加いただいて、こういう中で新しい商品を開発するということの意欲についても随分前向きに考えていただけているというふうに思っております。

そういった中で、芋煮のレトルトあたりがもう少し具体的に事業者あたりが進んでいくと、やり方とするとレトルトあたりをうまく使えば、例えば三大芋煮で各町の３セットを一括でお渡しをするような形で、個別に自己完結である程度離れて芋煮をやっていただくというようなこともできないかな、これまだまだ詰めないといけませんので、今すぐできるとはなかなか断言しかねますが、そういったことも考えてまいりたい。

あと、今観光庁の事業を狙っております。そういった中でも広島で大変エンターテインメント性を重視した電動自転車を使ったツアーというようなことで、町なかの商店を回られるとか、そういったことも含まれてやって、インバウンドを中心にかなり集められているお客さんいます。

今こういうことなかなか厳しいようでございますが、将来を見据えてはそういったところを一緒になって組んで、町内のレンタサイクルの皆さんとも一緒になってやろう、また町の観光協会が全国で初めて駅レンタカーの営業所を受けてやっている観光協会、津和野町が初めてなわけですが、これが萩とかにも広がったわけですけれど、これあたりの駅レンタカーさんも貸し自転車ということに興味持っておられるので、そういったあたりも生かしながら、また美肌を使った事業あたりも何とか取り込むこともできないかということも踏まえて、冬場の閑散期に向けてもう少し入込みを増やしていこうということも対策を取りながら考えていきたいというところでございます。

○議長（沖田　　守君）　丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　今課長の答弁で、８月３１日にえ～るプレミアム券の販売が終了したと、そうしますと達成は最終的に５０．３％は最終の達成数値ということになりますね、そしたらこれは全町内住民の５０％ということですか、そうするとあと５０％の方はこれを利用しなかったということになるんですね、これでたしか私前回の一般質問で、このプレミアム券について恐らく余るんじゃないかなと、恐らく全部達成できないのではないかという質問をしたと思うのですが、その場合予算が随分余ってくると思うのだが、どうかなという質問をしたと思いますけれど、今まさにそういう現象が起きているわけで、それで再度５０％の町民の方が利用していないということは、もうちょっと宣伝かけて予算余っているのだから後期にかけて、９、１０、１１と人が出やすい、恐らく暑くて出なかったのかも分かりませんし、猛暑で、だから今から季節がよくなるので動きやすくなる、活動が、そういうことでもう一度どこかに、９か所で

はなくて商工会のみに絞ってもいいですが、どこかへ任せて再販売ですかね、予算がある限り、それはちょっと試してみることはやるべきではないかと思うのですよ。

随分、これは人が動きだすと案外寄るかも分かりませんよ、だからそれはちょっともう一度考え直してほしいなと、そういうふうに思いますがいかがですか。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員の御指摘でございますが、これが１セットが１万円で買えるわけですけれど、これお一人様が２セットまで買えるということですので、単純にお一人が２セット買われた方もいらっしゃるし、１セットの方もいらっしゃる、要はそこで単純に半分の方が買っておられないかどうかというところはなかなか言いかねる部分はあるというところでございます。

繰り返しにはなりますが、総額で言うと今までの倍は売れている、要は経済効果はあるというところです。

今後の再販については、なかなかこのシステム、今回のものをそのまま利用してということはなかなかちょっとシステム的に難しい部分があるのかなと思っております。ただ、町長以下今後の、次年度も含めた中でのプレミアムということについては、まだまだ検討の余地はあるというふうに思っております。

ただ、今回これ、仮にこういうことで予算化していたものがプレミアム部分、運営費については当然印刷とかいろいろかかりますのでそれは除きますが、プレミアム部分で半分は使わなかった部分については、またプレミアムでやるか、当然この冬季に向けての経済対策を考えていかないといけませんので、そういった中でまた新たな今まで考えたことも含めて、さらにそのお金を充当してほかの経済対策も進めていくか、当然、国の臨時交付金を使っておりますので、最大限に活用したいと思っておりますので、そのあたりを踏まえてどういった形でより効果的に使えるかということは検討進めて、決して余らせるようなことはいたしませんので、そのあたりはまた御理解をいただきながら御説明をさせていただきたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　ぜひ、そういうふうに何らかの経済効果が生まれるようなお金の使い方を再度検討してほしいと、そういうふうに思っております。

それでは１番目の質問はこの辺で置きまして、２番目の質問に入りたいと思います。

２番目は文化施設の在り方についてであります。

日本政策銀行のネットアンケートによりますと、アジアや欧米、豪、オーストラリアですね、１２か国、地域の人たちを対象に調査した結果によれば、新型コロナウイルス感染収束後の訪問したい国と地域は１位が日本４６％、２位が韓国２０％と、２位をダブルスコアで引き離し、断トツの強さを見せています。

今後、評価が低かった多言語対応を改善し、癒しにつながる体験型観光などの準備を進めるべきだとしています。

いずれにしましても、我が国にとりましては、将来に対する明るい展望です。

当町も、観光立町としまして将来に備え、誘客資源としての観光文化施設の維持保全管理を徹底しなければなりません。そのためにも、施設修繕費の投下は避けて通れません。

平成２９年度から３１年度にかけてのこれら施設に対する修繕費用は４，０００万円に上っています。

毎年、修繕費負担は生じます。これら修繕費の負担を少しでも軽減するには、自主財源である施設入館料収益を増やす工夫が必要に思います。

そこで質問でありますが、１、次の主要４施設の平成２９年度、３０年度、３１年度それぞれの入館料収益をお示しください。森鴎外記念館、森鴎外旧宅、安野美術館、旧堀氏庭園の４施設です。

２、観光客入込み増加に対する広告宣伝などの企画に対して、教育委員会と商工観光課の間で、取組に対する役割分担などのすみ分けはできているか、具体的に説明してください。

３、毎年、観光客入込み数の目標数値を立てて施設の運営に臨んでいるか、これお答えください。

○議長（沖田　　守君）　教育長。

○教育長（世良　清美君）　それでは、文化施設の在り方に関しての御質問についてお答えを申し上げます。

まず最初の、４施設の平成２９年度から平成３１年度の入館料収入でございますが、森鴎外記念館につきましては、平成２９年度が４４７万1，３３１円、平成３０年度が３９２万7，１２３円、平成３１年度が３９５万2，１８０円です。

次に、森鴎外旧宅でございますが、平成２９年度が１４９万9，７００円、平成３０年度が１４１万4，１３０円、平成３１年度が１６１万9，７０５円です。

安野光雅美術館は、平成２９年度が９６５万1，３８０円、平成３０年度が８９３万8，４５０円、平成３１年度が７９１万3，０８０円です。

旧堀氏庭園は、平成２９年度が３４２万2，０００円、平成３０年度が４２７万２００円、平成３１年度が４４６万3，０２０円となっています。

二つ目の、観光客の入込み増加に対する宣伝広告等の企画に対して、教育委員会と商工観光課の間で役割分担などのすみ分けができているかということについてでございますが、広告宣伝等につきましては、文化施設ごとに実施している状況ですが、教育委員会所管の文化施設につきましては、広告宣伝費がほとんどない状況なので、イベント時のチラシ配布や新聞、無料掲載紙等への掲載にとどまり、雑誌掲載など幅広い周知には至っていない状況ですので、教育委員会と商工観光課との役割分担などのすみ分けは行っていないのが現状です。

そうした中、近年では文化財行政においても、保存とともに活用を重視する方向に転換しており、教育委員会と商工観光課との連携の機会も増えているところです。

一例としましては、令和３年度の開催に向けて、プレイベントとして実施する山口県央連携都市圏域事業、山口ゆめ回廊博覧会の中で、旧堀氏庭園を活用した体験事業等に実験的に取り組むことにしております。

さらに、現在実施中の津和野町コロナウイルス感染症緊急経済対策においても、クラウドファンディングを活用した津和野未来チケット販売事業や、バス旅行等の団体旅行を誘致する津和野ゆっくり滞在団体旅行助成事業により、津和野町を訪れた観光客の方に、優待チケットとなる、まち歩きフリーパスを無料で配布することとしておりますが、この中には、教育委員会所管の安野光雅美術館や商工観光課所管の城跡観光リフト等の文化施設や観光施設が計１０施設含まれております。

また、今年度から、タウン情報誌への掲載につきまして、手始めとして山口県タウン情報誌トライアングルへの通年での掲載について、商工観光課と連携して実施している状況です。

三つ目の、観光客入込み数の目標についてでございますが、毎年度、当初予算編成時に各施設の入館者数の目標数値を立てている状況でございます。

○議長（沖田　　守君）　丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　今、まず１番目の入館料を平成２９年度、それから３０年度、３１年度、４施設に限り今上げてもらいましたが、この４施設というのは例年１００万円以上の入館料を上げる施設なんですよ。それで主な４施設を上げて、大体どういう推移を示しているのかを今発表してもらいました。大体下降気味ですよね。

それでさらに、私ちょっと調べてみたのですが、資料がありましたので、平成２３年度からずっと取ってみました。平成２３年度、２４年度、２５年度、それから２５年度は水害がありましたので後半はありません。２６年度もちょっと数値が取れておりません。それから２７年度、２８年度、２９年度、３０年度、３１年度と取ってみたのですが、ちょっと数字を挙げてみますよ。

平成２３年度これ一番よかった年なんですね、３，３４１万円、これは今の４施設の合計の入館料です。それから平成２４年度は２，９４７万円、平成２５年度、水害前までで１，８７５万円上げているんですよ。それから飛んで飛んで平成２７年度２，２９１万円、それから２８年度が２，１２８万円、それから２９年度は１，９０４万円、それから平成３０年度１，８５４万円、それから平成３１年度１，７９４万円と、ずっと落ちてきています。

それで、一番ピークの平成２３年度から平成３１年度の間にどれだけ差が出てきているかというと、平成２３年度３，３４１万円から平成３１年度１，７９４万円を引きましたら、１，５４７万円の入館料のダウンなんですよ。

それから、水害後、平成２７年度から最近ですね、平成３１年度、これが２，２９１万円から１，７９４万円を引きますと、４９７万円、約５００万円のダウン、だから一番いいところから比べたら１，５００万円が、入館料ダウンしています。

それで、この原因は何だろうと思って、私探ってみたんですよ。それでまず考えられるのがよく言います景気の変動、要するに景気が悪いからお客さんが動かなくなった、旅行しなくなった、そういうこともあるのかと、まず景気がどうだったのかというのを調べて、それから個別に上がったところもあるんですよ、特に減ったところと、こういうので個別に入館料の推移を考えて、上がったところがあるんですよ、大体低下しているのですけれど、旧堀氏庭園、平成２７年から平成３１年の間に１５８万円入館料増やしているんですよ、この原因、ほかが下がっているのにここは上げているんですよ、大体ずっと低かったんですよ。

それから安美ですね、ここが一番やっぱり痛いですね。平成２７年から平成３１年に、これは４８４万円の減です。つまり約５００万円減りました。

この安美の問題もいろいろ但馬のほうに、要するに安美の館が立ったとかいろいろそこに行ったんだろうとかいろいろあると思うのですけれど、これはちょっとあまり考えないほうがいいと、それから館外展でいろいろ収益があるだろうから館外展のほうがもうかっているのだというような話もあるからかも分かりませんけれども、それも５００万円ぐらいじゃないかなと思うんですけれど、どちらにしても下がっている。

それで、経済変動を考えてみましたら、平成２３年度というのは政府ね、中央政府ね、民主党政権だったんですよ。一番経済的に悪い、要するに株価が８，０００円ちょっと、今２万３，０００円ですからね、それででたらめやっているということでたたかれた政権なんですよ。それでもそのときに、当町３，３４１万円の入館料上げているんですよ。

それから平成２４年のたしか１２月に、今の安倍政権が誕生しているのですよ。それでずっとアベノミクス経済と言われて、これは株価がぐんと２万３，０００円も上がった、景気が莫大いいということでずっと７年８か月、今日までやってきているのですよ。

ところが、当町はお客さんがどんどん増えているはずなのに、水害前までは確かに２万人ぐらい当町へ入館、観光客が入ってきました。ところが水害以降、確かにダメージもあったかも分かりませんが、１万ちょっとぐらい、だから入館料もどんどん、人が来ていないのですから、各施設に入館する方も減っている、だから入館料も減ってきたということになると思うのですが、そうなりますと、どうも経済的要因ではないのではないかと、要するに中央政府の経済政策のことではないのではないかと、一番悪い言われた民主党政権のときに最高の数値を当町は上げてですね、安倍政権で最高の経済政策を取っていると言われた、一番最低だった、その差が１，５００万円もダウンしてきているということですよ。これ何が問題か、それで考えたんですよ。ここで、要するに元に戻すまでは言いませんが、せめてもう少しは何とか頑張れば入館料も増やせるのではないかと思っている。

そこで次の質問で、この売上げ増加に対するすみ分けができているのか、それが文化施設は教育委員会と、それから商工観光課ですか、どちらが実際この売上げに対して、入館者、入館料に対しての責任を持つというか、どちらがどういうふうに管轄しているのかということを知りたかったから、第２の質問を私はしたわけです。

それから、そうしますとほとんどすみ分けができていないということですので、その都度各施設でイベント打ったときにはどちらかがやっているのだと思います。だけど、どこかでこれはちゃんとした責任というかその数値を、最後に私は、目標値を立てて入館者の推進をしているのかという、そうするとこれはやっているという回答ですね、だからここもやっているとすると、どの施設をどの課が担当してどうなのかということ、そこら辺がちょっとはっきりできているのかどうかと、ただ、そこがよく分からないので質問したわけです。

それで、具体的に説明しろということはそういうところで、この館は、こういうところに関しては教育委員会、この施設におきましては、こういうところに関しては商工観光課、そういうふうにちゃんと具体的に本当は明示してほしい。そうしますと、私どももいろいろ見るとき、質問するときに、ここがこうなっているじゃないか、じゃあどちらの責任じゃないと、そういうことあればもうちょっと頑張ってくださいと言えるのですけれど、今のままじゃ分からない。教育委員会なのか商工観光課なのか。

それからもう一つ、今から大変なのが、修繕費３年間で４，０００万円ぐらい使っているのですけれど、これ仕方ないと思うのですよ。

だから使った分は費用対効果じゃないけれど、もうちょっと入館を増やしてほしい、これ本当。

それで今、このたび恐らく補正組まれていますけれど、安野美術館の作品がこのたびいろいろ、安野先生も御高齢で、いろいろ今作品に関してこの際いろいろ整理するところもあるということで、当町に時価７億円近いような作品約４，０００点あるらしいのです。それでそれを約１割、６，５００万円ぐらいの価格で、全部が全部ではありませんけれども、作品のＡＢＣのほう７６点とか、２，２８０万円、平家物語７１点４，２６０万円は購入しまして、あとは先生の厚意で当町に寄贈してくれるということで、大体お話が進んでいるみたいですけれども、今年度予算の中で１，５００万円先に計上して、これは今言う６，５００万円の中からのうち１，５００万円は前払いするということだと思うのです。あと５，０００万円は、１０年の分割で、毎年５００万円ずつ分割で払っていかなければならない。そうすると今言いますようにこれは一種、経費として見るわけにはいかないが、一応必要経費ですよね、購入の。そうすると今安野光雅美術館の売上げというものは、今どんどん低迷していっている。

それでこの経費が、安野光雅美術館、先ほど回答の中で、平成３１年度７９１万円しか入館料上げていないのですよ。それでこの５００万円ずつ今度出費していくわけですよね。すると２９１万円ぐらいが余剰金で出るかも分かりませんが、これは水道光熱費

そのほかの経費を考えた場合、どうなるのかな、ほぼ赤が出るのではないかなというような気もするわけですけれど、もうちょっとここら辺を、入館料を増やしてほしい、正直なところ。それで町民の方にも、こうこうこうでこういうお金を使いますとはっきりとした説明ができる。だからそういう点はどういうふうにするのか、回答、商工観光課、売上げ、それから教育委員会。

○議長（沖田　　守君）　まず、商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　商工観光課としましても、基本的には各施設については、教育委員会におかれても各施設におかれても、ある程度運営方針を持ってやっておられるというふうに認識をしておりますので、その部分については深いところでの、なかなかこちらの意見を十分申し上げるということまでには確かに至っていないと思っております。

　ただ、できるところはこういった、今回も二つの事例を出しましたが連携をしてまいりたいと思っておりますので、宣伝をしたり、こちらの思うキャンペーンの中で一緒に何かできないか、今後はまた今言う電動自転車を使った体験コースを回る、コースづくりとかいうようなことについても、これは当然、堀庭園辺りも十分行ける形ができてくると思うので、そういった部分においてもまた何らかの連携をしていきたいと思いますので、そういう部分では議員の御指摘のとおりもう少し連携を進めていくべきであろうというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　教育次長。

○教育次長（齋藤　道夫君）　施設の今の入館につきましては、議員さんおっしゃいますように、水害のときに本当に、それまでは森鴎外記念館も美術館も大体２万人というところでいっておりましたのが半減に近い数字に減りまして、徐々にではありますが戻っていたところではあったのですけれども、また途中から減少に転じるという状況を起こしております。

　それにつきまして、いろいろ中でも原因については考えているところではあるのですけれども、一つには先ほど言われましたような関西にライバル館ができたということも一つあろうかと思いますけれども、やっぱり展示の方法ですとか、内部的なところで、最近館外展などをよく見ますと、一緒に写真が撮れたり、ＳＮＳにアップするためにそこに行ったということが分かるような写真が撮れたりというブースを設けてあったりとか、ちょっと遊べるブースがあったりとか、そういった形を取り入れるところは結構多くあります。ニーズとしてもやっぱりそういうのが今増えてきているのだろうなということは感じておりますので、美術館につきましては展示につきましても従来どおり並べてという形でやっておりますので、そのあたりの展示についても今後検討をしていくことは必要だろうということは感じております。

　それから、先ほど、堀氏庭園が厳しい中増やしているという状況ございます。

こちらにつきましては、今まで旧堀氏庭園だけでしたけれども、病院のほうができまして食事ができるというところもあって、ある意味では通年通して来られるというようになったところは一つ大きいかなというふうに思っております。

あと、堀氏庭園につきましては、集落支援員を配置しております関係で、事業費で広告、チラシを打ったり、集落支援員の者が出かけていってチラシを配ったりというような地道な広報宣伝活動も行っておりますので、そうしたことによるアップというのもあるというふうに思っておりますので、そういった意味でやっぱり広告宣伝というのは各施設も必要だということは痛切に感じているところでございます。

それから修繕費なのですけれども、この二つの施設、いずれももう２０年を超える施設になってまいりました。

通常ですと十数年のところで、空調機の大体１回総入替えをしたりということが民間の施設なんかとか県とか、国の大きい施設では通常なのですけれども、本町の場合、空調施設の入替えという多額の費用はなかなか難しいところもありまして、点検をやりつつ、傷んだところを交換をしていくということで２０年持たせているような状況ですので、空調関係の修繕についても毎年のように出ております。このあたりはなかなか、更新しない限りは続いていくのだろうなというふうに感じておりますので、そういったところを補うための収入ということになるのですけれども、こうしたコロナ禍で今の館外展が減っているというのも一つあるのですけれども、以前、収入が多いときというのは、館外展の中でもデパート催事的なところで館外展をやっていただいていたときには、かなりグッズの売上げがありました。こういったものがかなり大きく影響していたのですけれども、最近の館外展の会場というのが、どちらかというと公立の館であったり、それも地方都市の少し小さめの館であったりということがあって、入館者数もそうなんですけれども、やはりグッズのほうが開催に伴って伸びてきていないというところもあるので、そういったところもある意味ではこういった収入の減にもつながっているというのは間違いないところではあるのですけれども、いずれにしましても、入館者数を増やすということはやっぱり館の存続という意味では必要なことであります。

今回、全協でも御説明しましたように、幸いなことに先生の寄託作品が全てうちのほうに入ってくるという形になりますので、資料の散逸という部分はこれで防げようかと思いますので、そういう意味ではこれ以上の館はほかにはできようがないですので、その辺の優位性を十分活用して収入の増ということは図っていかなければいけないというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　時間もまいりましたので、最後に一点だけ。

今、挙げています４施設に関しまして、今後いろいろ入館料に関しまして私ども要望をするときに、この４施設に関する入館料の増減に対する責任の所在というのは、商工

観光課ですか、教育委員会ですか、これはっきりしてください。それで最後の質問です。どちらか。
○議長（沖田　　守君）　教育長。
○教育長（世良　清美君）　責任の所在ということになれば、担当しております教育委員会のほうになろうかというふうに思います。
　いろいろな広告宣伝費が予算化できないという現実はありますけれども、それなりに担当部署でできる限りの広告も打ちながら、現在来ております。
　時に応じては、町全体で大きな広告で勧誘できるような、そういった機会をぜひ設けたいとは思っておりますけれども、御承知のように安野光雅美術館がオープンした最初の年は８万人からの入館者がおられたというところであります。それが最大で年々減ってきた形ではありますけれども、スタート時にまた戻れることができるのであれば、またそういった集客も望まれることができるのかなというふうな期待もしております。それは、開館、オープンのところでかなりの宣伝をした効果の現れがその８万人になったのだろうというふうに思いますので、今後広告の仕方によってはまたそういったことも希望としては持てるのかなというような思いは持っております。
　責任は教育委員会のほうにあろうかというふうに思います。
○議長（沖田　　守君）　丁君。
○議員（６番　丁　　泰仁君）　分かりました。なかなか難しい状況ですが、精いっぱい、ひとつ努力してほしいなと、そういうふうに思います。
　これをもちまして私の質問を終わります。ありがとうございました。
……
○議長（沖田　　守君）　以上で、６番、丁泰仁君の質問を終わり、ここで１０時５分まで休憩といたします。
午前９時 58 分休憩
……
午前 10 時 05 分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き一般質問を続けます。
　発言順序２、４番、道信俊昭君。
○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、２番手でまいります。
　やっぱり、コロナということになるんですけども、コロナということが、今回、この津和野町の形をがらっと変えていくという、そういう実感を、今、私個人として持っておりまして、このことによって、町自体が今までとは想像のつかないパターンになっていくんじゃないかなというふうに感じております。
　特に、コロナで顕著になったわけですけども、この新聞報道、見ますと、しょっちゅう出ているんですけど、「地方回帰の流れ到来」という、こういう見出しで出ておりますね。これは、マスコミだけではなくて、今回の総裁選挙を見ておりましても、地方と

いう言葉をお三方ともクローズアップされて、これにいかに力を入れるかということが今回非常に注目されるところで、力を入れるということは、当然、お金が回ってくると、予算が回ってくるということを意味しておりますので、そのあたりを中心に質問していきたいと思うんですけども、地域おこし協力隊、私が最初に議員になったときに、大学生が津和野にやって来て、津和野を変えましょうと言うたときに、どっちかというと、私、反対派でして、そんなことできるかよというのがありました、現実に。そうして、月日がたって、社会人になってというところで、少しずつ実績が見えてきたというとこから、これはおもしろいなというふうに感じまして、さらに、私自身が個人的にも彼らと付き合うようになって、私どもでは想像もつかないような形をつくってきているなという、そういう実感もありますんで、今回の一般質問では、そのあたりを一緒に議論してみたいというふうに思っております。

本文に入りますけども、さらに、Ｕターン、この問題があまり今まで取り上げられてこなかったというのが、Ｉターンが非常に目がいってＵターンということがあまり注目されてなかったとことがありますんで、Ｕターンを促す、支援する体制を構築してもらいたいということを題材にしていきます。

まず、１点目として、県や国の情報、補助金とか給付金をしっかり把握しておいてほしいと。

２番目が都会地に住む我々の子供たちとか、あるいはもう退職されて、都会地でこれからどうしようかなというふうに思っている人たちに対して、ふるさとは迎えておりますよ、帰っておいでという呼びかけを行ってほしいということ。

それから、もう既に、特に我々の世代になると、もう親が亡くなっていますということが多いんですけども、と同時にそこが空き家になってしまっている。空き家が大体１３％ぐらい、５００件ぐらいもあるというようなことです。特に、前にも一度一般質問の中で前段でも言ったんですけど、町なかは、商売屋の場合は店が閉まってカーテンが下りるから空き家だというのがすぐに分かるんですけど、田舎になると見えないということを言われまして、そういう空き家を何とかしてほしいという地元の人たちからの声もありましたんで、そういうものをしっかり整備し、提供していくということが重要だなということ。

それから、そのためにやっぱりお金がかかりますんで、これは今回のコロナ対策でいろんな補助金とか給付金とか出ておりますけども、これに対してのそういうような、やはりお金を援助しますよということの対策を講じることが非常に重要じゃないかなというふうに思っております。

まず、最初の質問をいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、４番、道信議員の御質問にお答えをさせていただきます。

コロナ以後の津和野町についてであります。新型コロナウイルスの影響により、特に首都圏では在宅でのリモートワークの普及が進み、これまでの働き方、暮らし方を見つめ直す人が増えてきているようです。５月２５日から６月５日に内閣府が行った調査では、東京２３区内の２０代の３割強が地方への移住の関心が高まったと答え、若い世代が注目している状況もうかがえます。

一方で、津和野町における地域おこし協力隊員は、本年６月１日現在、２１名で、内訳は、つわの暮らし推進課７名、商工観光課２名、農林課７名、教育委員会５名となっており、定住やまちづくりに関して一定の成果があると認識をしております。

また、Ｕターンを促し、支援する体制として、これまで東京、大阪、広島において、ふるさと島根定住財団が開催する、しまねＵターンＩターンフェアに参加し、Ｕターン希望者の相談に応じてまいりました。今年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、例年の対面型のイベントが中止となったため、ウェブ促進移住イベントが１０月３１日と１１月２８日に開催される予定となっており、そのイベントにてＵＩターン希望者との相談を行ってまいります。

また、補助制度については、主に県やふるさと島根定住財団の制度を活用しており、東京圏から条件を満たして移住される方に対して、最大１００万円を支援する、わくわく島根生活実現支援事業などは既に町でも予算化し、利用できる状況としております。

空き家の整備と提供につきましては、今年度に新たに創設した、津和野町空き家再生事業がございます。既に２件の申込みがあり、改修後は空き家情報バンクに登録する予定となっております。

このほかにも、従来の空き家改修事業や空き家の片づけを行う際の空き家活用助成金の支援などを準備しており、空き家情報バンクの新規登録増加に努めているところでございます。

ＵＩターンの若者に対しての支援といたしましては、現在、１５歳以上４０歳以下を対象に津和野町若者定住促進奨励金として、単身者または世帯主に５万円、配偶者及びその他家族に２万５，０００円を交付しております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、一問一答でいきたいと思うんですけども、宮内課長が東京におられて、今度帰ってこられたんで、その生々しいというか、現実的な声というのをちょっとぜひ聞きたいというふうに思っておりますので、今回の一般質問は課長にお尋ねするということが中心になるかと思います。

まず、上からずっといったときに、リモートワークというのが、私もＺｏｏｍをインストールしてもらったんですけども、東京のほうでのリモートワークということの実感というのがどんなもんかというのが、ちょっと言い方が難しいんですけども、ということは、なぜかというと、今後この田舎でリモートワークがずっとこう利用されてくるか、

こういう方向に向かってくるかということの予知というものが知りたいので、そのあたりをちょっと感覚的にでもいいですから教えてください。

それから、もう一ついきましょうか。

この回答の中にあります、上からずっといくときに、まず、ちょっとＩターンのことなんですけども、今２１名なんですけども、言われたんですけど、前は３１名というのが私の記憶の中であって、何か１０名ということは、結構減ったなと、減ったということはそれだけの何か理由があるのかなと、なければないでいいんですけども、何かあるんかなということがありますね。

まず、その２点をちょっと先にお尋ねします。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　まず最初に、リモートワークの件ですね。東京での実感はいかがかということでございますが、むしろ私は東京事務所にいたころよりもこっちに来てから、帰ってからコロナ禍がかなり緊急事態宣言も出て、非常に、リモートワークなり、Ｚｏｏｍを使ったオンラインでの会話が増えてきたわけですが、そのときに非常にやっぱりこっちにいても東京とリアルタイムで会議ができたり、それから、いろいろな会合に参加できたり、そうしたことのほうで、むしろ、東京にいるころよりもこっちに帰ってきてからのほうがその利便性なんかを痛感しておるところでございます。

なので、今後の今からの広がり方ですけども、私は特にこういう地方にとって、こういうリモートワークがもっと推進していけばいいなというふうなのを一番実感しておるところでございます。

次に、Ｉターン、特に地域おこし協力隊が２１名でちょっと以前より少ないということでございましたが、今ちょっとこれ確認しましたら、健康福祉課にも１名いましたので合計で２２名でございます。ちょっとそれで訂正させていただきます。

それと、これ減ってきた要因というのは特にないと思っていまして、むしろ、東京のほうが本当５年前ぐらいまでより、今は東京オリンピック等の特需がございまして、地方への移住の流れがややもすれば５年前よりはちょっと鈍化したかなというふうに思っていますので、その辺の影響も出ているんじゃないかなというのが、これは私のちょっと個人的な意見も含めてですが、そのように感じております。

町としたら、引き続き、Ｕターン、Ｉターンの方々の受入体制は強化していきたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　津和野に魅力がなくなったのかなというふうなことがちょっと懸念されたんで、そうでもないようですんで、ぜひ津和野に魅力を持っていろんな成果を上げていただきたいというふうに思っていますんで、この減った理由は、今、分かりました。

それから、次に、島根定住財団が開催する、しまねＵターンＩターン云々とこうあるんですけど、一番最初の質問で言いましたように、いかに情報をＵターンを希望する人に届けるかということが一番重要なんですよ。多分に、じゃあ何人、誰がどこに住んでいてどうだこうだというのは、全部が全部、把握はできないかも分からんのですけども、この定住財団とか県とかがやろうという、そういうイベント的なやつでは、非常にインパクトがない、一応県がやったから私らいいでしょう、みたいなことではなくて、もう本人に直接情報を届けることがいかに重要かということを感じるんですよ。

それで、東京にはいろんなふるさとを津和野に持つ人たちの集まりがありますいね。こういう人たちに直に届ける、で、そこから情報を得てまたさらにという、とにかく情報を届けるということが非常に重要かなというのは思うんですよ。

で、ここに、これ役場のところにあったんですけど、窓口にあったんですけど、暮らしまね、私も初めて見ました。暮らしまね、それから、ここにもう１枚あるのが、島根でだってＩＴの仕事は見つかるだろうという、こうイラスト入りの非常にいい情報がありますね。これらを役場のカウンターのところに並べてあることなんか何の意味もないということなんですよね。これ、東京に飛んでいくわけじゃないですんで。これを直接届けることが必要だということを、せっかくいい情報があるんですけども、この独自に津和野町で予算を組んで、その人たちに直接届けていくということのそういうようなことというのは考えませんか。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　こうした情報を直接届けるというのは、非常に我々も重要とは考えております。今、先ほど、最初に出ました、ＵＩターンフェアですとか、あと新農業人フェアというのは、確かに、県とか定住財団の主催でそういう会がございますが、私ども、そういうとこに出向いて行って、これまでは対面式で話していたんですけども、それで、まず最初に知り合いになった後、その後次の段階を我々よく東京事務所等を使って、直接そういう情報をまた生の声ですとか、情報を届けるちょっと段階を踏んだような形を取っておりました。そういう形でやると、より親密になって、リアルに話ができるということがメリットとして一つと、もう一つ、議員さんがおっしゃるように、東京津和野会ですとか、津和野高校同窓会東京支部の皆様方に、私、東京事務所時代、非常にお世話になっておりましたので、そうした方々にも今回のような、今回、議員さん、今、持っていらっしゃるチラシはまだちょっとお送りはしておりませんが、そういう情報等、そうした方々にダイレクトにお届けするというようなこともこれまでやってまいりました。

今、ちょうど今年度に入りまして、コロナ禍でございますので、私の知っている情報では、ふるさと会の幹事会が先般の日曜日に行われたというふうにはちょっと伺っておりますが、それ以上なかなかコロナ禍なので集まる機会が持てないというようなことも伺っております。もし、そういう機会がまた、コロナが落ち着いてきて、そうした集い

ですとか、イベント等が東京都内で増えてくれば、そうした機会に向けて、今、議員さんおっしゃるようなチラシ等の配布を直接行って、我々ですとか、津和野町とか、県のいわゆるリアルタイムな情報を直接的にお届けできるような体制が取れたらなというふうに考えております。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　いろんな今の津和野会とか、何とか会とかにね、私行ったことがないのでよく分からないんですけど、そういうところに出かけてこられる人というのは、どっちかというと、今の生活がある意味安定している、ふるさとはいいものだという、そういうイメージなんだと思うんですよ。こう出てくるというのね。それとは違う人たちね。ということは、ふるさとにあまりいいイメージを持っていない人、で、それはその人が津和野で暮らしたときに感じたことでしょうけども、だけども、そういう人たちにも手を差し伸べるというね、そういう動きというのは、私、必要じゃないかなというふうに思うんですよ。だから、それはね、多分に、出てこられないから、住所とか何とかも非常に探しにくいところもあるんでしょうけども、だけども、そういう人たちに手を差し伸べるということは、ふるさとは温かいところだなという、そういう思いを持つというふうに私は考えているんですよ。

ちょっと話それますけど、あんまりそれると、また叱られるんですけど、よく言うんです、私、ＳＬを映すときにカメラ、ＳＬというのは、非常に前向きでいいイメージなんですよ。ですけどね、ＳＬの一番後ろから映してみろということを僕はカメラを持っている人に言うんですけど、だから、ＳＬに乗ってふるさとをやむなく出ていった人たち、さっきのこととオーバーラップさせるんですけど、こういう人たちにとったらＳＬというのは、非常に寂しい存在でもあるんですよね。だから、このことと今のを重ねるということがいいか悪いかは別ですけども、そういう人たちにこそ、こちらから温かい手を差し伸べていくと帰ってくるんじゃないかなという感じが、私はしているんですよ。私、毎週ＳＬの後ろ姿見ているんですけども、だから、そういう人たちに対しての思いを津和野町が持っていただきたいと思うんですけど、そのあたりどうです。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　今、おっしゃるように、例えば、東京津和野会とか、津和野高校同窓会東京支部の話を私しましたが、そういう、少なくともそこにいらっしゃる方々は、どちらかというと我が津和野町にふるさとであるという認識の強い方々だなというふうに僕自身思っています。

おっしゃるように、確かに、御年配の方々も多いですが、最近ですと、津和野高校の県外留学生がいらっしゃいますが、そうした県外留学生が津和野高校に行って、津和野高校を卒業して東京の大学に行ったと、そういう方々もそういう会に参加してくれるようになりました。そういう方々と話しますと、その大学生たちは、津和野町の出身じゃ

ありませんが、いずれは津和野町にまた戻ってきて、そこで活躍したいと言ってくれる方もいらっしゃいます。なので、私はつわの暮らし推進課でございますが、そうした津和野高校の高校支援も担当しておりますので、そういういい循環の生まれる仕組みができればなというふうに思って、東京事務所時代ですが、思っておりました。

もう一方で、ふるさと津和野を離れてなかなか帰る機会のない方々に対しても、やっぱりそうした首都圏を通じて、そうした方々が集まるような機会ですとか、そういう議員さんおっしゃるような、もっと前向きになるようなイベント等、今後、コロナ禍が終息すれば、打っていくのも、非常に今後の、議員さんおっしゃる、出身の方がいろいろなスキルを持って帰ってくるという環境をつくれるのが我々もつわの暮らし推進課としては非常に有効だというふうに考えておりますので、その方法論については、まだちょっと具体的なものは、今、持ち合わせてございませんが、今日の今のお話を契機に、今後、我々課内でも検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　先ほどの津和野を後にして、津和野に対しての悲しい思い出がある人たちというのは、どっちかというと、家がもうないというのが結構あるんじゃないかなと思うんですよ。もう家もふるさとももうなくなる。そのときに、空き家対策ということが非常に重要になってくるかなという、そういう気がするんですよ。だから、空き家を安く提供できるような状態をつくってあげること、だから私はね、空き家とお金というのがどうしても必要になるんですけど、そのために空き家というのもこれを改修していくということに、非常に重要な要素じゃないかなというふうに思っております。

それで、ここに津和野空き家新聞というのが、これもありましたけども、ここにありますよね。これも読んでみて、イラスト入りで非常に分かりやすく、行政が出す文字ばっかりというよりも、あれ、大体読まんですけんね、だから、こういうようなイラスト入りとかいうようなものをどんどん出していくという体制も取って、この空き家を整備するということが非常に重要じゃないかな、その人たちにとって非常に大きなものになる、帰ってきても住むところがないんじゃどうしようもないですんでね。

今の空き家の件と、もう一つ、お金の件なんですけども、この島根定住財団の制度で最大１００万円というのをありますいね。これね、私、ちょっと前、このコロナより前に、１回、このことについて県に確認を取って、調べたことがあるんですけど、今これがどういうふうに変わっているかというのを教えてほしいんですけどね。

この暮らしまねの中にもありますが、わくわく島根生活実現支援事業、１００万円というのがあるんですけど、たしか、東京２３区を離れてふるさとに帰った人に対しては、お金を出しますよとあるんですけどね、こっちで就職する条件が正職員になるというのがちょっと気になったんですよ。東京でアルバイトをしたりとか、あるいはもう退職し

たりとか、それから、言葉は悪いんですけど、ちょっとフリーターみたいになっている人たちは、こちらに帰ってきて、正職員、ハードルが高いなというふうに感じたんですけども、これちょっと、二、三年前だったんですけどね、このあたりがどういうふうに変わったかということが、もし情報として分かっておればちょっと教えていただきたいんですけど。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　最初に、まず、空き家の件ですが、最初の議員さんの御質問にあったように、全町に約５００件ぐらいあるというのが平成３０年の調査で分かっておるようです。その中で、今、平成１８年度から空き家バンクへの登録件数は２４０件を超えておりまして、そのうち、２００件以上の物件においては御成約をいただいておりまして、入居者数は４２０人を超えておるというような状況でございます。なので、空き家に関しては、今後も今の補助事業も拡充してありますので、今が空き家全体のうち、全く修繕の必要がない、比較的新しい物件というのが約１８％ぐらいしかないということですので、そのほかの修繕が必要な空き家については、町の補助事業等、御活用いただいて引き続き改修して、町の空き家バンクにどんどん登録していただき、津和野町出身者、Ｕターン、Ｉターンの受け皿になるよう、努めていきたいと考えております。
　次に、今の１００万円の、例のわくわく島根生活実現支援事業についてでございますが、議員さんおっしゃるように、このことは東京２３区内に住んでいる、もしくは２３区内に通勤していたことがトータルで通算５年以上ある方が対象になっております。要は、住民を移す直前にそういう経験がある方が対象になっておるということでございまして、１００万円ですが、単身者は６０万円というような事業になっております。おっしゃるように、こちらに就業する要件として、正職員ですとか、特定の企業のほうに、ふるさと島根定住財団に登録しないといけないという規制がございまして、津和野町内のどこの会社なりに就職してもいいよということじゃどうもないようでございます。その辺の要件は、我々もちょっと緩和してほしいですとか、そういうこともふるさと島根定住財団等には申し上げているところでございまして、今、こうしたお金の件、給付金制度は、引き続き拡充できるように県とも協力して協議をしてまいりたいというふうに考えております。
○議長（沖田　　守君）　道信君。
○議員（４番　道信　俊昭君）　それで、ここに既に町でも予算化と書いてあるんですけど、実際に予算化されたんでしたかいね。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　これは、町でも既に予算化されています。なので、もし御利用であれば、お申込みいただきたいと思います。
○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、次は、空き家バンクのことちょっとお聞きしましょうか。空き家バンクじゃなくて空き家のことちょっともう１回返りますけどね、空き家を使うときにネックになることがこれにも書いてあるんですけども、この新聞にも出ているんですけど、仏壇があるからということが一つのネックになるというふうに書いてあるんですけど、結構これ「仏壇があって人に貸せないときはどうしたらいいの」というようなＱ＆Ａがあったりするんですけど、これをちょっとどうしたらいいかというの。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　空き家の今のそうした相談については、今、私どもの課で集落支援員を２名を雇っておりまして、そういう空き家関連の相談業務を行っております。議員さんおっしゃるように、仏壇等があるのでどうしたらいいかとかというのは、件数としてやっぱり、ちょっと数は分かりませんが、多うございまして、そうしたときに、その対応方法ですとか、実際の家主の方ですね、その所有者の方との調整、交渉等は、今、そうした空き家対策の集落支援員２名が中心となってやっております。もちろん、職員も一緒にやっておるんですが、今、そのことに対して、すぐ具体的な施策というか有効手段はございませんが、一応家主の方と交渉していきながら、そうした問題解決には取り組んでいきたいというふうに考えております。
○議長（沖田　　守君）　道信君。
○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、今後どういうふうな形でこれを進めていくかという、このＵＩターンをですね、進めていくかといったときに、私が聞いているというよりもテレビでちょこちょこ出ているんですけど、江津のてごねっと江津というの、今まで江津と聞くと、島根県では忘れられた市というような感じで今までずっと見ていたんですけど、最近とみにここが注目されて、このＵＩターンに対して積極的に取り組んでいると、まちづくりに対して取り組んでいるという情報が入っているんですけども、ここの交流、あるいは情報を仕入れたりとか、あるいは交換をしたりとか、人的交流というのはあるのかないのか。
　それと、ちょっとてごねっとに関して、何か行政として分かることがあれば、教えてください。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　江津市さんのてごねっと石見のことですよね。すみません。僕、正直、我々とは直接的なお付き合いなり、つながりはございませんが、僕が知っている限りで言いますと、いろいろ江津市内のビジネスコンテストをやったり、創業支援をしたり、駅前の活性化ですとか、いろいろなイベント等のお手伝いをしておるというのは、私も伺っております。
　特に、ビジネスコンテストが有名なようでして、それを採用して、市にも働きかけて、たしか、法人格としてはＮＰＯだったと思うんですが、そうしたことで江津市とも協力

をして、そういう就業支援とかをやっておられるというふうに伺っております。議員さんおっしゃるように津和野町との関わりは、なかなかございませんが、ああいう、いわゆる江津市としてのいろいろなまちおこしの一つの手段であろうと思っておりますので、我々もまねるべきところはまねながら、そうしたことも活動として参画していきたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　ただ、私らみたいな民間人と同じレベルで江津てごねっとと情報を収集するんじゃなくて、もっと深いところで、いわゆる人的交流とかね、こういうものをしていかないと、そんなん誰でも知っとるよみたいな、テレビだけの報道で終わりみたいな、ことでは駄目だというふうに思っているんですけど、そのあたりどうしていくかというのをお聞きするのと、もう一つは、大田市の、これちょっと、私の得た情報ですよ、大田市役所の中にスーパー公務員寺本さんというのがおるけ、面白いけ、１回話をしてみたらということを教えてもらったんですよ。

　かつてね、吉田村に藤原さんという方がおって、まだ私も若いころに彼と話を、吉田村まで行って話をしたんですけどね、ちょっと余談ですけども、私も帰ってきてまだ若かったんで、行政に対して反発して、それこそむしろ旗持って、わあと言って走って行った時期があったんですけど、そのときに、藤原さんと会ったんですよ。そしたら、藤原さんが何を言われたかといったら、お前らのようなむしろ旗を持ってわあわあ言うのはいろんなところにおると。だけども、町の中で情報と金を持っとるのは行政なんだと。この行政の人たちにきちんと自分の意見を文章なりで書いて、ちゃんと要求せんかったら絶対に通用せんよというふうに。これで私、ある意味、がっと方向転換したという、そういう経験があるんですけどね。

　だから、先人に学んでいくというときに、今のスーパー公務員寺本さんってどんな人か知らないんですけども、それを聞いたときに、今の吉田村の藤原さんのことを思い出して、私もそれで、よし、それじゃあちゃんと向き合ってみようというふうになった経験がありますので、今のてごねっと石見あるいはそういう評判の高い人たちとの交流というものを積極的にやっていくということが必要なんじゃないかと思うんですけど、いかがでしょう。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　最初のてごねっと石見さんとの今後の交流についてですか、我々もちょっと状況を調べて、今の議員さんおっしゃるように人的な交流等が必要なようであれば、またそういうのも積極的に行ってまいりたいというふうに感じています。

　それと、寺本さんの話ですが、恐らく、邑南町の寺本さんじゃないかと思うんですね。Ａ級グルメとか、ああいうのを推進された方だと思うんですけども、たしか、ＮＨＫのクローズアップ現代かプロフェッショナル仕事の流儀か、あの番組にも取り上げられた

方だと、私ちょっと覚えていますが、国にも表彰されたというふうに伺っていますが、非常にアクティブですごい公務員さんだというふうに伺っておりますが、そうした方々と僕は直接的に交流はございませんが、議員さんおっしゃるのは、恐らく、そうした動きの中で、行政と、それから民間の方々とでタイアップして、いろんな町の情報を共有してやってほしいというような御要望だと思いますので、我々つわの暮らし推進課としても、つわの暮らし推進課もスーパー公務員はたくさんいますけども、そうした中で、我々のできる範囲で、そういう先進事例を学びながら、頑張っていきたいというふうに感じております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、次が、総務経済常任委員会での話なんですけども、出たことなんですけども、こちらにちょっと移っていくんですけど、集落支援員さんがいますよね。この話なんですけども、集落支援員制度で、彼らが派遣されていきますよね、いろんなところへ。この基準がちょっとよく分からんというところがありますんで、どういう基準で、例えば、うちの店に務めてというわけにはいかんわけですけ、個人的に、この基準というのは、これをちょっと教えていただきたいなと。概略でいいですんで。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　集落支援員の定義としましたら、総務省が発表しているのは、地域の実情に詳しくて、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材が地方自治体からの委嘱を受けて、市町村職員と連携して、集落への目配りとして、集落の状況を把握して、いろいろな施策を実施するということになっています。

　今、ちょっとほかのところに派遣されてというのが、すみません、私、今ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、私のつわの暮らし推進課でいいますと、今、９名の集落支援員がいまして、今の買物支援対策とか、それから先ほどの空き家再生、それからいろいろなそういう業務を行っておるわけですが、まだちょっとそういう、ごめんなさい、派遣しておる状況が私も把握しておりませんので、うちのつわの暮らし推進課でいいますと、いろいろなつわの暮らし推進課の課の職員と連携をして、いろいろな施策を展開しておるということでございます。なので、集落支援員は総務省の特別交付税で年間３９５万円の措置も受けておるという、財源的にも非常に優遇された制度でございますので、町としてもしっかり活用して、こうしたまちづくりに努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　時間もあんまりないんで、最後に、こういうものは常に予算を伴ってきますんで、それとか今の人的交流とか、とにかく、早め早めに手を打っていく、早め早めにいろんなことをやっていく、予算の締切り間際になってばたばた

するというような形じゃなくて、そういうような体制で、ぜひやっていただきたいというふうに思いまして、次の一般質問、木部保育園というとこで入るんですけど、木部保育園の自園調理に関しては、調理室をつくってほしいというのが前回の一般質問でしたけど、次は、この自園調理室を今度は、最初からつくるのはどうも難しいようなんですけども、どういうふうにしたらいいかということを人数のこと、人数が規定に達したら、つくるつくらんじゃなくて、つくらざるを得ないみたいな、と同時に、もう一つは、清流会の経営がうまくいくようになったらやりますよというの、これは前回の一般質問のときの議事録をちょっと読んでみて、その２点が書いてあったわけですけども、まず、それじゃ自園調理室をつくるとなったときのお金というのは一体どこから出てくるのかということを質問いたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、木部保育園についてお答えをさせていただきます。

　今年度建設する、木部さとやま保育園において、今後、自園調理を行うこととなった場合には、これまで保護者の方々にも御説明をしてまいりましたとおり、町が責任を持って、改修を行うこととしております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　それでは、責任を持ってということなんですけども、これはちょっと、もう一度確認という意味で、園児の人数が何人になったらということと、それはいつの時点をもって判断、カウントするのかなというのは、園児というのは、毎年毎年変わってきますんで、例えば、何月何日時点をもって、園児数が何人になったら、その後ちょっと減っても自園調理室はつくりますよという、そこのあたりと、それから清流会の経費が好転するようになったらということなんですけど、これ全体、毎年１，０００万ずつぐらいの赤が出ているという感じなんですけども、具体的に幾らになったら好転したというふうにみなすのか、例えば、損益計算上、黒字になったらなのか、どこどこになったらなのかということが、これをお聞きします。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（土井　泰一君）　まず、保育園についてなんですけれども、現在、木部さとやま保育園は、これまでも御説明しております、小規模保育事業ということで、１２人の定員で行っております。この小規模保育事業につきましては、町が認可をするということになっております。その中で、今回、建替えにおいても、その規定の中には、自園調理は絶対ではないというところで、今回、清流会の判断としても、調理室をつくらないでいいですというお話で、町のほうにお話があったということで、町が今建設をしておりますが、つくらないということになっています。

　これが、定員に関しまして、２０人以上になりますと、今度は保育所ということになりまして、この保育所というのは、これは県の認可になるわけでありますが、その県の

規定の中におきまして、２０人以上の保育所については、自園調理でないとならないということが記載されております。

そういう中で、今後、清流会のほうも当然ながら、２０人以上の定員になるというようなことになった場合には、自園調理を行っていかなければならないということになるわけでありますが、今議員がおっしゃるのは、いつの段階かという御質問でありました。定員というのは、基本的に１２人が、例えば、４月には１２人だったけど、１人途中で入って、１人また入ってと、大体３月が一番増えるわけでありますが、そういう段階の中で、２割程度は定員を超えてもいいと、いわゆる定員を変更しなくていいということが大体この保育園の中では決まっております。ですから、例えば１２人の定員でしたら１４人までとか、１５人でしたら１８人までというような中でいくわけですが、そういう中で、清流会が２０人以上を１年間通して園児を確保することができるようになった場合には、１年後には定員を２０以上にして、保育園ということで行っていかなければならないというふうになるんではないかなというふうに考えております。

それから、清流会の経営が好転したらというのは、これにつきましては、私どもが何をもって好転かというわけではなくて、これは清流会の判断として、経営が行き届くようになって、木部の保育園に調理師を置くことができるようになれば、理事長も答えておりましたが、別に保育所にならなくても、小規模保育事業のままでも、調理師を置いて自園調理を行っていく体制をつくりたいと申しておりましたので、そこは清流会の判断かなと思っております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　今の最初の２０人という件ですけども、１年間を通して２０人が確保されたら次のときというふうに、今ちょっと、私聞いたんですけど、私が聞いているのは、何月何日時点をもって２０人以上になったら、それは保育所とみなすという、今のところちょっとよく分からないんですよ。１年間を経過して２０人、それならその間に２１人になったり、１９人になったりしたら３６５日で割ってみたいな、そういう解釈なのか、そこともう一つ、さっきの経営上ということが、今はっきり言っていないですいね。黒字になったら、普通だったら、好転というのは損益計算上、黒字になったら、これは経営がうまくいっているというふうにみなすというふうにみると思うんですけど、ちょっとそのあたりもう１度。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（土井　泰一君）　保育園の定員につきましては、４月１日１０人でしたと、１０人定員。５月１日１人入りました、１１人になりました。そこですぐに定員を１１人に変えるのか、また７月に……。（「２０人になる……」と呼ぶ者あり）いや、それと同じ考えでして、じゃあ例えば、１９人定員の小規模保育事業所がありました。今、うしのしっぽさん１９人の定員なんですけれども、１９人の定員で、例えば、どうしても入れてほしいという方が２人おられたと、２１人になりましたと。じゃあ２１人

なったら保育所になるんで、そこの時点ですぐに定員変更をかけて、県の認可を取りにいかないといけないかといいますと、それはそうではなくて、２割ほどの増員は一時的な部門であれば認めるというような感じになっておりますので、小規模保育事業でそのままいく。ただし、それが１年も２年も続くようになりますと、それは、恒常的な定数の変更をかけていってくださいということを必ず県の指導監査の中にも出てくるというような考え方になります。

それから、清流会の経営についてですが、どこからが好転したかで、黒字になったら好転したと見るのかとか、その辺も私どもの判断ではありませんので、それは清流会が判断することであります。

ちなみに、今年度につきましては、日原保育園は４月から清流会に移管しました。それで、町のほうとしましても、今、今年度については、保育士２人、それから調理師を１名派遣をして行って支援をしているとこです。

という流れの中で、当然ながら、今年、日原保育園は黒字になります、人件費がそれだけ必要ありませんので、そこの部分を含めまして、昨年度１，０００万の補助金を出しておる、その残もありますので、今のところ私が聞いておる中では、今年度、令和２年度については、清流会全体の、法人全体の経営については、単年度においても黒字決算になる見込みということで、今聞いております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　ちょっとよく分からないですね。私はもっと単純に、何月何日でカウントしてみたいな、この４月１日をもって、２０人おるのかおらんのか、あるいは黒字になったら好転と見るというのが、これ単純に、これ多分、御覧になっている保育関係の人が御覧になったとき、多分よく分からんのじゃないかなという気がちょっとしていますんで、あと時間もあんまりないんで、ちょっとそのあたり、もう一度詰めて、１回お話ししたいなというふうに思っております。ここで私、いきなりぱっと言ったから、そのあたりも分かりにくいし、私もいきなり聞いて頭の中でわあっと計算してもちょっと分からないんで、こういう状態になったら２０人以上、いわゆる保育所とみなすということの基準を文章化したものをつくっていただきたい。

で、経営が好転という意味は何なのかということもちゃんと文書化して、木部保育園を自園調理室をつくる基準はこうですよという、新しく改修するのはこうですよという形の文書にしたものをぜひつくってください。

それと、最後になりますが、日原保育園、運ぶ２時間というやつ、ありますいね。確かに、私も保健所には確認を取りましたよ。保健所に確認を取ったら、移動距離が２時間はＯＫというのは確認は取ったんですよ。それで、県の子供課かな、正式なあれは分からないんですけど、ここにもちょっと確認を取ってみたんですよ。２時間というのは大人の感覚じゃないんですかと、子供に対しては、そんなものは適用されんのじゃないですかというふうに確認を取ってみたんですよ。結論から言うと、２時間という言葉に

なったんですけど、ただね、私、確認取るときに、即答はなかったんですよ。で、１日待ってくださいというふうに言われて、法律上はこうふうに２時間ということになったんですけども、私は実はお母さん方に聞いてみた。そういう子供たちを抱えているお母さんに聞いてみた。そしたら、即答。私だったらそういうところに自分の子供を預けません。もう、はっきり言いました。これ、そうだろうなと僕は思ったんですよね。私は。

だから、今度、特に木部の場合は、前回のときにかわのぼり保育園が新しくなってもう、木部から益田へ通勤される人が結構出ます。おられますいね。なら、かわのぼり保育園もきれいになったし、いろんな条件も整った、さらに、今、県道ずっと降りていって、そうして益田の高津に出たところに、新しい保育園が、今、造成かけました。既存のやつが移転するんですけど、ということは、木部にとっては、あのかわのぼりと、それから高津保育園、高津の名前はちょっと忘れたんですけど、これが新しくなります。増えますか、ということがね、条件が悪いのに増えますかという、増えたらやってあげますよということが何かむなしいなという感じが非常にしたんですよ。そのあたり、車でこうずっとお迎え云々というのは、益田では当たり前になっているし、津和野だったら左鐙がやっておられますし、そういうことの指導みたいなもの、増えるためのあるいはしようじゃないかというような指導というのはされます。いかがです。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（土井　泰一君）　最初のほうのお話にまた戻りますけれども、２０人の定員は何月何日で２０人だったら、定員が２０人以上に変更しなければならないということはないと、何回答えさせてもらっても同じ答えになりますんで、それと、好転というのは、確かに、清流会の経営状況が黒字になると、それは好転といえば好転ということになるかと思います。それの好転をしたということと、またあの清流会が調理師を置くという判断は、また別のものでありまして、それを清流会が判断するというふうにお答えをさせていただきたいと思います。

それから、後段の御質問につきましては、通告にありませんので、私のほうも高津の保育園のこととか、かわのぼりの保育園のこと、今日、資料持ち合わせておりませんので、どういう状況になっておるか分かりませんが、今後、清流会としましても、保育園というのは、これまでも何回かお話させてもらいましたが、義務教育の学校と違いまして、校区というものがありませんので、他の地域から子供を集めるという方法ができます。その辺を清流会が何らかの形で、例えば、一つの方法としてよくやっているのが、通園のバスを用意するとか、そういうものなんかを利用しながらいろんな地域から子供を集めて、当然、存続をしていくことを考えていくと、また、それに対して、地元の方々も協力をするというふうに言っていただいておりますので、いろんな協力をまた地域としながら、木部さとやま保育園、長く続けられるように頑張っていただけるものと思っております。

○議長（沖田　　守君）　道信君。

○議員（４番　道信　俊昭君）　木部の保育園の改修に関しては、町が責任を持ってやりますということは、そこに投資するわけですから、片一方では、運営に関してはうちらは責任はありませんよ、それは清流会のもんですから責任はありませんというのは、これはちょっと責任逃れとしか言いようがないんで、そこは突き詰めるわけじゃないんですけども、ぜひうまくいく、２０人を超えるみたいなものをどうしたらできるかということを、好転するためにはどうしたらいいかということを町としたらぜひ指導していただいて、そういうふうになるように持っていっていただきたいというふうに思うんですけど。
○議長（沖田　　守君）　回答する。はい。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　これまた以前、話させてもらいましたが、指導ということにはなかなかなりませんけども、支援はしていきたいと思いますし、いろんな協議を一緒にさせていただきたいとは思っておりますので、また御協力をお願いします。
○議長（沖田　　守君）　時間がまいりました。道信君。
○議員（４番　道信　俊昭君）　終わります。
……

○議長（沖田　　守君）　以上で、４番、道信俊昭君の質問を終わり、ここで、１１時１０分まで休憩といたします。
午前 11 時 06 分休憩
……

午前 11 時 11 分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き一般質問を続けます。
　発言順序３、８番、三浦英治君。
○議員（８番　三浦　英治君）　それでは、議席番号８番、三浦英治です。通告に従って、一般質問をしたいと思います。
　まず、初めに福祉介護についてです。昨年の１２月定例議会において、文教民生常任委員会の所管事務調査、医療と福祉についての調査ですけども、その中の福祉介護についての調査意見報告から５点質問したいと思います。
　まず、１点目、第８期津和野町老人保健福祉・介護事業計画の取りまとめが進められていると思うが、進捗状況をお聞かせください。
　２点目に、各事業所の介護保険事業の利用率は、３０年度と比較した３１年度実績をお聞かせください。
　３点目、社会福祉協議会の介護報酬収入及び自立支援給付費収入の３１年度実績、３０年度対比と居宅介護支援事業介護請求の利用者数の３０年度対比をお聞かせください。
　４点目、各事業所の経年による施設整備に対する津和野町としての財政支援の検討はなされているのでしょうか。

５点目、３月定例会では同僚議員の一般質問で、文教で提案された福祉介護事業所の統合について、施政方針では何ら触れていないという問いに対して、行政主導により将来的に福祉介護関連施設の一本化に向けて検討を進めなければと考え、各事業所の統合に対する意見や考え方等ヒアリングして今後の方針を決めていかなければならないと答えています。福祉介護関連施設の一本化に向けての状況をお聞きします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、８番、三浦議員の御質問にお答えをさせていただきます。

福祉介護についてでございます。

当町の第８期老人保健福祉・介護保険事業計画の策定に当たっては、厚生労働省告示の令和７年を見据えた第７期計画での取組を評価・検証した上で、令和２２年を見据えて作成しております。

介護保険法においては、市町村は日常生活圏域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して計画を作成するよう努めることとなっており、計画策定の基礎資料とするため、要介護を受けていない高齢者、要介護認定の要支援１及び要支援２を受けている高齢者を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を今年２月から３月に実施し、高齢者の生活実態や地域生活の課題等について調査を行っております。

この調査では、２，２１８人（回収率７４．１％）の方から回答を頂いており、内容としては、在宅での生活、疾病、移動などの状況の調査であります。

また、併せて介護度が要支援１から要介護５の方のうち、在宅で介護サービスを利用している高齢者と、その介護者を対象者とした在宅介護実態調査を昨年１０月から１２月に実施しました。この調査では３６３名（回収率６０．５％）の方から回答をいただいており、内容としては、介護を必要としている高齢者の在宅生活の継続やその方を介護している家族の介護離職の状況についての調査であります。

この二つの調査については、現段階においては単純集計が終了したところで、今後内容の精査、課題の抽出、検討を行い、第８期計画に反映したいと考えております。

その他、昨年度県が主催した第８期計画策定に向けた研修会である、介護保険担当職員データ活用ワーキングに通年にわたり５回参加し、傾向の読み解き方や他市町村との情報交換を行っております。

また、本年８月に内部の検討委員会を経て、第１回津和野町保健・福祉及び医療対策審議会を開催しました。ここでは、第８期計画の第１から第３章の部分に当たる計画の概要、第７期計画のまとめ、評価について委員の皆様に御審議をいただきました。今後、調査の精査等を行い、第８期計画の骨子になります計画中での取組や厚生労働省が示しております地域包括ケア見える化システムを活用し、サービス見込量などを検討し、本

年１２月には計画の原案を津和野町保健・福祉及び医療対策審議会でお示しする予定となっております。

そして、令和３年１月には、見える化システムや現在の給付の状況から、第８期の介護保険料基準額を算出し、審議会で御検討いただく予定であります。

２番目の御質問でありますが、各事業所の平成３１年度の利用率でありますが、にちはら福祉会の特別養護老人ホーム星の里の入所稼働率は９２．６％、対前年度比０．６％の減少、短期入所生活介護の利用率は８３．２％、対前年度比５．３％の増加、通所介護の利用率は６８．３％、対前年度比９．４％の減少でありました。

つわの福祉会の特別養護老人ホームシルバーリーフつわのの入所稼働率は９３．３２％、対前年度比１．６７％減少、短期入所生活介護利用率は９１．４４％、対前年度比５．４５％の増加、通所介護の利用率は７５．６５％、対前年度比１．８６％の減少でありました。

津和野町社会福祉協議会の平成３１年度の介護事業における収益は１億６，２５５万４，０００円で、対前年度比は２１２万６，０００円の減収、純利益は３，７１０万２，０００円で、対前年度比は２３１万８，０００円の増収となっております。

居宅介護支援事業の平成３１年度利用者数延べ人数は要支援１及び２の合計が８９１人、要介護１からの５の合計が２，６９９人、全体で３，５９０人となり、対前年度比３７４人の増加となっております。

訪問介護事業の平成３１年度利用者数延べ人数は、日原訪問介護事業所が９７０人で、対前年度比６３人の増加、津和野訪問介護事業所が９１６人で対前年度比４１人の減少となっております。

四つ目の御質問でありますが、先般実施した第８期計画策定のための事業所ヒアリングの中で、老朽化により施設全体の改修を検討しているといった話は特にありませんでしたが、車いすやベッド、車両といった備品関係の更新時期が来ており、購入には高額な費用が必要ということで、町への補助を要望する意見が出されました。

このことについては、現場の実態を踏まえた上で、支援が可能かどうかを今後検討していきたいと考えております。

５番目の御質問でありますが、福祉介護関連施設の一本化につきましては、昨年１２月の議会定例会における文教民生常任委員会所管事務調査報告書において、行政主導により検討を進めることを指摘されました。町としましても、人口減少による今後の介護認定者の減少により、特別養護老人ホーム等の同事業を展開する事業所においては、入所者が競合し、このままでは各事業所の運営が厳しくなることが予測され、これから先の重要な課題と認識していることを今年の３月定例会において、他の議員からの一般質問においてもお答えしております。

また、先般実施した第８期計画策定のための事業所ヒアリングにおいて、各事業所からも介護人材が不足している上での離職も多く、今後は法人の在り方を考えなければな

らないというような意見や、８月に実施した津和野町保健、福祉及び医療対策審議会においても、町内介護事業所の統合の必要性について計画に盛り込むことの意見が出されたところであります。

今後においては、検討会議を設定した上で事業統合のために、どのような方式が望ましいのかを協議してまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦議員。

○議員（８番　三浦　英治君）　それでは、再質問させていただきます。１項目ずつ質問していきたいと思います。

まず、１点目の計画策定の基礎資料とするため、介護予防日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査を実施されていますが、課題を抽出し、第８期計画にどのように反映するのか、その概要について具体的な考えをお聞かせいただけたらと思います。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　このたびの介護予防のニーズ調査の内容を見ていますと、生活支援の通院等の移動で困っているという状況が今のところ把握しております。その中で、現在情報ネットワークのまめネットを活用して、公民館単位で現在高齢者のサロンを行っていますが、どうにかこの実証実験を健康相談等しておりまして、今後この８期計画におきまして、公民館までの移動等を踏まえて、共助で行うことはできないかということを次期計画には盛り込んでいきたいと考えております。

それから、在宅介護の実態調査でありますが、先ほど町長も答弁したように３５３人を対象にしました。その中で、津和野町に住み続けたいということを回答されております。今後におきまして、アドバンスケアプランニングいわゆるＡＣＰの部分を踏まえたことを地域包括ケアの中で、今後推進をしていきたいということで、今のＡＣＰの推進、どういうふうにすることによって住み続けることができるかということで、これも８期計画の中に反映をしていきたいと、今考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　先ほど出ました移動に関することが結構出たというふうに聞いています。これは、それぞれ公民館というのも、大きい地域での公民館での開催であろうと思います。じゃあ、そこに行くための、不便を、介護予防に限らず行事においても、一番苦労しているところなんです。ぜひ、ここのところ、きちっと盛り込んでいただけたらと思います。

それでは、次に、昨年度県主催の第８期計画策定に向けた研修会である介護保険担当職員データ活用ワーキングを通年で５回にわたり参加し、傾向の読み解き方や他市町村との情報交換を行っていると答弁されておりますけども、具体的にはどのようなことかお聞かせください。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　第７期におきましては、いろいろ地域ケア会議等の部分で、数値目標をこの７期では重点的においておりました。しかし、この８期におきましては、厚労省も言っているように内容を充実をしなければいけないというようなことがありまして、先ほどのニーズ調査あるいは、介護実態調査でもありました移動に関する課題が議員さんおっしゃったように見えてきたということであります。

　ワーキングの部分の担当者レベルで益田市、吉賀町、津和野町、この１市２町において、この中山間地における課題は何かということを意見交換したら、同じように移動の部分を重点的に検討しなければいけないんではないかということで、担当のほうからは一応保健所も入れて、その辺の部分で県のほうもそういう拠点づくりということをやっておりますので、今後においては、８期計画においては、この移動支援を重点的な部分で、また支援を行っていきたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　事業所ヒアリングで、どのような要望があったのか内容をお聞かせ願えたらと思います。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　７月に約１か月かけて事業所ヒアリングをしました。内容としましては、現在の給付、今後の収支等の経営状況等もお聞きをしました。その中で、介護人材の不足ということを重点的に挙げられたとの、町長の答弁のほうにもありました利用率等も地域密着型でデイサービス等は年々少のうなっております。それに加えて、介護人材が不足しているという状況であります。

　そこで、どうにか収支も出していきたいということで、通所のほうの利用者からは、現在介護保険制度の中では、要介護１以上の部分の入浴に関しての補助加算はあるんですが、要支援１、２の部分のこれは介護保険制度上、加算が取れないことになっております。１単位５０単位ということで、１回当たり５００円、要支援１が週１回、要支援２の方が週２回程度通所に通う。その中で、入浴をされる方が６割程度あるということなんですが、要介護１以上になりますと介護者が全面的に入浴の補助ができるんですが、要支援１、２となりますと自分でもやりたい、しかし、目は離せないということで、この要支援１、２の入浴加算をどうにか福祉サイドの部分の支援策としてはできないかということと、あと、特別養護老人ホームあるいは、老健、介護医療院、療養型の医療施設におきましては、入居費と住居費の補足があります。しかし、現在、津和野町内に３ユニットのグループホームがありますけど、グループホームになりますとそういう補足給付がありませんので、どうしても国民年金の受給の部分でいきますと、そこの部分がどうしても入居費が、あるいは利用料がどうしても高いということで、その時点で、認知症の部分をもって、この方はグループホームで最後の看取りができるのではないかというような状況もお伺いをしたときに、要介護３以上になりますと、特別養護老人ホームのほうに、そういう補足がありますので、やはり利用料が安いところに行くというこ

とで、先ほどの８月に保健福祉医療対策審議会の中でも、ヒアリング内容をお聞かせしていただきたいということで、こういう２点の要望がありましたということも答弁をして、委員の皆様には、ぜひそういう形で、財政状況にもよりますが、支援をしていただきたいという御意見も頂きましたので、今後、今健康福祉課とはそういう協議をしておりますが、町長等入れて今後の福祉のいわゆる政策にもなればということを考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　制度上でサービスが違う、これは仕方がないんですけども、制度上のことですが、それをうまくそれぞれの施設に、振り分けると言ったら言葉は悪いですけども、それが介護する、介護される側にとって、いい状態になるように今後も努力していってほしいなと思います。

　次の質問に行きたいと思います。

　つわの福祉会、にちはら福祉会の両法人とも対前年度比で入所稼働率は減少、短期入所は増加していますが、その要因をどう捉えているのですか。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　特養の入所稼働におきましては、１．６７％シルバーリーフと、両法人とも下がっておりますが、これは入院の関係があると思います。どうしても、特別養護老人ホーム、介護だけでは解決できない部分は当然肺炎等あれば入院をします。そこの部分が、まず減少の部分で考えられるのではないかと。それと、県外の部分は遠くもありますが、近くの山口市阿東園のほうにうちの保険者約２０人、６月審査分でも入っておりますので、そこら辺の部分は一応事業所ヒアリングでもその辺の状況のお話が出ましたので、そこで入所は下がっているのではないかと。逆に、短期入所は増えているということでありますが、施設の入所が落ちますと、そこでどうしても事業所のほうは収益を短期のほうで賄っていくという基本的なこともありますし、それと、老健せせらぎのほうが今の制度改正があって、要介護３以上が特養のほうに基本的には入っていくということで、老健せせらぎのほうの介護度が今落ちております。その辺であるのと、もう１点、益田赤十字病院のほうのいわゆる後方支援病院として、津和野共存病院、そして、老健せせらぎもなっておりまして、その辺の部分で、日赤から老健の入所のほうの期間が長くなっていると。その辺で老健の短期のほうが入れないのがいわゆる町内の特養のほうに、その部分で移っているのではないかということを今の時点では、そういう部分が考えられるんじゃないかと思っております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　施設の集中と効率化の中で、平成３０年に津和野共存病院３階に移転したせせらぎですけども、この利用率が分かれば教えていただきたい。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　４６床で稼働率は、９０％以上目指しておりますが、現時点では４１人ぐらいですか、入所稼働の部分の利用率８５％ぐらいではないかということで、一応、今そういう部分でもカンファレンスの会議を開きまして、どうにか稼働を上げていこうということで、９０％稼働を今目指していまして、その形で連携室等とも、いろんな状況の中で空きベッドが減らしていこうという施設長いわゆる三輪理事長の方針にもありますように、今後はそういう形の中で収支は上向いていくんじゃないかなというふうに考えております。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　新型コロナウイルスの関係で、病院、介護施設で面会が制限されております。６月から８月前半までは面会を予約し、その中で１４時から１７時、それも１時間当たり２組だったかな、それで面会時間は１０分程度というような制約の中でおりましたけども、８月盆を過ぎまして、全く家族は会うことができません。
　年度当初は、大学、専門学校でオンラインでの授業が実施されました。このような経済状況の中で、就職活動も氷河期を迎えているとのことです。オンラインでの面接も行われております。オンライン面会を津和野共存病院、せせらぎでは対応できないのかどうか、所見をお願いいたします。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　現在、新型コロナ感染が流行しまして、現在山口県においてもクラスター、そして島根県西部においても発生と、県内においてもクラスターが発生しておりますので、現在面会禁止となっております。このことは、本当大変御迷惑をおかけをしております。
　今、議員さん言われましたように、現在ｉＰａｄを２台利用しまして、病院に、あるいは津和野共存病院のほうに来てもらわないと面会は、今できんような状況になっておりますが、一応今、試験的に時間帯の部分も、職員が、いわゆるプライバシーの部分もありますので、決まった場所で御家族さん、そして御家族の患者さんということで、両方に人数をつけなければいけないという部分もありまして、今検討段階ではありますが、実施できるような状況ということで、昨日もカンファレンスがありまして、そのことをお聞きをしましたら、そのような方向で行っているということでありました。町内の特別養護老人ホームのほうの、シルバーリーフさんにお聞きをしたら、シルバーリーフさんのほうも、そういう形で今、面会禁止ということになっておりますが、御家族等との話し合い、１０分程度でもお顔を見るということで、ＬＩＮＥを使って特養のほうは実施をされていると。県外におられる御家族のほうとも話せるような状況ということで、施設長のほうから聞いておりますので、今の医療法人橘井堂のほうにも、その辺の情報をお伝えをしましたところ、今後検討してみるということでありましたので、今度は面会ができるようなオンラインの部分を一日でも早くできるような体制を取っていただきたいということでお願いはしております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　面会制限が緩やかだったときでさえ、１４時から１７時、家族働いている者、なかなかこの時間に面会って、はっきり言って無理な状況です。そういった中で、オンラインで１分でも２分でもいいんです、顔を見せるだけで安心というのは全然違います。例えば、買物支援、シャープとの支援でオンラインを使って買物支援の状況のノウハウは津和野町にはあると思います。こういった部分にも、ちょっと目を向けてやっていってほしいなと思います。

それでは、３点目の社会福祉協議会関係ですけども、団塊の世代が７５歳を迎え、後期高齢者となる２０２５年問題。そして、平均寿命も８０歳を超える時代となりました。寿命が延びることは大変喜ばしいことです。高齢化に伴い、福祉ニーズは多様化し、ますます増大しています。この需要に応えるため、様々な事業に取り組んでいる社会福祉協議会に対しては、敬意を表したいと思います。

再質問します。

居宅介護事業では、対前年度増加しているのに対して、訪問介護事業では対前年度減少に転じています。特に、津和野訪問介護事業所が対前年度比４１人減少となっているが、これはサービスに差があるのではないのか、どのように分析されているのかお聞かせください。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　まず、サービスにおきましては、同じ法人内ではありますので、それはないと考えております。地域の部分によりまして、日原地域においては、今の日原訪問介護の事業所を御利用していると、津和野においては津和野のほうがほとんどだと思います。

給付におきましては、全体的には減少傾向にあります。そこの部分で制度改正がありました要支援１、２が地域支援事業に移っておりますので、今の要支援１、２の要介護認定者約３３０人、その中での通所あるいは、ホームヘルプの部分で数値的にはこちらも給付の部分は横ばい。今後、８期計画これから人口、そして認定者等も出していきますが、減少傾向にあると思います。

だから、要するに給付全体におきましては、ホームヘルプ、いわゆる介護事業所の部分の家族支援等も、昨年度３１年度決算約７，０００万ぐらいの介護給付でありましたが、同じような状況の部分ではあるということで、令和２年度の上半期部分では、今のところそれを切るような状況になっておりますので、議員さん言われたように、居宅の部分のホームヘルプの部分の一人一人のケアプラン、人数当たって人数割合を出せば、その辺の減った部分とか分かるのですが、今日のところは、そこまで分析をしていないという状況で大変すみませんが、このような答弁にさせていただきます。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　さらに精査して、８期計画に盛り込めるように努力していただきたいと思います。

それでは、４点目のことについて質問させていただきます。

星の里は事業を開始されてから２８年が経過し、シルバーリーフは創設から２２年が経過しております。施設以外にも車両や備品の更新時期が来ている中で、資金ショートを起こさないためにも町として支援する必要があると思います。前段で入浴加算、様々な制度の違いの中で苦労されているということをお聞きしましたけども、また各事業所では、定年年齢の見直しや退職者再雇用制度の活用、職員の労働条件の改善、研修活動等を通じ、採用・育成・定着につながる努力をされております。

この８か月に及ぶ所管事務調査の中で、今後の津和野町介護福祉を考えると一つの事業所では限界に来ているのではないかと感じました。介護を必要とする方は、増えることはあっても減ることは当面ないと予想されます。現状のサービス供給体制であれば、介護内容を引き下げていかざるを得ないことが予想されます。事業規模は拡大せざるを得ないと思いますが、そのような方向に向かうのでしょうか。所見をお伺いしたい。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　先ほど議員さん言われましたように、人材確保、すなわち法人単位を超えた、今後は人材採用の活動、あるいは人事交流制度、人材の採用補助金制度という公的な資金援助も今後は必要になるのではないかということを考えておりまして、定年を迎えても、サービスを利用者来られるので落とすことができないということで、議員さん言われましたように定年延長も考えており、ただ、今のこの町内の部分、要するに六日市学園がこのような形で閉校するということは、益田圏域、特に津和野町にとっても大きく影響すると思います。

そのような中で、人材育成、適正な人事配置、今後の経営マネジメントを考えても、事業の安定化、今後の信頼にもつながるような形の部分では、先ほど町長の答弁にもありましたけど、議員さんの報告書にもありましたように、町内の福祉介護関連の一本化は必要ではないかということを担当課としても、健康福祉課等々はそういう形で考えている。答弁にもありましたように、保健福祉及び医療審議会の中でも、その意見は出ましたので、一応今後早急に、また内部会議等を開催して検討していきたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　続いて、５項目めと関連しておりますので、そのまま質問します。

人口減少は高齢者のみならず、労働生産人口、すなわち福祉介護従事者の減少を招きます。先ほど答弁されたように、２０２１年に六日市医療技術専門学校が閉校となります。この有資格者採用や事業所内での資格者養成に大きな役割を担ってきた同校の閉校は、津和野町のみならず、近隣医療介護関連施設に多大な影響が予想されます。

事業統合は必要であり、どのような方式が望ましいか、今後協議すると答弁されておりますけども、現時点において内部協議はしていない状況であると感じております。

そこで一番気づいたのが、担当課である地域医療対策課と健康福祉課長がすごい離れておるのが、すごく気になるんですけども、それぞれ担当課として事業統合、一本化、どのように考えているかお聞かせ願えたらと思います。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（土井　泰一君）　町長の答弁のところにも、先ほど医療対策課長も申しておられましたが、審議会であったり、この前の事業所ヒアリングなんかでも、もうやっていけないというところがあります。例えば、一番問題なのは人材確保でありまして、施設のほうの話を聞きますと、施設が今１か所しかないので、そこで人間関係のもめごとが結構あるらしいんですけども、そこであったときには異動ということができなくて、もう辞めざるを得ないということになっていく。辞めたらどこへ行くかというと、町内の違う事業所に行かないで益田に行ったり、県外に出て行ったりというような感じになっているというお話もよく聞きます。

そういう中で、ヒアリングの中でも出てきたと言いますのが、事業所統合については異動ができる場所、そういう問題があったときとか、違う仕事に業務に就かせるとか、気分が変わるとか、そういうところの場所がないというのが大きな問題で、そこの段階でも辞めていくというところがあります。

それから、特に星の里さんは、ここ最近同じように、同じ法人だったらそんなことはないんでしょうが、社協さんへ人材が流出しているというのを具体的には言うておられました。そういうところも、それが同一法人であれば、単なる異動で済むというようなことになっておるかと思います。

あと、特に星の里さんの去年の文教の資料で言いますと、にちはら福祉会などの職員体制のところ、介護職員が去年の１２月に議員さんの調査では２９名というところになっておりましたが、正職・パート、現在聞いてみますと２４名というところで、かなりぎりぎりの段階でやっていると。その辺もかなり苦しいけど、先ほど医療対策課長も言いましたが、六日市学園、例年毎年１人ぐらいは入ってきていたと、何人かの実習を受けながら、その中で１人ぐらいは毎年採用していたということが、今後なくなることが一番の不安であるというようなことも申しておりました。

とにかく、社協に関しましては、御存じのとおり、今、介護事業在宅へ戻しておりますので、ホームヘルパーの事業につきまして加算が大きくありまして、十分な黒字経営となっております。逆に、施設入所のほうがなかなか難しくなっている。その辺は一括して津和野町の介護事業ということで考えていかなければならないと思っておりますので、このことについては早急に庁内で、役場内で協議をしながら進めていきたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　事業統合に向けていくと、どうしても一番考えられるのが給与体系の見直しにすごく時間かかると思います。就業規則も含めてですけども、施設によっての違いがあり過ぎるような気がします。どのように考えているか、この点が一番大きいと思うんです。どういうふうに進めていくか、またどのように考えているか、お聞かせ願えればお願いします。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　議員さん、今申しましたとおり、給与の部分が一番の事業統合においては時間を費やすと思います。まだ、町長等とも協議もしておりません。今の事業統合におきましても、一つの方式とすれば社協方式、いわゆる全てを一本化にする。しかし、給与等、あるいは同種の中でという部分、人事交流等も踏まえた中で、できるとこからやっていくという方法もあるんじゃないかということも、今、考えておりまして、そこの辺の部分でより介護人材が不足していく中で、今の町内の部分で利用者さんに御迷惑をかけない、今の介護の部分を維持していくということから考えると、先ほど健康福祉課長も言いましたように、事業統合の部分、いわゆる一括でするのか、あるいは一つ一つの部分で、できればしていくのかという点は、今後、我々行政だけでなく、やはりそこの法人同士の話合いもあると思いますので、そこは慎重にしていきたいと。で、給与の部分におきましては、介護人材がやはり不足しているということになりますと、何らかのその支援も必要ということになると、給与は、今の部分は当然維持をしていかなければならないのではないかと、私は思っております。
　以上です。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　本当、話合いを通じて、段階的に効率よく進めていっていただきたいと思います。
　改めて確認しておきたいのは、昨年１２月に文教民生常任委員会の調査報告で示した、統合による具体的なメリットとして当時考えられたことなんですけども、介護サービスの質の標準化、研修や採用活動の共同実施による介護等人材確保、経営管理機能の強化、人事交流による職場の健全化、老朽化施設の改修や地域展開への経営戦略支援が図られる等、津和野町福祉介護事業が安定して継続できる体制強化が期待できるとして報告しております。
　本年１２月には、第８期計画の原案を津和野町保健福祉及び医療対策審議会委員１０名に示す予定としております。３か月しかありません。私だけが勝手に焦っているのかもしれませんが、第７期計画、平成３０年度から３２年度、今年度ですけども、このときに計画策定に向けた取組が出ているんですけども、このときの日常生活圏域ニーズ調査、これは平成２９年２月から３月に実施しております。事業所ヒアリングは平成２９年１２月から平成３０年２月に実施しております。これに比べたら少しは早くなっているのかなという気はしますけども、時間がないというか、もう本当慌てなければ前に進

まないんじゃないかなという気がしてなりません。その点についてどうお考えでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　第７期計画のとき、大変、策定について、いろんなところに御迷惑をおかけした点が多々あったということは覚えております。その反省を基に、今回は十分に事前から準備をしてきたつもりであります。議員さん、御心配をおかけをしておりますが、何とか１２月、もしくは当然来年の２月までには審議会のほう経過して、３月にはきちんとしたものを策定していきたいと考えております。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　第８期計画が出てくるのをすごい楽しみにしておりますので、よろしくお願いします。
　最後に、将来的には、福祉介護関連施設の一本化について、に対して、これまでの質疑を通じて、町長の御意見を聞きたいんですが、どうでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　今日、最初から議員から御質問や御指摘いただいたこと、そして私が最初にお答えをしたこと、そしてそれを受けての今までの質疑、そうした中で、いろんな今の社会背景等々を勘案したときに、やはり津和野町の介護福祉の将来を考えれば、この事業所の統合というのは、これはやはり津和野町にとって一番いい方向であろうということ、ここは、これまでも申し上げてきたとおりでもありますし、今もってもその思いは変わらないというところであります。そうした中で、またどういうやり方をしていくのかというのも、ある意味急ぎながらも慎重にやっていかなきゃならないというところでありまして、実は町のほうが、行政のほうが、やはりそこの調整役にもならなければならないということで、いろんな選択肢というのは考えておりますけれども、ただ、今まだ調整をしていく段階で、具体的なところまで踏み込んで、特にこういうまた、公式的な場でお話しするということは、また、調整ということに対していろんな影響も及びかねないということもありますので、本日あまりこう具体的なところまで踏み込んで私の口から申し上げるというのは、御勘弁をいただきたいというふうに思っております。しかしながら、そういう方向性の必要性ということは、重々承知をしているところでありますので、また医療対策課、そして健康福祉課等ともしっかり話合いをしながら、そして各事業所ともお互いが連携して納得していただけるように、また進めていきたいというふうに考えておるところであります。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　それでは、次の質問に行きたいと思います。
　新型コロナウイルス感染症についてでありますけども、まず、発生した場合の対応はどのようになっているのか、２点目に、マスク、防護服、消毒液等の備蓄状況をお聞かせ願います。

○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、新型コロナウイルス感染症についてお答えをさせていただきます。
　まず、最初の御質問でありますが、町内で新型コロナウイルス感染症が確認された場合は、益田保健所から健康福祉課へ連絡が入りますので、症状など感染状況等を把握し、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催いたします。対策本部では、島根県と協議の上、クラスターの発生や感染経路など、状況に応じて今後の対応を協議し決定したいと考えております。
　２つ目の御質問でありますが、マスクは約３万４，０００枚、消毒液は約１２０リットルを備蓄しております。現時点では、防護服が確保できておりませんが、２００着を発注しております。その他の物資につきましては、品薄状態で一定の納期が必要な状況にありますが、フェイスシールドや非接触式体温計等を発注しているほか、間仕切り等の避難所対策物資や、マスク、消毒液等の感染症対策物資の確保に、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。
○議長（沖田　　守君）　三浦君。
○議員（８番　三浦　英治君）　４月の段階で、マスクメーカーが防護服に製造のシフト替えをするという情報が、私のところに入りまして、津和野は大丈夫かということで役場に行って聞いたんですけれども、その時点では、例えば吉賀町は鳥インフルエンザの関係で少し備蓄があると。それで、益田市はＳＡＲＳの関係で少し備蓄はある。じゃあ津和野町はと言ったら、担当のほうが「ない」と言われて、一言言われまして、ちょっとショックだったんですが、この時点で、特に、当時病院には３００着、ゴーグル付きの防護服があるというのも聞いておりましたけども、特に介護施設とか開業している民間病院、これが対応、何か起きたら対応できないんじゃないかということが、一部にすごく出ておりました。現在、物資が品薄状態とのことですけれども、現在のところ納期はどの程度なのか、どの程度予定しているのか、入る予定です。また、現在、手袋が足りなくなるという状況だというのもちょっと耳にしたんですが、その点どうなんでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　備蓄物資の状況ということで、マスクにつきましては、先ほど町長が答弁しておりますけれども、約３万４，０００程度の備蓄をしております。いろいろと、防護服等、いろいろと発注もしてきておるところでありますけれども、先ほどの答弁にもありますとおり、なかなか物がないということで、納入が難しいという状況であります。そういった状況でもありますけれども、納期等を見ながら、発注の業務を繰り返し行っているという状況でございます。なかなか、間仕切り等、避難所対策物資等についても、品薄状態という中で、なかなか発注、確保までに至ってない状況でございますけれども、今後も引き続いて発注手続を繰り返す中で、そういったメ

ーカーさんとも話をしながら、確保に向けて取り組んでいきたいというふうに考えております。

それから、手袋ということでお話を頂きましたけれども、その辺の情報について、誠に申し訳ございませんが、私のほう今把握をしておりませんので、今後こちらのほうで、そういった状況については把握をしてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　三浦君。

○議員（８番　三浦　英治君）　このたびのパンデミック、新型コロナウイルス感染症によって様々な影響が出ております。３月以降、イベントや地域行事が中止となる中で、世話をしてきた人たちのモチベーションも下がってきております。

私たちは、年間を通じて、行事やイベントによって生かされているという部分もあろうかと思います。それが４月以降、すっぽり、今の状態では、もう秋の行事中止が入ってきております。

そうした中で、一番怖いのはデマや根拠のない臆測で人のつながりが途絶えることです。一日も早く終息すること、また、終息後に少しでも生活が前向きなものになることを願っております。このモチベーションが下がるというのは、各行事をやっていく中で、どうするか、中止するか、延期するかという協議をする中で、必ずもう何もしないほうが人間楽だから、そっちに流れちゃうんです。これがいつ終息するかは分かりません。どうなるか分かりませんけれども、このことは絶えず考えていかなければならないと思いますし、特に人間って弱いものです。根拠のない臆測で、知らぬ間に人を傷つけているということもあります。人権の見地からも、全体を見て町政に関わっていただきたいと思います。

これで、私は質問を終わります。

……

○議長（沖田　　守君）　以上で、８番、三浦英治君の質問を終わり、午後１時１０分まで休憩といたします。

午後０時09分休憩

……

午後１時07分再開

○議長（沖田　　守君）　それでは、休憩前に引き続き質問を続けます。

発言順序４、５番、板垣敬司君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　それでは、９月定例議会において４項目の質問を通告しております。順次質問をしたいと思いますのでよろしくお願いをいたします。

最初に、第２期のまち・ひと・しごと創生総合戦略が、この３月に示されました。地域資源やその特性をいかしたまちづくりと小さな拠点づくりを推進する施策が、３期目の最後の年でございます。

このことについて、まちづくり組織交付金と協働のまちづくり事業助成金については、私は、廃止やむなし、さらに地域提案型助成事業補助金については、次期総合戦略にあるように、１２の委員会ごとに、まちづくり計画を策定するという計画が上がっておりますが、計画と併せた予算ということで、次のもし３か年計画があるとするならば、３か年計画それに伴う３か年の財源措置というものを盛り込んだ、そういった形のものを進めるべきではないかと、私は考えます。

町長の所見を伺います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、５番、板垣議員の御質問にお答えをさせていただきます。

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございます。

平成２４年度よりまちづくり委員会への財政支援として、運営費補助及び地域提案型助成事業がスタートし、以後３か年ごとに見直しをしてきているところでございます。

平成２７年度からは地域提案型助成事業の制度の見直しとともに、まちづくり組織交付金を新設し、平成３０年度からは各まちづくり委員会の事業評価結果を踏まえ、まちづくり組織交付金については減額、地域提案型助成事業につきましては、組織づくりを重点的に取り組む事業について、総額２００万円の特別枠を設けて、支援しているところであり、今年度予算としては、特別枠を含んだ地域提案型助成事業補助金１，７００万円、まちづくり組織交付金８７７万８，０００円となっております。

住民と行政による協働のまちづくりにつきましては、平成２９年６月に策定した第２次津和野町総合振興計画の柱であり、今年３月に策定した第２期まち・ひと・しごと創生津和野町総合戦略においても、地域資源や特性を生かしたまちづくりと小さな拠点づくりを推進することとしており、小さな拠点づくりを推進する上で、今後１２のまちづくり委員会ごとのまちづくり計画の作成が必要となってまいります。

今年度、まちづくり委員会に対する支援が、平成３０年度からの３か年の事業の区切りを迎えるに当たり、これまでの活動における補助金の効果や今後の在り方等について各まちづくり委員会に対し、事業評価シートを配付しているところであり、次年度以降につきましては、厳しい財政状況の中、まちづくり委員会への予算をどこまで確保できるか未定ではありますが、限られた予算で最大限の効果が得られるように制度や事業の在り方について、事業評価シートの結果や未来づくり協働会議での皆様の御意見をもとに検討してまいりたいと考えております。

まちづくり組織交付金については、自治会要望を踏まえた上で、自治会支援という観点から創設したものでありますが、自治会の御意見を参考にするなどしながら、事業効果をいま一度検証し、今後について検討してまいりたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　示されました第２期の計画をつぶさというか、時間の許す限りで見た限りでございますが、冒頭の序文の中に、急速に進む人口減少や高齢化を見据えた課題に対して、自立と持続的な社会の構築ということを視野に入れ、１期目と同じく五つの基本目標が掲げられています。

そして、２期目については、１期目の取り組んでこられた事業に対してのＫＰＩ（重要業績評価指標）というようなことについて、１期目の検証をもとに２期目の目標値が示されていると感じております。

その中で、基本目標４にある先ほども申しましたように地域と連携し住みよい町をつくるという項目があります。

これまで取り組まれてきたまちづくり委員会による、地域提案型助成事業や、まちづくり組織交付金、さらに、先ほどの答弁では、組織づくりを重点的に取り組む事業ということで、特別枠の２００万ということが答弁の中にもありましたが、私はそれが協働のまちづくり事業助成金というふうに理解しておりますが、こういうものが、財政支援策として今日まで、今年を入れて９年間、支援策が講じられたわけでございますが、２期目のこの項目にある先ほども最初の質問に申しましたが、計画がまだ１２のまちづくり委員会の中で、今年度まで計画がない。

そして、この計画を令和６年までの５年間の中でこの計画をつくると、そのように計画が掲げられていることに対して、率直に言って計画が今まで全然ない、ないけども財政的な支援はしてきたと、そういうことに対して、いささか私は腑に落ちないところがありまして。

ただ、まちづくり協働会議の総会というか会議の中で示されたものが、地区のまちづくり委員会の総会の席上においては、資料として提示されますが、その年度ごとのまちづくり委員会の運営事業計画や地域提案型助成事業にしても分野別の事業計画とか、団体別の事業計画とか、それぞれ計画という形ではないわけではないと思いますが、それがその都度その都度の単年度の計画に終わっている。将来の目標数値を見据えたものになっていない。そういうことが大変気にかかるところでございます。

このことが勢いですね、予算の総額が大体１，５００万だと。１，５００万でそれぞれ１２のまちづくり委員会がそれぞれの思いで計画を立て、予算の提案というか、事業の提案と予算の獲得に奔走するわけでございますが、結果として、予算の、言葉は悪いですけども、分捕り合戦になりつつあるのではないかと、そのようなことを危惧しております。

この点について、新しく担当される課の課長としてどのように考えておられるかをまず伺います。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

板垣さんね、できるだけ基本的なことは首長、町長にね、お尋ねになるようにせんにゃあ、事業そのものの効果というふうな検証というふうなものについては、担当課長でいいけども。

はい、つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　今の議員さんの御指摘の件ですが、今、今年度、例えば、地域提案型事業につきましては１，５００万の予算であります。おっしゃるとおりです。先日来から春からヒアリングをしてまいりまして、今年は今年度に関しては、大体要求額の７１％で一律配分をしております。

おっしゃるように、いろいろな事業計画、それからメニューにのっとって、各まちづくり委員会の計画がなされておりますが、私も調べてみましたところ、最初にこの事業が始まった当初は、緻密な事業計画、それから予算の積上げ等の積算根拠等はあったように伺ってます。

それが、９年たつうちにいろいろやっぱり、まちづくり委員会の役員さんの交代ですとか高齢化等に伴い、その辺がちょっと曖昧になってきたというか、形骸化されてきたというふうにもちょっと担当のほうから伺っております。

なので、来期の今年は３期目の最終年度になりますので、今、事業評価シート等を各まちづくり委員会に配付しまして、今その集計中でございます。その評価結果等が出ましたら、今、議員さんがおっしゃるような御指摘事項を踏まえて、本当に必要なものかどうかも含めて、協議して、改めて来年度以降で提示したいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　無駄とは言いませんが、もったいないなという、その中でも特にまちづくり組織交付金という自治会に対する財政支援が、この事業が始まった当初から、平成２４年からですか、ずうっと向けられておりまして、現在も一律３万円、区当たり７００円ですか、そういう積算根拠の基で、総額８７７万ですか、そういうものが交付されておられますけど、やはり、自治会という一つの考え方からすれば、自治の力をそぐという、この事業の内容を聞きますと自治会の会費に充当してもいいし、繰越しもやむなし。次年度に使ってもいいよ。そういうような財政支援が果たして本来の自治会、自主的な組織が頑張らなければならない力がやはり失われていくのではないかという、私は少しずつ、自分の集落を見ても感じます。

その辺についていわゆるその過疎債のソフトで今年を含めていよいよ３億円に近いものを投じて、人口減少対策等々に施策として取り組まれたわけでございますが、結果として、なかなか人口の増加社会動態の増加等に直接結びついていないのかなということで、このことについて来期継続とするならば、どのような視点が求められるのか、このことについて町長の見解を改めてお伺いしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　まず、まちづくり組織交付金でございますけれども、これについては、最初の回答でもお話をしたとおりでありまして、もともといわゆる日原地区の連合自治会のほうから自治会運営が非常に大変になってきていると。今後は地域によっては会費の徴収さえも難しい自治会も出てきて、そういう観点から行政として自治会支援を条件をつけずにやってほしいという要望を頂いてきたという経過がございます。

そういうことを踏まえて、我々としても各自治会に応援をしようというふうに方針を出したわけでありますが、そのときにネックになりましたのが、津和野地区においては、自治会のないところがあるというところが出まして、そこから公平性の問題が出てくるという課題が生じたということです。

長くなりますので、あと、途中経過は省きますけれども、そういう中でまちづくり委員会をつくったりというような過程を経ながら、結果的に今、まちづくり組織交付金という形で続いているという状況であります。

まちづくり組織交付金が自治会によっては、ただいま板垣議員から御指摘いただいたように、受けておられる自治会もおられるかというふうにも思いますが、一方で私のほうに年間を通して自治会からいろんな要望活動で来られますけれども、その自治会からは、このまちづくり組織が大変に交付金が役立っていると感謝されるそういう言葉も頂いている自治会もあるわけでございます。

だからといって、必要がない自治会は受け取らないでくださいということも恐らく言えないんだろうなというふうに思う中で、このまちづくり組織交付金について、今後どうしていくかということは、また自治会の御意見も聞きながら判断をさせていただくということになるかと思っております。

それから、地域提案型助成事業でございます。これは、私のほうから言う言葉でもないかと思いますが、板垣議員の御指摘は的を得ているというふうに、私自身も感じているところでありまして、各まちづくり委員会が、やはりまちづくり計画という、各まちづくり委員会内、地域のそういうビジョンみたいなものがある中で、こういうものが執行されていくのが理想だろうというふうに思っていますし、我々もそういうことを念頭に置きながら、これまで活動してきたところであります。

ただ、ローマは一日にしてはならずではございませんけれども、まちづくりというのは、非常に時間がかかるところでもありまして、地域提案型助成事業という財源があって、それをもとに地域がいろいろ活動された上で、そしてその活動の経験を基にまちづくり計画というものもまた出していけるんじゃないかという部分も期待しているところでもございまして、これまでの８年間のそれぞれの活動、それぞれの地域の課題に根差した非常に重要な事業をされてきていると思いますので、そういうことを取り組まれた上での経験を基にした、また、まちづくり計画というのをつくっていただけるように、我々としても今後行政として、様々な支援もしていきたいというふうにも思っております。

ただ、この８年間、やみくもに事業を続けてきたというわけではございませんで、我々このまちづくり委員会に期待しているもう一つの要素として、それぞれの地域のやはり、次を担う若い方々にその地域をよくしていくためのまちづくり活動というのを自ら企画し準備をし、そして実践をして、失敗をしてもまたそれを次に反省を生かして、それが次につながればいいという、そういう人づくりという面もあるんだというふうに思っております。

まちづくり委員会と地域提案型助成事業を通してそういう形のまちづくり委員会というものが出てくるということも期待をしているところでありますが、まだまだ、そこまで十分にいっていないという状況も鑑みながら、この特別枠の２００万円というのはそういう思いで、組織づくりのために特別枠をつくりましょうという形で改善を図ってきたという部分もございます。

ただ、まだまだそれだけでも不十分だろうというふうにも我々認識しておりますので、またこれをやってきたことをしっかり検証しながら、今後についてはこれは例えばの話ではありますが、本当に若い方に限って何かまちづくり事業を計画された場合に、それに特別枠というものを用意しておいて、その財源を使って若い人たちがまちづくりの計画を立てて実行される場合にそのお金を充てていくとか、もっと限定した形で今の仕組みを改善していくほうがいいんじゃないだろうか、とかいろいろ検討もしてみたいというふうにも思っているところであります。

いずれにいたしましてもこの御指摘というのは、私自身本当に厳粛に受け止めて、的を得ているお話だろうというふうにも思っておりますから、行政として反省すべきところは、またしっかり反省をしながら、よりよいまちづくり委員会が活動がされていくように、それぞれのまちづくり委員会の皆様のお気持ちも大事にしながら、しっかり理解をしあって、今後進めていきたいと考えておるところでございます。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　町長、いみじくも言われましたが、組織づくりをテーマとした地域提案型助成事業、２００万円の特別枠のことについて言及されましたが、津和野地区ではその自治会の結成、さらに若い人の育成というか、そういう支援というようなことも取り組まれておられますので、町長の思いがそのまま津和野地区での２００万円の枠の事業の中には取り組まれているかなと、改めて感じたとこでございますが、私はその中にも幾つかの講演会を皆で聴きに行くとか、大学の先生を招致してここでの話を云々とか、全員で何か団体行動で物事を、講演会というのが一番、あまり効果がないのではないかなと思って、皆で行けば怖くないというか、そのときは非常に感動したり頑張ろうという気になることもなきにしもあらずですが、講演会を聴きに行って、さあ、頑張ろうでっちゅうても、なかなか具体的な行動になり得ないのではないかなというのが、私は自分の体験から感じておりますが。

しかし、町長の先ほどの答弁を聞きますと、そういうことを願っているということで、これについては、これ以上そうかなということで納得したいと思いますが、ただ一つ、これから、１２のまちづくり委員会という中でございますが、結果的に今、今日までの取組を見ますと、１１の委員会が地域提案型助成事業の中で、取り組まれておられますが、一つほどどうも欠けている、そういうこともあるようですが、私はむしろ次なる戦略は、もう１２のまちづくり委員会というような小分けしないで、津和野は現在公民館単位で四つ、日原地区が１２ということになれば、八つということなのかもしれませんが、やっぱり、大きなエリアに変えて、津和野が４なら日原も４程度にして８ぐらいに集約した中で、やっぱり共通のテーマをその中で議論して、求めながら最終的な計画をつくり、それに対して財政支援をする。それもただ、単年度の計画じゃなくて、３年間ぐらいを計画をしっかりしたものを立てる。そういうことが、この財政支援として費用対効果が上がってくるのではないかなというふうに私自身は考えます。

それで、そういうまちづくり委員会を八つぐらいに集約することが、一つの方向性が一つに一体的になるということと、さらに、もう一つ上を見れば、１７年の合併以来だんだん、その経費の云々やらどうやこうやで今まで取り組んでおられませんが、地域の住民交流事業というのが、各まちづくり委員会ではあるんですが、この際、住民の方から、やっぱり、町民運動会というのは、何か、その日だけでも頑張りたいと思うし、地域から出ただけで、人間が出ただけで何点か得点があるんだと、そういうような取組で地域の交流事業というようなことが、住民交流事業があるとするならば、やっぱり、運動会、そして、経費の云々等で、今は地区ごとに敬老会が開かれておられますが、やっぱり、新しい町の中でお互いが１日をともに過ごす敬老会、そういうものも、大きな枠の中で予算づけをすることが、町民の一体感にもつながるし、ああ、いい町だなあというふうになるのではないかなと思いますが、最後にその辺についての次年度以降のことについて私の提案ですけども、それについていかがでございましょうか。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　まちづくり委員会の数をもっと少なくしてという話でありますが、現行のまちづくり委員会の統合ということにもなるのかと思っております。

その辺も今日、御指摘いただいたこととして、いろいろ検討もしていきたいというふうに思っておりますが、ただ、特に日原地区は公民館のほうも、このたび統合しておりますので、そういう中で、地域の方々がそれぞれ各公民館単位ということで頑張ってきたことが、統合して少しその力が弱まっていくんじゃないだろうかというような懸念のお話も出ているのも事実でございます。

そういう中で、このまちづくり委員会まで、一気に統合してしまうということが、それぞれやはり地域は、まとまって小さな地域で頑張っておられるという側面もありますので、そういうところを阻害してしまうような流れになってはいけないというような考え方も持っているところでございます。

難しいところでありまして、地域提案型助成事業、私自身は本当にこの使いたい、やりたいという事業について提案をしていただきたいと思っておりますので、決して是が非でも使わなければならないからという提案でなくてもいいというふうにも思っているところでございます。

ただ、やはり、それぞれの地域が必要だからということで、これまで取り組まれてきた事業でございます。このことについては各まちづくり委員会で真剣に議論をされて、提案をされたものだというふうに信じてもいるところでございますから、私にとっては非常に必要な事業だというふうにも思いますし、ただやはり財源の問題から総額が決まっておりますので、どうしても割り振らざるを得ないというような状況でございます。

今後は、未来づくり協働会議というものをより機能的になるように改善をしながら、お互いのまちづくり委員会がどういうことをし合っているのかということを確認し合う、そして、それがそれぞれのまちづくり委員会の必要なものに取り入れていただく。そういう部分をしっかり突き詰めていくような仕組みにも発展をさせていきたいというふうにも考えているところであります。

いずれにいたしましても、今日御指摘いただいたことについては、今後の検討課題ということでお願いをしたいというふうに思っております。

それから併せて、住民交流会あるいは敬老会というようなお話も出たわけでございますけれども、私としては、そういうものはまさに地域提案型助成事業ではなくて、まちづくり組織交付金のほうから、お互いの自治会が出し合って、そういうものに使っていただくのが、１番ベストではないかなと。自治会には条件を押しつけて出しているものじゃああありませんので、どういう形で使われるかは、それは強制できるものではないと思っております。

以前は、手の届かない除雪のところ、そういうところにこのまちづくり組織交付金を使われて、その手当として、あるいは材料費として出されたりとか、そういう組織交付金の使い方をされていたところがあるというふうにも聞いているところでありますが、そういう使い方もあるでしょうし、ぜひ組織交付金というのは、まさに、有効にそれぞれの自治会が話し合って、ときには自治会同士の共同で出し合いながら、使っていただくということもお願いしたいと思いますし、また、そういう事例というものも、全自治会のほうにも何か周知ができるような、そういう取組というものもしていきたいなあというふうに考えているところでございます。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　そうですね、やっぱり、まちづくり組織交付金、自治会に対する財政措置が、反対に自ら自分たちがそれをまた拠出し合って、運動会をしようじゃないか、敬老会をやろうじゃないか、そういう住民からの盛上げも確かにあったらすばらしいなと感じました。

次の質問に入ります。

次は、道路・河川・治山愛護団についてでございますが、町道や河川浄化の管理について町全体の事業量に対して愛護団、シルバー人材センター、さらに業者委託等どのような割合になっているか。さらに、委託については委託料はどのような設定になっているのか。

次に、個人所有の除雪機及びオペレーター、作業受託意向調査の結果についてどのようになったか。これは毎年行われます自治会嘱託会議の中で出された資料の中に、そういう調査が入っておったと思いますので、このことについてどのような結果になったかを伺うものでございます。

さらに、里道・水路等町有財産でありながらも、その維持管理について地元との委託管理が幾らかあるようでございますが、その委託契約はどのような状況なのか。

そして、県の事業じゃあるけども、治山の流路工の管理等について、アドプト制度というものがあるようでございますが、特に私も平成２５年以降の災害についてこのアドプト制度というものがあるから、どうかねという話も伺ったところでございますが、今日的な状況はどうのようなことになっているのかを伺います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、道路・河川・治山愛護団についてお答えをさせていただきます。

まず、最初の御質問でございます。町としましては従来より町道ののり面の雑草刈払い及び集草作業につきまして、各地区の道路愛護団、シルバー人材センター等と道路管理作業契約を結び管理をしているところでございます。

また、河川浄化対策を目的とする河川のり面及び河川内の雑草刈払い、清掃等の管理につきましても各地区の河川愛護団、シルバー人材センター、高津川森林組合等と委託契約を結び、管理しているところでございます。

また、これらの委託先別の割合でございますが、町道管理につきましては、昨年度実績で除草管理実施路線全体２３３．６キロメートルのうち、道路愛護団委託が約２２６．７キロメートルで９７％、シルバー人材センターが約６．９キロメートルで３％、河川管理につきましては、管理実施区域全体４５．１キロメートルのうち、河川愛護団委託が約３９．１キロメートルで８６．７％、シルバー人材センターが約２．１キロメートルで４．７％、高津川森林組合が約３．９キロメートルで８．６％となっており、道路河川愛護団体における管理区域が多い状況であります。

基本的には各愛護団で除草ができない箇所、またはどの団体の区域にも属さない箇所等につきましては、業者委託で管理をしている状況でございます。

また、委託料でございますが、愛護団との契約につきましては、それぞれ管理をしていただいています距離数や延長及び面積等に基づき、一定の額を乗じた委託料をお支払させていただいております。

今後も引き続き各愛護団の皆様方には、道路河川の除草管理及び清掃等につきまして、御理解と御協力をお願いいたします。

二つ目の御質問にありますが、町内の道路は住民の生活や通勤、通学、経済活動を行うための交通網として、大変重要な役割を担っているところでございます。

そのため冬期の積雪時においても必要最低限の交通が確保される必要があることから、町ではこれらの積雪時の対策を取るため、毎年除雪計画を作成し、円滑な除雪作業ができるよう準備を進めております。

通常除雪作業は、建設業者等に委託し、業者所有の機械を借り上げて作業を実施することとしております。

しかしながら、豪雪時においては、町道全ての除雪完了まで相当の時間と手間がかかることが想定され、町民の皆様の生活に支障を来すことも考えられます。

このことを解消するため、個人で所有されておられます除雪可能機械を町が借上げ、除雪作業をお願いすることで、迅速な作業が可能となります。

そのため、毎年町内の個人の方がお持ちの除雪可能な機械及びオペレーターを募っております。今年も作業の受託調査を実施しましたが、現段階で、新たに作業受託を希望された方はございません。

昨年は新たに作業受託を希望された方は１名で、最終的に作業委託の契約を締結された方は２３名で、引き続き今年度も除雪の協力をお願いする予定でございます。

三つ目の御質問でありますが、町が所有しております里道、水路等の町有財産につきまして、各自治会内に存在するこれらの施設の草刈り、清掃等の維持管理にお取組をいただいております各自治会につきまして、委託契約の締結をお願いしております。

現時点の契約実績でございますが、町内で６団体の契約実績がございます。今後も引き続き、町有財産の維持管理につきまして、御理解と御協力をいただきたいと考えております。

４つ目の御質問でありますが、議員御質問の治山アドプト制度でございますが、これは島根県が管理します治山施設及び地滑り防止施設等地域住民等の団体が、島根県と市町村の支援の下に清掃巡視・点検等のボランティア活動を通じて、防災意識の向上、警戒避難体制の充実を図る事業でございます。

これまでにこの制度における事業実績は、津和野町としてはございませんが、愛護団体の会議等を通じて、この事業の紹介とともに引き続き希望を募ってまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　一定の委託料という、そういうことはここで聞いておるわけではありませんので、いわゆる愛護団に対する委託料といいますか、それに相対して愛護団でどうしてもできないという路線については、シルバー人材センター並びに業者に委託せざるを得ない、そういう社会構造になってきつつある。その委託料はどの

ようになっているかということをお聞きしたとこでございますが、分かる範囲でお答えください。
○議長（沖田　　守君）　建設課長。
○建設課長（益井　仁志君）　議員の御質問でございますが、確かにおっしゃるとおり、愛護団体、今、町内に道路愛護団体が８２団体ございます。その８２団体がどうしても区域外、あっ、ごめんなさい、団体の区域外の場所、どこにも属さない場所等につきましては、さっきおっしゃるとおり、委託に出して、管理をしておるところでございます。
　したがいまして、今ここにありますけれども、そんなにたくさんの割合ではございませんが、ほぼほぼ愛護団体、道路河川もそうですけども、愛護団体の方に協力をいただきまして、管理をしておるというのが実態でございます。
○議長（沖田　　守君）　板垣君。
○議員（５番　板垣　敬司君）　そうじゃなくて、愛護団体がどうだこうだじゃなくて、愛護団体も、ぼちぼちもう年齢的に大変な事態になったんだと、そのできない路線は業者かシルバー人材センターに頼まざるを得ないという実態があるんではないかと、その委託料は普通の愛護団に出す委託料よりも同じ値段じゃないでしょ。
　そして、これからの社会はこういうものが増えてくるんじゃないかということを懸念して聞いとるわけですよ。
　例えば、平成２７年に町道二俣線、初めて、２７年より以前のことについては調査を私はしておりませんが、二俣線が、愛護団体ではない、業者なのか、シルバー人材センターなのか分かりませんが、委託料として２０万ばかり支出されています。
　そして、今年というか３１年、去年ですか、１３万６，０００円がまた二俣線が出ています。それまで、ちょっと間が飛んでいますけど、二俣線以外には増えていないのだなと私は事務報告で分かりましたが、これからもっと増えとるんじゃないかなと思って、質問して通告書を出した後、事務報告を見たら、やっぱり二俣線しかないんですわ。そのことについてどういう委託料でこの作業を請け負っていただいているか、これから増えていくのではないかということを懸念して、伺っとるところなんです。
○議長（沖田　　守君）　建設課長。
○建設課長（益井　仁志君）　大変失礼しました。先ほどの議員の御質問でございますが、確かに、愛護団体の今の８２団体ありまして、確かに高齢化も進んできておるのは事実でございます。実績報告を建設課のほうに持ってこられたときに、例えば、去年は１０名でやったけれども、今年は５名だったと。で、来年以降、あるいは再来年以降、どうなるか分からないよというようなことの声も確かに団長さんのほうから聞いたりすることもございます。
　そうすると、そういったできないところにつきましては、草を刈らないわけにはいかないので、どうしても業者委託、シルバー人材センターを中心とした業者委託になって

くるというふうに考えるわけでございますが、どうしても委託にお願いしますと、委託料がかかってまいります。

今年、３１年度につきましては、議員おっしゃるとおり、二俣の家がちょうどなくなる辺りから益田川のところを約１．１キロメートルでございますが、１３万ばかし刈っていただいております。これは、シルバー人材センターさんとの契約で草を刈っていただいておるということでございます。

確かにそういったような愛護団体で管理ができないところが今後は恐らく増えてくるんじゃないかなというふうに私も感じているところでございますが、そうすると委託料のほうがかさんでくるということも併せてくるところでございます。

今は、何とか愛護団体の方にお願いをしてやっていただいておりますけれども、来年以降、あるいは再来年以降そういったような声もまた強くなってくるのかなというふうに思っておるところでございます。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　そういう将来にわたって経費がかさんでくるという現実が、誰が考えても想定できます。

最近、町道と、道路には側溝が当然付き物ですが、側溝の泥上げを何とかしてくれないだろうかという要望もよく耳にします。この際、町道の愛護団に対して、側溝もその、どうせあるであろう、ないところもあるかとは思いますが、側溝なんかもその延長に加えて、それをやることで愛護団として取り組まれた部分については、委託料というものなのか、補助金なのか分かりませんが、そういうものを支出するように考えていかれることが、結果的に建設課に対する要望とか苦情とかそういうものがなくなるのではないかなと私は考えて今日、つくづくおります。

それは、さておき、除雪機のことについてでございますが、今年の自治会長嘱託会議の中で、初めて私はその書類を見たものですから、毎年その除雪機の所有の実態とかオペレーターとか云々の意向調査がなされているかというのは、ちょっと気がつきませんでしたが今回からやられるんだなと思って、この質問をしたところでございますが、過去いろいろ話題にもなりましたが、除雪という、これは不測の事態でございます。

そして、住民は今日、非常に我慢というものをこらえるというか、我慢をしづらくなっている社会背景があって、すぐ、除けてくれ。直ちにやってくれというようなことで、先ほどの答弁にもありましたが、やっぱり、民間の力を借らざるを得ない。

そうして、結果的に平成２９年ですか、５，０００万もかかったと。となると特別交付税で対応します。確かにお願いしてやったというか、だけれどもその５，０００万というものが、どういう形で支払われている、支払われたのかということをお聞きしたときがありますが、県の標準に基づいて支出したというようなことでございましたが、その支出の根拠を聞き、ちょっと私が理解した中では、とにかく面積とか体積じゃなくて、かかった時間がそれがその実績で支払われたというような感じだったというふうに感

じていますが、このことについても少し、見直すことが必要ではないかなということで、今少し思っています。

特に、課長が新しくなられましたが、あれかもしれませんが、除雪機というのは、平成２１年に、８００万から１，０００万足らずだった思いますが、町内で、小型の除雪機を導入しました。

そうして、今でも貸出規定が平成２１年に規定が盛られておりますが、私どもが大切に使ってその跳ね上げ式のものなんですが、非常に効率もよくありがたみを感じています。

ただ、その除雪機のメンテナンスがいつの間にか地元の対応になっているのではないか。本来は町の資産というか、除雪機でありながら何かこの管理について若干、不適切なちゅうたらあれですが、ルールになってきて、この辺についてのしっかり仕事はできるが、十分利用されていない、利用するところは自分たちがメンテナンスをしてでも使っている。

そういう中で、あの当時２０台、２５台ぐらい入れたかなと思いますが、この辺について現在どのような利用があってそのメンテナンスがどうなのか。

そして、このたびの自治会嘱託員会議で２３人ですかね。それらに対して、どのような、中には、今年なんかは雪がなかったけえ、いっそ、除雪作業がなあけえ金にゃならん、その金にはならんが、メンテにお金がかかってどうしようもないんだ、何とかしてくれやとそんなところまで要望が上がってきておりますが、この辺について、ざらっと焦点があっちもこっちもありますけども、見解をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　建設課長。

○建設課長（益井　仁志君）　町内の除雪機が、私の理解しておるところでございますと、学校とかそれから公民館等に配置をされておると認識しております。

相当たって２１年ですか、それから結構期間もたっておりまして、そろそろメンテナンス等も必要になってくるのかなというふうに考えておるところでございます。

自治会等も今言った町の除雪の機械も管理しておるというところもあると、そんなたくさんではありませんけれども、聞いておるところでございます。

学校関係とかというのは、恐らくですけれども、学校のほうでメンテナンスをされておるのかなと。公民館のほうもそうですけれども、ただ自治会等の分につきましては、個人でというわけには、なかなかいかないのかなというふうに思っておるところでございます。町の持ち物でありますので、今後そういったようなことが必要であれば、町としてもメンテナンス等も考えていくことが必要なのかなというふうに思います。

それから、今年みたいに除雪、平成２９年ですか除雪費が四千七、八百万円、昨年は７００万円ぐらいだと思うのですけれども、今年は、ほぼゼロに近い数字でしたけど。そういった除雪の費用が発生するときには、当然業者さんもその費用が入ってきますので、それなりにいいわけですが、今年みたいにもし何にも出動がない場合には、当然メ

ンテナンスもかかってくるのかなというふうに思っております。島根県がどうされているか、私も把握しておりませんが、そういったような県の状況、周りの状況もそこら辺考えながら、また町としても考えたい、検討したいと思っております。よろしくお願いします。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　いろいろ愚痴めいたことを言っておりますが、要は、いろいろな町をつくっていく、町を維持していく、これからをどうするかと考えたときに、やはり自治会なりその地元の力というものを結集するような方向で、町の道路維持、除雪作業等々については、今後まちづくり委員会としての範疇の中に、どう組み込むかというのが私は肝ではないかと考えております。

次の質問に入ります。木質バイオマスガス化発電のことについてでございます。

いよいよ今年の当初予算ですか、附帯施設の予算化がなされまして足音が響いてまいりました。示された発電所開設までのスケジュールも、そこそこ手元にありますが、このことについて全体的なスケジュールはどのような進捗になっているか伺います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、木質バイオマスガス化発電についてお答えさせていただきます。

町では平成２５年度から国や県、流域林業事業体に参画をいただき協議会を設立し、森林整備による森林資源の有効活用を進め、林業振興と地域活性化を目指し、木質バイオマスガス化発電所及びその附帯施設となる原木・チップヤードを建設する計画について協議を進め、今年度より着手する運びとなりました。

今年度は発電所の附帯施設となる原木・チップヤードの敷地整備、機械購入設置、建屋建設等について、町が国庫補助事業を活用して施設整備を行います。令和３年度には、発電所本体の建設を東京にあるフォレストエナジー株式会社が自己資金と金融機関等からの融資により行う計画となっており、令和４年度から発電所を稼働する予定となっております。

今年度事業の原木・チップヤードの建設では、７月に開発予定地となる枕瀬の旧日原興産跡地の地権者との間で土地賃貸借契約を行い事業に着手し、７月に敷地整備工事を行い、開発地の不陸整正処理を行いました。７月末には、設計監理業務の委託契約を締結したところです。設計期間は約３か月を見込んでおり、１１月に原木・チップヤードの敷地の舗装工事、チップヤードの機械購入と設置、建屋の建設工事等の入札を行う予定となっており、令和３年３月中旬を完成予定としております。

令和３年度以降の発電所附帯施設となる原木・チップヤードの運営については、これまでの計画どおり指定管理者に委ねることになりますので、令和２年度に指定管理に関する手続を行う予定となっております。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　当初予算で、原木・チップヤード建設に係る設計監理業務委託料が５５０万円、工事請負費が２億５，４５０万円等々で総額２億６，３００万円というような予算で、財源内訳としては、県の支出金が１億２，２００万円、過疎債が１億４，１８０万円ということで当初予算を見たところでございますが、６月の補正ではさらに、原木・チップヤードの土地の借上げ料ということで７２万円、それから建設地の敷地の整備工事費が１２３万４，０００円が追加され、その時点で当初予定しておられました県の支出金が見込みより３，１００万円減らされて、結果として、過疎債で３，１５０万円を補う。都合、県の補助金は９，０００万円、過疎債１億７，３３０万円ということで、この事業が進んでいると思います。

その中で、先ほど町長も言われましたが、フォレストエナジー社が発電所の建設をするというその事業費は５億２，０００万円。そして答弁にもありましたが、出資金が１億円。そして銀行等からの借入金が４億２，０００万円。そして、この資金調達がなされた暁に、新会社の発電所の設立は、当初のもくろみでは、今年の６月頃ということで説明を受けております。

その新会社の設立予定の６月、その前提となる条件は、燃料の供給契約、それと先ほどは、令和２年、今年の７月に既に契約がなされたということですが、発電所の建設用地の貸借契約が、この契約についてはもう交わされた。そういう条件が整えば、既に新会社の設立が６月にあってしかるべきかなと思うのですけれども。この辺について同僚議員からは前段の質問のときに、ファイナンスというか銀行借入れの８月末くらいまでには返事があるのではないか、そういうことを期待するというようなこともあって、事業を頑張れよというようなエールを送っておるところでございますが、その辺についての進捗からすれば、何か全てが整っているかなと思うのですがどうでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　ただいまの御質問についてお答えします。

まず最初に事業費の関係ですが、総枠で出しておりますのが２億５，９９８万円の事業費で、現在県を通して国のほうへ申請をしておりまして、この３分の１が補助金という形で８，６６６万５，０００円。端数処理がございまして、１，０００円ほど減ってはおりますが、機械等それぞれの部門ごとの積上げをした補助金の金額になっておりますので、この金額になっておりますと。この不足のところを過疎債で見ていくというような形で現在は進んでおります。

それから今度、発電所のほうの本体のほうですが、以前でいきますと今年夏の頃にということではあったのではないかという御質問でございましたが、現段階で既に津和野フォレストエナジー合同会社というものが設立をしておりまして、これはフォレストエナジー株式会社とボルタージャパン株式会社が一緒になりまして、津和野フォレストエナジー合同会社というものをつくっております。したがいまして、現段階では、株式会社を設立するのではないかということが想定されておりましたが、合同会社方式でやる

という形で話を伺いまして、これが本年３月にできておるというような状況になってございます。

今後のことでありますが、年間の発電に必要な原材料は６，０００トンという状況でありまして、８月のところで協議会を開催いたしまして、地元の林業事業体から４，０００トン、高津川森林組合が１，０００トン、津和野を中心としました自伐の林家さん、自伐型の林業家さん、このほうが１，０００トンというような形で進めていってはどうかという形の確認は取れたのでありますが、このときにコロナの関係がございまして、フォレストエナジー株式会社様のほうからは出席ができなかったということがございましたので、今後このあたりを再度詰めましてそれぞれのところで協定書を結ばさせていただくという形で原材料確保ができましたならば、要は、融資のところの部分でそれぞれの協定書を基にしながら融資を受けていくという流れになってくると考えております。

この発電所につきましては、自己資金が１億円、当初の予定は５億２，０００万円ということでありましたが、若干増えるのではないかというお話は伺っておりますが、詳しい金額のところまでは、まだ分かっておりません。残りのところは、先ほど議員申されたように４億２，０００万円程度が融資というような形で進んでいくと、来年度のところからは着工したいということでありますので、融資のほうを頂くという形になると協定のほうをきちんと結ばないといけない、ということが一つ課題としてはございますという状況であります。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　何とぞ慎重にもさらに積極的に対応お願いいたしたいと思います。

最後の、行政のＩＴ化についてということで、ペーパレス化を私も積極的に進めるべきだということで、今回タブレット端末の導入を次年度検討しているかどうかということについて町長の見解をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、行政のＩＴ化についてお答えをさせていただきます。

タブレット端末の導入については、昨年の１１月にタブレット研修を議員及び町職員を対象に実施したところであります。タブレット導入によるペーパレス化は、事務経費や労力の削減につながるものと考えており、導入については、前向きに検討したいと考えております。まずは、議会関係での導入を進め、順次、職員への導入を図っていきたいと考えております。

現在本庁舎の改修工事を行っておりますが、あわせて、タブレットの利用について、環境整備を行いたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　４月から新しい本庁舎に移動ができることを期待しておりますが、その際、この議会はタブレット端末が使えるということでいいでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　引っ越してすぐ４月からということで、先ほど町長答弁しておりますけれども、前向きに検討したいということで、導入はしていきたいと考えていますが、その時期につきましては、本庁舎のそういった通信の利用できる環境整備とも今併せて行っておるところでありますし、今後、令和３年度の予算につきましては、当初予算編成今からやってまいります。そういった中で来年度令和３年度の予算の編成がどういうふうになっていくかという部分を見ながら、当初予算で計上するのか、あるいは補正予算で計上するのかという部分は、今後検討してまいりたいというふうに思います。
○議長（沖田　　守君）　板垣君。
○議員（５番　板垣　敬司君）　質問終わります。
……

○議長（沖田　　守君）　　以上で、５番、板垣敬司君の質問を終わり、ここで２時１５分まで休憩といたします。
午後２時 08 分休憩
……

午後２時 15 分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き質問を続けます。
　発言順序５、１１番、岡田克也君。
○議員（１１番　岡田　克也君）　１１番、岡田克也でございます。
　通告に従いまして、１点御質問を申し上げます。津和野町の財政についてであります。
　コロナウイルス感染症拡大に伴う国内並びに町の経済の大幅な下落に伴い、来年度以降の地方交付税並びに税収の大幅な減少が予想されます。来年度予算編成についてどのように考えるかお尋ねいたします。
　また、両庁舎の改修、津和野駅の改修、木質バイオマスガス化発電、木部・日原保育園の建て替え、給食センターの新築等、設計料も含めれば、億単位の事業が続きます。経済の回復には、数年かかるとも予想されております。
　地方交付税や税収の大幅な下落等も想定して、実質公債費比率や経常収支比率について、どのように考えているのかお尋ねをいたします。
　また、大規模な公共事業が続きますが、今後の地方交付税や税収の大幅な減収を考えたときに、事業規模の縮小や事業の実施時期の延期などの歳出削減対策や歳入増加対策などを行い、実質公債費比率の上昇を抑え健全財政を行うべきと考えますが、町長の所見をお尋ねいたします。

また、津和野町の税の徴収率は、県下一であるとお聞きしました。税の公平性並びに厳しい町財政を考えますと、税務住民課の日頃の職員の業務に対する精励に対して、敬意を表したいと思います。

今後も滞納徴収に精励されることと同時に、コロナウイルス感染拡大による自粛等による収入の大幅減少などの場合、税の分割納付等の相談や制度についてお尋ねいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１１番、岡田議員の御質問にお答えをさせていただきます。

津和野町の財政についてでございます。

まず、令和３年度の地方交付税につきましては、令和２年６月２２日に開催された令和２年経済諮問会議において「地方交付税などの一般財源総額については、地方団体が感染症拡大への対応や地域経済の活性化、質の高い経済社会の実現など、様々な地域の課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう歳出を適切に地方財政計画に計上し、新経済・財政再生計画に沿って必要な財源を確保する」とされております。

また、同会議において税収減などへの対応として、地方税の徴収猶予に対する猶予特例債については、資金調達力の弱い一般市町村は、公的資金を原則全額確保することとし、従来は、民間資金で対応していた減収補填債についても一般市町村は公的資金を極力確保するとされております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や企業収益の悪化に伴う地方税収の減収は、回復までに相当の期間を要することが想定されることから、職員一人一人が危機意識を持ち、改めて、事業の必要性や費用対効果などを精査し、社会環境の変化に即応した効率的・効果的な行政運営に努める必要があります。

また、厳しい財政状況の下、施策全般において優先度等の観点から再検討し取捨選択を行うなど、将来にわたり健全な財政基盤を堅持していかなければならないと考えております。

以上のことを踏まえ、令和３年度予算編成を進めていきたいと考えております。

二つ目の御質問でございますが、御質問にあります大型事業につきましては、平成３１年度に策定しました中期財政計画に計上済みであり、計画策定期間最終年度になります令和６年度において、実質公債費比率１２．７ポイント、経常収支比率を９４．９ポイントと見込んでおります。

次に、新型コロナウイルス感染症による各比率への影響についてですが、まず、実質公債費比率は、地方税の減収分につきましては、普通交付税基準財政収入額も減収することから大きな影響はないと考えます。

次に、経常収支比率になりますが、こちらは分母となる経常歳入一般財源が減収することから、比率の悪化が見込まれるため経常的な歳出削減に努める必要があると考えております。

三つ目の御質問でありますが、現在、平成３１年度に策定した中期財政計画の見直しを行うため、各課主要事業ヒヤリングを実施したところであります。

今後は、その結果や地方交付税をはじめとした地方財政対策等、国の動向に注視しつつ令和２年度の中期財政計画を策定していくことになりますが、１で答弁しておりますように、将来にわたり健全な財政基盤を堅持していくために、今後、予定されている公共事業につきましては、事業規模の縮小や実施時期の延期等について検討する必要があると考えております。

四つ目の御質問でありますが、納税相談については随時受け付けており、分割納付が御希望の方には年度内で払い終わるよう、対象者の御負担にならない納付の方法でお願いしているところです。

また、新型コロナウイルス感染症等の影響により納税が困難な方に対する制度として、一つは徴収猶予の特例制度がございます。対象となる税目はほぼすべての税目であり、新型コロナウイルスの影響により、令和２年２月以降の任期の期間において、事業等に係る収入が前年同期に比べ、概ね２割以上減少していることと、一時に納税を行うことが困難な方のいずれも条件を満たす方に限り、延滞金や督促なしで各納期限の翌日から１年間の納税猶予を行います。

その他、町独自の緊急経済対策として、町内に主たる事業所を有する中小企業者で３・４・５月期いずれかの月の売上げがコロナウイルス感染症の影響により、前年比２０％以上減少した事業者について、固定資産税の各納期をそれぞれ２カ月延長できる制度がございます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　先ほど答弁にありました中で、猶予特例債については、地方税の徴収猶予に対する起債であると認識するわけありますが、減収補填債について、少し御説明をいただきたいと思います。

従来は、地方消費税をはじめ減収補填債の対象外となっていたともお聞きしますが、減収補填債の対象となるもの、そして、減収補填債に対する交付税措置など、また町の導入の予定、返済等についてお尋ねをいたしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　今、御質問にあります減収補填債ということでありますけれども、猶予特例債につきましては、今回、このコロナの状況に応じて新たに創設された制度、特例債であります。

減収補填債につきましては、これまでもこういった措置が取られてきております。減収補填債につきましては、いわゆる法人事業税等の影響を受けるといった場合に、それ

の減収分について地方交付税を算定する中で、基準財政収入額の、いわゆる算定において、当初、そういった税収を見込んでおったものが、今回でいいますと、こういったコロナの影響等によって地方税が減収すると、いわゆる基準財政需要額で見込んだ額を下回ると、いうふうな状況になった場合に、こういった減収補填債を発行することができるというふうに定められております。

これにつきましては、１００％充当できるということでございまして、元利償還金につきましては、元利償還金の７５％が交付税バックをされる措置があるという内容のものでございます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　ということは、町も大体算定をして、減収補填債を充てていき、また、返済についても過疎債と同じような形で３年猶予の９年払いでしたか、同じような形なのかお尋ねしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　減収補填債につきましては、通常の過疎債等と同じような取扱いになろうかと思いますけども、ただ、この減収補填債は、今、町のほうが発行するかどうかというのは、まだ決定をしておりません。といいますのも法人事業税ということでございますので、法人によっては、その決算期がそれぞれ異なってきているというような状況もありますので、そういった部分を見据えながら税務課等とまた協議をしながら、どういったタイミングで、どういった金額で発行していくかというのは、これから協議をしてまいりたいというふうに考えます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　ということは最終的には、もし、減収補填債を発行すれば、最後は精算するという形になるのでしょうか。実質の金額との精算をいずれのときかにするという形になるのでしょうか。見込みで起債を立てられるでしょうから。

○議長（沖田　　守君）　副町長。

○副町長（島田　賢司君）　精算というよりも減収補填債というのは、今年度見込んでいた収入よりも下回った場合に借りられる起債なので、今年度の財源調整をするための起債ということで、それを精算するということは、今後はありません。それは国が７５％、先ほど課長が申し上げましたように基準財政需要額のほうで算定してこられますので、その分がまた通常よりは浮いてくるというようなことです。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　分かりました。そして、平成３年度予算編成を進めていく上で、当然、今年度よりも大分縮小していかなければならないと思いますが、基本的には枠配分方式で従来のとおりやっていく予定なのか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　その予定でございます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。
○議員（１１番　岡田　克也君）　最初の答弁でありましたように、経常収支比率が令和６年度には９４．９ポイントと見込んであるとのことでありますが、普通は大体７０から８０ぐらいが理想なのかなとも思いますが、今後９４．９ポイントという非常に高い数字になっていくことが見込まれておりますが、これはやはり県下でもかなり厳しい状況になると見込んでおられますでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　県内の経常収支比率の状況というものが、ちょっと今資料がありませんので何とも言えませんが、経常収支比率につきましては、９５％以上になると県からの指導等が入ってくるというふうにお聞きしているとこでございますので、数字的にはかなり厳しい数字が見込まれているというふうに判断をしております。
○議長（沖田　　守君）　岡田君。
○議員（１１番　岡田　克也君）　非常に厳しい状況でありますので、本当にこれからの財政、そして、予算立てというものは、非常に各課ともに慎重にしながら、また、事業効果等も考えながら、また、増収また減収を止める対策も必要だと思いますが、一つには、やはり今コロナ禍の中で非常に農業も苦戦しておられますし、また商工業も非常に厳しい状況があります。
　その中で、人口が減れば税収が減るというのは当然でありますが、地方交付税の中で普通交付税の人口割、国勢調査に基づく人口にかける金額でありますが、１人頭が大体地方交付税、私は４０万円ぐらいかなと思っておりますが、大体どれぐらいで計算しておられるのかお尋ねをしたいと思います。
○議長（沖田　　守君）　副町長。
○副町長（島田　賢司君）　合併した当初から、大体４０万ぐらいで財政としては見ています。
○議長（沖田　　守君）　岡田君。
○議員（１１番　岡田　克也君）　１人４０万円の交付税とそして税収を合わせれば、例えば１００人になるとそれだけで４，０００万の地方交付税の減になるということであります。
　やはり、人口減少を食い止めるということも非常に大事なことであると思います。昨今、このコロナウイルスの中で、町内で事業をやっておられる方などは、もう津和野を出ていかなければならないかもしれない、そんな諦めの気持ちも大きくなっているという、特に商業を支える人口が、この町内そして圏域には非常に少ないということ、特に、石見地区の人口減少、そしてまたコロナウイルスで観光客等も来ないという状況の中で非常に厳しい状況に陥っておられます。

その中で、今回、ＧｏＴｏイートが始まるということで、それに一縷の望みをかけておられる方もあります。そしてまた、農業を新規就農で定住された方も農業では収入がないので、今もう県外に出て、そして、アルバイトをしたりしておられる方もあります。そうして、せっかく津和野町に住んでおられる方、そして、来ていただいた方々が出て行かなければならないということは、当然、非常に悲しいことでもありますし、また、津和野町の財政にとっても非常に大きな影響を与えていくかと思います。

その点について、できるだけ、やはり今住んでいる町民の方々に住み続いていただける政策というものが必要になっていき、それがまた地方交付税の獲得や税収の増につながっていくと思います。

商工観光課や農林課等、そのまたつわの暮らし推進課等、定住による地方交付税の獲得、そして減収にならない対策等、どのように現在考えておれるかお聞きしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長にだね。（「いや、町長と担当課長と」と呼ぶ者あり）商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　商工業に関しましては、議員がおっしゃるとおりでございまして、このコロナウイルスが出るまでは、ほかの議員さんの御質問にでも回答の中に入れさせていただいているところですが、１６か月程度ずっと前年を上回るという形で随分伸びておりまして、年間も単純な入込みということではございますが、６万人を超えるぐらい、７万人近い入込みが平成３１年度については、３０年度に比べて伸びておったということで、大変、インバウンドを含めて、かなりこれは、ある程度持ち直してこれるかということを正味思っておったところです。これがこういうことで、コロナということでこういう状況に。

今後、新しいアフターコロナの中で、どのような観光施策、入りを増やすことによっての消費を拡大して、最終的には税収が伸びるという形に持っていきたいわけですが、その中ではやっぱり一つポイントとして、オープンフエアーといいましょうか、たびたび、今日も申し上げてあれなんですが、自然体験というような体験プログラムと、もう１回レンタサイクルというようなものも光を当てていきたい。また、とにかくそういった形で田舎で体験して、グループ単位で、団体はなかなか厳しい部分が出てくるかもしれませんが、ある程度の期間、滞在していただくというようなことも含めて考えていきたい。

そういう傾向でしょうか、修学旅行あたりが都市部を避けてだんだん田舎に対する、特に、津和野あたりにも問い合わせをいただく件数というのが、だんだん出てきております。

そういった災いを転じてというとこまでになりきれればいいんですが、そういったアフターコロナの部分を長期的にある程度見て、観光施策も打っていきたいというふうに観光面では考えさせていただいております。

○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　例えば、青年会議所という全国組織があって、これは全国の各市町村等にそれぞれ組織されているそういう組織体であります。
私も２０代３０代の頃には益田の青年会議所へ入っていたのですが、当時、全国の青年会議所の人数、総数で約５万超えておったのが、去年の新聞か何かで見たんですが、現在はもう３万６，０００人まで減ってきております。これ青年会議所というのはそれぞれ地域の青年経済人の集まりということであります。
その記事では、もう１０年したら１万人を切るかもしれないというような、その記事を見て大変ショッキングであったというところであります。そのくらい、全国的にいわゆる経済、特に地方経済が弱まってきている証であろうかというふうに受け止めたところであります。
特に青年会議所というのは、町というよりも主に市に組織されておりますので、市がそういう状況ですから、町の経済というのは、さらに厳しいということが言えるかというふうに思っております。
だからこそ、まずは、国の施策として地方経済をどういうふうに盛り上げていくのか、そして、国から地方への流れというものをどのように実現していくのか、そこのとこを私の役目としてしっかり国のほうへ訴えていくということが、大きなところでは第一だというふうに思っております。
ただ、その中で全国がそういう状況だから津和野はいいんだという理由にはならないとも思っております。そういう観点では、先ほども商工観光課長申しましたことでもありますし、まさに、津和野町はまた歴史文化財産と、それに基づく観光というほかの町にはない財産がありますので、それは、やはり、生かしていくということを、また突き詰めてやっていく必要があるというふうにも思っております。
あわせて町の経済という意味においては、いわゆる公共土木の会社というものも雇用を支え大切な産業になっています。また、医療・介護の産業というものも大事であります。まさにそういう部分は公共投資という面から今後も支えていく、支えていくというのはおかしいですが、しっかり事業を出して、町内の経済を回していく仕組みをつくっていくということが大事であろうかと思っております。
ただ、公共事業というのは実質公債費比率に、やはり、跳ね返ってくるという状況もございます。ただ、我々もこれまでいろんな行財政改革もしてきた中で、実質公債費比率も３１年度決算では９．８という数字が出ました。実は、もうちょっと早い時期に、４年か５年ぐらい前の段階から、上昇に転じるんじゃないかというふうに思っていましたけれども、しかし、今のところは、まだ毎年、毎年、順調に下げてきているという状況です。
ただ、最初にもお示ししましたように令和６年度では１２．７という見込みもしておりますので、その辺を公共事業の縮小とともに町内の経済を維持していくことのバラン

スというものは常に考え合わせながら、事業の見直し等もしていく必要があろうかというふうにも思っております。

こうした中で、実質公債費比率が今のところは順調に下がってきている要因は、繰上償還という大きな要因もあるわけでありますが、同時に、地方交付税が減少しながらも、予想よりはかなり緩やかな減少幅でありまして、今まで地方に対しての、この交付税がしっかり確保していただけたということも大きな要因だというふうに思っております。

このことは、ただ単に地方からお願いをして、すぐもらえるというような簡単なものではございません。特に島根県は厳しい財政状況、どこも市町村同じでありますから、各首長が県町村会あるいは県市長会、そして、島根県一体となって県選出国会議員等の力も借りながら、この地方交付税あるいは過疎債の確保、こういうものに本当に頑張ってきた成果でもあろうかと思っておりますので、今後もそういう部分はしっかり取組をしながら、町財源の確保に努め、そして、事業も公共事業とのバランスを見ながら、いろんな事業の検証をして、そういうバランスの基に、また、しっかり経済対策も取っていきたいと、併せて観光のほうも振興をしっかりやっていきたいと思っているところでございます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　先ほど今の町長の答弁と、その前の商工観光課長の答弁でもありましたが、近年、広島県や山口県でも旅行割引プランや宿泊割引プラン、また他県の方々も来れるようないろんな施策を講じながらやって、島根県もその中で、特に、津和野町などは島根県西部、山口県や広島県とも競い合うような形で、宿泊や、そして来ていただくということを考えておるわけでありますが、ＧｏＴｏイートや今度ガソリン代の補填というものもあったと思いますし、バスということもあったかと思います。

そこら辺を少し考えているところと、非常に町の商工業者も、先ほどお話ししましたように、切実な声がもう出ております。もう津和野町出ていかなければならないというような思いまでしておられる方がありますので、本当にしっかり県と連携しながら、津和野町に、当然、感染防止対策は取りながらも来ていただくことを、やはり考えていくべきだと思いますし、それがひいては、また定住につながり、税収確保、また地方交付税の確保につながると思います。

担当課長の所見をお聞きしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　これも、また、ほかの議員さんから御質問いただいているところでございます。

特に、攻めのほうでは現在団体旅行を誘致するということで、中・四国・九州地方の旅行業者の皆さんに対して、コロナ対策徹底いただいて何か緊急事態、都道府県の移動の自粛等があれば、その対応もあり得るということも注意しながら、団体旅行、津和野

でフリープランの時間を２時間以上取っていただくということであれば、日帰り客の場合は、バス１台当たり５万円、お泊りであれば１０万円の助成をエージェントさん旅行代理店に対してするということで、こういうことで、営業で観光協会や事業者の皆さん回っていただいております。

これあたりが、日帰りについては、当面１００台ぐらいの誘致を考えておりましたが、もう既に８０台ぐらい埋まってきているという状況でして、秋以降で８０台ぐらいのバスは入ってこれるかなあというところに行っております。

ここらあたりも状況を見ながら、また予算の中もある程度柔軟性を持って対応していきたいという思いでございますし、個人客につきましては、町内で５，０００円以上消費いただきますと、ガソリンもしくはショッピングに使える券１，５００円の補助券を差し上げると。さらには、宿泊いただくと金額に応じて、１，５００円から３，０００円のお買物券、ガソリン券を差し上げるということで個人客の誘致も進めてまいりたい。

島根県も津和野がこういう形で団体バスの旅行助成しておりますと、津和野の２時間フリープランプラス、あと島根県もどこか回っていただくことができれば、石見部を中心に回っていただくことができれば、プラス、県としても団体旅行の助成をしていきたいということをエージェントのほうに、また県としても出していただいております。

そういったとこも踏まえて、何とか今後、秋から冬にかけて、さらには閑散期の美肌事業ということも誘致を考えておりますので、そういったところも踏まえて、明日につながるものを何か考えていきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　それと新規就農で来ていただいた方々が県外でアルバイトしたり、既に町内の農業では非常に厳しいという状況もあり、以前の一般質問でもしたかと思いますが、先般、島根県の農林水産部長も来られて町の農業の実情を実際に見ていただきまして、いろんな声も聞いていただいて帰られて、また、わさびやタラの芽というものにも注目していただいたということでありますが、何とかいろんな形でせっかく来ていただいた方が、そのまま定住していただいて家族を持って、例えば、夫婦、子ども２人ずつ４人おれば地方交付税だけでも、それだけでも１６０万あるわけであります。そして、税収もありとすれば、これは非常に、その後、町内消費効果も含めれば大きな効果になっていくと思います。

特に、新規就農の方に、また、いろんな形の支援、そういうふうな形も考えられると思いますが、先般の知事、農林部長の来訪も含めて、今後、新規就農者等に対する、農業者に対する支援等についてお尋ねしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　ただいまの御質問に対してお答えをいたします。

現在、農林課のほうでは農業のほうにつきましては、新規就農という形で受入れを地元の生産組合の方々のほうに体制を取っていただきながら、約１年間を目途にしながら

新しい作物に対しての取組をしていくというふうな形で、その後、定住に向けて新規就農をしていただくというような取組を行っているところであります。

また、林業につきましては、現在は地域おこし協力隊というふうな制度の中での取組という形になってございます。

先ほどの御質問の中にもありましたが、８月の末のところで石見のほうを中心にという形で丸山県知事が回られました。その中でも津和野町内では、わさび、タラの芽といったようなあたりのところの情報を入手されて帰られまして、津和野町内のこうした生産組合の活動を、中でもわさびとタラの芽については、かなり有益な活動であるということが知事のほうから評価を頂きまして、先日のとこではありますが、急遽トップダウンという形で津和野の取組を、ちょっと、とりまとめをするようにということが連絡がありましたので、これにつきましては今週末のところで、西部の農林振興センターの益田事務所のほうと担当者それぞれ交えまして、今後の取組を県のほうの事業として取り組んでいくという形で進めていこうというような打ち合わせに、今、なっているところでございます。

新規就農の方々につきまして、こういった、それぞれの生産組合のほうの部分で収益をある程度安定させていただきたいというような思いがございますが、現在のところ、７月末のところでの臨時議会で、新型コロナウイルスの感染症に関しましての部分で、業績悪化の部分を農林業の部分、それから和牛の繁殖農家さんの部分についても作らせていただいたというふうな状況がございますので、これらを基にしながら様子を見ながら、県のあるいは国の支援策と併せまして、町の支援のほうを活用していただきながら、ぜひとも定住化という形のほうで農業、林業のほうを進めていただきたいというふうに考えているところであります。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　先般、知事や農林部長もわさび、タラの芽を特に評価していただいたということであります。いろんな形の農業を中山間地というものは、組み合わせながら収入を図っていくという、これはやっぱりやっていくべきことだと思いますし、様々な支援制度、そして、県もいろんな形で支援も考えていただいているようでございますので、農林課として十分にそこら辺を県と連携をしながら就農者を支えていっていただきたいと思うことであります。

それでは、それと同時に歳出削減、そしてまた、町の健全財政の件に関係しまして、特に、病院の経営というのは町の財政と一体であります。病院の経営、橘井堂の経営が町のある程度というか、大きな町財政を左右するということもあります。

その一体経営の中で、現在の橘井堂のコロナ状況の中で経営状況、そして、今後の津和野共存病院や日原診療所、そういうところの見通しについて、分かればお尋ねをしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　今回、コロナの関係で、やはり、３月期と現在では、６月期のときには、やはり、一般外来のほうは減少いたしました。

入院のほうにおきましては、どうにか連携を取りながらということで、当初予算の予算額等は、入院のほうはキープをしていると、ただ、外来におきましては、１日外来七十七、八人を見ておりましたけど、７０人を切るというような現状になっております。

しかし、全体的には病院事業会計としての収益は当初どおり維持できる、まだ上半期ではありますが、そういう状況であります。

日原診療所におきましても、人件費等削減をして兼務等を出して、人件費はそういうことで削減で努力をされております。診療所の関係でありますが、常勤の先生がこの９月末をもって退職ということで、その辺の状況の中では、また、医師を確保しなければいけない、現有体制の中でどう回していくかということで、昨日もカンファレンスの中で、この体制もどういうふうにしていくかということで、きのう検討しましたが、一応、外来においても、今後、町長等とも協議をしまして、やはり、日原地域の部分の開業医の先生がいないという状況の中で、診療所の位置づけは、今後、レントゲン撮影装置、あるいは簡易検査等を入れて、今後、収入に結びつけていきたいと、そういう状況であります。

予算どおりの状況で、現在、橘井堂のいわゆる３施設においては、そういう収入を維持しているという状況であります。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　それと補助金の精査ということも、必要なのではないかと思っております。

団体の資産や負債状況、そして、留保資金などを勘案しながら、その時々に必要な額を補助していくという、前年こうだったから今年もこうだというのではなくて、やはり必要に応じて必要な助成制度というものが必要ではないかと思いますが、そこは町長の所見をお尋ねしたいと思います。

副町長でいいです。

○議長（沖田　　守君）　副町長。

○副町長（島田　賢司君）　補助金につきましては、例年、当初予算を組むときにゼロベースから始めてほしいという要望を全課に出しております。

あまり効果らしき効果はまだ出ていませんけど、基本的には繰越しを持っている団体には、その部分は差し引いて補助金をつけていくというふうな、現在、措置を取っておりますので、来年以降もそういうところはチェックを入れていきながら、補助金を出していきたいというふうに思っています。

○議長（沖田　　守君）　岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　保育園が３園民営化をしまして、これ非常に財政の負担軽減の効果があったのかと思いますが、大体、どれぐらいを見込んでおられるか、お尋ねをしたいと思います。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　議員お尋ねの保育園の民営化については、平成２８年度より木部保育園、それから直地児童館を民営化したところであります。これらにつきまして１園について、大体約２，０００万、年間に。これまでの経費としては浮いていると思われます。
　それから、日原保育園におきまして今年度からではありますので、まだ決算出ておりませんけれども、予算額でいきますと３，５００万から４，０００万ぐらい、年間事業費が浮くということで考えております。
○議長（沖田　　守君）　岡田君。
○議員（１１番　岡田　克也君）　いろいろお尋ねをいたしましたが、やはり歳入の増加対策、そして、非常に厳しい状況でありますので、過度なことは見込めないかもしれませんが、できるだけのことをしながら、やはり町内に住んでいる人が、この町から出ていくというようなことがないように、非常にいろんな形で支援をしながら、それがひいては交付税の収入にも結びつきますし、税収の収入にも結びつきますし、また、町内消費にも結びついていくと思います。
　そして、支出についてもいろんな形で大きく削減策も取っていかなければ、経常収支比率ももう令和６年には、あと０．１ポイントで県の指導が入るほどの厳しい状況でありますので、何とか町役場一体となって歳出削減、歳入増加対策に講じて、健全財政を維持していただくようにお願いを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。
……
○議長（沖田　　守君）　以上で、１１番、岡田克也君の質問を終わり、ここで１５時５分まで休憩といたします。
午後２時 55 分休憩
……
午後３時 03 分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続いて質問を続けます。
　発言順序６、９番、寺戸昌子君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　議席番号９番、寺戸昌子です。通告に従いまして、３項目の質問を行わせていただきます。
　まず最初に、新型コロナウイルス感染症対策についてです。
　長引く新型コロナウイルス感染症の拡大で、自治体の重要性がさらにクローズアップされています。また、コロナはリーダーのリトマス試験紙とも言われています。住民の安心は、行政が行う施策に大きく左右されています。

インフルエンザについてです。

毎年、秋から冬にかけてインフルエンザが流行します。厚生労働省は、８月２４日、新型コロナウイルスとインフルエンザが同時に流行したときに備え、都道府県に対しどちらの検査も受けられる検査協力医療機関を指定するよう求める方針を示しました。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、自分自身がインフルエンザとコロナをどのように区別し、どう対応するべきか、また、行政がどのような対策を出してくれるのか、町民は不安を募らせています。

発熱した場合、インフルエンザ、コロナ両方の検査は受けられるのでしょうか。津和野町では、同時に流行した場合、どのような対策が取られるのでしょうか。

次に、人権問題についてです。

全国では、感染者やその家族、クラスターが発生した団体が差別されたり、中傷されたりする事態が起きています。松江で起きたクラスターでも、インターネット上で非難するようなコメントが書き込まれたそうです。

そこで、文部科学省は、子供や教職員、地域住民に対し、差別につながる言動を行ったり、同調したりしないよう呼びかける緊急のメッセージを８月２５日に出しました。感染した人や症状のある人を責めるのではなく、励まし、温かく迎えること、誤った認識や不確かな情報に惑わされず、科学的な根拠に基づいて行動できるよう促すことが大切であると呼びかけました。津和野町でも、感染者が出た場合に備えて今から対策を講じるべきと考えます。

人権問題に対する新たな対策の必要性をお伺いします。また、新型コロナウイルスによる人権問題に対する対策はどのように行われているのでしょうか。

次に、定額給付金についてお伺いします。

津和野町では、この特別定額給付金はスムーズに給付が行われたと聞いていますが、全ての世帯に給付されたのでしょうか。また、この制度は個人に１０万円ということなのに、個人にではなく世帯単位で支給されましたが、課題は残らなかったのでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、９番、寺戸議員の御質問にお答えをさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症対策についてでございます。

まず、発熱等の症状が出た場合、まずは益田保健所健康相談へ電話をし、相談をしていただき、そこで状況に応じて帰国者・接触者外来受診、ＰＣＲ検査実施の必要性、一般外来受診指示などが出されることとなっております。インフルエンザの検査は従来どおり、津和野共存病院、日原診療所ともに迅速検査が可能です。

重要なことは、インフルエンザ、新型コロナウイルスのいずれにしても、必ず事前に医療機関に電話相談をしていただくことであり、事前連絡なしの来院は新型コロナウイルスに限らず感染症を拡散させる可能性が高く、院内感染が発生すると病院機能が停止

し多大な影響が発生いたします。今後も、住民の皆様へ周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、現状においては、インフルエンザの場合は原則自宅療養を、脱水、肺炎等で在宅治療が困難となった場合は、感染対策を取り、他者とのゾーニングをした上で入院対応を取ります。新型コロナウイルスにおいては、現在の法律では原則入院対応となりますので、保健所調整の上、新型コロナウイルス感染症入院受入れ機関へ入院していただくことになります。

なお、津和野共存病院は受入れ機関ではございません。ただし、同時流行の際は、様々な状況を複合的に判断し、保健所と情報を共有し連携しながらの対応になると思われます。

いずれにしましても、マスク着用や不要不急の外出を避けるなど、まずは感染防止のための個人でできる対応を徹底していただくことが重要であり、啓発等に努めてまいりたいと考えております。

次に、人権問題に関しての御質問でございますが、津和野町では、教育委員会、税務住民課、津和野町人権・同和対策推進協議会で連携を図りながら人権啓発活動に取り組んでおります。また、当町には法務大臣から委嘱された４名の人権擁護委員がおられ、地域の人権相談、人権侵害の被害者の救済、人権啓発活動など幅広く活動されております。

新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題に対する対策といたしましては、広報つわの７月号で啓発記事を掲載いたしました。また、８月初めからは、感染者やその家族等へ差別や中傷を行うことのないようお願いをする町長メッセージをＣＡＴＶにて放送するとともに、同月の嘱託文書でも、「人権を守り、不当な差別や偏見をなくしましょう」とした町長メッセージを町民の皆様へ発信し、啓発に努めたところであります。

小中学校においても、新型コロナウイルス感染症について、島根県教育委員会が制作した「新型コロナウイルス感染症に関するお願い～人権への配慮といじめの防止について～」というチラシを、４月１５日付で各小中学校長宛に配布したところです。

また、コロナ禍における、夏季休業後の学校運営についてということで、今後の学校運営の指針について、８月３１日付で保護者の皆さんにお知らせしているところですが、それに合わせて島根県教育委員会制作のチラシを、再度保護者の皆さんに配布したところです。

新型コロナウイルスに対する不安が広がる中、全国的に感染者や医療従事者等に対する心ない発言や差別的な行為が広がっております。社会教育においては、人権教育の推進啓発の資料として、独自に編集した「今だからできること～ピンチをチャンスに～人権・同和教育の視点から」を各公民館に配布するとともに、これを活用して、地域の学びの拠点である公民館から積極的な啓発に取り組むことが大切であると考えております。今後も、広報等を通じて継続的に情報発信を行ってまいります。

次に、定額給付金についてでございます。給付実績については、最終給付対象世帯数３，４８５世帯に対し、３，４８３世帯、９９．９％に給付しております。

次に、国が定めた基準日の４月２７日の後、オンラインでの申請または郵送での申請書返送までに世帯主が亡くなられ、当該世帯がお一人の世帯だった場合には給付対象外になることに対し、遺族の方からお問合せが数件ありました。問合せについて御遺族に対し、制度上給付対象外になることについて説明し、御理解をいただいたところです。もし、給付対象が個人単位であったとしても、お一人世帯であった場合は同様であったかと推測されます。今回の特別定額給付金の目的が、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことであり、個人単位での支給とした場合には、受給に時間を要していたと考えられます。

町として、一日でも早く正確に町民の皆様へ給付することが最優先であるという認識の下、世帯主に対し給付事業を進めてきた次第でございます。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　今現在、まだインフルエンザがはやっている状態ではないのですが、ちょっと熱が上がってきたりとか、咳が続いたりというときに、やはりコロナウイルス、全然自分はどこにも行っていない、そんな疑わしいというか何というか、接触、濃厚接触をした方がなられたとかそういうことがないんだけど、やっぱりその場合においても、結構どきどきされるということを聞きます。このまま咳続いて、熱上がったらどうしようかと思ったんだよ、とかいう話もよく聞きます。その上、今後インフルエンザがはやるようなことになりますと、多分町民の皆さんいろんな不安を持たれると思うのですが、その不安をなるべく低く抑えていただきたいなという思いで質問をしました。お答えいただいた中で、インフルエンザはこういう対応、コロナはこういう対応ということで教えていただいたんですが、インフルエンザがはやっているときに、自分が咳が出たり熱が出たりしたら一体どうすればいいかと考えた場合、私がそうなった場合にどう、この答えをいただいた中でどうしたらいいのかなと考えた場合に、まず病院に電話をして、熱があるんだけど診てくださいということで電話をする。そこで、その病院の方と相談をして、インフルエンザの対応をしていただくのか、コロナの対応をしていただくのか決めていただいて、そこからこう分かれていくという理解でよかったんでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　今、議員さんがおっしゃられたとおりですね、行動をしていただきたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　その場合、多分インフルエンザだよということで、インフルエンザのほうで行った場合はいいんですけれども、コロナの可能性があるかもしれないよということになった場合は、インフルエンザとコロナと両方検査していただい

て、どっちかというのを白黒というか、それをつけていただいてから治療ということになるのですか。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　まずその場合は、やはり新型コロナの場合がクラスターになる可能性がありますので、まずは保健所のほうに御相談をして、そこで保健所からその症状であるなら、やはりＰＣＲ検査、あるいは抗原検査をまずはしようということで、まずは判断されると思います。昨日も、津和野共存病院の中の部長さんと理事長等ともこの話をしまして、まずはその形を取っていただくと。これまでも同じように、インフルエンザの部分は津和野共存病院以外でも、クリニックでもやっておりますので、今、議員さんが言われた部分は、どっちかが分からないという場合は、まずは新型コロナウイルスのほうを優先しますので、保健所のほうに、まずはその症状をお伝えをして、それから保健所のほうから各医療機関に指示が出るということになっております。
○議長（沖田　　守君）　寺戸君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　今からその検査をしていただいた場合に、結果が出てくるというのは、今までだと二、三日かかるような感覚でいたんですが、ちょっとその間が不安なんですけど、その間は自宅でということになるんですか。
○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。
○医療対策課長（下森　　定君）　ＰＣＲ検査の場合は、保健所を通じて今なっておりまして、東部のほういわゆるところへということがありますが、現在、各医療機関、即時に判断できるようなＰＣＲ、いわゆる抗原検査も取り入れるような形になっておりまして、昨日、木谷医院長先生からは、日赤ではもう抗原検査、いわゆるＬＡＭＰ検査といって、即時に判断ができるような状況も今取り入れると、津和野共存病院の場合においても、保健所等とそういう協議をして、届出をした上で、そういう抗原検査ができるような体制は整えているという状況でありますので、自宅で２日とかいう部分は、今後においてはなくなるようになると思います。
○議長（沖田　　守君）　寺戸君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　安心しました。自宅で待機するというのは、万が一独りで暮らしてあられる方がそういうことになった場合、とても不安を抱えられと思うので、即検査ができて結果が分かるということに安心をしました。
　それでは、次の人権問題について質問します。
　町長に答えていただいた中に、町長のメッセージをケーブルテレビを通じて皆さんに見てもらったということがありました。私も見させていただきました。やはり、生の声で、生というか録音した声ではあるのですけど、顔を見ながら声を発しておられる人がおって、そうしてメッセージを聞くというのがすごいインパクトがあるなというのを感じました。

そのほか、いろいろな対策をされているんですけど、今までも人権・啓発活動かなりされてきたんですが、コロナに関しては、何て言うかな、対面というか、生の声が届いたのは、町長メッセージしかないのかなとちょっと思ったんですが、プリントが配布されたとか、そういうの以外に生で声を頂くようなものはなかったのかなというの、もしあればお聞かせください。

○議長（沖田　　守君）　税務住民課長。

○税務住民課長（山本　慎吾君）　先ほどの答弁にもありましたように、８月から町長メッセージをケーブルで流すこともしておりますし、ホームページに町長メッセージを全文載せております。それから、嘱託のほうでも文書配らせていただいたところではありますが、津和野町のほうでは、コロナに対する人権の講演会とかそういったものについては今のところは考えておりません。といいますのが、人権問題に対する講演会自体を、今年はコロナ感染症対策としまして大幅に縮小した経緯もありまして、今のところは考えておりませんが、１２月４日から１２月１０日、人権の週間ありますんで、そういった時期に合わせて、またコロナが一段落した時点で、そういったことを考えてまいりたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　まだ、まだというか、うちの町でコロナウイルスに感染されたということが幸い起きていないので、まだ早いかなとかいう思いもあるかもしれませんが、万が一感染される方が出てから人権のことについてみんなで考えていくというんでは、なかなか、心の問題なので、なかなか進んでいかないと思うんですよ。なので、もう今からいろいろと対策を練っていただきたいなと思うんですが、ＮＨＫのほうで、学校の、小中学校の取組が紹介されていたんで、それをちょっと紹介させていただきます。

これは、教員の方々を対象に講座をされたそうです。それは、東京の西東京市、あちらのほうではもう大変な状態になっているから、先進的に取り組まれているのだと思うんですけど、新型コロナウイルスに感染した子供に対する差別やいじめを防ごうということでされました。それは、小中学校の教諭を対象にして、授業で使える新型コロナとの付き合い方という講座を開いたそうです。新型コロナと付き合うために、不安には、あらゆる情報を仕入れようとし過ぎずに親しい人との交流を避けないこと、差別には、感染した人やその周りの人に「大変だね、あなたは悪くないよ」といったねぎらいの気持ちを持つ工夫が必要だという行動例の紹介とかをされたそうです。そして、講師の方は、子供が感染した際には、みんな待っているよというメッセージを伝えて、クラスで手伝えることや応援できることはないかというのを全員で考えてその子を迎える準備をすることが大事だと話されたそうです。その講演会に参加された方は、教諭は、今後生徒が感染したらクラスをどう導けばいいか正直不安でしたが、どうすれば感染した子

が安心して登校できるかみんなで考え、温かく迎えられるような差別のない学校をつくっていきたいと話していました、ということです。

日本赤十字東京都支部の藤崎香奈恵さんは、「先生にとっても未知のウイルスとの付き合い方は難しいと思いますが、子供にとっては尚更難しく、差別やいじめはいつ起きてもおかしくありません」ということを話しておられます。うちの津和野町の学校のほうでも、県からのチラシとかいろいろ紙面ベースでの呼びかけはされているようなんですが、このように生で伝わるようなことを、これから先していったらいいんじゃないかと思うんですがいかがでしょう。

○議長（沖田　　守君）　教育長。

○教育長（世良　清美君）　当然、コロナに限らず、人権については、常日頃から子供たちに対して指導をしております。今回、チラシを配る際には、一々指導はしておりませんけれども、配る際、子供たちに渡す内容については、それぞれの教室で先生方の口で、こういう意味合いでチラシを配るんだということは伝えているはずなんで、それはそれで直接声に出して子供たちは聞いているんではないかというふうには思っております。

今後も、万が一町内で発生をした段階では、またそういったことにはさらに注意を向けていきたいというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　今までも、人権問題いろいろ取り組んでこられているので、今コロナだからといってそんなに騒がなくてもいいんじゃないかなという気もするんですけど、やっぱり今、先ほど言わせていただいたみたいに、国とかもものすごい勢いで人権問題、コロナに対する人権問題が大変だということを叫んでおられます。やはり、今からしっかり取り組んでいっていただきたいなと思います。今、取り組むことが、コロナだからといって取り組むことになるんですけど、それはやっぱり人権の問題に対して１歩も２歩も先に進めるということになるので、何か新しい取組というか、そういうものをまた模索していただきたいなと思います。

では、次の質問に移らせていただきます。

特別定額給付金のことですが、前回質問をさせていただいたときは９８％給付が済んでいますよということで、まだ締切りがきていなかったのでもう１回質問をさせていただきました。９９．９％、もうほぼ１００％に近い状態で給付ができましたということで、すごいなと思っているんですが、０．１％はなぜ支給できなかったのかなというのを把握されていたら教えていただけたらと思います。

○議長（沖田　　守君）　税務住民課長。

○税務住民課長（山本　慎吾君）　質問の件につきまして、２世帯ほど給付がされておりません。個別の事例ですんで、詳細を申し上げることがはばかれるんですが、１世帯は辞退された、それでもう１世帯は町のほうから申請期限が迫っておりますのでぜひ申

請してくださいというのを連絡を随分入れたんですが、とうとう期限までに申請されなかったということでありましたので、２世帯残ったということであります。
○議長（沖田　　守君）　寺戸君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　町のほうでもすごい努力をしておられて、残念ながら支給、給付を受け取られなかったということで、ほっとかれたとかそういうのじゃなくて安心をしました。
　一番心配したのは、ＤＶを受けておられる方とか、そういう方に届かないんじゃないかというのをすごい心配したんですが、はい、安心をしました。
　では、次の質問に移らせていただきます。
　次は、防災ハザードマップについてです。
　２０１９年に津和野町では、防災ハザードマップが作成され、町民に配られました。どこの御家庭にも届いております、と思いますが、これです。防災ハザードマップが町民に配られて、皆さん中を見られて、カラーでもあるし、とっても分かりやすいねという声を聞いています。特に、洪水浸水想定区域図という、洪水が、どの地域に洪水が起こりやすいかというのがすごく分かりやすいということでした。でも、その洪水想定区域図は、町内の一部の地域しか作られておらず、自分が住んでいる地域でもあったらいいのにという声もお伺いしました。
　現在、洪水浸水想定区域図の作成がなされていない地域も、作成を働きかけるべきと考えますがいかがでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、防災ハザードマップについてお答えをさせていただきます。
　洪水浸水想定区域図は、水防法に基づき、洪水予報河川及び水位周知河川に指定された河川において示されているものです。本町では、津和野川が水位周知河川に指定されており、下横瀬から寺田までの区間において洪水浸水想定区域図が作成されておりますが、高津川につきましては、津和野町内に指定区間がありませんので、洪水浸水想定区域図は存在しておりません。
　議員の御質問にありますように、洪水浸水想定区域図があれば災害時の速やかな避難行動に繋がるものと考えております。今後、国や県に対して、既指定河川以外の指定や洪水浸水想定区域図の作成について、働きかけをしてまいりたいと考えております。
○議長（沖田　　守君）　寺戸君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　お答えいただいた洪水予報河川及び水位周知河川というのになっていないところでも、その洪水浸水想定区域図というのは作ってもらうことは可能なんですか。それはどうしたらいいんでしょうという。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　現状でいいますと、先ほど議員おっしゃいましたけども、うちの防災ハザードマップの中には、津和野川の１区間がそうした水位周知河川ということで洪水浸水想定区域図が作成をされております。これは、ここにも書いてございますけども、いわゆる水防法に基づいて水位周知河川というものに指定された河川がそういう区域図を作成することになるということでございますので、現状におきまして水防法に基づく水位周知河川に指定されていない、例えば高津川等につきましては、こういった区域図が作成をされていないという状況にあります。

ただ、先ほども議員がおっしゃいましたように、その防災ハザードマップの中でこうした区域図が示されれば、より迅速な避難につながるというふうなことも考えられますので、今後においては、町長も先ほども答弁しておりますけども、そういった区域図の作成に向けて、周知指定河川以外の河川についても作成に向けて取組を進めていただきたいと、働きかけてまいりたいということで答弁をさせていただいているということでございます。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　地元の青原なんかでは、やはりたくさん雨が降ったときに危険を感じて避難をされる方もおられます。やっぱり、その洪水予報河川でもなく、水位周知河川でもない地域でも洪水の危険を感じる地域はたくさんあるので、ぜひ強く働きかけて作っていただくようにしていただければと思います。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

ジェンダー平等社会の推進についてです。まだまだ耳慣れない言葉なんですが、ジェンダーとは、自然的、動物学的な性別に対して、社会的、文化的に作られてきた性差のことを指します。男女の社会的、文化的役割の違いや、男女間の関係性を示すものです。私たちは、女らしさ、男らしさ、また育児は母親の役目、父親は手伝うべきなどのジェンダー意識を生まれ育つ家庭で自分の中に取り込んでいます。

少し分かりにくい例えだったので説明をさせていただきますと、もちろん生まれながらにして女らしさ、男らしさを人は持っています。しかし、歴史的、社会的につくられたらしさが、まるで生まれながらに持っているかのように意識づけられてしまっています。ジェンダー平等の視点で考えれば、育児は母親の役目、父親は手伝うべきではなく、育児は保護者である母、父が対等に行うもので、父親は手伝うのではなく、自分の役目として行うものです。もちろん父親は母乳を与えることはできないのですが、それ以外の育児は対等に行うことができます。

ジェンダー平等の問題は、社会的、文化的につくられた性差を自覚することにより、男性だから、女性だからという理由で不平等が生まれないように、一人一人が周りの人にジェンダーを押しつけてしまわないか考える姿勢を持って解決されていきます。ジェンダー問題は、人の意識でつくられてきたものなので変えていくことができます。私たちの意識の問題です。男性が悪いということではありません。この根底にあるのは、個

人の尊厳を大切にすることであり、誰もが生きやすい社会を実現していく上で重要なことです。

島根県立男女共同参画センターあすてらすが、新型コロナウイルスの女性への影響に関するアンケートを行っています。その報告では、次のように述べられています。「女性は、男性に比べ不安定で低賃金の雇用の割合が高く、深刻な経済的苦境や仕事に対する不安を訴える声が寄せられており、これまでも問題とされつつなかなか取り上げられなかったジェンダー格差が、現在のコロナ禍でよりはっきり示され、無視できない問題になっていることが分かりました。県や市町村などの自治体には、現実に女性たちの苦境を救うことのできる柔軟な支援や対応を迅速に行うことが求められています」と述べています。

津和野町の施策においても、個人の尊厳が守られ、ジェンダー平等社会の実現に積極的役割を果たすべきと考えますが、所見をお伺いします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、ジェンダー平等社会の推進についてお答えをさせていただきます。

議員御指摘のとおり、男女の人権が平等に尊重され、男女が性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮できるジェンダー平等社会の実現が喫緊の課題であります。

平成３０年度に実施した津和野町男女共同参画に関する意識調査の結果によると、男女の地位の平等について、社会通念、慣習、しきたりなどの分野では、８０％の人が男性のほうが優遇されていると回答しており、平等と感じている人は１７．４％、女性のほうが優遇されていると感じている人は２．７％となっており、不平等感が強いことが分かります。

また、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、３５．３％の人が、女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めることが重要と答えていることから、地域で見直しに向けた機運の醸成に向けて積極的に取り組む必要があります。さらに、性別役割分担意識は、生まれ育つ環境の中で幼少期から形成されるものと考えられていることから、家庭や地域、学校における教育の役割の重要性を認識するとともに、あらゆる場合において男女共同参画を推進する教育、学習の充実と機会の提供を図る必要があると考えられます。

男女共同参画の視点から申し上げますと、これまで町民を対象とした男女共同参画講演会の開催や島根県男女共同参画サポーターによる寸劇、公民館での出前講座などといった活動により、男女共同参画の意識啓発に努めているところです。また、女性の雇用問題については、津和野町女性会議でも取り上げ、町内の実情や課題についても協議してきたところでございます。

平成３０年度に策定した第２次津和野町男女共同参画計画では、４つの基本目標を掲げ、島根県男女共同参画サポーターをはじめとした津和野町男女共同参画推進委員や津

和野町女性会議、各担当部署等と連携を図りながら、男女共同参画意識の一層の浸透、女性の積極的な参画の推進、仕事と家庭の両立のための環境整備を目指し、ジェンダー平等社会の実現に向け取り組むこととしております。

津和野町としても、この計画の趣旨に則り、引き続き男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進していく所存でございます。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　津和野町でもいろいろと施策をして、今までもしていただいていますけど、先ほど町長に紹介していただいたみたいに、津和野町男女共同参画に関する意識調査の結果は惨たんたるもので、なかなか町民の意識が上がってこない、上がってこないというか、ジェンダー平等に向かって進んでいっているとは言いにくい状態と感じてしまいました。

ジェンダーの問題は先ほど言わせてもらったみたいに、社会的、文化的につくられてきたものです。なので、必ず私たちが働きかけていくことで、変わっていく、解決していく問題です。私たちの意識の中の問題です。男性が悪いというふうに捉えられる方がたくさんおられるんですけど、全然そういう意味ではありません。意識の中に、日本人の方という定義で言っていいかどうか分からないのですけど、夫婦が、例えばですよ、夫婦が同姓を名乗るのは当たり前だ、女性の姓か男性の姓かを名乗るのが当たり前だと日本では思われているんですけど、夫婦が同姓というのを法律で義務づけられている国は日本以外にはないそうです。だけど、普通に暮らしているとそれが当たり前だと感じてしまいます。その当たり前と意識づけられていること、それを男性も女性もそれ以外の人も、社会的に平等であることを目指すことがジェンダー平等社会の推進につながると考えています。男性も女性もそれ以外の人もと言わせていただいたんですが、ちょっと前までは男性も女性もでよかったんですが、それ以外の方というのも現在は入るようになってきています。

もう一つ紹介させていただきますと、昨年の世界経済フォーラムというところで、日本はジェンダーギャップ指数というのが、何と１５３か国の中で、何と、何と何と１２１位なんです。経済的には先進国、先進国と言われているんですが、こういうところでは、とてもジェンダーの平等というのがなかなか進んでいない日本、その中にある津和野町なので、よっぽど意識をしてジェンダー平等を考えていかないとなかなか先に進んでいかないのが今の現状だと思います。

ジェンダー平等、ジェンダー平等と言っていますけど、個人個人、一人一人が本当に尊重される社会が実現すれば、それはもうジェンダーの平等の社会が実現しているわけですので、ちょっとまた夢みたいなことを言いますが、この後進国、ジェンダー平等後進国の日本の中で津和野町が先進的な地になる、ここの津和野町に住むと男性も女性もそれ以外の人も尊厳を尊重されて、一人一人が大切にされる町、そういう町になっていって、津和野町に来れば女性も男性も輝けるんだよという町をつくって、皆さんと一緒

につくっていけたらなと、何か変な方向に進みましたが、本当私は女性として生まれて、今ここに議員として立っていますが、議員後ろを見ますとみんな男性ばかりです。女性が半分、それ以外の方も参加できる、そんな議会になるような町になってくれたらなと思っています。

そんな感じですが、町長はいかがお考えでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　おっしゃられることはよく分かりますし、そういう社会を目指して、津和野町といたしましてもこれまで様々な取組をしてきたところであります。ただ、こうしてアンケートを取りましても、まだまだ理想とは遠いところにあるということでありますが、しっかりとこれからも啓発活動というものを、町の責任としても進めていかなければならないというふうに思っております。

私としても、お聞きをしておりまして、男性と女性とそれ以外の人もという、なるほどなと、そういう考え方は今からもしていかなきゃならないというふうに勉強になったところでありますが、ただそれ以外の人という表現が、私はどうなのかなというような感想も持ちながらお聞きして、もっといい表現があるんじゃないかなというようにもお聞きしたところでもございます。

あわせて、今回のコロナ対策としましても、町なりに、例えば妊婦さんへの特別の給付金を今回事業として掲げさせていただいたり、それから国のほうが今回手当をしましたんで町はやめましたけれども、ひとり親家庭への支援というものも、国がやらなければ町のほうがやろうというふうにもともと計画してもおったというところでもあります。それから、３月の最初にありました３万円の小学校家庭への給付というものも、やはり特に女性の方でお仕事等されている方が大変なことになるではないかということからそういう施策もさせていただいたというところでもありまして、具体的な支援策としては十分ではないかもしれませんけれども、町としても、そういう部分にもスポットライトを当ててやってきたというところであります。

いずれにいたしましても、今回１番目の御質問とも、人権問題とも関わってまいりますが、やはりコロナだからということで、今そういう心配、誹謗中傷の心配事があって、町も強力に取り組んでいかなきゃならないというふうにも思っておりますが、それがあるがゆえに、改めて日頃からのこの人権問題活動の、人権の推進の取組の重要性、平素からもっともっと力を入れて地道にやっていくということの重要性を改めても感じているところでありまして、そういう観点からもこのジェンダー平等社会も含めた人権問題の推進ということ、これについて取り組んでいきたいというふうにも考えているところであります。

なお、最初の１番目のときに、ちょっと回答振っていただくかと思っていたらなかったんで、あえて言わなかったんですけど、あえて人権に関連して言わせていただきますと、このコロナ問題で私自身、３か月ぐらいこの誹謗中傷どう防止していくのかという

のは、非常に頭を悩めて、悩ませてきたところであります。何ができるのかというのを考えてまいりましたけれども、直接的に効果が得られるようなものというのが思い当たらなかったというところもありましたが、せめてものやれることをやろうということで、町長メッセージというようなものも自分なりにつくってケーブルテレビで呼びかけをさせていただいたところでありまして、これはまだ定期的にこういうメッセージというのは、ケーブルテレビを活用して積極的に町民の皆さんにお話をしていきたいというふうにも考えているところであります。

今日もＮＨＫのビデオの話ですか、そういうことは我々まだまだ気づいていなかったところでもありまして、お聞きしておりまして、非常にそういうこともあるんだというふうに参考にもなったところであります。我々としても、このコロナウイルスに関わる人権の問題というのは、非常に重要視しておりますので、またこういうやり方があるというようなことも、今日の一般質問に限らず、いい方策があれば、また御提案もいただければありがたく思っておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　以上で、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（沖田　　守君）　９番、寺戸昌子君の質問を終わります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

○議長（沖田　　守君）　以上で、本日の日程、全て終了しました。

本日は、これで散会といたします。

午後３時49分散会

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

令和２年　第７回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第３日）

令和２年９月９日（水曜日）

議事日程（第３号）

令和２年９月９日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

日程第３　町長提出第 98 号議案　平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について

日程第４　町長提出第 99 号議案　令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について

日程第５　町長提出第 100 号議案　益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について

日程第６　町長提出第 101 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について

日程第７　町長提出第 102 号議案　津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについて

日程第８　町長提出第 103 号議案　津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第９　町長提出第 104 号議案　津和野町手数料条例の一部改正について

日程第 10　町長提出第 105 号議案　津和野町水道事業給水条例の一部改正について

日程第 11　町長提出第 106 号議案　令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）

日程第 12　町長提出第 107 号議案　令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 13　町長提出第 108 号議案　令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第 14　町長提出第 109 号議案　令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第 15　町長提出第 110 号議案　令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）

本日の会議に付した事件
日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　一般質問
日程第３　町長提出第 98 号議案　平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について
日程第４　町長提出第 99 号議案　令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について
日程第５　町長提出第 100 号議案　益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について
日程第６　町長提出第 101 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について
日程第７　町長提出第 102 号議案　津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについて
日程第８　町長提出第 103 号議案　津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第９　町長提出第 104 号議案　津和野町手数料条例の一部改正について
日程第 10　町長提出第 105 号議案　津和野町水道事業給水条例の一部改正について
日程第 11　町長提出第 106 号議案　令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）
日程第 12　町長提出第 107 号議案　令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
日程第 13　町長提出第 108 号議案　令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第 14　町長提出第 109 号議案　令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第 15　町長提出第 110 号議案　令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）

出席議員（12 名）

１番　草田　吉丸君	２番　米澤　宏文君
３番　川田　　剛君	４番　道信　俊昭君
５番　板垣　敬司君	６番　丁　　泰仁君

７番　御手洗　剛君　　８番　三浦　英治君
９番　寺戸　昌子君　　10 番　後山　幸次君
11 番　岡田　克也君　　12 番　沖田　　守君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名
局長　福田　浩文君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	世良　清美君	総務財政課長 ……	岩本　要二君
税務住民課長 ……	山本　慎吾君		
つわの暮らし推進課長 ……			宮内　秀和君
健康福祉課長 ……	土井　泰一君	医療対策課長 ……	下森　　定君
農林課長 ……	桑原　正勝君	商工観光課長 ……	藤山　　宏君
環境生活課長 ……	清水　浩志君	建設課長 ……	益井　仁志君
教育次長 ……	齋藤　道夫君	会計管理者 ……	青木早知枝君

午前９時 00 分開議
○議長（沖田　　守君）　おはようございます。引き続きのお出かけありがとうございます。
　これから、３日目の会議を始めたいと思います。
　ただいまの出席議員数は全員の１２名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――・―――・―――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名
○議長（沖田　　守君）　日程第１、会議録署名議員の指名。
　会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、１番、草田吉丸君、２番、米澤宕文君を指名します。

―――――――――・―――・―――――――――

日程第２．一般質問
○議長（沖田　　守君）　日程第２、昨日に引き続いて、一般質問を順次行います。

発言順序７、１番、草田吉丸君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　皆さん、おはようございます。それでは、第１番、草田吉丸でございます。通告に従いまして、一般質問をいたします。よろしくお願いをいたします。

今回３点ほど通告をいたしておりますが、まず１点目でありますコロナウイルス対策と財政についてでございますが、コロナウイルス感染につきましては、国内においては、感染者数が減少傾向にはなっております。９月７日時点の国内感染者数は７，７３２人となっており、ピークでありました８月６日、１万５，０４２人より半減をしているような状況であります。

島根県においては、感染者の累計は１３７人でありますが、現在は全員退院され、感染者数はゼロであります。また隣の鳥取県におきましても、これは累計感染者数が２２人で、これも全員が退院で、現時点の感染者数はゼロであります。また、山口県におきましては、累計の感染者数は１８４人で、現在の感染者数は７２人ということになっております。またこの３県で亡くなられた方はありません。

このように日本においては減少傾向が見られるわけでございますが、一方、世界を見てみますと、９月７日時点のWHOの発表によりますと、１日当たり確認された新規感染者数は２６万５，８１８人ということになっておりました。

地域別で見ますと、アジアが初めて１０万人を超えたと。中南米については９万人を超えた。北米は５万人弱ということになっております。７日の移動平均で見た世界の新規感染者は、７月下旬から２５万人以上が続いて感染し、感染終息の兆しが見えないという状況であるということであります。

幸い津和野町におきましては感染者が出ていないわけですが、今後、国内において人の移動が増えることによって、また感染者拡大ということが起こることも考えられるというふうに思います。

このように、いつ終息するか分からない状態、そしてワクチンの開発が見えてこない、こういった不安が続いているのが現状であろうというふうに思います。

一方、コロナウイルスにより、私たちの生活様式も半年前とは随分と変わってきました。３密と呼ばれる密閉・密集・密接を実行することで、できるだけ人との接触を避け距離を保つ、このような生活様式が当たり前になりつつあるということであります。また、学校や職場におきましては、遠隔授業やテレワークといった新たな取組も始まっております。このように社会活動の大きな変換点に来ており、私たちも変化をしなければならない、そういった時代に入ってきたと言えるのではないでしょうか。

また、昨日の一般質問の中にもありましたが、コロナウイルス感染は、差別的な発言やいじめといった社会問題も発生をしております。私たちもこの問題に直面するかもしれませんが、正確な情報を確認し、冷静な行動、発言をしなければならないと考えます。

さて、質問でありますが、新型コロナウイルス対策については、国、県、市町村において様々な取組がなされております。津和野町においても多くの分野で対策が行われているわけですが、次の取組の状況についてお聞きをします。

１、業績悪化緩和運転資金補助事業。

２、地域の一店一商品づくりサポート事業及び商業サービス業感染症対応支援事業。

３、コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券の販売事業。

４、雇用維持支援事業。

５、農林業者業績悪化支援事業。

次に、コロナウイルス対策の財源内訳について、特に基金取崩しの状況と基金残高、今後の見通しについて、併せて、次年度以降の歳入見通しと主な歳出計画についてお聞きをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１番、草田議員の御質問にお答えをさせていただきます。

コロナウイルス対策と財政についてでございます。

議員御質問の業績悪化緩和運転資金補助事業についてですが、令和２年３月期より９月期分までについて、昨年の同月期に対し４０％以上の売り上げ減少率が確認できた事業者に対し、１事業者３回まで最大売上損失額の２０％、各月最大５０万円の事業継続を目的とした補助金を給付しております。

８月末までの申請受付分は１９９件、補助額は２，９２１万５，０００円の支払いを済ませております。３期分の申請を済ませた事業者は２３社となっております。月別の申請状況については、３月分２２件２６２万２，０００円、４月分６５件１，０１６万３，０００円、５月分７２件１，０８４万１，０００円、６月分２６件３３２万７，０００円、７月分１４件２２６万２，０００円となっております。

次に、地域の一店一商品づくりサポート事業及び商業・サービス業感染症対応支援事業についてですが、まず地域の一店一商品づくりサポート事業については、新商品試作開発支援事業と町内消費拡大キャンペーン事業で構成されております。

新商品試作開発支援事業は、地域経済停滞を解消するため、ネット販売をはじめとする多様な販売形態・販路拡大を目指し、新たな飲食物の新商品開発を促進することを目的に、１事業者につき補助率１０分の１０、２０万円までを助成するものです。この補助メニューの状況につきましては、令和２年９月２日時点、町内５社からの申請を受け付けており、補助決定総額９２万５，０００円となっております。

新商品の概要につきましては、本事業の中で、なごみの里農産加工所に導入しました小型高温高圧調理器「達人窯」等を活用したレトルトパック商品として申請済みのものが、津和野の野菜を使用したスープやイノシシカレー、すっぽんカレー、このほかにふき加工品、里芋のジェラードなど予定されており、ツガニや芋煮などの商品化も有力視

されております。８月末に開いた達人窯の事業者向け説明会には、２日間で町内事業者１９社が参加されました。

町内消費拡大キャンペーン事業については、まずテイクアウトできる町内飲食店のメニューチラシを４月、ゴールデンウイークスタートと同時に新聞折り込みを行い、併せて、ネットで各お店のメニュー確認ができる「津和野元気サイト」を立ち上げることで、ゴールデンウイーク期間の観光客の落ち込みに対応すべく、町内消費にシフトしたキャンペーンを開始しました。その後も計３回、町内全事業者を対象としたチラシ等新聞折り込み、嘱託員文書として配布を行ったところです。

特に、テイクアウトについては、飲食店の皆さんも手応えを感じておられ、現在も継続して注文を受けるなど、通常の状態に戻っても定番化したいとの声もお聞きしております。

商業・サービス業感染症対応支援事業は、島根県と連携した制度を設け、感染防止対策に係る経費と新事業展開に係る経費を補助対象経費の５分の４以内、８万円から８０万円までを補助する制度です。令和２年９月２日時点、町内３９事業者からの申請を受け付けており、補助決定総額１，５６８万２，０００円となっております。

主な申請内容につきましては、感染症対策に係る経費が、空気清浄機つきエアコンや空気清浄機の設置、マスク・消毒液など消耗品の購入が中心となっております。新事業展開に係る経費が、テイクアウトスペースの設置やテイクアウト商品の包材購入、既存ワークショップのオンライン化や通販サイトの開設、新商品開発の備品購入が中心となっております。本事業については、県制度の拡充を受け補正予算による増額を行い、今後新規の申請はもとより、既存の申請者による上限額までの変更申請も受け付けております。

プレミアム商品券販売事業については、町内消費を誘発することを目的として、プレミア率２５％の津和野え～る商品券を７月２０日から８月３１日までの間、町内１０か所の販売所で分散販売を行い、１セット１万２，５００円の商品券を７，２２７セット、総額９，０３３万７，０００円が販売実績となっております。

雇用維持支援事業については、コロナ禍の下、売上げの減少により人件費の負担感が増す事業者に対して、中長期に雇用を維持し事業継続を支援することを目的に、４月から９月、半年分の売上げが前年比１５％以上減少した事業者に、雇用保険に加入する事業員の１人当たり５万円、上限５０万円の範囲内で助成を行います。

本事業では、誘致企業ほか町外に本社がある事業者も対象とし、請負契約等により減少額が将来的に確実に収受される予定のものについても、減少額に含めることで、できる限り多くの町内事業者を支援したいと考えます。

なお、９月までの売上げによる比較のため、実際の申請受付については１０月からの対応となります。

農林業者業績悪化支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農産品の市場単価の下落、直売所の閉鎖、住宅建築の減少等が生じたことで売上げが著しく減少した農林業者に対し、事業継続の意欲を高める目的として、運転資金の支援を行うものです。

取組の状況につきましては、交付要綱を作成し終えたところで、これから周知を行い、申請を受け付けることとなっております。

最後に、諸対策に係る財源につきましては、財政調整基金や特定目的基金からの繰入れは行わず、国庫支出金や県支出金を除いた町負担額については、全て新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しております。

次に令和２年度の見通しになりますが、特に歳入につきましては、徴収の猶予制度の特例による地方税等の減収が見込まれることから、徴収猶予特例債の発行を検討しております。

また、次年度以降の歳入につきましても、令和３年度では中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置や、コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や、企業収益の悪化に伴う地方税収の減収が見込まれます。固定資産税の軽減措置に伴う減収につきましては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により、全額を補填されることになっていますので、企業収益の悪化に伴う、地方税の減収分につきましては、減収補填債の発行を検討しております。

次に、歳出になりますが、令和３年度では、学校給食センター整備事業、日原保育園整備事業、歴史的風致維持向上事業等の大型の建設事業の実施を予定しております。個人所得の減少や企業収益の悪化に伴う地方税収の減収につきましては、回復までには一定の期間を有することが想定されるため、将来にわたり健全で強固な財政基盤を堅持していくために、今後予定されている公共事業につきましては、事業規模の縮小や実施時期の延期等について検討する必要があると考えております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　それでは、何点か再質問をいたしたいと思います。

最初に、財政の関係でありますが、コロナ対策に関しまして、財政調整基金や特定目的基金からの繰入れは行わず、国庫支出金や県支出金を除いた町負担額には、全てコロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てているという回答でありました。

私は少しこの部分については、多少の基金の取崩しとかをしながら財源を確保しておられるというふうにちょっと思っておりましたが、この辺の少し認識が間違っておりました。

そこで、今回の補正においても新たなコロナウイルス対策の予算が計上されているところでありますが、回答の中で、数字的に私は少し回答を欲しかったわけですが、コロナウイルス対策に対して、今日まで、総事業費的にどれぐらいの財源が今、予算化されてやっておられるか。そして、その総事業費に対する財源内訳、まず国の補助金あるい

は県の補助金、そしてこの臨時交付金、そういったものがどのようになっているかということをちょっと知りたかったんですが、もしこれが分かれば、お聞きしたいと思いますが。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　今、議員の御質問にありましたように、コロナ全般に係る事業の総額ということだろうと思います。そういたしますと、臨時交付金以外で言いますと、特別定額給付金、そういったものもコロナ対策というふうな位置づけをしておりますので、そういった部分の事業を含めますと、事業総額が１０億６，２５８万７，０００円という事業費を今、補正予算等で計上させていただいております。
　その財源内訳につきましては、国庫補助金が７億６，６７４万３，０００円、県支出金が２，５７２万７，０００円、それから、町長の答弁の中でもありましたけども、臨時交付金につきましては２億６，９５７万８，０００円、それから、その他といたしまして５０万円、それから、一般財源として１万９，０００円というふうな財源内訳になっております。
○議長（沖田　　守君）　草田君。
○議員（１番　草田　吉丸君）　本当に私もどれくらいの事業費が組まれているのかと、これは本当に少し驚いたんですが、１０億、これだけの津和野町に予算を組んでやっておられるということであります。交付金についても２億６，９００万円程度ですから、これが利用されているというふうに思います。相当、国の補助金あるいは県の補助金を大きいものが入っているということが分かりました。
　そこで、臨時交付金の関係でありますが、今２億６，９００万ですか、これを今使っておられますけども、この臨時交付金というのは、限度額が一応あってその範囲で町のほうから申請をして、それで入ってくる。そういうものだろうというふうに思います。先般頂いた資料では、限度額が３億５，９００万、そして実際の交付対象がその時点では２億３，０００万程度のことが、聞いておりますが、実際は今２億６，９００万程度ですか、これが入ってきているというふうに思いますが、これを交付金については、全額を申請されているということではないということですか。まあ、限度額があるので、その限度額は当然申請すれば入ってくるんだと思いますが、その辺は全額の申請はしていないということでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　臨時交付金につきましては、今の段階で一次、二次の実施計画ということで、国のほうには計画書を提出させていただいております。それに基づきまして限度額を精算したものが、３億５，９９０万５，０００円というふうなことでございまして、先ほどの臨時交付金が約２億６，９００万ということでありますので、９，０００万ばかりが今まだ限度額に達していないというふうな状況でございます。

この金額につきましては、当初基金に積み立てることができるというふうな、この臨時交付金の制度内容でお聞きしておりましたので、次年度に備えた形でそういった基金積立ても検討しておったところでありますけども、昨今の国、県からの情報によりますと、基金に積み立てて次年度に事業実施していく中で、かなりハードルが高いような事業内容になっていくのではないかというふうな情報も入ってきたところであります。まだ、未確定な情報でございますので、詳細が不明でございますけども、そういった状況を踏まえながら、限度額の残額９，０００万ばかりにつきまして、今後の取扱いにつきましては、あるいは１２月の補正予算で計上させていただくか、またあるいは基金積立てをするかというのが、今後の国、県からの情報の中で整理をしていきたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　この臨時交付金というのは、やっぱりある程度自由に使える財源ということで国が示しているというふうに思いますが、例えば今年、今組んでおられる、昨日もありましたプレミアム商品券、これが５０％程度のあれですが、予算的には残ってくるということだと思いますが、これについては、やはり今年度何か新しい対応に使われるということになるのか、これはもし、そういったことがなければ、繰越しとかいうことにもできることになるのか、その辺はどうでしょう。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員から御質問でございますが、昨日からも申し上げておりますところでございまして、総務課長からもありましたように、基金で積み立てることもできるということがありましたので、そういう想定もしておりましたが、そうは言いつつ、今後、秋から冬にかけて、さらに厳しい経済的な状況も想定もされる部分ございます。そういったところも踏まえて、使い方については、今後のまだ経済３団体等の協議もございますので、その辺りも踏まえつつ、より効果的に活用してまいりたいとういうふうに思っております。

ということで、決してそれを残らせて何か無駄になるようなことにはならないようにというふうに考えております。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　それぞれ財政のことはちょっと置きまして、まず業績悪化緩和運転資金補助事業の関係でありますが、８月末までの申請受付１９９件、２，９２１万５，０００円支払い済みということになっております。これについては、第３期分の申請事業者が２３社となっているが、増える予定もあるということでありますけども、これは一応９月期分までが対象になるということですか。それで、２３社より、まあ今後も多少増えるような予定があるのかどうか、その辺はどうですか。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員さんのお見込みのとおりでございまして、今後まだ、要はタイムラグもございまして、９月分について当然今からまた出てくる可能性もございます。さらには、やはり３月から９月までの期間中、決して我々もより事業者の皆さんに支援については柔軟に対応しようということでございますので、例えば、逆に全体的に３月から９月までの経営状況を見て、やはり３月分が一番きつかったということで、遡ってというか、それを今からの申請もまだ受け付けるつもりでおりますので、そういったところを踏まえると、実質の補助額とすると、３千五、六百くらいまではいくんじゃないかというような気持ちで、現時点ではおります。そういった場合もある程度、予算等考えつつ、柔軟に対応していきたいというふうに思います。
○議長（沖田　　守君）　草田君。
○議員（１番　草田　吉丸君）　この事業が特にコロナ対策の中で、皆さん大変、活用で喜んでおられる対策であるというふうに思います。津和野町がいち早く、全国的にも珍しい事業として、マスコミ等にもこれ出ておりましたけども、また実際に活用されている事業主からも大変助かるというような声も私聞いておりますが、これについては一応、今３，５００万程度の事業費になるというような話がございましたが、こういったものは、この事業、そのままではないかもしれませんが、こういう形の補助事業、これはまた引き続いて、考えていかれるのかどうか、その辺はどうでしょう。
○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。
○商工観光課長（藤山　　宏君）　おっしゃるとおりでございまして、冬場が今後また厳しいということは、先ほど申し上げたように考え得るという中では、選択肢の一つとしては、町長以下今回の制度、一応ここで９月までででけりをつけたときには、１２月暮れに、例えば１０、１１、１２とかいう部分で、もう一度何かこの業績悪化について、選択肢の一つとして考えていくことが必要かなというふうに思っております。
　それと、ちょっと最初、言葉足らずでございまして、遡って申請を受けるということではございませんで、９月の時点までのものを９月以降の申請日ということで、再度申請をされるということも受け付けようと思っておりますので、その辺りは柔軟に対応していきたいというところでございます。
○議長（沖田　　守君）　草田君。
○議員（１番　草田　吉丸君）　確かに、今後どうなるか非常に分かりにくいところでありますので、できればそういった事業も、またぜひ検討していただきたいなというふうに思います。
　なかなか、借入れにするにしても利子補給あるいは保証金の補助的なものも随分出ておりますけど、こういう先が見えない状況の中で、資金を借り入れてやろうというのも大変なことだと思うんですよね。本当に経済が回復して返せる見通しがつけば、ちょっと一旦借入れでもしようかということもあろうと思いますけども、なかなかそれは難し

い状況でもありますので、ぜひこういった対応は考えてみていただきたい、そういうふうに思います。

そこで、町長にお伺いしたいんですけども、いろんな町で、この前頂いた資料の中でも３５項目、これからもっと増えるかもしれませんが、そういった多くの各課で対応策をやっておられます。それで、財政的にも臨時交付金等で今、対応されているようでございますが、今町長の考えでコロナ対策はもう十分やっているんだというふうに思われているか、あるいはもっと新しい施策を出していかなければいけんというふうに思いを持っておられるのか、そして財政的にもこの緊急事態ですから、もし財政的に、国あるいは県、そして交付金で足らない場合は、基金でも取り崩してでもそれに充てていくというような、そういう思いは持っておられるのかどうか、その辺についてお聞きしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　現在、全国の市町村がほとんどの自治体で、例えば家庭支援の給付金制度とか、あるいは経済対策の給付金制度とか、そういうことを当たり前のようにやっておるわけでありますが、津和野町は、先ほど議員からもお話を頂いたように、こうした例えば小学生家庭の３万円というものも、全国で初めてやったケースでもありますし、経済対策についても、全国で恐らく給付金のような形でやったのは、一番早かっただろうというふうに思っているところであります。

当時は、国の臨時交付金というのは全くなかったときでありまして、それはもう、財源としては一般財源あるいは基金の取崩し、そういう町の財政負担でやろうという覚悟の中で進めてきたという経緯であります。その後、国が臨時交付金を制度として設けていただきましたので、町のほうにもありがたくも臨時交付金としては約３億五、六千万という規模、一次、二次含めて、手だてをしていただきましたので、これを有効に使わせていただいて、現在のところでは一般財源等使わずに済んでいるというような状況であるわけでございます。

それで、今後につきましては、先ほど課長も話しましたように、これだけ長期化してきておりますので、この１０月、１１月、１２月、特に経済対策という観点で、どういう状況になるのか、どういうかというよりも恐らく大変厳しい事業主の皆さん方は局面を迎えられるだろうというふうにも思っております。

臨時交付金３億五、六千万割り当てられたうちの、長期化を見越して全部を使い切ってはいけないというので、約８，０００万から９，０００万を残してきたということでありますので、私としては、この１０月、１１月、１２月の、この特に経済対策中心に、やはり今年度でもうそれは使い切ってしまおうというような思いを持っているというところであります。

具体的な内容については、これまでに様々な経済への支援メニューをやってきておりますので、いろいろそれも検証しながら、今後、冬場に向けて、事業主の皆さんにとっ

て一番喜んでいただけるものは何なのかということも再検討して、それはまあ３団体長会議がありますので、商工会や観光協会の現場のそういう御意見も参考にしながら決めていきたいというふうに思っているところでございます。それで今度、来年度以降ということも念頭に置いていかなければならないというふうにも思っておりまして、ここについてはまずは国の臨時交付金を、私は県町村会を代表する立場でも今ありますので、来年度もこの臨時交付金というものを地方にしっかり手だてしていただくように、全国の町村会を通してということにもなろうかと思いますし、県の町村会としても、県選出国会議員さん等にも、今月中に行く予定にしておりますので、またしっかりとした要望活動もして、財源の確保に努めてまいりたいというふうに思っております。

しかしながら、国も今財政が大変な状況になっておりますから、来年度の臨時交付金がどうなるかというのは、現時点では流動的だというふうに思っております。そういう中で、津和野町内の経済の状況、来年度もまたしっかり見ながら、場合によっては、町の財政も非常に厳しくはございますけれども、やはりこのコロナウイルスの経済への影響というのは、今、町内の事業主の皆さん本当に厳しい状況を迎えているというのが、肌身に感じているところであります。そういう面から少々町の財政無理をしても、やはり来年度もそういう経済支援というものは考えていかなければならないだろうというふうに思っております。それは経済ということだけじゃなくて、御家庭への負担というものも併せた中で、町としてできることをしっかり考えていきたいと思っているところであります。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　このコロナ対策につきましては、町長はじめ各課においても大変な御苦労があったというふうに思います。しかし、今こそ行政の力をやっぱり発揮するときでもあるというふうにも思います。町民の期待も高いものがあるというふうに思いますので、どうか頑張っていただきたいと思います。

次の質問に移ります。

バイオマスガス化発電と日原製材所についてでありますが、まず、バイオマスガス化発電の進捗状況についてお聞きします。また、日原製材所の現状についてお聞きをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、バイオマスガス化発電と日原製材所についてお答えをさせていただきます。

まず、今年度は、発電所の附帯施設となる原木・チップヤードの敷地整備、機械購入設置、建屋建設等について、国が国庫補助事業を活用して施設整備を行います。令和３年度、すみません、国がと言いましたか、すいません、失礼しました。町が国庫補助事業を活用して施設整備を行います。令和３年度には、発電所本体の建設を東京にあるフ

ォレストエナジー株式会社が、自己資金と金融機関等からの融資により行う計画となっており、令和４年度から発電所を稼働する予定となっております。

今年度事業の原木・チップヤードの建設では、７月に開発予定地となる枕瀬の旧日原興産跡地の地権者との間で土地賃貸借契約を行い、事業に着手し、敷地整備工事を行い、開発地の不陸整正処理を行いました。７月末には設計監理業務の委託契約を締結したところです。設計期間は約３か月を見込んでおり、１１月に原木・チップヤードの敷地の舗装工事、チップヤードの機械購入と設置、建屋の建設工事等の入札を行う予定となっており、令和３年３月中旬を完成予定としております。

令和３年度以降の発電所附帯施設となる原木・チップヤードの運営については、これまでの計画どおり、指定管理者に委ねることになりますので、令和２年度中に指定管理に関する手続を行う予定となっております。

日原製材所の現状についてでありますが、高津川森林組合の日原製材所についてですが、これは平成５年度に旧日原町が当時の日原町森林組合との協議により、林業振興と地域活性化を目指して、国の補助事業を活用し製材所整備を行ったものであります。当初の補助事業では、事業主体が町でなければならなかったことから、旧日原町が事業主体となり、事業自体は森林組合が施設等の整備を進めたという経緯がございます。また、製材所の敷地は町有地であり、現在も町は森林組合との間で年額１３７万円の賃貸借契約を締結しております。

今年度になり、高津川森林組合から、日原製材所の経営状態がここ数年赤字続きであることから、森林組合の経営改善の観点から、製材所事業から撤退し、流域の他事業体へ事業譲渡する旨の説明を受けたところであります。森林組合では、流域の事業体で製材所運営を継承していただける事業体を探されており、事業体が見つかったように聞いておりますが、過去に国の補助事業を活用しており、規定の耐用年数が経過していないものがあることから、県へ相談・協議をして、国の補助事業による補助金の償還が発生しないように確認しながら、国への申請を行っているとのことであります。

今後、国の許可が得られたならば、流域の事業体へ施設整備を無償譲渡することにより事業譲渡され、事業が継承される予定であると聞いております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　このバイオマスにつきましては、昨日も同僚議員のほうからも質問があったわけですが、原料の関係でありますが、当初事業体として自伐林家も含めて、町内及び町外の事業体の方が参加をするということで聞いておりましたけども、この事業体については以前のままの事業体で今進められているのか、そうして、こういった事業体はどういう組織で今後これをやっていかれるのか、その辺りはどうでしょうか。

また、フォレストエナジー社さんが、発電のほうは全てやられるというふうに思いますが、その１社でこれはやられるのか、その辺の組織的なことはどのようになるのか、その辺はどうでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　ただいまの議員の質問にお答えいたします。

発電所の関係につきまして、当然発電を行うに当たりましては、原材料となります木材の搬出を行って、これをチップ化するというようなことが必要になってまいります。これまでにも２５年度から協議会を立ち上げまして、木材の調達の計画につきまして、流域の事業体のほうで協議を進めてきたところであります。今年のところになりまして、いよいよ計画が本格化をいたしましたので、これまで入っていただいておりました事業体に含めまして、新たに事業体のほうにも、流域のほう、お声をかけるというふうな形の取組をしておりまして、２社ほどが関心を持たれておられると。

まだ今後もお話をさせていただきながら、昨日の板垣議員さんのほうからの御質問にもありましたが、その際に、流域の事業体では年間必要量の６，０００トンに対しまして４，０００トンを調達をしていくという計画でございますので、ここの部分のまずは中心になっていただける事業体を町内から今選考をしているという状況であります。

高津川の森林組合が１，０００トンを残りを出していただくと。それから先ほどお話がありましたが、自伐のほうから津和野町が中心ではありますが、上流にあります吉賀町のほうにつきましても、益田へ搬出するちょうど中間どころということになりますので、運送賃の軽減も加味ができるということで、ぜひ搬出をしていただけないかというような形でのお話を今進めているという状況にあります。

木質バイオマスのガス化発電につきましては、東京にありますフォレストエナジー株式会社が行うということで、これは合同会社を設立をいたしましたので、本年３月に名前は「津和野フォレストエナジー合同会社」という形で、現在まだ東京に籍を置いておりますが、完成をすると、こちらのほうで建設が始まってくるという形になりましたならば、津和野のほうにぜひ移していただきながらという形で進めていただきたいという形で今、話を進めているところであります。

当初は、流域の事業体のほうにも出資を募ってというお話がありましたが、株式会社方式を取っておりませんので、現段階では合同会社という形で、東京の２社が進めていくというような形になっております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　順調にそういった話が進んでおればいいというふうに思います。特に、フォレストエナジー社さんについては、５億程度の資金を投入して、この津和野町にバイオマスガス発電をやろうということで取り組んでおられます。私は、このことは非常に町としても歓迎すべきで、ぜひ期待していきたいと考えます。

このバイオマスガス発電について、町内でもいろいろと今関心を持たれているように感じております。

少しここで紹介をさせていただきたいんですが、８月２３日に、山陰中央新報でございますが、これの「ヤングこだま」という欄があるんですが、ここの欄に津和野中学校の３年生の５人が、社会科でやったことについて、いろいろ、それに対する意見あるいは自分の思いというのを書いた文章が出ておりました。

これ少し、ちょっと紹介をさせていただきたいと思うんですが、まず、「二酸化炭素を削減の効果があるので、津和野町にできるのはすごくいいことだと思う」と、そういうこと。それから、「バイオマスの取組についてさらに調べてみたい」という、それ一人の子供さんの中学生の言葉ですが、また次には、「津和野町は何もない田舎で、全然いいところはないと思っていました。でも今は違います。バイオマスを生かした地域づくりを進めることで、津和野町が魅力的な町になっていくような気がします」とありました。次に、「私は、木質バイオマス発電を広げていってほしいです。こうした取組なら、津和野町も未来が広がっていくと思ったので、津和野町に残ってもいいかなと少し思えるようになりました」。また、「津和野町でも既にバイオマス発電が進められていることに驚きました。僕は、将来津和野町から出ていくことになるかもしれないと思っていましたが、この学習を通して、なるべく津和野町で暮らしていきたいと思うようになりました」。また、「小規模だけど、津和野町でもバイオマスガス発電をしようとしていることを知って驚きました。確かにこの方法なら、津和野町に過度な負担をかけないでできるので、いい方法だと思いました」と、こういう５人の子供たちがいろいろ載せておりました。

本当、私、この意見を読んで、少し感動もいたしましたが、若い人たちが、これだけバイオマス発電等に関心を持っている、そういうことであります。

こういった声については紹介をさせていただきましたが、できれば今から始めようとしておられる事業体の皆さん、あるいは、フォレストエナジーの皆さんにも、こういったものをぜひ読んでいただいて、そのようにしていただきたいなと思います。多分大きな力に私はなるというふうに思いますので、その辺をよろしくお願いいたします。

製材所の関係ですが、これは継承される事業体、まだはっきり決まっていないようですけども、これは近隣の業者の方なのか、それからもう一つ、以前に働いておられた方がおるんですが、そういった方は新しい事業体でもそこで雇用ができるのかどうか、その辺分かっておれば一つ確認したい。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　日原製材所のほうにつきましての御質問でございますが、製材所のほうの継承したいと考えておられる事業体は、流域の事業体であります。町内ではないのでありますが、流域の事業体という形になります。

現在、日原製材所のほうは、森林組合のほうで３名の職員が働いておられるというふうに聞いております。お一人はそのまま、内部のシステムがよく分かっておるということもありまして、そのまま継承したいというような事業体のほうへ移られるというふうに聞いております。残りのお二方は、森林組合のほうに戻られて、また他の業務に就くのであろうというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　バイオマスガス発電につきましては、ぜひ、令和４年度から発電所が稼働できるように、最大の努力をお願いをしたいと思います。

それでは、最後の質問であります。環境整備について、不法投棄やポイ捨ての状況と予防対策についてお聞きをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、環境整備についてお答えをさせていただきます。

不法投棄・ポイ捨てについては、山間部の道路沿いなど人目のつきにくい場所を中心に発生しており、町民の皆様から情報提供を頂きながら対処している状況にあります。

平成３１年度は５か所、本年度は２か所において、テレビ、タイヤ、洗濯機、雑誌等の不法投棄物を回収しております。また、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施をしておりますが、津和野地域では毎年４月に、日原地域では毎年５月から６月の間で、町内一斉清掃、地域の皆様に御協力を頂きながら実施しております。平成３１年度は町全体で、可燃ごみ５２１袋、缶２１５袋、瓶１９７袋を回収しております。

不法投棄の処理は、原則として道路、土地等の管理者が行うこととなっておりますが、実情は、頂いた情報を基に、職員が現場に出向いて回収・処理を行っているところでございます。不法投棄物は多種多様であり、可能な範囲で可燃物として、また、粗大ごみ等として回収をしておりますが、処理に費用のかかる家電リサイクル対象品やタイヤ等の処理困難物は、業者に処理を委託するため、毎年処理費用を予算化しております。

本町におきましては、不法投棄防止のため、不法投棄が多発している場所や住民の方からの要望が多い場所については、不法投棄防止啓発用の看板を設置することにより、不法投棄防止に努めているところでございます。また、不法投棄防止には、保健所、警察署をはじめとした関係機関との協力体制が必要不可欠でありますので、関係機関と連携を密にし、より一層、不法投棄防止の推進に努め、きれいで住みよい環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　この環境整備ということで、今回一般質問をいたしましたが、私もこの不法投棄等にちょっと携わったことがありますんで、その辺で今回しているわけですが、いろいろと不法投棄については、いろいろ、まだ３１年度が５か所、本年度が２か所ということでありますが、私が思うに、昔に比べたら、この不法投棄ち

ゅうのは、だいぶ減ってきたんではないかなというような気はしております。とにかく昔は、よく林道の人がおらんところには、随分いろんな、冷蔵庫が転がっとったり、いろんなことがあったんですが、そういったことがだんだん減ってきているかなというような気がしておるんですが、担当課で、どういうふうに、多少減少傾向であるというふうに思われているか、その辺りはどうでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。

○環境生活課長（清水　浩志君）　不法投棄につきましては、議員御指摘のとおり減少傾向にあると感じております。

毎年４月に、津和野地域で空き缶回収等を行っておりますけども、平成３１年度から５年前、平成２６年度と比較した場合には、可燃ごみ、また缶、瓶、それぞれ半数程度に減少しておりますので、減少傾向であるとは確信しております。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　確かに、そういう状況ではあるというふうには思いますけども、でも、完全にこれがなくなるということには、なかなかならないというふうに思います。

私も、以前ちょっと、県道沿いですが、草を刈っておりましたら、大変な不法投棄を見つけまして、冷蔵庫、洗濯機ですかいね、いろんなもんが一つのところに投棄してありました。これは何とかせにゃいけんということで、早速、生活環境課のほうへお願いをして、まず、道路沿いで、県道なんで、土木事務所の人にまず見てもらう。それで警察のほうにも連絡をしてもらって、現場を見てもらいました。

結局、相当前の投棄物で、警察が調べても全然分かりませんでしたが、まあ、捨てる人は必ず名前を書いて、私は、捨ててもらわにゃ困るなということをそこで思ったんですが、結局、誰か分かりませんでしたんで、地主の人もなかなか年を取っておられるんで、それを片づけるわけにいかないんで、結果的には課のほうで対応してもらいました。大変、助かった思いがあります。

一方、ポイ捨ての関係ですが、これは、まだまだ道路沿いで、空き缶とか、いろんなもんが捨てられている。こういう状況は草刈りをしてみるとよく分かるんですが、これはなかなか減らない状況もあるかなというふうに思います。私もこの前、県道沿いではありますけども、皆さんと草を刈ったときにちょっと隠れたところを見ると、相当すごいもんが投げてありました。ビニール袋から、弁当から、お茶のパックとかです。そこへ毎日その人は捨てとったんじゃないかと、一月分くらいがたまっておりましたんで、これはいけんということで、路肩にわざとまた出して通る人に見てもらうことにしよう、そう思って出して上げたんです。

そのときに、何だか看板でも立ててみようかということで、どういう内容の看板を立てようかなと思いまして、「おてんとう様は見ていますぞ」と書いて、その隣に、もう、怒った顔の漫画を描いておいて立てておいたんです。誰か、これ片づけるかなとしばら

く見ておりましたが、あんまり効果がなく１週間たってもそのままだったんですが、１０日か２週間ぐらいたったときに、それがなくなったんです。これは看板の威力があったかなとちょっと思ったんですが、本人が来られてそれを片づけたとはちょっと考えにくいんですが、恐らく、道路パトロールで、津和野土木事務所の方も見かねて片づけられたのかなというふうに思っておりますが、看板の効果っちゅうもの、相当あるというふうに思います。

今、環境課のほうでも作られているというふうに思いますが、できればこの看板というものを、地域から要望があれば、そこにもらえるような看板を作っておいてほしいなというふうに思います。中身についても、あんまり普通じゃ面白くないというか、見て、ああ、この看板があれば絶対捨てられんなというような、何かちょっとした工夫をした看板があればいいのになというふうに思っております。これから、もし看板を新しく作るような機会がありましたら、ぜひいろんなアイデアを考えた、そういった看板を作っていただいたらというふうに思います。いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。

○環境生活課長（清水　浩志君）　御指摘ありがとうございます。

看板につきましては、町長からの答弁でありましたとおり、要望がありましたところにつきましては、市販の看板を設置しているという状況にあります。ですので、あくまでも市販の看板ですので、それなりに普通の言葉が書いてあるというものでありますので、今後、新しいものを購入する場合、また、作成する場合につきましては、できるだけ津和野町の方に分かるような方言とかを使ったりしながら、工夫のある看板のほうを作っていきたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（沖田　　守君）　草田君。

○議員（１番　草田　吉丸君）　この津和野町は、観光客が多く来る町でもあります。また、美しい森林（もり）づくり条例が制定されております。また、先ほどから出ておりますように、バイオマスによってクリーンなエネルギーを作っていく町、そういう取組もしているわけであります。

そして、高津川は６年ぶりに清流日本一に返り咲いたというニュースもありますが、こういった、きれいな町にしていく、こういうことをしっかりと取り組んでいって、このことを広くアピールをしていくということも大事だろうというふうに思います。

そういったことから、また、津和野町を訪れる方が増えていく、そういうことにつながるというふうに思いますので、この環境整備についても、しっかりとした取組をしていただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

……

○議長（沖田　　守君）　以上で、１番、草田吉丸君の質問が終わり、ここで１０時１０分まで休憩といたします。
午前 10 時 01 分休憩
……
午前 10 時 10 分再開
○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き、一般質問を続けます。
　発言順序８、１０番、後山幸次君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　皆さん、おはようございます。議席番号１０番、後山でございます。４件ほど通告をしておりますので、よろしくお願いをいたします。
　まず、１点目、津和野小学校前のバス停建設についてお尋ねをいたします。
　この件は、平成２８年の３月の議会において、質問をしたところであります。そして、平成２９年の１２月議会でも、再度、質問をした案件であります。そのときに、財源については、平成２０年度より始まっている、ふるさと納税によって活用についての問いに対しまして、バス停待合室の設置に係る事業、その他の項目で町長が別に定める事業として位置づけ、財源とすることは可能であると、このような答弁を頂いたところであります。
　そして、その後、平成３１年の２月８日、津和野小学生と我々議会の学習会の席上で、６年生１５名の児童に対して、バス停の現状を報告したところであります。今、用地購入の話も進んでおり、近々のうちに建設されるであろうというふうに説明したところ、児童たちが大変、欣喜雀躍してくれたところであります。
　当時のバス利用の児童は、石見交通で寺田・直地方面に３４名でありました。畑迫・名賀・笹山方面、これは町営バスで２１名、合計５５名の児童がバス通学でありました。
　一日も早いバス停建設を子供たちは待っておりますが、現在までの進捗状況についてお伺いをいたします。
○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、１０番、後山議員の御質問にお答えをさせていただきます。
　津和野小学校前バス停建設についてでございます。議員御指摘のバス待合所建設予定箇所は、県道萩津和野線、町道堀内北線の交差点付近にあり、地番は津和野町森村ハ３０番１で、用地買収の後、令和元年１０月１６日に所有権移転登記を完了しております。
　バス待合所を設置する際には、安全にバスの乗降をするため、バス待合所建設予定地と県道との間にある、森村ハ２５番１１の用悪水路の取得を行い、耐久力のある蓋をかけ、バス待合所への安全な進入路を確保する必要があると考えております。
　用悪水路の森村ハ２５番１１について、町で購入、所有権移転登記に向けて協議を進めてきておりましたが、登記名義人は亡くなられており、推定相続人が４名おられ、その推定相続人も孫の代までにわたっているため、対象土地の売買に関して、推定相続人

全員からの了解を得ることができておりません。推定相続人の中には高齢者もおられ、コロナ禍の現状において、推定相続人を訪問し交渉することもできないため、調整に時間を要す状況となっております。

町としましても、津和野小学校児童、その他の利用者にとって、安全なバス待合所を早期に整備する必要があると考えておりますので、引き続き、用悪水路の取得に向け協議を進め、用悪水路取得後にバス待合所整備工事に取りかかりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　何か用地買収で難航しておるようでありますから、昔からこの水路は民有地と言われる住民もおられるわけですが、水路の道路側が官民境界とは思われません。民間の土地に水路を設けるというような行構図は昔からそのようなことはなかったと思っておりますが、やはり地域住民は、あの水路は私のものだというような方も、現在もおられるわけでありますが、それでは、今まで民間の出入り口の床版改修の工事の場合はどうしておったかということになりますと、水路の民有官民は関係なく、上の床版を架け替えるということは、県土木事業所へ許可申請を提出しまして、改修、修繕工事がされておったわけで、これは可能であります。

用悪水路の取得が難航するようであれば、床版工の改修で問題は解決すると思われますが、どのように理解をされておりますか、お伺いをいたします。

町としては、用悪水路の土地取得後でないとという思いは、理解はできるわけでありますが、交渉が長期化すれば、床版改修の方法もありますので、そのような検討もしていただきたいと思いますが、御所見をお伺いをいたします。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　今、御指摘の部分でございますが、今おっしゃるように、床版申請をして県の土木事務所に許可申請するということになる場合ですと、そこの所有者との賃貸借契約等も今、実は模索しているところでございます。先ほども町長の答弁で申しましたとおり、取得に関しては推定相続人が今４名いらっしゃいまして、これは九州、福岡、それから埼玉、それから山口県、それから東京都というふうにちょっと分かれております。そうした方々とこれまでいろいろな交渉を進めてまいった次第でございますが、今年度に入り、コロナ禍の中で、直接交渉するということが非常に難しくなってきておるのが現状でございます。

私どもも、なるべく早くに装備の計画ということで、バス整備の設置ということで動いておりますが、今後の展開――用地交渉が難航するようであれば、弁護士的なような方法も考えていきたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　実際にそういうふうにして土木事業所へ申請をして、床版を架けた家もあるんですよ。いよいよ難航するようであれば、そういう方法もありますんで、ひとつ早い対応をしていただきたいと思います。

それでは、２問目の質問をしたいと思います。町の表彰条例についてお尋ねをいたします。

津和野町の城壁の遊歩道一体の整備を目的に、津和野町出身の会社経営者、株式会社リログループの会長、佐々田正徳氏より、費用の全額を７億５，０００万を町に寄付をされたわけでありますが、事業の中にも記念碑の建立が計画されております。この際、佐々田会長の承認を得られて、名誉町民としての町の表彰条例に照らし、記念碑に刻み、建立されるべきと提言しておりましたが、その後の対応についてお伺いをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、町表彰条例についてお答えをさせていただきます。

議員の御質問にあります、名誉町民としての表彰記念碑の建立につきましては、９月定例庁議で検討したところでございます。庁議としては、町の表彰条例に規定する特別功労表彰者として、名誉町民章を贈るにふさわしいという意見でありました。

特別功労表彰者を選考、決定をする場合は、町表彰条例の第７条第２項において、議会の同意を得ることになります。

今後におきましては、新町発足以来、初めての事例ともなり得ることから、さらに検討を深めてまいりたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　答弁を頂きましたが、名誉町民の表彰については、庁議でも検討結果、名誉町民賞を贈るにふさわしいというふうな声があったようでございます。そうしますと、選考決定は議会にも同意が要るわけでありますが、ひとつ議会にも提案されまして、さらに検討を深めて早い時期に実施できるようにお願いをしたいと思います。今後、どのような形で検討されていかれるのか、早くしないと記念碑の建立にも影響が出てくる、このように危惧しておるんですが、その点どのようにお考えかお伺いをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　スケジュール的には、記念碑のまだ碑文等々はこれからということになります。

ただ、そういうスケジュール感も考えましたときに、議会へ上程するとすれば、やはり１２月議会というのを念頭に置いて、準備を進めていくべきだろうというふうに思っているところでございます。

ただ、御本人等の、当然、まだ御意向も伺っているという状況ではございませんので、あくまでも御本人のそういう御意思というものも、これから確認をしていくということになるかというふうに思っているところでございます。

あと、答弁でも最初に申し上げましたとおり、初めての事例ともなるということで、そのほかに該当になられる方ということも考えられるんではないかと。例えば、このたび、安野光雅先生からも寄付額というか、絵の評価でいくと約７億円という寄贈も頂く

というような、今回こうしたこともあります。そして、安野先生の御功績というのは、この寄付に限らず、これまで町に対して多大なものもあるということでもありまして、そうしたことやらいろいろまだまだもう少し検討を深めさせていただかなければならないということがあるかというふうに思っております。

当然、それらは御本人の意思ということも、最終的には確認もしていかなきゃならないだろうというふうに思っているわけでありまして、もう少々時間を要するというところで御理解を頂ければというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　町長の御答弁で安野先生の名前が出ましたが、私も一般質問で安野先生の名前を出して、名誉町民をというふうな考えもしておりましたが、何せ偉大な先生であります。日本だけでないし、外国からの表彰も受けておられるような方を名誉町民にしたいというふうなお話ができるかできんか、そこんとこ、ちょっと不安には思っておったんですが、今後、そういう機会がありましたら安野先生にもそういうことを申し上げて、了解いただければ、津和野の名誉町民になっていただきたい、そのように思っております。よろしくお願いをいたします。

それでは、３番目に質問、入ります。町内の眼科医院の閉院についてお尋ねをしときます。

私は、昨年、白内障でこうの眼科の先生の紹介状を頂いて、益田日赤病院に手術をしたところであります。その後の術後のケアは、ずっとこうの眼科で診ていただいておりますが、突然、閉院の文書を頂いたわけであります。これは、院長の個人的な理由により、１０月３１日をもって閉院いたします。このような文書を頂いたわけでありますが、近隣町村には眼科医はなく、遠く山口や益田日赤に行くことになり、患者は大変困惑しております。

個人病院の問題ではありますが、町はこの現状をどのように受け止めておられるか、また何らかの対応策があるか、お考えがあったらお伺いをしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、町内の眼科医院の閉院についてお答えをさせていただきます。

町内唯一の眼科医院が、１０月末をもって閉院することとなりました。皆様御承知のとおり、院長先生の地域医療、医師活動に対する貢献は計り知れないものがあり、まずは長年の御貢献に対し心から感謝と敬意を表します。

７月９日に院長先生御自身が来庁され、患者様に配布された文書に記載のとおり、個人的な理由により閉院されるとの御報告を受けました。併せて、職員やその他関係者へ、問合せ等を一切遠慮していただきたい旨のお願いを受けております。

眼科の継続について、町立の津和野共存病院内に非常勤科を設置すればよいとする考え方があります。しかしながら、当院は平成２９年度からの施設の集中と効率化に伴い、

院内の施設環境も大きく変わり、２階が病院入院棟、３階が介護老人保健施設となりました。また、今年度、非常勤科を見直したことにより生じた空室も、地域包括ケア推進のための遠隔による健康相談等、多目的に活用しており、新たな非常勤科を設置するスペースがない状況でございます。加えて、新たな眼科機器を導入するための財政的余裕や、専門的知識・技術を持つ看護師・技師の確保など、人的余裕もないことから、現状では町主導での医師招聘や津和野共存病院内での眼科外来の設置は非常に厳しいと考えます。

継続薬の処方については、病状が安定しており、現在と同様の薬を内科で処方できるものについては、津和野共存病院でも可能でございます。ただし、限定薬となりますと、在庫になる可能性が高いですが、必要な薬を２０種類程度在庫として設置することが必要であると考えております。現在、医院に通院中の方は先生のお知らせにもありますように、受診時に御相談を頂き、今後の治療継続について診療情報提供書等を受けていただくことになります。

なお、１０月１日より、益田赤十字病院の眼科が常勤となり、毎週金曜日には六日市病院へ派遣される予定です。したがって、新たに眼科診療や手術が必要な場合は、益田赤十字病院もしくは六日市病院で診療が可能です。

町といたしましては、町民の皆様の診療が継続できるよう、圏域の病診連携をさらに推進するとともに、状況を見ながら対応策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　御答弁を頂きましたが、一時期、共存病院内でこうの眼科の先生が手術をしたり、そういうことがあった時期もあったわけであります。現状では、院内の施設環境も変わっており、眼科外来の設置は大変厳しい状況にあるとの御答弁でありました。

継続薬の処方については、共存病院でも可能とのことでありますので、今後の治療継続については、少しは安心をしておるところでありますが、今後は圏域の病院連携の状況を見ながら対応策を検討するとのことでありますので、近い将来、津和野共存病院で眼科の受診ができるように期待をしておりますが、再度、御所見を伺いたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　先ほどの町長の答弁にもありましたように、検討を重ねて対応をしたいという状況ではあります。

今、島根大学のほうの医局、教授を入れまして１９人ということで、大変厳しい医局になっております。その中で、県内病院に派遣をしていると。町長、先ほどお答えしたように、益田赤十字病院がこの１０月１日からやっと常勤医師ということで、これは、木谷院長先生、１３年半ぶりという状況でありまして、これまでは、益田赤十字病院の非常勤の中で、今、議員さんも緑内障の手術を赤十字病院で実施をされたということで、

今後におきましては、その辺の部分が常勤になりますので、今よりかオペの回数も増えていくんじゃないかと。

それと、六日市病院におきましても、金曜日に診療ということで、津和野におきましては、クリニックの眼科先生がおった状況、そして、津和野共存病院でもそういうオペができた状況でありまして、島根大学医局のほうもその派遣に関しては、どこを最優先にしていくかという状況も教授の中では当然考え方があります。今、派遣の部分におきましても、病院のほうが申請書を提出して、そしてその中で、どこの病院が最優先であるかという状況の会議を経て、そういうことの派遣になっております。

これまでも、町内の眼科の院長先生においては、オペがない状況の中での対応をされてきました。今も内科等で処方も出せるということでありまして、緑内障におきましても、そういう情報提供があれば出していけると。ただし、町長の答弁にもありましたように、医薬会のほうの調剤薬局がそれを扱わない可能性もありますので、その共存病院の中で、その調剤のほうも在庫になる可能性もありますけど、それはそのように対応していきたいと考えています。

非常に住民さんには御迷惑をおかけをしますが、我々町も医療法人橘井堂の理事長とも協議をしまして、できる限り今後の町の重要課題として、この診療科においても、どうにか非常勤医師、派遣できるような形をとっていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　御答弁を頂きましたが、今あそこへ通っている患者さんが益田や山口に行くのは大変な何であります。私も目薬をもらいに行くのにわざわざ益田までというのは本当、大変でありますので、そういった継続薬の処方については、共存病院でも可能ということでありますので、安心はしましたが、さらに、津和野共存病院で眼科の科目が設置できますように努力をしていただきたい、このように強く要望しておきます。

次に、最後の質問でありますが、新型コロナウイルスの対応事業について、これも同僚議員が６人もされておるんですが、私なりにさせていただきたいと思います。

令和２年度は新型コロナウイルスが猛威を振るっております。全世界が大恐慌に陥っておるような状況であります。日本国内でも感染者が今日現在７万２，７３７人で、死亡者数も１，３９８人であります。

島根県でも１３７名の感染者数でありますが、また現在、今年は異常気象により猛暑日が続き熱中症も多発し、現在猛威を振るっている新型コロナウイルスと熱中症も全国民にとっては晴天の霹靂であります。また、酸鼻の極みであるわけでありますが、一日も早い終息を願いたいものでありますが、現状が続きますと、町は活気もなく寂れてしまうような状況であります。

今こそ、商工会が２８３名の会員の先頭に立っていただき、また、観光協会も１５１名の会員がおられます。その先頭に立って、行政と一緒に積極的に財政支援に取り組んでいただきたい、このように思うところでありますが、官民で協力して、町が救済に全力を傾注されないと、津和野町の商工業、また業者は焦眉の急であります。これをどのように思っておられるか、御所見をお伺いをしたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、新型コロナウイルス感染症対応事業についてお答えをさせていただきます。

まず、商工観光課関連事業でございますが、議員御質問の３事業の該当者数ですが、国の統計調査、経済センサスの平成２８年調査によると、町内全事業所数は４１１事業所となっております。

今回、各事業の共通した条件として、１、中小企業基本法に規定する事業者等であること、２、原則、町税等の滞納がないこと、３、暴力団等の反社会的勢力と関係を有していない、社会通念上、不適切でない事業者等が挙げられますが、４１１事業者が各個別に全ての条件に当てはまるかは分類ができかねます。

その上で、業績悪化緩和運転資金補助金の対象条件には、コロナウイルス感染症の流行に伴う影響によって、令和２年３月期以降令和２年９月期までの月額ごとの売上額の減少分が、前年同期に比して４０％以上であること、減少額においては、請負契約等により減少額が将来的確実収受される予定のものは除くという条件で絞り込まれます。

なお、申請者数については、８月末までの申請受付分が１９９件、補助額は２，９２１万５，０００円の支払いを済ませております。

次に、商業サービス業感染症対応支援事業補助金については、対象条件として、日本標準産業分類大分類のうち、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、鉄道業、道路旅客運送業、水運業の業種指定があり、さらに、法人においては、県内に本社があり町内に事業所を有する中小企業者等、個人においては、主たる事業所を町内に置く中小企業者などの条件が付加されます。

なお、令和２年９月２日現在の申請者数は、町内３９事業者からの申請を受け付けており、補助決定総額１，５６８万２，０００円となっております。

最後に、雇用維持支援事業については、中期的な状況を判断するため、本年４月から９月までの半年間の売上げが前年比同期間１５％以上減少した事業者であること、誘致企業ほか町外に本社がある事業者にも配慮し、支店、営業所等も含め町内に事業所があること、さらに、半年間の売上げの比較により対象となる売上げの比較が一定程度は平準化できるため、請負契約等により減少額が将来的に確実に収受される予定のものについては、減少額に含めることができるため、公共事業等を請け負う建設事業等も対象となり、より広く従業員を雇用している中堅企業等も対象といたしました。

なお、９月まで半年間の売上げによる比較のため、実際の申請受付については、１０月からの対応となることから、現時点での申請はありません。

次に、農林課関連事業でありますが、まず、農林業者業績悪化支援事業補助金でございまして、この事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の農林業者の中でも収入減となり、今後の事業継続に対して不安を抱えている状況が発生していることから、町として運転資金の助成を行うことで、事業継続の意欲を高めていただくことを目的として、給付金を交付するものであります。

申請の前提条件として、対象者は前年売上げが１００万円を超える事業者、または就業から５年以内の事業者としており、町で把握した対象者・団体は、農業者では約７０経営体、林業者では約１０経営体となっております。

もう一つの条件としては、売上げの前年同月比において、３０％以上の減額による売上損失額があった者としております。この売上損失額の大小に応じて、給付する金額を損失額に２０％を乗じた額から損失額に１０％を乗じた額まで、１１段階に区分して給付することとし、１件の申請は１か月分とし、受け取ることができる給付金は１件当たり５０万円が上限で、申請は３回までとしております。

また、就業から１年以内の事業者等については、売上げの前年同月比の比較ができない状況にありますが、本町に定住し、就業したということから、今後の事業推進を支援するという考えにより、１回限りで１０万円を給付することとしております。

現在、要綱を作成交付しましたので、今後申請を行っていただく予定となっております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　このコロナウイルスにつきましては、大変な全国民が苦慮しておるところでありますが、国も中堅中小企業者、小規模事業者に上限２００万円、また、フリーランスを含む個人事業者にも上限１００万円、このような給付金の申請ができる、給付が受けられる制度があります。また、県もコロナウイルス対策県制度の融資利子補給制度を設けておられます。また、コロナウイルス対策県制度融資保証料の補給制度も受けられるようになっております。

津和野町も平成２年度の新型コロナウイルス感染症対応について、地方創生臨時交付金の対象事業が１億２，４５９万３，０００円が、１７項目をもって対象事業として公表されたところでありますが、これは事業内容も多岐にわたっております。

先ほどの御答弁でも、町内が４１１の事業所のあるようでございますが、質問で商工観光課で業績悪化緩和建設資金・運転資金補助金、この関係では１１９件、補助額が２，９２１万５，０００円の支払い済みという答弁を頂きました。

また、商業サービス感染症対応支援事業の関係でも、町内が３９の事業者から申請で補助金額が１，５６８万２，０００円、このような状況であると報告をいただきました。

また、農林関係につきましても、対象者、団体は農業者が７０経営団体と、林業者では約１０経営団体であるというふうに言われたと思っております。

それぞれ、申請をされておるようでございますが、町内の全事業所が４１１もある事業所で、業績悪化緩和運転資金の申請者が１９９件とのことでありますが、これは、商業サービス業の感染症対応支援申請者３９件で約半数しか事業者が対応されていない、このような状況ではないかと思っておりますが、各事業に対して共通した条件として、中小企業基本法に規定する事業者等であること、このようにあります。

また、社会通念上不適切でない事業者が対象の状況とのことでありますが、極論を申し上げますと、申請に該当されない事業者は、社会通念上不適切であったとのことでありますが、これは中小企業法に規定されない事業者はどのような事業者であるのか、私には分かりません。中小企業基本法というこの法律が分かりませんので、支援事業者とは、中小問わず事業者を救済する制度ではないかというふうに感じておるのでありますが、いろいろな助成事業に該当する業者ばかりではありません。商工会にも加入されていない業者も津和野町にはおられるわけであります。

これらの業者を今後どのように救済していくのか、助成事業に該当しない業者の支援事業が皆無であるのか、何らかの支援事業があるのか、また、中小企業基本法に規定する事業者とは、これは全会員が該当するのではないかというふうに私は思うんですが、これは商工会長にお尋ねすべき問題であるかもしれませんが、町としての御所見を伺いたいと思っております。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員さんからの御質問の関係で、まず、業績悪化緩和運転資金補助金につきましては、１９９件ということで、これ１事業者さんが３件までは申請ができますので、１９９件イコール１９９社ということにはなりません。

それから、３９社についても、事業所ということでございます。これは、３９事業所ということでございましてということになります。

まず、基本的に商工会員、議員さんからの御説明の数字では２８３社、観光協会１５１社ということでございますが、商工会の会員であろうが、観光協会の会員でなくても、商工会の会員でなくても、当然、今回は対象でございますので、広く受付をさせていただいております。

それと、中小企業基本法に規定する事業者ということについては、細々かなりいろいろ詳細に決まっておりますが、ざっくりという話になりますが、はっきり申し上げて、町内の事業者はほぼほぼ全部対象になるということでございますので、とにかく御希望があったり、減少率が４０％とか、そういったもんがございませんで、そういった条件に合いさえすれば、もう会員であろうがなかろうが支援はさせていただきますので、そういった事例で会員ではないけれどというようなことで、夜のお店をやっておられる方あたりからも御相談があって支給した例もございますので、広く対応させていただいて

おりますので、その分については、どんどんまたお声をかけていただけたらというふうに思っております。
○議長（沖田　　守君）　後山君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　なかなか経営者に対して、月に何％減額されたというふうな申請書を出していかにゃならんというと、いろいろな抵抗があると思うんですいね。そういうことで、面倒くさい、出さないというふうな方もおられると思います。
　課長、今言われました、１９９の業者の中には３回まで出される業者もおられるんで、そうしますと、４１１の業者がおられても、相当数の方が申請へ参加されないということになろうと思います。そうしますと、ますます商店街が疲弊していくんじゃないかと、こういうふうに危惧しておるんですが、少しでも助成が受けられるように、町もいろいろの公告をされております。町長もいろいろな何を１回も２回もコロナに対する助成金について、会報も出しておられますんで、町が先頭に立って、ひとつ津和野町の業者に対して、衰退をすることのないように頑張っていただきたい、このように願うんですが、もう一度、課長、どの程度まで町が対応できる――やっぱり商工会のことでありますんで、なかなか入りにくい点もあろうと思います。そういうとこも踏まえて、もう一度、町がどういう方向で主導していくんだというような強い意思がございましたら、お伺いをしておきたい。
○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。
○商工観光課長（藤山　　宏君）　議員さんの御指摘も受けて、さらに支援について努力をしてまいりたいというふうに思っております。
　ちなみに、なかなか経営状況を全てつまびらかにするという必要がございますので、この辺りについては――ただ、この減少率の証明は商工会で出しますんで、基本的に商工会員になっておられる方については、記帳を商工会でやって確定申告へ向けてやるわけですので、基本的な数字は出されておりますので、そういった部分で、基本的にそこで証明を受けるということで、守秘義務は十分配慮した上でやっておられるということで、まず安心かなと。
　商工会でそういった確定申告等業務を受けておられない方につきましても、今回、国の持続化給付金は５０％以上の減少、町はそれ４０％ということでやっております。そういった部分、なるべく範囲を広げておりますんで、今回の場合はそれだけの苦しいときですので、お金を補助を受けようということであれば、その辺り――決してそれ出てきた情報をほかでどこかで明らかにすることもございませんので、その辺りは信用して積極的に出していただきたいというふうに思っております。
　それと、業績悪化については、請負契約で将来的に、例えば、公共事業で３月に工事が終わって、お金は後日入りますよということであれば、その分については、売上減少には入れませんよということでやらさせていただきました。そういう辺りである程度お金が将来入ってくるからということですが、ただ、これにつきましても、今回、従業員

を実際に雇っておられる中堅企業以上の方がなかなか厳しいというところがございますんで、これについては、新たに今度１０月から受付が始まります、雇用維持支援事業につきましては、半年間で１５％以上の減少があった方については、そういう請負契約が将来お金が入るものについても――半年である程度広く平均化できますので、全体的な売上げが落ちているということがこれで――一月飛び出て、お金が入る入らんということにはなりませんので、その辺りもはっきりしてまいりますので、建築業とか建設業さんとかについても、苦しい状況になっておられれば、お助けをしていきたいということで、よりまた広く受け付けをいたしますんで、そういう辺りもさらに周知をして、支援に努力をしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　町も商工会、観光協会、官民一体になって、ひとつ津和野の商工業者のために一生懸命努力して、津和野の一日も早い、町が復興するように――今本当、町の中、誰も通り手がありませんよ。もう７時ごろ町の中通っても本当誰もおらんような、死んだような町になっております。

　町も一生懸命に頑張っておられますが、さらに検討して、商工業と一緒に頑張って津和野町を明るい灯をともしていただきたい、このように強くお願いをして質問を終わります。

……

○議長（沖田　　守君）　以上で、１０番、後山幸次君の質問を終わり、ここで、１１時５分まで休憩といたします。

午前 10 時 54 分休憩

……

午前 11 時 02 分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続いて、一般質問を続けます。

　発言順序９、３番、川田剛君。

○議員（３番　川田　　剛君）　議席番号３番、川田剛であります。通告に従いまして、質問をさせていただきます。

　まず、新型コロナウイルスによる影響について、質問をさせていただきます。

　このたび発生しましたコロナウイルスにおける津和野町の経済の状況はいかがでしょうか。新型コロナウイルス感染症対応資金（国コロナ・県コロナ）でありますが、こういった利子補給や新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給、業績悪化緩和運転資金補助、雇用調整助成金事業者負担分補助、固定資産税納期延長、水道料金・下水道料金の納期限延長、新商品試作開発支援事業、ＧｏＴｏトラベルキャンペーン、島根プレミアム宿泊券、飲食券、津和野町え～る商品券、津和野未来チケット等、経済対策が様々実施されてきました。

そこで、現在までこれらの政策は、どのような影響や効果があったのか、お尋ねいたします。

また、今後実施予定のコロナウイルス対策についてお伺いをいたします。

そして、コロナウイルスによる町内医療機関や福祉施設への影響は、どのようなものがあったのか、お聞きをいたします。

最後に、今年度下半期に予定されております各行事の開催の見通しと開催の判断について、所見をお尋ねいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、３番、川田議員の御質問にお答えをさせていただきます。

新型コロナウイルスによる影響についてでございます。

まず、コロナ禍における津和野町の経済の状況について、町としましても俯瞰的に詳細な分析を行う手法は持ち合わせていないところですが、町営施設の入館者数、道の駅のレジ通過数、宿泊数報告等の集計による観光入込客、宿泊者数の比較では以下のとおりとなります。

平成３０年１１月より令和２年２月まで、１６か月連続で月別入り込み客数が前年を上回っていたところ、令和２年３月のコロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、３月入込客数６万２，５５７人、前年比７８％、以下、同様に４月３万７７９人３２％、５月２万３，６９２人１９％、６月４万３，０７６人６２％、７月４万７，４２３人７５％と大きく落ち込んだ後、復調の兆しが見えております。

宿泊者数については、宿泊可能総量が減少した中で、３月宿泊者数１，１０６人、前年比４６％、以下、同様に４月２６９人９％、５月１４０人４％、６月３８５人２４％と大きく落ち込んだままの状態です。

なお、津和野町商工観光課、津和野町商工会、一般社団法人津和野町観光協会、３団体事務局の定例連絡会議における意見交換・分析では、８月に入って松江市における感染症クラスターの発生、益田市における石見部初の感染症発生、さらには首都圏等都市部を中心とした感染症第２波進行の懸念等もあり、回復基調が停滞したのではないかと予想しております。３団体としても、イベント等が行えない中で、情報の発信ができないジレンマも感じているところです。

好材料としては、８月１日にＳＬやまぐち号の運転が開始されたことで、週末の人の動きが見えてきた感はございます。

観光業を中心とした町内事業者の雰囲気としては、家族経営等の小規模事業者については、持続化給付金や業績悪化緩和運転資金補助金等の国、県、町の経済対策もあり、一時の落ち込みを乗り越えた中で、減少幅を比較的冷静に受け止め、耐え忍んでおられる状況がうかがえます。これに対して、従業員を雇用している中堅企業等においては、人件費等の固定費が経営に対する負担感を増す中、国の雇用調整助成金の給付期間の延

長等支援はあるものの、先行きの見えない不安感から町内の事業継続についての危機感を訴えられるなど深刻度が増しております。

この非常事態を受け、３団体としましても連携し、異次元の経済諸対策を３月２４日から全国に先駆けて打ち出し、議会の御同意も頂きながら実施してきたところです。

現時点までの影響・効果としては、企業の各月経常利益減少額に当たる業績悪化緩和運転資金補助金を４月には支給を開始することで、小規模企業を中心に最悪期の事業継続危機を乗り越える一助になったとは思われます。ちなみに、現時点での支給総額は、２，９２１万５，０００円となります。

また、３月、小学校一斉休校開始に合わせた放課後児童クラブ等への仕出し弁当供給、ゴールデンウイーク前にはテイクアウトメニューの町内新聞折り込み、同メニューウェブサイトの立ち上げなどで、旅館・飲食店等支援を実施いたしました。店舗における飲食等を伴わないため、十分な利益確保とはならなかったとは思われますが、来客の激減に対応する一定のつなぎ効果、さらには、感染症終息後も定番化を予定している店舗もあるところです。

また、この非常事態を機に、新商品試作開発支援事業や商業・サービス業感染症対策事業等を利用し、新商品の開発や店舗改装によるテイクアウト事業導入など、将来を見据えた動きも見られました。

直接的な消費拡大としては、津和野え～る商品券販売により、直近のプレミアム商品券販売額の約２倍に当たる９，０３３万７，０００円、クラウドファンディング津和野未来チケット販売では、目標達成率１０６％、３１６万７，０００円の消費が生まれました。

金融支援としては、関連機関と連携して、国・県コロナウイルス感染症対応資金認定申請書の翌日発行を目指し、９月３日現在、申請数１１０件、融資総額約１９億円の迅速な処理に努めました。

今後、実施予定の対策としては、可能な範囲で誘客を促進するため、一定額を町内で消費したり、町外個人客に対して、ガソリン・買物の共通チケットをプレゼントする津和野ガソリン・お買物共通利用券プレゼント事業をさらに推し進めます。

また、町内でのフリータイムを組み込んだ団体旅行を誘致するための中四国・九州地方の旅行代理店助成事業は、９月中旬には最初のツアーが催行される予定です。現時点で、９月以降催行予定の約８０台のバスツアーの募集が、各地域の代理店で開始されています。また、ここに来て修学旅行の問合せが増えてきており、都市部から未感染地区への関心の変化が起きているものと思われます。

１０月からは、前述したとおり、従業員を雇用し固定費負担に苦慮されている中堅企業等を支援するため、雇用保険に加入した従業員数に応じた雇用維持支援事業の受付をスタートします。

また、島根県が推進する美肌県しまね誘客推進モデル事業の導入を視野に、津和野産の冬虫夏草を活用した薬膳酒蔵鍋や薬草風呂など、旅館組合等と連携した冬場、閑散期誘客対策の取組を予定しております。さらに、観光庁の１０分の１０補助事業「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業の採択を目指し、電動アシスト自転車による町内体験自転車ツアーの体制構築について、広島のツアー実施事業者、町内レンタサイクル事業者、ＪＲ駅レンタカー等関係団体とともにアフターコロナの展開を目指し、実証実験をスタートする予定です。

次に、津和野町内の介護施設にお聞きいたしましたところ、現在までのところ利用制限等行っている施設はなく、コロナウイルス発生に伴う大きな減収はないと伺っております。

一部施設では、利用者側からの利用控えがあった事業所もございますが、少数名であり収支に大きな変動はなかったと伺っております。また、町内の医療施設につきましては、鹿足郡の医師会長にお尋ねしたところ、緊急事態宣言が発令されておりました４月、５月に最も影響が大きく、およそ３０％減収された医院もあり、それ以外の月でもおよそ１０から２０％の減収であると伺っております。

津和野共存病院においては、３月期と比較して６月のみは一時的に１日外来患者数マイナス１０人と減少いたしましたが、総合的には１日入院患者数３８．９人、１日外来患者数７０．８人で大きく変わっていない現状であります。しかし、支出面において診療材料費が３月比１６２％の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策に関する費用が増加をしております。日原診療所においても、１日外来患者数２７．２人となっており、収支的に影響はありません。

診療材料については、感染症対策に要する物資はほとんど入荷せず、法人内での流用と津和野町の支援で対応いたしました。これは、通常の物流では確保できないことと、国、県及び看護協会等の支援も入院ベッドを有す施設を優先されており、無床診療所まで届かなかったためであります。

いずれの施設についても、感染症予防対策に伴う手指アルコール消毒剤やマスク等の購入については、徐々に改善されてはいるものの、依然として高めの単価で推移しており、調達困難な状況に苦慮しているとお聞きしております。

町といたしましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、財政的支援が可能なものはできる限り対応したいと考えております。また、今後においても医療機関、介護施設等現場の声を踏まえて、必要な支援を国及び県に働きかけていきたいと考えております。

収支面のみでなく各病院・施設ともに新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、利用や面会に際し、様々なことに留意して対応されております。利用者・御家族の皆様にも大変御心配・御足労をおかけしていることと思いますが、引き続き御協力をお願いしたいと考えております。

次に、現状での今後の会議や行事の開催につきましては、３密の回避、マスクの着用、手指消毒の徹底等の必要な感染症対策を講じた上で、屋内・屋外での行事等の開催制限等、島根県の方針を踏まえた対応を取りたいと考えております。

また、町内で感染者が確認された場合は、発生当初の感染経路や濃厚接触者が特定されるまでの間は、中止または延期にしたいと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症対策本部において、行事等の開催判断については検討してまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　コロナウイルスによる影響が非常に甚大でありまして、これは当町のみならず世界レベルで起きていることですので、行政の責任というよりは対応策のほうが重点になってくるのかなと思っております。実際に、このコロナの終息というのが、最初の頃に比べて落ち着いてきているようには見えますが、実際にワクチンなどがまだ開発も至っていない状況でありますので、アフターコロナと言われる時期がいつになるのかというところで、先行きが不安な状況だと思っております。

また、民間の方々にとっても知見がない中で、信じるものというのは行政ですが、国からの情報を頼るしかない状況でありますので、どうしても自粛要請が出た場合には、それに従うしかないような状況が続くのであろうと。これからの秋、冬シーズンを迎えるに当たりまして、また新たな新型コロナウイルス以外にもインフルエンザのこともあるでしょうし、また行政が、国なり県なりが県外移動を自粛してほしいというような要請があった場合には、また経済的にも冷え込んでいくのかなと、そういった先行きが本当に不安な状況が続くのかなと思っております。

給付金や業績悪化緩和運転資金補助金など、融資制度なども含めて事業者の方々にとっては本当にありがたい支援だったと思っておりますが、ただ、この先町としても雇用維持支援事業というのを開始されるようであります。こういった新たな策も事業者にとってはありがたいと思うんですけども、これを計画、策定するに当たって事業者の声があってこういった取組をされたのだと思うんですが、これまでに運転資金といった部分もあると思うんですけども、それ以外に廃業の検討ですとか、解雇また離職者等が出てきているんではないかなというふうに思っているんですが、その辺の情報というのはありますでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　現在、こういう施策をいろいろ練る上においては、ポイントポイントで３団体長と事務局会議というものを定期的に開催しまして、その中で今後、こういう施策はどうだろう、事務レベルでまずいろいろ土台づくりをして、原案的なものをつくった上で、また３団体長さんを含めて一緒になって考えていこうというようなことを進めております。その中でも、各事業者の聞き取り等も各団体で進めていただいておりますし、団体観光を行う事業者さんあたりは直接お伺いをして現状をお

聞きしたりというようなことも含めて、町内でのフリー時間を当然入れていただいて広く町内に効果が出る形を取った上での団体旅行の誘致の助成というようなこともさせていただいておるようなところでございます。

議員御質問の廃業等、また雇用の調整というような部分の話でございますが、唯一津和野ホテルさんあたりが休館をするという形で、我々のほうには最初申出があった上で、その中では従業員を解雇されるという形、そのほうが失業手当というような部分の雇用保険あたりの対応が確実であろうという思いで、そうされたというふうに御説明を受けておりますが、なかなか細かいところまでお話ししたので、どうかというところもありますが、そういったようなお話もお伺いをしております。

それ以外については、雇用調整助成金等を使いながら、今回また少し伸びるという話も聞いておりますが、上手にお使いになりながら、雇用を維持しながら、何とか事業を頑張って継続されておられるというところも随分お話を聞いております。

ただ、やはり議員さん御指摘のように、先行きが見えないというとこで、ここで本当、町内でずっとこのままでやっていけるだろうかというようなことを具体的に本当、お悩みになっておられる方もいらっしゃる。やっぱりそういう方も気持ちが日々揺れ動くというような状況で本当、致し方ないのかなというふうに思っておるんですが、そういうところにも、町もできる限りのところでこういう維持支援あたりは、これもなかなかほかでもまだあまり見たことがないような気がしておるんですが、そういったあたりでの中堅を助けるようなことも進めております。今後とも、事業者の皆さんのお声をよく確認をしながら、いろんな事業を進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　いろんな施策が打たれている中で、町独自の策、これについてもあったおかげで何とかなったというような声も聞いております。実際には本当、皆さん笑顔の裏には明日のことを心配されている方も多々いらっしゃると思います。そういった中で、国、県も同様にいろんな施策を出してはおりますけれども、積極的な情報の周知、これは当然お願いしたいことと、それとやはり申請を出す際の簡素化といいますか、弾力的なその支援をお願いしたいなという部分がありますが、いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　なるべく簡素化をさせていただいております。というとこは努力したいと思っております。特に、減少率の証明書あたりは一回取っていただくと、それの複写、コピーで結構ですというようなことでもやらさせていただいておりますし、いろいろ事業者の皆さんの中ではお声も最初お聞きしたとこですが、実際のお金をお支払いする時期の問題なんですが、津和野町としましては月３回のお支払日がございます。このあたりについても可能な限り間に合うような形で進めておりますが、どうしてもポイントを過ぎると、どうしても翌月になってしまうというところが出る。

これについては、本当に個別に対応はしていきたいとこなんですが、やっぱり指定金融機関さんのほうも御都合がありまして、かなりそういう業務、データをある程度伝送してやっていただくような形でやっておるので、なかなか個別が利きにくい部分と、今や金融機関さんのほうもゼロ金利、マイナス金利の中で経営的にはかなり経費がかさんでおられるということで、今後、指定金融といえども将来的には振込等については手数料を頂きますよというような話も出てきておる中で、そんな中でやると、やっぱり個別にやってくるとそれだけコストがかさむというところもありますので、そこを上手にできる限りのことでやらさせていただいておる。

ですから、あえてこちらが遅らせるようなことは絶対にないということだけは御理解をいただきたいと思います。可能な限り早くやりたいと、そういう部分では融資に関して、やはりこの減少率を証明するという国コロナ、県コロナの申請書あたりが町も出てまいりますが、これはもう、出てきたら直ちにそのあたりの書類を整えて手持ちで町長決済まで行くというようなことで、翌日発行あたりもするようなことで、今回についてはとにかく早めに早めにということで、頑張っておるというとこでございます。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　最後にお願いがありまして、我々もいろいろ、この生活を続けている中で、毎朝体温計で自分の検温チェックをするというのが当然の生活になってまいりました。

今日の新聞にも余芸大会の中止が発表されているわけなんですけども、いろんなイベントの自粛がある中で、どんどん閉塞感といいますか、自治会の会合なんかもなくなったりとか、なかなか外に出る機会というのもだんだん少なくなってきた。そういった中でも、なるべく経済対策を打っていかないといけないという、本当に難しいところにはあると思うんです。

ただ、我々ができることというのは、やはり自分自身で身を守るということで言えば、手を洗うですとか、なるべく３密を避けるというようなことと、うつさないためにマスクをするですとか、いろんな対策があると思うんですけども、その一つに厚生労働省が出しているアプリのＣＯＣＯＡというのがあります。テレビなんかでも、いろいろと周知はされているようなんですが、実際にアプリをダウンロードするまでに進んでいないというようなことがあるんですが、これ、一つの予防策といいますか、感染経路をたどる上では必要なものなのではないのかなと思っておりますので、町としてもこのアプリのＣＯＣＯＡをなるべく積極的に、町民の多くの皆さんに導入してもらうように進めていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　議員さんのほうから意見を頂いたところであります。ありがとうございます。

ＣＯＣＯＡについて、私もその名前は知っておりますけども、詳しいそのアプリの内容がどういったものかと、今、言われたように感染経路等がつかめていくというふうな、情報がつかめるというふうなものということであろうと思いますけども、またその辺につきましては、町に設置しております対策本部というものがございますので、その本部の中でそういった取組について、また検討してまいりたいというように考えております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　ありがとうございます。このアプリに関しましても賛否があるようですけれども、やらないよりはやったほうがいいのだろうというふうに私も思っておりますので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

では、また、次の質問に入らせていただきます。ふるさと納税についてであります。

ふるさと納税の津和野町における寄付額でありますが、２００８年度、平成２０年度が６件で１６１万円でありました。２０１３年度、平成２５年には４９５件で７９５万円、２０１８年度、平成３０年度には２，５９２万円の寄付額、そして、平成３１年度、２０１９年度の寄付額が４，１２０万円と年々増加しておりまして、この増加の件数、また、増加の金額というのがものすごいことになっているなというふうに改めて驚愕しているところであります。

２０１９年度では、２００８年度に比べまして３，９６２万円の増ということで、パーセントで言いますと２，５５９％ということであります。約２５倍ということなんですが、前年度対比でも１，５３１万円の増、１５９％となっております。

このことは、返礼品の御協力を頂いている関係者、関係機関、関係各課の努力が全国の方々に届き、成果として表れているのではないかと推察するものでありますが、そこで、質問をさせていただきます。

この寄付額が、昨今、増加してきた要因は何なのかをお尋ねいたします。

次に、多くの返礼品が津和野町のふるさと納税の中にはありますけれども、多く選ばれている返礼品は何なのか、お尋ねをいたします。

そして、その各年度の寄付額と、その費用はどれくらいに当たるのか、お尋ねをいたします。

そして、津和野町民から他自治体にふるさと納税によって寄付された額は幾らなのか、お尋ねいたします。

それと、現在までの基金の額とふるさと納税の使途、使い道の内訳の額、充当予定の事業は何なのかをお尋ねいたします。

そして、本年度、令和２年度の寄付額の見込みは幾らかをお尋ねいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、ふるさと納税についてお答えをさせていただきます。

まず、昨年度の増加した要因といたしましては、まず、返礼品を掲載するポータルサイト数を５サイトまで増やしたことで、寄付金額・件数が大きく増加したと考えております。全寄付金額のうち、新規サイトによる寄付金額は１，９３１万７，０００円、寄付件数は１，０８４件となっており、全体の５０％近くを占めております。

また、新規返礼品登録のため生産者を訪問し、返礼品数の拡大を図ってきたことも寄付額を大きく伸ばした要因と考えております。

次に、多く選ばれている返礼品といたしましては、メロンとブドウのセットになります。全体的な状況を見ましても、果物を返礼品として希望される方が多い状況でございます。

次に、過去５年間の実績で申し上げますと、平成２７年度寄付額６８２万２，０００円に対しまして費用３２７万８，８６８円、平成２８年度寄付額１，０３６万３，０００円に対しまして費用４１２万２，３４９円、平成２９年度寄付額２，０３７万９，０００円に対しまして費用１，１４６万５，８６０円、平成３０年度寄付額２，５９２万１，０００円に対しまして費用１，２０２万４，５２１円、平成３１年度寄付額４，１２３万５，０００円に対しまして費用１，４４９万４，９２１円となっております。

次に、津和野町民から他自治体にふるさと納税によって寄付された額についてでありますが、これも過去５年間の実績で申し上げますと、平成２７年度１６０万３，０００円、平成２８年度２３６万７，７７３円、平成２９年度２４６万４，０００円、平成３０年度１６１万７，５００円、平成３１年度２４６万９，０００円となっております。

これまでの基金積立金は、１億３，７００万５，７１７円で、使途別の内訳に関しましては、産業の振興に関する事業６６７万３，９７５円、自然環境の保全に関する事業７３３万４，６６８円、医療または福祉の充実に関する事業６５１万４，４６７円、観光の振興に関する事業１，６９３万６，９７８円、教育または文化の振興に関する事業９８６万５，１２５円、その他町長が別に定める事業３，４３２万８，３０６円、ガバメントクラウドファンディング高校魅力化事業として３２７万３，０００円となっております。

したがいまして、平成３１年度末の基金残高は、５，２１２万４，５３６円となっております。

使途別の内訳といたしましては、産業の振興に関する事業９５１万２，０６１円、自然環境の保全に関する事業１，２６０万５，５７５円、医療または福祉の充実に関する事業１，１２９万９，２８９円、観光の振興に関する事業１０万３，８３６円、教育または文化の振興に関する事業１，１５５万４，７６７円、その他町長が別に定める事業７０４万９，００８円となっております。

今年度の充当予定事業といたしましては、寄付者への返礼品調達費用等関連経費、子ども宅食ガバメントクラウドファンディング関連経費、津和野高校教育魅力化ガバメントクラウドファンディング関連経費となっております。

今年度の寄付金額につきましては、寄付額６，０００万円を見込んでおり、８月末現在の寄付額は２，１７６万５，０００円で、前年同時期に比べ約３．５倍となっております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　昨年度の増え方もすごいんですが、今年度もおよそ３．５倍ということで、非常に好調だなというふうに感じております。その要因について、その新規サイトによる寄付金額が１，９００万円ということで、どのサイトかなといろいろと私も見させていただいたんですけども、非常に見やすいサイトと、そうでないサイトといいますか、いろいろありました。そういったところでの差が出てくるのかなと思った場合に、やはり今までのは何だったんだということにもなってくるわけなんですけども、一方で多く選ばれる返礼品というのが、多分近年といいますか、ずっと変わってきていないと思います。これもメロンとブドウのセットといいますか、メロンがこれまでも多かったというのは聞いてはいたんですけども、そんな中で、いろんな自治体が様々な返礼品を準備する中で、津和野町としてもいろいろ返礼品を準備するのは大変だったと思うんですけども、この新たな返礼品というのは、一体どういったものが新たなものになっているのかをお尋ねいたします。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　御質問の件ですが、議員おっしゃるように今、返礼品の中でメロンとブドウのセットが非常に多い状況でございます。新しい返礼品のアイテムを増やすというよりは、いろいろな組み合わせとか、そういうのに今、工夫をしておりまして、例えばメロンとシャインマスカットのセットですとか、あとはメロンと例えばジャムとか、そういうふうな加工品とのセットですとか、そういう既存の商品を組み合わせることによって、各サイトでの見せ方を工夫しておるというようなことが実態でございます。

なお、今、事業者数が約３０社と登録しております。そうしたことで、そうした方々にも返礼品の商品のブラッシュアップですとか、見せ方等を工夫した結果が、今、伸びておる原因かなというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　増えることは非常にいいことで、このふるさと納税というのは、やはり自主財源の確保という意味もあると思うんですけども、地場産業の発展を促すという意味が、そちらが僕はどうも強いんではないかと感じております。やはり、いろいろな全国の自治体で行われている中で、じゃあ我が町だけやらないというわけにもいかない。そういった中で、この津和野町において、どれだけ地元のものを全国に売っていくかといった施策になるんだろうと思っております。

総務省の資料なんですけども、全国のふるさと納税の寄付額や費用が出ております。この費用についてお尋ねなんですけども、今、答弁で頂きましたこの費用なんですが、

うち返礼品の割合というのがどれくらいなのかなというのをまずお尋ねさせてください。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　先ほど、町長の答弁で費用について金額を申し上げましたが、このうち返礼品の金額は、全体寄付金額の３０％に抑えなさいという総務省の指導がございますので、その大体３０％の範囲内でやっておるというふうに御理解いただけたらと思います。
○議長（沖田　　守君）　川田君。
○議員（３番　川田　　剛君）　それで、島根県内の寄付額と費用を比べてみたんですけども、このデータというのが平成２９年度が最新のデータになっていますので、先ほどの答弁で言いますと２，０３７万９，０００円の寄付額で、費用が１，１４６万５，８６０円ということで、この費用が大体５６％を占めているということになります。他市町村の費用がどれくらいかと言いますと、松江市で言いましたら、大体３７％が費用、浜田市が５６％、出雲市が５０％、益田市が４９％といった具合で、大体５０％前後の推移です。この費用ではなくて、今度は返礼品、寄付額に占める返礼品の金額というのが、大体３１％から４５％ぐらいまで広がっています。津和野町の場合が２８．７％、これが寄付額に対する返礼品の額ですね。先ほど課長が申されたとおりで、３０％前後で推移しています。
　じゃあ、この費用のうちで、返礼品に係る費用全体でいろんな費用があります。返礼品の調達に係る費用ですとか、送付に係る費用、広報の費用ですとか、決済の費用、いろんな費用がある中で、じゃあ、その費用の中で返礼品の割合というのが、津和野町が４８％であります。これが大体金額で言いますと１，２００万円のうち、５７０万円ぐらいが返礼品に充てられております。
　そのほかの自治体で見てみますと、松江市ですとそれが８５％、浜田市ですと７９％、出雲市８３％、益田市６８％、大田市７１％、安来市６８％、奥出雲町が８３％、飯南町３２％。同じぐらいの額のところで言いますと、邑南町が５５％、海士町が８９％、もう一度言います、津和野町が４８％。実は、かなりこの返礼品に占める率というのは低いんですね。
　その他の経費で、津和野町がどこに多くの経費を使っているかと言いますと、広報に２３０万円、決済に係る費用で２９９万８，０００円、大方３００万円近くになります。恐らく、この決済や広報というのが新たな決済システムですとか、ポータルサイトの費用になっているんだろうと思います。それによって売上げが上がったということですので、それが駄目だとは言わないんですけれども、他自治体の返礼品に係る経費と比べると、突出して広報費、宣伝費というのが高いじゃないかなと思っております。ですので、今後、売上げを上げていくに当たって、このふるさと納税の返礼品の率といいますか、

津和野町の場合は県内では低いほうになっていますので、ここを改善していく余地があるのかなという気がするのですが、いかがでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　全体の費用の割合ですが、議員がおっしゃったように、寄付額全体の５０％以内というのが一つの目安になっております。返礼品が３０％以内ということで、差額の２０ポイント分でいろいろな経費を見なさいよというのが、総務省の基本的な基準がございます。
　今、議員おっしゃるように、津和野町の場合は全体で今、大体５０％ぐらい、それで返礼品が今２８．７％ですか、ということで、一応総務省の基準内でやっておるという感覚をまず御理解いただきたい。
　中でも、宣伝費等費用は抑えたいというのは我々どももございまして、今、おっしゃるようにポータルサイトを増やした関連係で、そこに対する手数料ですとか、それからレジホーム等の導入に係る経費ですとか、そういうことがどうも去年の、その前の年ぐらいからかかっておるというのが実態のようです。
　今後は、そうしたいわゆる広告宣伝費を圧縮するために、どのような方法がいいかというのを今ちょっと見直しもかけております。まだ、具体的な方法論はございませんが、今サイトでもいろいろな特色を持ったサイトがあります。先ほどお話にもありましたが、例えば返礼品の事業所向けのいろいろな、その商品のブラッシュアップするところまでサービスに加えているようなサイトも新たにございます。なので、新しいサイトと提携することによって、津和野町のいわゆる返礼品が新しい特産品になるような仕組みとかいうことも踏まえて、新しいスキームができないかなということで、今、検討している最中でございます。
○議長（沖田　　守君）　川田君。
○議員（３番　川田　　剛君）　あえて申しますと、他の町の方から、非常に津和野町はすごいんじゃないかと、大変いい魅力的な商品がそろっているよと、この益田圏域の方ですので、ぜひ機会があれば津和野町のものを買ってみたいというような話もありました。先ほど申しました海士町なんかは、津和野町がこのうち２，０００万円の寄付額で、海士町も２，０００万円、ほぼ同額なんです。件数も寄付件数が、津和野町が９９５件、海士町が８８２件ということで、ほぼ同様のところでして、比べるのにちょうどいいかなと思ったんですけれども、この海士町は、返礼品の費用が全体で８００万円なんですよ。４００万円くらいちょっと違うんですね。
　そこで、返礼品の調達、いわゆる返礼品の金額が７００万円、津和野町は５７０万円です。返礼品の送付の費用というのが海士町にはなぜかないのとか、ちょっと総務省のデータが正しいとは思うんですが、なぜか津和野町も送付の費用が９００件もあるのに５万６，０００円という、そんなので送れるんだろうかというぐらいの金額にはなっているんですが、それでも海士町の場合の決済等に係る費用は８９万円なんですね。津和

野町が２９９万８，０００円、３００万円くらいですので、決済の費用というところだけでも、ほかの市町のやり方ですとか、そういったところを比べていただければ、新しい情報がつかめてくるのではないかなと思います。

今後、自主財源の確保というのも大事なんですけども、やはり津和野町の地場産業をポータルサイトで売るという位置づけで、このコロナ禍でもありますので、津和野町の産業、特産品が全国に広がっていく一つのツールとして、つわの暮らし推進課の皆様には頑張っていただきたいなというメッセージを込めての質問であります。

何かありましたら、お願いします。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　議員おっしゃるように、ふるさと納税は町としましても非常に力を入れたいというふうに考えております。今、海士町との比較のいろいろ資料を御提供いただきましたが、ちょっと私どももほかの自治体の実態も調べて、津和野町のほうのスキームにも反映させていきたいというふうに考えております。

今後の目標金額は、先ほど町長が述べましたとおり、今年度６，０００万という高い数字を掲げております。これから年末に向けて、我々も勝負どころというふうに考えておりますので、いろいろな今回のガバメントクラウドファンディングも含めて、この目標金額達成に向けて頑張りたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　では、次の質問に入らせていただきます。

森林資源の活用についてであります。前段、同僚議員からもるる質問がございましたが、重複する点もあるかと思いますが、御了解いただければと思います。

まず、一つ目に、木質バイオマスガス化発電所事業の進捗状況についてお尋ねをいたします。

二つ目に、笹山から島高原に向けた林業専用道の事業計画の進捗状況についてお尋ねをいたします。

三つ目に、山林が９割を占めるこの津和野であります。幹線道から離れた山林奥地へのアクセスに林業専用道の拡充は必須であると考えますが、所見をお尋ねいたします。

四つ目に、住宅需要の激減により加工場は稼働を縮小し、材木の市場価格は大変低迷しております。建設予定施設の高津川流域材の活用は計画されているのかお尋ねをいたします。

五つ目に、昨年９月の一般質問において広葉樹の活用について質問をさせていただきました。その際、価値の高い広葉樹を分別できる人材育成や、製材と乾燥技術を習得する必要がある旨の答弁を頂きましたが、その後、状況はいかがでしょうか。お尋ねいたします。

最後に、ストックヤードについては、バイオマスガス化発電施設を予定している砕石跡地にストックヤードを確保したいとのことでありましたが、その後、変更はないでしょうか。お尋ねをいたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、森林資源の活用についてお答えをさせていただきます。

まず、５番議員、１番議員の質問に対する回答と同様になりますが、今年度は、発電所の附帯施設となる原木・チップヤードの敷地整備、機械購入設置、建屋建設等について、町が国庫補助事業を活用して施設整備を行います。令和３年度には、発電所本体の建設を東京にあるフォレストエナジー株式会社が、自己資金と金融機関等からの融資により行う計画となっており、令和４年度から発電所を稼働する予定となっております。

今年度事業の原木・チップヤードの建設では、７月に開発予定地となる枕瀬の旧日原興産跡地の地権者との間で土地賃貸借契約を行い事業に着手し、７月に敷地整備工事を行い、開発地の不陸整正処理を行いました。７月末には、設計監理業務の委託契約を締結したところです。設計期間は約３か月を見込んでおり、１１月に原木・チップヤードの敷地の舗装工事、チップヤードの機械購入と設置、建屋の建設工事等の入札を行う予定となっており、令和３年３月中旬を完成予定としております。

令和３年度以降の発電所附帯施設となる原木・チップヤードの運営については、これまでの計画どおり指定管理者に委ねることになりますので、令和２年度中に指定管理に関する手続を行う予定となっております。

次に、林業専用道については、左鐙地区の島から直地地区の奥山の既設作業道に接続するまでの区間で、約３，０００メートルを島直地奥山線として開設する事業を県営のモデル事業として実施する計画となっており、地元負担として、当年度事業費の１０％を県へ支出する規定で、今年度は１５０万円を支出いたします。奥山の既設作業道には、接続後は、既設作業道の約５，０００メートル部分を改良して、林道専用道へ格上げしていただくように要望する予定であります。

島直地奥山線の進捗状況は、今年度は測量設計として、島地区から西側の稜線へ上がるまでの全体開設延長の約３分の１を行い、来年度より残りの測量設計と開設工事を毎年３００から５００メートルずつ実施する計画で、約１０年間で完成させたいという計画になっております。

林業専用道の拡充については、森林率が９０％を超えている本町の林業振興、地域活性化のためには重要な施策であり、必要なものと考えておりますが、開設には経費負担が大きくなるため、まずは県営モデル事業である島直地奥山線の開設を終えることを考えながら、今後の路線制定について、県や地元の林業事業体などと検討協議しながら進めていきたいと考えております。

国は、平成２２年１０月に公共建築物における木材の利用の促進に関する法律を定め、国内での木材利用の促進を打ち出しました。その後、各都道府県が基本方針とその具体的な行動計画を定めました。

本町では、平成２５年３月に県の方針とその具体的な行動計画を基にして、津和野町木材の利用促進に関する基本方針と、津和野町木材利用行動計画を策定し、特に流域産木材の利用促進の取組を進めているところであります。

この基本方針と行動計画の中では、町が整備する公共建築物において、木材使用量の７０％以上を国産材とし、その５０％以上を高津川流域材とすることを基本とすると定めております。

現在建設中の公共建築物については、建築基準法や消防法などの法律に沿った上で、流域木材を利用する取組を進めているところでございます。

９月議会での広葉樹の活用についての御質問時には、針葉樹に比べて広葉樹の割合が高い流域でありますので、今後は価値の高い広葉樹を分別できる人材育成や、広葉樹の製材とその乾燥技術を習得することを検討する必要があると回答いたしました。その後、高津川森林組合日原製材所や地元林業事業体などへ御意見を伺ったりしましたが、森林組合においては製材所事業から撤退するに至り、地元林業事業体ではまずは木質バイオマス化発電所の原材料を確保して、円滑に運営することが先決課題であるとの考えを伺ったところであります。

前項で回答いたしましたように、まずは、木質バイオマスガス化発電所の原材料を確保するためのスタックヤードとして採石場跡地を使用することが優先されるので、ガス化発電の事業が円滑に運営することができるようになって、ストックヤードの面積に余裕があり、広葉樹の分別ができる人材が見つかれば、広葉樹の活用に向けた取組が進むものと考えております。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　これも同僚議員が様々質問しておりますけれども、まずは原木の供給が不足しているという、予定です、予定で、大体６，０００トンから６，５００トンを確保しなければいけないといった中で、原木の確保に向けた取組、現状についてお尋ねをいたします。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　ただいまの御質問にお答えいたします。

ガス化発電所のほうで必要としております木材の必要量は、年間６，０００トンという形で現在試算をされております。この中で、地元の協議会のメンバー、かつての事業体の協議会のメンバーの方々、あるいは、このたび新たに協議会のほうに入っていただくという形で意向を示された流域の事業体の方々、これらを中心にしまして、６，０００トンのうちの４，０００トンを入れていこうという形になります。この４，０００トンの中には、原木で入れるという事業体もおられますが、チップで入れさせてほしいとい

う方も、御意見を頂いておりますので、その辺りは取捨選択をしていただきながら、どちらの方法で入れていくかと。

それから、これらにつきましての買取りの単価につきまして、バイオマスのガス化の発電を行いますフォレストエナジーのほうと一緒になって、価格の設定も詰めをするという段階に今、入ってきておるという状況であります。

で、残る２，０００トン、残っておりますが、１，０００トンは高津川森林組合のほうに、これは原木の形で入れていただくという形になります。それから、津和野町を中心としました、上流の吉賀町のほうにも働きかけをかけております、自伐の林家さん、あるいは自伐型の林家さんにつきましては、原木の形で１，０００トンという形でお願いをしていくという形で、８月７日の日の協議会を行った際には、大筋での話は、数量については、これで何とかいくのではないかという形でのお話は頂いたところではありますが、フォレストエナジーさんのほうが、コロナの関係で出席がかなわなかったということでございまして、きちんとした価格の最終的な詰め、それから協定をいつ結ぶかというところが、現在残っておるという状況になっておるというのが、現在の状況であります。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　いわゆるその自伐型の方々に対しては１，０００トン、津和野町、吉賀町でということなんですけれども、この自伐型林家、津和野町における自伐型林家の現状、例えば昔は「山の宝でもう一杯！」で、ものすごく量が出てきた時期もありました。で、下火といいますか、ちょっと下がってきた時期があって、現状どれぐらいの量が出ているのかをお尋ねいたします。

○議長（沖田　　守君）　農林課長。

○農林課長（桑原　正勝君）　自伐型の皆さんの現在の取組状況ですが、平成２３年度から事業は開始をしましたが、２３年度は３か月間の社会実験として、１０月から１２月までの３か月間で１４７トンが出まして、その後、通年という形で行っておりまして、一番最高値が、２８年度に１，００９トンの出荷が見られました。その後、落ち込んでおりまして、現在、昨年度が４００トンばかりという状況になっております。

この原因といたしましては、買取価格の関係もございまして、益田のほうの市場に持っていくと、A材、B材、C材という全てが混ざっている状況で、仕分けをしていただけるということがあるようでありまして、全てをCで扱うというような形の、今、町内での出し方というのには、ちょっと問題があるのではないかということで捉えております。

ですので、発電所ができましてからも、要は、A材、B材はバイオマスとして燃やすということについては、木材のカスケード利用という、それぞれの材の適性に応じた使用方法からは、燃やしてしまうとA、Bはもったいないという考え方の部分がありますので、この辺りをどのようにして受入れをするかということが、一つ課題にはなってこ

ようかとは思いますが、小さい発電所の状況ですので、協議会の中では、それぞれが協力をしながら出荷をしていけば、運営については、支障が出るということは、まず、ないんではなかろうかというような判断をしていただいたという状況であります。
○議長（沖田　　守君）　川田君。
○議員（３番　川田　　剛君）　提案ではあるんですけども、例えば自伐型林家の方というのが、今、津和野町にも吉賀町にもいらっしゃいます。この方々に対する政策と、認定林業事業体に対する施策といいますか、単価が違ったり、今回であれば、その買取価格に対しても、自伐型林家の方には３，０００円プラスというような――９，０００円で買い取ってもらえるということになるんですかね――で、これが、差が生まれるということに対して、認定林業事業体になることによって、それがなくなるわけなんです。
　そうではなくて、認定林業事業体というのがどういったものかというのが、林業、労働者を雇用して森林施業を行う事業主は、単独または他の事業主や林業労働力確保支援センターと共同して、労働環境の改善、募集方法の改善、その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化、その他の作業の合理化を一体的に図るために必要な措置を講じたら、認定林業事業体ということになります。
　そして、もう一つ新たに、意欲と能力のある林業経営者というのができました。これは、事業拡大と経営安定に向けた目標を掲げ、就業者の増員や生産基盤の整備に積極的に取り組み、高い収益性を確保し、長期的に健全な林業経営を実行できることが求められるというものであります。
　こういったものを知ったところには、いわゆる３，０００円がなかったりですとか、林業の「山の宝でもう一杯！」でも、そこは会社ですから駄目ですよとことになるんですけれども、規模でいうと、認定林業事業体もそうじゃない会社も、人数的には変わらないわけなんです。
　そこで、認定林業事業体にならないほうが通貨券がもらえて、そのほうが安定するというのは、ちょっと僕は制度としておかしいのではないかと思うんです。あくまで、認定林業事業体、まあ、認定農業者というのが農業のほうにもあると思いますけれども、その質を高めてあげることで、安定的な収益を確保させてあげるといったことのほうが、材の確保に向けては大事になってくるのではないかと思っております。
　で、今後、多くの林業、地域おこし協力隊を含め、いろんな方々がこの津和野町に林業に来られています。そういった方々に、確かに、自伐型で、半農半Ｘみたいに半林半Ｘと、もう１個のほうをやりながらって方々はそれでもいいかもしれませんが、やはり、２４時間その林業に携わっていこうという方に関して、その自伐で自分で何とかするということよりは、そういった格上げをして、いろいろ林業の力を身につけて、そして、この９割ある山林から木を出してもらうといった方向性に持っていかないと、まるで、これは、認定林業事業体にならずに個人でやっていたほうがもうかるんじゃないかとい

ったような、そっちのほうに持っていっているような気がするんですが、いかがでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　農林課長。簡潔に。
○農林課長（桑原　正勝君）　ただいまの御質問ですが、林業の認定事業体になった場合の国・県等の優遇措置が、かなり受けることができるということがございまして、要は、国の補助事業を取る場合には、認定事業体でないとなかなかこの事業が取れないと。そうすると、国の補助事業では、補助金の部分の返りが大きいという状況がございます。
　認定事業体になっていない自伐の皆様方については、要は、国の補助事業の中でも、経営計画が立っていない部分の、現在でいきますと、森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業というのがございますが、任意の団体で、３人以上のグループを形成して年間幾らかの計画を、３年間計画を立てながら実施をしていくと。
　これについては、認定事業体の皆様方がされている補助金の金額に対して、およそ半分以下程度かなというような補助額に、今、なっている状況がございまして、そこの辺りのところを加味しまして、支援をするという形については、自伐型、自伐林家の皆様方については、町のほうで少し出していくという形を取っているという状況になっております。
○議長（沖田　　守君）　川田君。
○議員（３番　川田　　剛君）　時間になりましたので、以上で、質問を終わります。
……
○議長（沖田　　守君）　以上で、３番、川田剛君の質問を終わり、午後１時まで休憩といたします。
午後０時 03 分休憩
……
午後０時 56 分再開
○議長（沖田　　守君）　少し早うございますが、休憩前に引き続いて一般質問を続けます。
　発言順序１０番、２番、米澤宕文君。
○議員（２番　米澤　宕文君）　議席番号２番、米澤宕文でございます。通告に従い、質問をいたします。
　まず１番目に、眼科医院閉院後の診療継続について質問をいたします。
　鹿足郡唯一の森村代官丁、つまりこうの眼科ですが、眼科医院が令和２年１０月末で閉院のうわさがあります。うわさが事実であれば、津和野町民はもちろん、吉賀町民や近隣の山口市民の方にとって大変かつ重大な事態となります。
　閉院後は、今後ですが、益田市または山口市の眼科医院で受診となります。通院受診者また新規受診者、そして突発的な負傷者にとっては、時間的・金銭的にも大変な負担となることは確実であります。

このことは、津和野町民また吉賀町民、近隣の山口市民の方にも広く知らせるべきと思い、以下のことを質問いたします。

１、今後の眼科医院再開の見込み。

２、津和野町としての眼科医師の招聘。

３、眼科医師招聘の可能性は限りなく困難か。

４、津和野共存病院に眼科医師招聘の可能性と、もし実現の場合、週２回か３回程度の診療となるか。

５、現患者の薬または町外の眼科医院受診の薬の処方はいかがなるのか。

以上、５点を質問いたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、２番、米澤議員の御質問にお答えをさせていただきます。

眼科医院閉院後の診療計画についてでございます。

まず、一つ目の今後の眼科医院再開の見込みでございますが、鹿足郡内で唯一の眼科医院が、１０月末をもって閉院することとなりました。皆様御承知のとおり、当医院の地域医療に対する貢献は計り知れないものがありました。まずは、長年の御貢献に対し、心から感謝と敬意を表します。

去る７月９日に、院長先生御自身が来庁され、閉院の御報告を受けました。町としては、先生に対して、診療を継続していただきたい等の要望をいたしましたが、閉院についての御意思は固く、現時点では再開についてこれ以上のお願いは困難であろうと考えております。また、個人的な理由で閉院するので、当院の職員やその他関係者などには、一切お尋ねになりませんようお願いしますと重ねてお話をされた次第でございます。

二つ目の津和野町としての眼科医師招聘についてでありますが、眼科の継続について、一つには町立の津和野共存病院内に非常勤科を設置するという考え方がありますが、当院は平成２９年度からの施設の集中と効率化に伴い、院内の施設環境も大きく変わり、２階が病院入院棟、３階が介護老人保健施設となりました。外来部門におきましても、旧眼科外来であった診察室は、平成２４年より津和野町医療対策課として、津和野町医療・介護提供の要となっています。

また、今年度非常勤科の見直しを行うため、旧外科外来が空室となりましたが、地域包括ケア推進のための遠隔による健康相談やケアカンファレンス、新型コロナウイルス感染症対策による面会など多目的に活用しており、新たな非常勤科を設置するスペースはございません。

さらには、新たな眼科機器を導入する財政的余裕や、専門的知識・技術を持つ看護師・技師を確保できるめどが立たず、現状では医師を招聘し、当院で眼科を標榜することは現実的には非常に厳しい状況であると考えております。

三つ目の眼科医師招聘の可能性は限りなく困難かということでありますが、県内、特に西部における医師不足は深刻で、眼科医に関しても同様であり、新たな診療科医師の招聘は極めて困難と考えております。

加えて前述の理由から、現在のところ限りなく可能性は低いと考えます。

四つ目の御質問についてでありますが、同様前述の理由から、津和野共存病院での診療も困難であると考えます。

五つ目の御質問でございますが、現患者に対する薬の処方については、症状が安定していることが条件となりますが、現在と同様の薬を内科で処方できるものについては、津和野共存病院でも可能であります。

ただし、新たな院内限定採用薬となり、使用率を考えると在庫が発生する可能性が高いわけですが、必要な薬を２０種類程度在庫として置くことが必要であると考えております。

１０月１日より益田赤十字病院の眼科が常勤となり、毎週金曜日には六日市病院へ派遣される予定です。したがって、新たに眼科診療や手術が必要な場合は、益田赤十字病院もしくは六日市病院で診療が可能でございます。

町といたしましては、町民の皆様の診療が継続できるよう圏域の病診連携をさらに推進するとともに、状況を見ながら対応策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　隣の吉賀町では、益田市の松ヶ丘病院まで毎週２回、送迎のマイクロバスが運行されております。バスは、松ヶ丘病院運行で、町が１０万円ちょっとの補助金を出していると言われております。予約制で乗車料金は無料。

津和野町でも眼科医院患者救済の益田市への通院バスの運行はできないものでしょうか。多くの患者の受入れ、眼科医院の確保などは困難ではあろうと思いますが。

といいますのも、私も今年５月に、日曜日に木片が目に入り、益田市の眼科に行きました。次の日に通院したんですが、もう予約客でいつも、間隔を空けて五、六人がずっとおりましたので、一日になればこれはかなりの数になると思います。そのような状態で津和野町の患者も、こうの眼科へ何回かかかりましたが、やはり行けば必ず五、六人はおられます。次から次に替わっておりますので、かなりの人数になると思います、患者さんも。

この全部の患者を受け入れられる眼科があるかどうかはそれは難しいところですが、できることならそのような受入先を確保していただき、週２回程度のバス運行ができないものか質問をいたします。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　津和野町内で標榜されていない診療科は眼科だけではございません。そのような状況の中で、先ほど議員が言われました松ヶ丘病院におい

ては、松ヶ丘病院自体がバスを出して、年間６７万円とお聞きをしております、吉賀町の負担金は。

ただ、そこの部分はそういうバスを出すという、例えば松ヶ丘病院の場合はそういう形での部分でやっておりまして、今議員が言われましたように、町自体がバスを出すということになれば、当然その呼吸器の患者さんもおりますし、あるいは整形等も今非常勤ではありますけども、そういう形になります。

やはり現時点におきましては、町とすれば、そういう部分で益田市等へそのための部分のバスを出すという考えは、現時点では持っておりません。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　確かにほかの患者さんもおられるのでなかなか難しいとは思いましたが、できれば、対応ができることであれば、例えば産科の方と一緒とかとも思っておりますが、この意見についてはこれで終わります。

眼科医師不在が現実になり、改めて町民の皆様の不安やそんなことを聞きますと、存在の大きさを感じております。

医師、今、整形外科とかいろんなこともありますが、さらに眼科医師不在は、町民の町外転出に拍車をかけることにつながりかねないと思っております。眼科医師確保や救済策に最大限の努力をしていただきたいと思っております。

この件につきまして、先ほど頂きましたが、さらに回答を頂ければ。

○議長（沖田　　守君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　現在、益田圏域の中で病病連携をやっておりまして、例えば、現在津和野共存病院においては、小児科と産婦人科の診療科を非常勤で設けております。これは鹿足郡の中での位置づけとして、そういう形で津和野共存病院のほうに小児科、そして産婦人科という形を益田赤十字病院、そして益田医師会病院から派遣をされております。

当然、そこの中には隣の吉賀町の住民さんの部分もこの鹿足の中でという部分がありますので、今回の眼科の部分につきましても、六日市病院が週１回、そういう医師を派遣をされるということになっておりますので、その部分は鹿足としてのそういう診療ということで、津和野町の部分も鹿足の中でということで、六日市病院ということをどうか御理解を頂きたいと思います。

当然、今の橘井堂の理事長、三輪理事長をはじめ医療介護統括管理者の木谷院長先生とも、この件に関しては、町長もどうにか、今議員さんが言われますように津和野共存病院でのという部分もお話をさせていただきました。

ただ、現実的に医師派遣をするとなるとそれなりの体制も組まなければなりません。そこがはっきり、要するに六日市病院におきましては、これまでは常勤の眼科医がいて、そしてこの医師不足の中で数年たって非常勤という形になっております。

津和野町の場合におきましては、眼科医が開業医でおりましたので、そして津和野共存病院でも昔はオペをやっておりましたので、やはり大学としても優先順位の中で決められるという中で、この益田圏域において益田赤十字病院がこの１０月から常勤医師１名派遣、そして六日市病院にも週１回派遣となると、なかなかこの益田圏域において、じゃあ津和野共存病院に非常勤をと、そして派遣される先生もその条件が整わなくてはなかなか、ただ人事でという部分は難しいです。

島根大学から派遣されるとなると、当然オペも先生自体がしなければならないとか、そういう条件もあった中での部分でありますので、現段階においては、このような状況の中で町民の皆さんには御迷惑をかけますが、町としましても橘井堂と最善の努力をしまして、今の現診療体制が、いわゆる点眼薬等で、内科の部分で継続できる診療体制を図っていきたいということを考えておりますので、どうか御理解を頂きたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　大変難しい問題であることは重々分かりました。

では、次の２番目の質問に入ります。

津和野町防災ハザードマップ改正について質問をします。

令和２年７月豪雨により、九州、中部地方などで発生した集中豪雨により８２人が死亡、４人が行方不明になられております。

内閣府は、令和２年８月２１日、災害時に市区町村が発令する避難勧告を廃止し、避難指示に一本化すると決めたとの新聞報道がありました。このことは、来年度の梅雨時期から実施したいとの記述でありました。この一本化するということは、避難指示と避難勧告の使い分けというか理解が、国民の皆様に分かりづらいということで、避難指示に一本化すると決めたとのことであります。

市区町村は見直し後、避難指示は防災情報５段階のうちの大雨・洪水警報レベルの危険度、上から２番目のレベル４に位置づけられるとあります。

気象庁は豪雨について声明を出しております。

７月５日、予測に限界、夜間や雨脚が強まってからの避難は危険とあります。この予測に限界にというのが、熊本地方気象台が翌日夕方までの２４時間雨量を、熊本県内の多い地域で２００ミリと予想し警戒を呼びかけていた。だが、実際の降り始めからの雨量は、場所によっては２倍以上の５００ミリを超えたとあります。このようなことがあって、予測に限界ということを発表しております。

７月７日、十数年に一度の大雨が頻繁に発生、これまでの常識は通用しなくなりつつあるとあります。

７月８日、２０１９年、令和１年までですが、過去１０年間で１時間８０ミリ以上の猛烈な雨、これが年平均で２４回発生したとあります。一月に２回、どこかで発生している確率であります。

このことにより、津和野町防災ハザードマップの改正がされると思うが、以下のことに留意されてはいかがでしょうか。

一つ目に、浸水想定区域の見直し。

平成２５年７月２８日、津和野町激甚災害時、正式名称は島根・山口豪雨災害のとき、津和野共存病院付近の水位は、堤防を越えるまで１メートルのところまで上がったと聞いております。

昨今の豪雨の様子は、津和野町激甚災害雨量の２倍も３倍もの量であり、橋北地区などのうちには、高津川右岸、旭橋から口屋橋の間、青原の左岸地区を含むものであります。これら堤防から下の集落は、浸水想定区域にするべきではないでしょうか。堤防越水までは崩壊の事態が発生すれば、どの地区にも床上浸水２メートル、またはそれ以上となり、犠牲者が出るおそれがあります。

２番目に、指定避難所の見直し。

記憶に新しい７月４日、熊本県球磨村２４時間雨量４５５．６ミリで、球磨村中心部が冠水しております。そしてまた、やはり人吉市が市街地が冠水しております。平成３０年６月から７月の西日本豪雨で、岡山県倉敷市真備町の冠水などが、全国で冠水が発生しております。このようなことは新聞報道などで随分されておられますので、皆様も見ておられると思います。

このような想像を遥かに超える集中豪雨に襲われれば、橋北地区から堤防１．５メートル下や、日原旭橋下流右岸市街地堤防から２メートル３０センチ、並びに口屋橋付近では３メートル以上になっているかもしれませんが、それぐらいの落差があります。青原地区左岸堤防からは、２メートル３０センチ下の集落です。このような集落は堤防から低いところにありますので、冠水はすぐにあります。

熊本県球磨村が冠水する現場を見た人は、想像を遥かに超える濁流が津波のように押し寄せ、村が冠水したとテレビで証言しておりました。

橋北地区の避難所、津和野町民センター、津和野体育館は、浸水のおそれが大であり、すぐ前には浸水時最も危険な側溝２本が走っております。この町民センターにつきましては、避難所としては浸水前の早期に避難が求められると思っております。浸水が始まると、もう溝が見えません、大変危険であります。

民間施設を指定避難所として活用し、商工会、西中国信用金庫津和野支店、ホテル、旅館など、３密を避けるためにも幅広く要請をするべきと思っております。

以上、質問いたします。

○議長（沖田　　守君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、津和野町ハザードマップ改正についてお答えをさせていただきます。

まず、浸水想定区域の見直しでございますが、現在の津和野川の洪水浸水想定区域図は、平成３０年５月２５日に島根県が指定したもので、これを基にハザードマップを作

成しています。この洪水浸水想定区域図は、指定時点の津和野川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により、津和野川が氾濫した場合の状況をシミュレーションにより予測したものです。

ハザードマップにおける洪水浸水想定区域図については、議員御指摘のとおり、近年は大規模災害につながる局地的な豪雨が多発していますので、このような状況を踏まえて、島根県が見直し等を行った際は、速やかに対応してまいりたいと考えております。

次に、指定避難所の見直しについてであります。

近年、全国的に多発している大規模災害を踏まえ、災害リスクに応じた指定避難所等の確保は、本町におきましても大きな課題と考えております。

指定避難所としての民間施設の活用につきましては、物資や対応する職員の確保、施設の開錠など緊急時の連絡体制、施設内のセキュリティー対応など、整理が必要な課題も多くあります。これまでも一部関係機関と協議を行ってきておりますが、今後も御提案の施設も新たに対象とし、検討を継続してまいりたいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　高津川につきましては、島根県が見直しを行った際と思いますが、津和野町からもこのような危険場所はぜひ浸水区域に指定していただきたいとの要望といいますか、意見といいますか、出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　洪水浸水想定区域というところで、昨日もこういった御質問がございましたけども、そういった区域指定につきましては、水防法に基づいた水防指定河川がそういった想定区域というものに指定をされます。

そうした中でこういった区域図が策定をされているという、そういう経過の中でそういった調査が行われて区域図が作成されて、防災ハザードマップの中にその区域図を示しているということでございます。

それで、今議員おっしゃいますように、昨日も議員さんのほうからありましたけども、最近のいわゆる災害の規模、水害等豪雨の規模が、やはり局地的な豪雨が多発しているということで、なかなか今までにないような状況があるというふうなことであろうかと思います。そういった状況も踏まえながら、そういった区域図の作成、あるいは周知河川の指定等については、国、県等に働きかけをしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　指定所の見直しといいますか、これについてですが、コロナ対策の３密を避ければ収容人員が大幅に減り、どこの自治体も避難所確保に苦労されております。そのことは新聞報道に随分載っております。

すぐ前の令和２年７月の豪雨や台風１０号では、ホテル避難が多いとされております。福岡のほうでは避難所が満杯で、ホテルで過ごしたことも随分多いともなっております。鹿児島県のある市では、新型コロナ対策、３密回避より人命が大切で、避難所を通常どおり開設したと新聞報道がありました。

津和野町のまだ、３密対策とかいろいろなことは十分ではないとは思っておりますが、幸い津和野町では新型コロナ患者が発生しておりません。人命を第一とすれば、通常の避難所の開設も考慮されてはいかがでしょうか。柔軟な対応といいますか、コロナ患者が出たりすればまた変わってきますが、まだ出ていない住民ばかりの避難ですので、そこのところもよその市もやっておりますので、全部対策資料をそろえるとなると大変と思いますが、その点どのようにお考えでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　最近の避難所といいますか、コロナ対策での避難所運営というところで、これにつきましては、国あるいは県からそういった運営ポイントということでお示しをしていただいております。

そういった中では、今議員おっしゃっておりましたけども、３密を避ける、あるいはマスクをする、入り口でのそういった消毒、体温測定と、そういったものをしながら避難所は運営してくださいというふうなマニュアルが示されておりますので、今後につきましてもそういった考え方の中で、避難所については運営をしてまいりたいというふうに考えております。

議員おっしゃいますように、そうすると、なかなか収容人数等がかなり減ってくるだろうということも考えておりますけども、まずはそういった避難をせざるを得ない状況のときには避難をしていただくことを優先して、避難所の運営につきましては、状況を見ながら運営を考えていきたいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　これは、質問事項に載っておりませんので、答えられればお答えを頂きたいと思います。

橋北地区には、特別養護老人ホームとデイサービスセンターがあります。デイサービスセンターは、夜中にはショートステイもあり泊まりもあります。

先ほども言いましたように、参考までにですが、島根・山口豪雨、つまり津和野町が激甚災害になった雨量ですが、２４時間雨量が３８１ミリ、1時間雨量が９１．５ミリ、これは町観測史上最大であります。ただし、この雨量は、７月２７日はからから天気、津和野道の駅で夏祭りがあった日です。からから天気であって、夜中から突然降り出した雨なので、かなりの雨が大地に浸透していると思います。だからこれをまともに受けるわけにはいきませんが、かなり雨量は減っていると思います。しかしながら、これだけ土にしみ込んだ水でもあれだけの水が出ております。

そして、７月１１日の新聞報道ですが、西日本豪雨では、令和２年７月１１日、８県３５地点で降水量が最多となっております。小倉で見ますと、津和野町の１時間雨量をはるかに超えております。ここで、１位の更新を観測したのが、鹿屋市の１０９．５ミリと、１時間雨量です。

あと、何ぼも続いておりますが、このような雨が降れば、堤防越水、この前の、先ほども言いましたように、あと１メートルで溝を超えるところまで来ております。しかも、西日本豪雨では、しっかり水を吸った土の上に、増水した上に、さらに９０ミリの時間雨量が降っております。こういうのは今はどこのところでも常識の降り方になっております。こういう雨が降りますと必ず、必ずといいますか、堤防を越える確率はすごいです。橋北、日原、旭橋下、そして青原地区、見る間に冠水して平家建ての人は恐らく逃げ場がなく大変な惨事になると思っております。

そこで、夜間また昼間もですが、豪雨時や夜間の避難は、他地区でも入所者を避難させるのが大変極めて困難であると新聞報道でも随分言っております。この豪雨時の、先ほど言いました福祉施設の人的な確保や、支援者の確保などはいかがな対策といいますか、職員の数というのは知れております、だから支援者が必ず必要であるという新聞もあります。近くの人が手伝いに来るというような対策などは考えておられますか。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　どういった答弁をしていいのかあれなんですけど、平成２５年災のときに、津和野の特別養護老人ホーム、デイサービスも併設されておりますけれども、入所されている方を移送するということの必要性が出てきたというふうなことは聞いております。

そういった中で、どういうふうな施設関係者の方がそういった行動を取っていったかと言いますと、私もその地区におりますので、後から聞いたお話ですけども、近隣に住んでおられる自治会の会員の方に、普段からそういったお願いをしておったということでありました。

そういった中で、あのときは共存病院のまだ２階、３階がまだ使われていなくて空いていたというふうに思っておりますけども、そこに移送しようというふうなことがあって、当然そのところのスタッフだけではなかなか対応し切れないというふうなこともあったりして、自治会の皆様にお願いしてそういった手伝いをして移送したというふうなことを聞いております。

多分、多分といいますか、そういった施設につきましては、そういった緊急時での避難行動計画とかそういったマニュアルを作られていると思います。そういった中でその地域住民の方にそういったお願いをしているということも考えられるのではないかというふうに思っておりますけども、それぞれの施設の中で避難行動計画を作成されて、そういった場面には対応されるというふうに思っております。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。
○議員（２番　米澤　宕文君）　地球温暖化の影響で、海水面の温度上昇で大量の水蒸気が発生し、今後も台風発生や豪雨が発生しやすいと気象庁も予測しております。したがって、今後まだまだこのような大変想像を上回る集中豪雨が起きることは十分予測されます。

対策につきましては、なかなかめったに来るものではありませんが、来たときのことを考えてある程度練っていただきたいと思います。

３番目の畑迫地区の３井堰改修について質問をします。

増水のために県道津和野田万川線や田畑が冠水するのは目撃します。畑迫地区の鳥居橋上流の中原井堰、子床橋下流の子床井堰、上横瀬橋上流の横瀬井堰、この３井堰は固定井堰でありまして、この井堰を可動堰、つまり風船とかラバーダムとか言われますが、このような可動堰に改修計画をされてはいかがでしょうか。

この３井堰が固定井堰のため、豪雨時、県道津和野田万川線が度々冠水し、通行不能となります。また、沿線の田畑が度々冠水しております。町民の生活道であり観光道であり、近い将来山陰道に連結し、便利な萩・津和野観光ルートになると思われる県道であります。

島根県益田県土整備事務所津和野土木事業所において、県道津和野田万川線の田二穂工区の喜時雨地区の津和野神社近くの山から、山入へ貫通するトンネル設計が令和２年度でされます。県道津和野田万川線が全線２車線となり、山陰道と連結までに、町民の生活道の確保、農地・農作物の保護、また萩・津和野観光道として有効となるよう井堰を改修するべきではないでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　町長。
○町長（下森　博之君）　それでは、畑迫地区の３井堰改修についてお答えをさせていただきます。

畑迫地区内の津和野川にある３井堰、中原井堰、子床井堰、横瀬井堰は、現在固定堰となっております。

平成２５年災害において、当該井堰周辺の農地が土砂流入による被害を受けております。また、津和野川に並走する県道津和野田万川線も冠水を受け、通行不能になるなど地域生活に支障を来したことも記憶に新しいところであります。未曾有の豪雨災害により津和野川が氾濫したものにより、甚大な被害となりましたが、津和野川の河川改修の必要性を改めて痛感したところであります。

河川管理者である島根県では、平成２５年災害を踏まえ、平成２１年に施工しました高津川上流域河川整備計画を平成２６年に津和野川と南谷川合流点から、横瀬地内の高野川合流点まで延伸する変更を行い、防災・安全交付金事業により河川改修を進めていただいているところでございます。

現在の進捗は、南谷川合流点から高田地内までが完了を見ており、引き続き、今後は中原地内から上流に向けて事業が計画的に進めていくことになると思っているところでございます。

吉賀町と津和野町で構成する鹿足土木協会としても、島根県に対し津和野川の整備促進の要望をしているところでございます。

御意見を頂いております３井堰は、整備計画の中に含まれていると認識しておりますが、この井堰の現固定堰から可動堰への改修については、今後具体的な改修計画をつくり上げていく中で、地元関係者と十分な協議も行い検討していくと、県津和野土木事業所よりお聞きしております。

高津川上流域河川整備計画に掲げております、洪水による災害の発生防止または軽減することを目標に、河川整備を進めていくことが重要でありますので、地元関係者の協力を得て、井堰の改修が行われることを望んでいるところでございます。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　３井堰を可動堰にすることで、鳥居井堰上流の中原井堰は２メートル、子床井堰下流の子床井堰は１．５メートル、上横瀬井堰上流の横瀬井堰は１．２メートルの水位が下がります。この水位については、井堰の高さはあくまでも目測であります、実測はしておりません。

これを実行すれば、かなりの増水でも、県道津和野田万川線や田畑の冠水はかなり免れると思っております。

山陰道全線開通はまだまだ先のことであります。この全線開通までに津和野町の基幹産業の観光発展につながる県道津和野田万川線が、より便利で快適な観光道路となるよう期待をいたします。

昨年、令和１年８月２９日に津和野町で４日間降っております。このときの総雨量は３０２ミリで、５時から７時の間に３２ミリの降水がありました。そして、９時５０分、２時間、３時間後に出水状況を見に行きましたところ、畑迫保育園前の田んぼが冠水し、道路まであと１メートルぐらいでもう道路が冠水するような状態でありました。写真のとおりでありますが。

このようなことで、やはり農業の方も大変であります、出水のたびに、大した出水ではないんですが。是非ともこのようなことがないように、時間をかけて、また土木事業所は護岸をするときには考えることもあるとのことでしたが、町からも要望、また町農林課に関係があるかもしれませんが、農業用水路を取っておりますので、ぜひともそのような観点から要望なり実施をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　建設課長。

○建設課長（益井　仁志君）　議員の御質問でございます。確かにおっしゃるとおり今、津和野田万川線ですか、島根県のほうで越位改良を進めていただいております。

議員の御質問の文書の中にもあったとおり、今年山入から喜時雨に向けてのトンネルも設計を出すというふうなことも聞いておるところでございます。

そうはいいながら、津和野川の改修計画も先ほど町長の答弁にもございましたけれども、島根県のほうでは、高津川水系上流域河川整備計画というのを持っています。これは町長の答弁の中にもありますけれども、平成２１年に県のほうがつくっております。それを平成２５年のこのたびの災害を見まして、２６年に変更しております。じゃあどう変更したかと申し上げますと、従来南谷川から概ね小床橋付近、延長を入れますと４．８キロの改修。津和野川に限って言えばでございますけれども、それを高野川合流付近、要するに内美のほうから出てくる川ですけれども、それは６．２、３キロメートル。２キロばかし延長しております。それはやはり、今後二度とああいった災害が起きないようにということで、河川の改修を計画したというところでございます。

したがいまして、その中で可動堰が３か所あるわけでございますが、今すぐどうこうという改修計画にはなりませんが、もしそういった計画の中で、今の堰をどうするといったことにもしなれば、可動堰にすることも含めまして、また計画を練り直していただきたい。ただ、可動堰といっても今いろいろメリット・デメリットございます。例えば、しぼんだときに上に土砂がかぶりまして、その土砂をのけないと風船がふくらまないとかいうようなこともあったりして、メリット・デメリットもございますので、そこら辺も地元の協力がないと、なかなかこういったことというのは実現できません。したがいまして、そういった計画を実際に実行するときになりまして、また相談をしながら進めてまいりたいと思っております。また島根県さんにもそういった意味では要望をかけていきたいと思っております。

○議長（沖田　　守君）　米澤君。

○議員（２番　米澤　宕文君）　井堰改修につきましては、水利権者と御理解を頂かなければならないことも多数あるとは思いますが、今日、明日のことではありせん。１０年先になるか、山陰道完成までにできることなら安全な道路にしていただきたいと思っております。

以上で質問を終わります。

○議長（沖田　　守君）　以上で、２番、米澤宕文君の質問を終わります。

以上で、今定例会の一般質問全てを終結をいたします。

それでは、１３時、失礼、１４時まで、午後２時まで休憩といたします。

午後１時 46 分休憩

……

午後１時 57 分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第３．議案第９８号

○議長（沖田　　守君）　日程第３、議案第９８号平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結について、これより質疑に入ります。ありませんか。１０番、後山君。

○議員（１０番　後山　幸次君）　この案件でありますが、これは当初、令和２年の２月１日から２年の３月３１日まで、２か月間の工事で６，４００万の工事を内田建設が落札した工事であります。

これは、期間は２か月間でありましたが、その後、第１回の変更で工期の変更でありますが、完成期日を令和２年１２月３１日に９か月延期であります。この変更理由は、この路線は地元住民の生活道路であること、そして迂回路等を含め通行規制関連の地元との協議に不測の日数を要したため、年度内に工事完成が困難となり工期延長が必要とされるため、工期変更をされたわけであります。

当初から２か月の工期で、６，４００万円の工事が延長１２４メートル、道路が完成するとは初めから思っておりません。当然繰越請負と思っておりましたが、このときに９か月の工期延期であったわけでありますが、今回、第２回目の金額変更であります。

変更増額が１，０９７万４，７００円、このような事業でありますが、変更理由が１点目、補強土壁の起点側に仮設道路５０メートル、仮設橋２０メートル、終点側に仮設橋２０メートル、仮設道路と仮設橋が変更で追加されたわけであります。

なぜ、当初設計で計上されなかったか。当然仮設道であるので、住民の生活道でもあります。また、消防車、救急車等緊急車両の通行は当然確保すべき問題であったと思われますが、なぜ、当初設計に計上されずに、今回の変更で計上されたのか、この点を１点伺います。

２点目、補強土壁の盛土材が土質試験で必要条件を満たさないというふうな、そのため流用できないため全部購入土での施工変更にされておるわけでありますが、１，９６６立米の数量であります。まあ、大型ダンプにすれば３２８台分になるわけでございますが、この盛土の件でありますが、津和野町内にも路体盛土材を工業試験場で合格の判定をされた盛土材があるわけでありますが、今回はどこの盛土材を購入でありますか。これについて２点目お伺いします。

そして、３点目、流用できない発生土について、残土処理数量も１，９６６立米が発生するわけでありますが、工事区間内での残土が可能であるのか、工区外に搬出されるか、そうした場合の処理場はどこにされるのかお伺いをいたします。

これは質問ではありませんが、お願いが一つありますが、これだけに工事完了で岩瀬戸線を大型ダンプが盛土運搬をされると、相当数この回数があります。仮に、１，９６６立米の盛土を搬入されますと、やはり６６０回この岩瀬戸線を通らんと、往復ですよ、通るわけでございますが、そうしますと、現道の補修にも十分留意をしていただきたいと思いますが、これはお願い事でありますが、これについてどのようなお考えをされておるか、お伺いをいたします。

○議長（沖田　　守君）　建設課長。
○建設課長（益井　仁志君）　今回の商人線の改良工事の変更の件でございますが、先ほどの質問の中で３点ほど質問があったというふうに思います。
　１点目の仮設工はなぜ分からなかった。最初のいわゆる設計の中に盛り込まなかったかということでございます。先ほど議員さんがおっしゃったとおり、当初は通行止めをして迂回路を設けてやる予定で、ずっとこれで発注をして、ずっとそういう予定で頑張ってきておりました。
　しかしながら、ここはどうしても地元から生活道であるということと、この現場がここに仮設を設けないと非常に危険なところもあったりして、どうしてもこれを設ける必要が後々生じてきたというところでございまして、当初は全面通行止め、あるいは一部通行止めということで計画しておりましたが、途中でちょっと計画変更をさせていただいたというところでございます。
　それから、盛土材でございますが、今回の盛土材の購入土で変更したのは、いわゆる補強土壁、テールアロメという工法でやるんですけれども、補強土壁の部分でございます。それに適した盛土材というのを探しまして、今回につきましては、町外のほうから調達をさせていただいたところでございます。
　当然、今後、補強土壁の施工等が必要になって、例えば、材料に適している場合でございましたら、当然町内も含めまして調達を検討したいというふうに思っております。よろしくお願いします。
　それから、あと最後の発生土いわゆるどこに残土処理をするのかというところでございます。今回の商人線につきましては、同じ商人地内の、商人線から耕田内美線という林道があるんですけれども、その耕田内美線の林道に入って、２００メートルから３００メートルぐらい入ったところに地元の方の御厚意で用地をお借りしまして、そこへ残土を持っていく予定にしておるところでございます。
　確かにおっしゃるとおりで、結構大量の発生土が今後出てくるというふうに思っておりますので、近くで今の外に持って出ることはなくて、できるだけ現場から４００メートルぐらいのところですか、最終的には。そんなところで発生土が処理できるというところで今回工事を発注しております。
　それから最後、岩瀬戸線から商人に向けての道路でございます。確かに、議員がおっしゃるとおり、あそこは随分、岩瀬戸の交差点から上の商人のほうに向けて道路が傷んでおるというのは私も存じ上げておるところでございます。
　今回の工事で幾らかは工事車両も通ったりするんですけれども、今後また改修維持のほうでも、道路の補修をまた検討していきたいというふうに思っております。
○議長（沖田　　守君）　いいですか。ほかにありますか。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。

これより討論に入ります。
まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
これより、議案第９８号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第９８号平成３１年度町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結については、原案のとおり可決されました。
――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第４．議案第９９号
○議長（沖田　　守君）　日程第４、議案第９９号令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結について、これより質疑に入ります。ありませんか。１０番、後山幸次君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　この工事は電気工事でありますんで、この工事に対して、電気ケーブルがずうっと埋設されるわけでございますが、この露出部分、埋設と露出部分と２通りあるわけですが、本丸の休憩場とこは当然埋設されるわけでございますが、あとは全部露出になっておるようでございますが、これは間違いないんでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　教育次長。
○教育次長（齋藤　道夫君）　今回、ライトアップの配線につきましては、基本露出配管としておりまして、埋設する部分が先ほど議員さんも言われました、三本松のくるわの部分をここも現在でも盛土になっておりますけども、その中に入れ込むということと。あと、リフトの下は遊歩道が通っている部分がございますが、この部分につきましては、ここも埋設ではなく露出で、ただ、遊歩道上に線が出ますと通行の支障になりますので、そこは前後にスロープのような形のものを設置して、通行の支障にならないような形でここも露出にいたしますので、基本ほとんどの部分は露出ということで配管いたします。
○議長（沖田　　守君）　１０番、後山君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　お城山もこういうもんが、電気配管がずっと通るということは景観的にもいかがなもんかと思うんですが、なぜ、露出でないか、ちいっと埋めりゃあ景観的にもいいんですが、どうでも露出さしておかんにゃあならん理由があるんでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　教育次長。

○教育次長（齋藤　道夫君）　このあたりは文化庁との話もありまして、これが城山の全地域が史跡になりますので、史跡を掘って埋めるということは、そこのところは文化庁のほうの許可が得られませんでしたので、露出ということで配管いたします。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。２番、米澤君。
○議員（２番　米澤　宏文君）　１億３，２００万円という大変な予算を使ってこれを設置されるわけで、大変歓迎いたしますが、設置後の維持管理並びに電気料等は町負担というか、そのようなことはどのようになるんでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　教育次長。
○教育次長（齋藤　道夫君）　工事につきましては、今の寄付金で行いますけども、ランニングコスト、電気代につきましては、例えばトイレの水もありますけども、やっぱり町のほうでの管理になりますので、町の負担ということになると思います。
○議長（沖田　　守君）　はい、ほかにありますか。いいですか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第９９号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第９９号令和２年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――・―――――――――――――
日程第５．議案第１００号
○議長（沖田　　守君）　日程第５、議案第１００号益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。討論を終結します。
　これより、議案第１００号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１００号益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第６．議案第１０１号

○議長（沖田　　守君）　日程第６、議案第１０１号津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０１号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０１号津和野町過疎地域自立促進計画（平成２８年度～令和２年度）の変更については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第７．議案第１０２号

○議長（沖田　　守君）　日程第７、議案第１０２号津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者にすることについて、このことについて質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　いいですね。ないようでありますので、質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０２号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０２号津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とすることについては、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第８．議案第１０３号
○議長（沖田　　守君）　日程第８、議案第１０３号津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０３号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０３号津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第９．議案第１０４号
○議長（沖田　　守君）　日程第９、議案第１０４号津和野町手数料条例の一部改正について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０４号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０４号津和野町手数料条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――
日程第１０．議案第１０５号
○議長（沖田　　守君）　日程第１０、議案第１０５号津和野町水道事業給水条例の一部改正について、これより質疑に入ります。ありませんか。３番、川田剛君。
○議員（３番　川田　　剛君）　お尋ねします。
　この督促状の効果といいますか、これは遡及する、遡ることがあるのかというのと、これまでその督促状が出て手数料を徴収したものに関して、これまでのものはどうなるのかをお尋ねします。
○議長（沖田　　守君）　環境生活課長。
○環境生活課長（清水　浩志君）　今回の条例の削除にございまして、過去において督促状または延滞金を徴収したことがあるかということを調べてみました。平成６年まで遡ることができましたので調べてみましたが、督促状また延滞金を徴収した事実はございませんでした。
　以上です。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０５号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０５号津和野町水道事業給水条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１１．議案第１０６号

○議長（沖田　　守君）　日程第１１、議案第１０６号令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）に、これより質疑に入ります。ありませんか。６番、丁泰仁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　３１ページ、総務費の備品購入費１，７７４万３，０００円。これは、タブレットをたしか購入するってことですよね。これは、小中学校どちらなのか。それから何台購入するかということです。

それと、次に５１ページ、観光イベントの実施、観光資源の磨き上げ事業委託料で１，０３５万円出ておりますね。これ、磨き上げ事業って何ですかね。

それと、その下の地域商業活性化支援補助金２００万と、これは後田地区と書いていますね。空家店舗活用、これはどこですか、後田地区の。その３点です。

○議長（沖田　　守君）　教育次長。

○教育次長（齋藤　道夫君）　新型コロナウイルス感染症対策地方創生推進事業費の関係の備品購入費のタブレット端末でございますけども、これはまず、中学校が２校で１０８台、それから小学校が４校で１７２台ということになっております。

あと、タブレットですので、併せてキーボードもセットということで同じ台数になっております。

○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。

○商工観光課長（藤山　　宏君）　まず、議員さんから御質問いただきました、観光イベント実施観光資源磨き上げ事業委託料１，０００万円の関係ですが、これは、川田議員さんの一般質問でお答えをしました、観光庁の１０分の１０補助事業、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業というものに含まれるものでございまして、ページ数は、すみません、５０、５１ページですが、この商工振興費に係るところの今回の予算の旅費から公課費を除く負担金補助及び交付金の部分までで、地域商業活性化支援補助金を除く全てが、先ほど申し上げました滞在コンテンツ造成実証事業に入ります。

財源でいきますと１，９９９万６，０００円ということに入ります。その事業の中に含まれるものでございます。旅費から負担金まで地域商業活性化支援事業補助金を除くものが全てこれになりまして、町が事業主体になりまして、広島のほうで電動アシスト自転車を使ってインバウンドの方を中心に、１０人から１５人程度の方を、要は自転車でツアーで連れて回ると、あちこちを。それは大変エンターテイメント性を持って連れて回るツアーコンダクターもすごく面白くというか、興味深くいろいろ回れるというスキルを持って、事業展開しておられる方がおります。

津和野で、県の主催の講演がございまして、それ以来ちょっとお知り合いになっていろいろお話する中で、広島でやっていることを津和野でできるんじゃないかと。

とても津和野の場合は自転車で回るには向いているということがございまして、そういった中で、既存のイベントや、例えば堀庭園まで今度は電動アシストなら行けるよう

になる、もっと言えば、日原まで来れるんじゃないかということも踏まえて、そういった資源を磨き上げて、とにかく、そういう回るツアーのコースを何ぼかつくっていこうと。中では例えば、芋煮をやれば芋煮のことについてもそのツアーの中に盛り込もうということで、これは若干財源でより一般財源を使わないようにということで、日本三大芋煮の負担金等もこの２，０００万弱の事業の中に全部盛り込みまして、財源を何とか確保したいというとこもあって、この事業を取りにいっております。

若干、内示等が、当初９月の頭にはあるということだったんですが、８月終わりにはまだ、国にかなりの申請が出ておりまして、６倍ぐらいだというふうに聞いておりますが、まだ、ちょっと決定が来ておりません。もし、来れない場合は２次募集がありますので、そちらにトライをしていきたいと思いますが、何とかこれを取りにいって、そういった磨き上げをしてコースをつくっていきたいというところでございます。

次に、地域商業活性化支援事業の補助金ですが、これも財源でいうと県支出金が１００万入りまして、町が１００万円を持つということでございまして、これはいわゆる空き店舗活用でして、該当する物件については、高岡通りの旧喫茶店ホルン、活用したことで、新しい事業展開を考えておられる方がいらっしゃるんで、そちらを該当としております。

○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。２番、米澤宏文君。

○議員（２番　米澤　宏文君）　先ほど回答がありました３１ページ、小中学校ということでしたが、これは教職員全員入っておるんでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　教育次長。まだ、ある。ごめんなさい。

○議員（２番　米澤　宏文君）　それから、５３ページ、津和野駅周辺整備事業補償費、これＪＲ運転関連施設の移設に伴い移転補償金９，０００万円、どこへ移転するのか。説明があったかもしれませんが、ちょっと記述しておりません。

それから、土木費で５９ページ、城山流末整備測量設計委託料、この流末整備という言葉が分かりません。

それから、教育費として木部小学校プール改修工事、これにはやはり消防ポンプ連結金具は取り付けられるのでしょうか。取り付けられれば、建物火災、林野火災、車両火災、その他いろんなものに即時対応できます。川も近くにありますが、川はほとんど消防としては水利が取れないところが大部分であります。

８５ページ、観音井堰頭首工工事、この観音井堰とはどこに所在するところか、どれくらい壊れたのかちょっと知りたいです。

○議長（沖田　　守君）　教育次長。

○教育次長（齋藤　道夫君）　タブレットにつきましては、児童生徒ということになります。

それから、木部小学校のプールの調査設計につきましては、今回、津和野小学校のほうで大変有効であるという話も聞きましたし、木部のほうもあの周辺は消防水利的には

そんなに恵まれた地域ではないですので、そちらのほうも設計のほうに組み込んでいく方向で検討したいと考えております。
○議長（沖田　　守君）　商工観光課長。
○商工観光課長（藤山　　宏君）　５２ページ、５３ページの歴史的風致維持向上事業費の津和野駅周辺整備事業の９，０００万の補償補填及び賠償金でございますが、これは、前回全協でも、ちょっと、駅前の周辺整備、駅舎の整備についても御説明申し上げたこともあるんですが、基本的には駅舎の中に、要は町が使うスペースを、改札口があってその横が、要は切符を販売したりする事務所がありますが、あの位置が基本的に運転に係る部分でして、あまり極端な動かし方はしません。動かせば動かすだけお金がかかりますので、最小限の移動であります。
　例えば、自動販売機があると思いますが、県の自動販売機、あの部分はなくなって、要は桑原史成側にずっと突き抜けて向こう側がまた使えるスペースになってまいりますんで、ああいった自販機をのけたというようなことが係ってくる部分の、あと、どうしても全体的に今回耐震工事も行いますので、いろいろ配線等の移動等も出てきますので、そういった部分も踏まえまして、９，０００万ということになっております。
　以上です。
○議長（沖田　　守君）　建設課長。
○建設課長（益井　仁志君）　建設課の土木費の５８、５９ページの中にございます委託料のことだというふうに思っております。後田地区の流末というのは、これは流路工、要するに奥に治山板がございまして、そこからいわゆる県道に向かっての流路工整備をしたいと、水の抜け口といいますか、いうことで、このたび、そこの整備についての設計を上げさせていただいております。
　それから、８４ページ、８５ページだと思いますが、これは災害の関係でございます。現年の農地の災害の復旧費の中に工事請負費として、井堰の今回災害を二つほど上げさせていただいております。そのうちの一つとしまして、観音井堰、それからもう一つは、骨渕井堰という二つを今上げさせて、このたび被災に遭いましたので、上げております。
　観音井堰というのは、これは吹野でございます。吹野です。木部の吹野の場所で、場所は吹野でございまして、被災状況につきましては、頭首工があるんですが、頭首工のすぐそばがばっくりえぐられて、川の中になりますけども、基本的に頭首工からちょっと、ごめんなさい、メートル数は忘れたんですけども、五、六メートルぐらい上下流については、頭首工の管理者いわゆる町のほうで、これは修繕をしなければならないということになっておりまして、河川災害ではなくて、あくまでも頭首工の堰の災害ということで、今回災害査定を受けることにしておるところでございます。
　ちなみに、もう１か所の骨渕井堰というのは、部栄でございます。
　以上です。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。７番、御手洗剛君。

○議員（７番　御手洗　剛君）　それじゃあ、２３ページの総務費の財産管理費でありますが、工事請負費で４１０万５，０００円、これは本庁舎前のシルクの里交流館の解体料というふうになっておりますが、この解体後の活用について。

それと２５ページにあります特定地域づくり事業協同組合設立準備委員会の補助金３００万、この活用内容といいますか、それについてお尋ねします。

○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。

○総務財政課長（岩本　要二君）　２３ページの工事請負費でございます。シルク染め織り館、平家部分の解体工事費ということで、解体後は庁舎の駐車場として利用したいと考えております。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　特定地域づくり事業組合設立準備委員会の補助金ですが、これは９月に、今月に特定地域づくり事業協同組合の設立準備委員会を設立予定でございます。主に事務局経費ということで３００万を計上しております。

内訳につきましては、報酬が４７万９，０００円、報償費が２３万４，０００円、費用弁償が１４万４，０００円、旅費が１１万円、需用費が５９万円、役務費が６０万３，０００円、備品購入費が４２万円、使用料及び賃借料が４２万円ということで合計３００万円となっております。

現在、発起人の４名を確保しておりまして、事務局も決定しております。今後は、今年度の設立を目指して、中小企業中央会、島根労働局等と事前協議を重ねて、定款や就業規則を詰めていくという予定になっております。

○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。５番、板垣敬司君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　今の、前段の同僚議員からのあれですが、既に準備委員の方が４名決まっているということと、あと場所がどこか借り上げて部屋を設置されるのかというふうに今、予算の内訳から感じたんですが、差し障りがなければ、メンバー４名の方を、そして事務所を構えるそういうところをちょっとお聞かせいただきたいと、もう一つ、まだありますけど、取りあえずこれを先に。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　発起人の４名は、津和野メロンパークの渡邉利夫さん、それから吉田茶園の吉田茂さん、それからフロンティア日原の齋藤宣文さん、それから古橋酒造の古橋貴正さん、以上４名でございます。

事務所については、借り上げる予定ではありますが、今のところまだ場所は決まっておりません。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　板垣君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　そのページの下なんですけど、住民協働推進事業費というところに、積立金ということで小さな拠点づくり推進基金積立金が４７万９，００

０円が県から頂けて、それをそのまま基金に積み立てるという形で予算化がされていますが、既に、この積立金、今年これが２回目かなと思うんですが、間違いかどうか分かりませんが、この積立金というか、この県からの支出金に対しては、何か特に県からの指導があるとか、目的が定まっているとか、どういうことでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　この４７万円については、昨年度に実施された小さな拠点づくり事業がございまして、小川地区で１９７万３，０００円、それから池河地区で１２２万３，０００円がございます。
　昨年度行われたこの小さな拠点づくり事業に過疎債を充当しているわけですが、過疎債を充当して、普通交付税バックが７０％ございますが、その残りの３０％部分の２分の１を翌年度に県が補助するというような事業でございます。なので、その充当先がないので、そのまま積み立てるということの解釈でお願いしたらと思います。
○議長（沖田　　守君）　板垣君、質問があれば、続いて出しといて。５番、板垣君。
○議員（５番　板垣　敬司君）　何回も言うたらいけんちゅうことですね。
○議長（沖田　　守君）　３回じゃけえ。
○議員（５番　板垣　敬司君）　それでは、これで置きますけど、今まで何、小さな拠点づくり事業で過疎債で対応した部分が一部あると、その二つ、池河ともう一つどこかでしたか、そのための財産割の部分の２分の１のどうとかこうとかでしたが、小さな拠点づくり事業、実は平成２年で私どもの近くでも１件、採択されて、これは丸々１０分の１０が２，０００万ですか、採択されてこの事業を推進しているように伺っておりますが、この事業は単年度で全てを終わるということが、一応原則になっていますが、計画を立てる段階からやっぱり、この単年度、特に今年コロナということで、半年は何もできない状況の中で、果たしてこれから残された期間の中でこの目的が達成されるとは思いませんし、計画の中では、やはりこれから先、経常的に係る経費もあるわけですが、その辺についてしっかり小さな拠点づくり事業として国が採択したものを、やっぱり町としても支えてもらわないと、元気を出そうとしている地域が、２年目、３年目に意気消沈する可能性もなきにしもあらずかなと思って、こういう積立金というものが、今回は過疎債を使ったからあるということで、今年の採択された部分にはそういう目的を持った積立金なんかはないし、財政的な支援を次年度、３年度期待することは、なかなか難しいということでございましょうか。
○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。
○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　議員おっしゃるように今年の小さな拠点づくり事業は全額国費でございます。つまり、去年度過疎債が全て充当されたという経過は、ちょっと私がごめんなさい、ちょっと今存じ上げておりませんが、議員おっしゃるように、今年を特に畑迫のまちづくり委員会が事業主体でやっている事業でございますので、今年の事業の立ち上げの部分に関しては、国費の１０分の１０で御支援させてい

ただいていますが、確かに来年度以降のランニングコスト等については、今のところ町の負担なしでやってほしいということの話は、以前からさせていただいております。

ただ、今から５年後のＫＰＩもありますし、それを実現するために町としても、いろいろ支援をしていくつもりではございます。どういった形で支援するということになるかということに関しては、今ちょっと、ここですぐに申し上げることはできないので、来年度以降の予算等のときに、また改めて御相談したいというふうに考えております。

○議長（沖田　　守君）　７番、御手洗剛君。

○議員（７番　御手洗　剛君）　先ほどの特定地域づくり事業協同組合の関係でありますが、課長のほうから、もう事務局も決まっておるというふうに発言されましたが、この事務局の位置づけといいますか、身分、また任期的なものも当然あろうかというふうに思っとりますが、その点いかがでしょうか。

○議長（沖田　　守君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（宮内　秀和君）　まだ、そういう人物が決まっておるという意味で私がちょっと申し上げましたが、まだ準備委員会自体がまだ立ち上がっておりません。本日のいろいろな補正予算等の議決を経ていただいて、それから事務局の設立準備に取りかかろうというところでございます。

ですので、まだ身分とか、その人のどういった形で雇用するか等々も含めてまだ、ちょっと詳細は詰めておりません。

○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。９番、寺戸昌子君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　６３ページの若者定住住宅家賃負担金１６８万円のところなんですけど、ちょっと、太い、ちょっと結構あるなと思って内訳を教えていただけたら。

○議長（沖田　　守君）　建設課長。

○建設課長（益井　仁志君）　６２ページ、６３ページの負担金の若者定住住宅の負担金１６８万円のことだと。これにつきましては、公社住宅で造った住宅でございまして二つの住宅がございます。

日原には星の子団地、それから津和野にはサンハイツとそれぞれあるわけですが、ここにつきましては、家賃補償いわゆる空き家になりますと、町がその分お金を補充して公社のほうに支払うという制度になっております。建てたときからそうなんですけども。

このたび、星の子団地とサンハイツそれぞれ３部屋ずつ空きが出まして、合計６部屋。そうしますとその分負担金を町のほうが、それに補充をして公社のほうに支払うということになってまいります。

星の子団地が金額で申しますと、８７万３，２００円、それからサンハイツのほうが８０万６，７４３円でございまして、現在では星の子団地が３部屋、それからサンハイツがこの予算を組んだときには３部屋だったんですけども、今、先般つい最近ですけど

も、１部屋、埋まりまして、現在２部屋の空きがあるというところでございます。その補填分を計上させていただいたということであります。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。いいですか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０６号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０６号令和２年度津和野町一般会計補正予算（第６号）は、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１２．議案第１０７号
○議長（沖田　　守君）　日程第１２、議案第１０７号令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）に、これより質疑に入ります。ありませんか。３番、川田剛君。
○議員（３番　川田　　剛君）　８、９ページです。歳入のところなんですが、説明のところで本算定の確定だったと。ちょっとメモが僕も汚くてあれなんですけども、この補正額が１，４００万円減額になっていますが、第２号議案ということでこの８、９ページの本算定の説明があったと、本算定確定という話だったと思うんですが、この金額が２号議案ということで、これだけの金額が減ったというのは、当初予算からどういった積算になったのかというのをお尋ねいたします。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　この本算定の確定によるものという説明をさせていただいたところでありますが、今年度につきましては、本算定を７月までが暫定ということで、その後８月に本算定をやるわけですが、８月分から。昨年度のいわゆる当初予算は昨年の保険料を見ながら、今年度保険料をどのぐらい入ってきそうだというところを見立てるわけではありますが、予想以上に昨年度の収入が確定をして今年の本算定をした場合に、昨年度の収入見込みがかなり下がっていたといいますか、下がったと。私どもが見込んでいたものよりもかなり下がって、収入が減ったことによりまして、保険料の額が１，０００万円以上、当初予算から下がったというところでありましたので、

今回これは、通常、ここ小さい金額ですと３月まで置いておくところなんですが、今回、介護保険も後で同じことなんですけれども、併せまして予想以上の収入の減というところで、保険料がかなり下がる見込みになったものでして、今回ここ上げさせていただいております。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０７号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０７号令和２年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１３．議案第１０８号

○議長（沖田　　守君）　日程第１３、議案第１０８号令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）、これより質疑に入ります。ありませんか。３番、川田剛君。
○議員（３番　川田　　剛君）　すみません。また８、９ページで。今、同様にということだったので、同じ理由かなと思うんですが、つまり、その人数が減ったのか、それとも金額のランクといいますか、基準の部分が違っているのか、申し訳ありません、ちょっと国民健康保険税と介護保険税と重なっちゃいますが、その辺りをお願いいたします。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　基本的には見込みの人数はそんなに違ってはなかったんですけれども、例年どおりの所得割の部分が一番大きいかなと思っています。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０８号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０８号令和２年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１４．議案第１０９号

○議長（沖田　　守君）　日程第１４、議案第１０９号令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）、これより質疑に入ります。ありませんか。いいですか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１０９号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１０９号令和２年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１５．議案第１１０号

○議長（沖田　　守君）　日程第１５、議案第１１０号令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

　これより、議案第１１０号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１１０号令和２年度津和野町水道事業会計補正予算（第２号）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

○議長（沖田　　守君）　以上で、本日の日程は全て終了しました。

　本日は、これで散会といたします。大変御苦労でありました。

午後２時 49 分散会

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

令和２年９月 23 日（水曜日）

議事日程（第４号）

令和２年９月 23 日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　町長提出第 111 号議案　平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第３　町長提出第 112 号議案　平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第４　町長提出第 113 号議案　平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第５　町長提出第 114 号議案　平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第６　町長提出第 115 号議案　平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第７　町長提出第 116 号議案　平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第８　町長提出第 117 号議案　平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第９　町長提出第 118 号議案　平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 10　町長提出第 119 号議案　平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第 11　町長提出第 120 号議案　平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について

日程第 12　町長提出第 121 号議案　平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について

日程第 13　町長提出第 122 号議案　令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結について

日程第 14　請願第４号　小売店等商業施設存続に関する請願について

日程第 15　請願第６号　国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める請願について

日程第 16　発委第２号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）の提出について

日程第 17　発委第３号　国土強靭化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書（案）の提出について

日程第 18　発議第２号　消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書（案）の提出について
日程第 19　総務経済常任委員会の所管事務調査報告について
日程第 20　文教民生常任委員会の所管事務調査報告について
日程第 21　各委員会からの閉会中の継続調査の申出について
追加日程第１　発議第３号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書（案）の提出について

本日の会議に付した事件
日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　町長提出第 111 号議案　平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第３　町長提出第 112 号議案　平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第４　町長提出第 113 号議案　平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第５　町長提出第 114 号議案　平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第６　町長提出第 115 号議案　平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第７　町長提出第 116 号議案　平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第８　町長提出第 117 号議案　平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第９　町長提出第 118 号議案　平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第 10　町長提出第 119 号議案　平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第 11　町長提出第 120 号議案　平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について
日程第 12　町長提出第 121 号議案　平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について
日程第 13　町長提出第 122 号議案　令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結について
日程第 14　請願第４号　小売店等商業施設存続に関する請願について

日程第15　請願第６号　国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める請願について
日程第 16　発委第２号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）の提出について
日程第 17　発委第３号　国土強靭化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書（案）の提出について
日程第 18　発議第２号　消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書（案）の提出について
日程第19　総務経済常任委員会の所管事務調査報告について
日程第20　文教民生常任委員会の所管事務調査報告について
日程第21　各委員会からの閉会中の継続調査の申出について
追加日程第１　発議第３号　再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書（案）の提出について

出席議員（12名）

１番　草田　吉丸君	２番　米澤　宕文君
３番　川田　　剛君	４番　道信　俊昭君
５番　板垣　敬司君	６番　丁　　泰仁君
７番　御手洗　剛君	８番　三浦　英治君
９番　寺戸　昌子君	10番　後山　幸次君
11番　岡田　克也君	12番　沖田　　守君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名
局長　福田　浩文君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	教育長 ……	世良　清美君
総務財政課長 ……	岩本　要二君	税務住民課長 ……	山本　慎吾君
つわの暮らし推進課長 ……			宮内　秀和君
健康福祉課長 ……	土井　泰一君	医療対策課長 ……	下森　　定君
農林課長 ……	桑原　正勝君	商工観光課長 ……	藤山　　宏君
環境生活課長 ……	清水　浩志君	建設課長 ……	益井　仁志君

教育次長　……　齋藤　道夫君　　会計管理者　……　青木早知枝君

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

午前９時00分開議

○議長（沖田　　守君）　おはようございます。引き続いてお出かけいただきまして、ありがとうございます。

既に御承知のとおり、島田副町長の奥様が急逝されたという、こういう悲しい報告を受けました。誠に痛恨の極みであります。心からお悔やみを申し上げたいと存じます。

ただいまより、令和２年第７回定例会４日目の会議を始めたいと思います。

ただいまの出席議員数は、全員の１２名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（沖田　　守君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、３番、川田剛君、４番、道信俊昭君を指名します。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２．議案第１１１号
日程第３．議案第１１２号
日程第４．議案第１１３号
日程第５．議案第１１４号
日程第６．議案第１１５号
日程第７．議案第１１６号
日程第８．議案第１１７号
日程第９．議案第１１８号
日程第１０．議案第１１９号
日程第１１．議案第１２０号
日程第１２．議案第１２１号

○議長（沖田　　守君）　日程第２、議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定についてより、日程第１２、議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定についてまで、以上１１案件につきましては、決算審査特別委員会委員長の報告を求めます。３番、川田剛君。

○決算審査特別委員会委員長（川田　　剛君）　決算審査特別委員会審査報告書を読み上げて報告いたします。

令和２年第７回９月定例会において、本委員会に付託された平成３１年度津和野町一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第７７条の規定により報告いたします。

平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定。

平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果、認定であります。

審査年月日、令和２年９月８日、１０日、１１日、１４日、１５日の５日間であります。

審査の結果及び概要・意見であります。

議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は８５億９，２１３万１，６１５円、歳出総額は８５億２８９万２，０６４円で、差引収支は８，９２３万９，５５１円、うち繰越明許費繰越額２，４５３万円で、実質収支額は６，４７０万９，５５１円の黒字決算である。

平成３１年度基金残高は、一般会計基金２９億７，２００万２，０００円、前年比６，０３１万９，０００円の減である。一方、地方債残高は、総額１２８億４，７８４万３，０００円、前年比２，１７３万５，０００円増であり、町民１人当たりの負担額に換算すると１７９万２，０００円である。実質公債費比率は９．８％で、前年度より０．４ポイント改善しており、これまで実施されてきた繰上償還の努力の表れであると評価するものである。しかし、平成１９年度から実施された公有林の整備事業に係る起債の償還が

始まる令和４年度から、実質公債費比率の上昇が懸念される。それに備え、引き続き計画的な繰上償還の実施、有利な財源の活用等に努められたい。

町民税については、滞納額１８５万３，０００円、前年比２４万９，０００円減で減少している。個人町県民税の収納率は９９．２％で、島根県内において第１位である。このことは高く評価するものである。固定資産税の滞納額は、２，５９８万９，０００円、前年比１４８万４，０００円増である。固定資産税における不納欠損総額は１５８万１，０００円、前年比１０万３，０００円の減で、そのうち１２９万円、１２件が処分の停止、２９万１，０００円、４８件が徴収不納によるものである。相続放棄や事業所の廃業が影響している。税の公平性の観点から、納税相談等これまで以上に取り組み、徴収努力をされたい。

使用料等では、住宅・借上賃貸住宅使用料の滞納額５４８万８，０００円、前年比８万８，０００円の減、負担金では、一時保育利用料の滞納額１０万４，０００円、前年比１万５，０００円の減、駐車場使用料の滞納額１万９，０００円、前年比５万６，０００円の減である。関係各課が情報共有し、世帯の状況等を見ながら、実情に合った滞納徴収を行われたい。自主財源に乏しい当町にとって、公平性の観点からも滞納徴収に努め、自主財源の確保に努められたい。

ふるさと納税寄附金額は、４，１２３万５，０００円、２，０６１件である。ふるさと津和野基金の平成３１年度末残高は５，２１２万５，０００円で、平成３１年度中に３，１７９万５，０００円の繰り出しを行っている。返礼品の選択肢の拡充や寄附できるインターネットサイトの見直しが主な増額要因である。自主財源の乏しい当町にとって、ふるさと納税収入は貴重な財源であり、また町内産品の販路拡大や宣伝に寄与するものである。関係者と連携し、今後さらに研究を重ねて、寄附金額の増額に努められたい。

一方で、個人が自治体を自由意志で応援する制度であることを踏まえて、寄附者の思いが尊重される運用に努められたい。

職員の時間外勤務は９，１９９時間で、３０年度より２，０４３時間減少している。２００時間以上の者は、昨年度１２人であったものが７人に減少している。長時間労働は心身に多大な影響を与えるため、引き続き適切な人員配置を図りつつ、組織内の連携や事業の効率化を図り、就労環境のさらなる改善を期待したい。

不用額について、３月補正予算で減額補正の処理が行われていない予算もあったが、翌年度繰越しのものがおおむねであった。少ない予算で大きな効果が得られるよう、今後も事業の進捗状況の掌握と管理を徹底されたい。

以上、意見を付し、本決算は賛成多数で認定すべきであると決した。

議案第１１２号平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は１０億９，７７６万６，１５７円、歳出総額は１０億７，５５５万３，８９５円で、差引収支は、２，２２１万２，２６２円の黒字決算である。

国民健康保険税の滞納額は１，０２８万１，０００円で、昨年より２５７万５，０００円減である。税の公平性の観点から、引き続き滞納徴収に努めるべきである。

ＡＩの活用により、特定健康診査の受診率が５０．３％、前年比７．６ポイントの増と向上している。引き続き特定健康診査の受診率の向上を図られたい。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

賛成多数と記載しておりますが、全員賛成の訂正をお願いいたします。

議案第１１３号平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は１３億９，１２０万３，８７９円、歳出総額は１３億７，３０１万４，４２１円で、差引収支は１，８１８万９，４５８円の黒字決算である。

介護保険税の滞納額は２１４万６，０００円で、昨年より４万７，０００円増である。

不納欠損処理は７０万円である。公平性の観点から、引き続き滞納徴収に努めるべきである。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

こちらも全員賛成でありますので、訂正のほうお願いいたします。失礼いたしました。

議案第１１４号平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は２億９，５０２万３，４２８円、歳出総額は２億９，４００万６，５１８円で、差引収支は１０１万６，９１０円の黒字決算である。

以上、本決算は賛成多数で認定すべきであると決した。

議案第１１５号平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は３億３，１８４万８，２１６円、歳出総額は３億２，８７１万３，４６３円で、差引収支は３１３万４，７５３円の黒字決算であるが、繰越明許費繰越額が１１万８，０００円で、実質収支額は３０１万６，７５３円となっている。

下水道料金の未納額が４６万８，０００円で、昨年度より１６６万円の減となっている。公平性の観点から引き続き滞納徴収に努められたい。

平成３１年度末の現在の接続率は、津和野処理区５５．６％、日原処理区８５．８％である。

下水道整備は大きな財政負担が生じるため、加入率を上げる努力が必要である。下水道未整備地域や、下水道整備予定でありながら整備がなされなかった区域においては、合併処理浄化槽の整備の推進を図られたい。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１１６号平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は４２５万８，４６６円、歳出総額は４１２万２，４４６円で、差引収支は１３万６，０２０円の黒字決算である。

以上、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１１７号平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は１，０８１万２，９９２円、歳出総額は１，０８１万２，９９２円の同額である。

以上、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１１８号平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は５，６４７万４，９４０円、歳出総額は５，４２１万６６５円で、差引収支は２２６万４，２７５円の黒字決算である。

令和２年度中に常勤医師の退職が予定されている。地域医療を守るためにも、医療法人橘井堂と連携し、診療体制の構築とさらなる経営の改善を期待するものである。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１１９号平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の歳入総額は３億１，１４８万７７７円、歳出総額２億９，７１６万８，８６１円で、差引収支は１，４３１万１，９１６円の黒字決算であるが、一般会計より３，９６０万５，０００円を繰入金として赤字補填を行っている。

介護職員の確保と稼働率の向上を目指し、引き続き経営の改善を期待するものである。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１２０号平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の収益的事業収入総額は７億８，０５０万１，３６３円、収益的事業支出総額は７億６，３４８万６，２７８円で、当年度純利益は１，６２７万２８５円の黒字決算である。

資本的収入総額は４，５４６万５，３１３円、資本的支出総額は８，０９８万５，４２７円で、差引き３，５５２万１１４円の資金不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金から補填している。

地域医療の維持・継続のため、引き続き医療法人橘井堂と連携し、医療従事者の育成並びに確保に努められたい。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について。

平成３１年度の収益的事業収入総額は３億４，９６７万５，３３５円、収益的事業支出総額は３億２，０１４万４，３２７円で、当年度純利益は１，２６６万２，８０６円の黒字決算である。

資本的収入総額は２億４，７７６万３，０００円、資本的支出総額は３億４，７９１万３，４９１円で、差引き１億１５万４９１円の資金不足が生じたので、当年度分消費税資本的収支調整額から１，０５４万９，００７円、当年度分損益勘定留保資金から７，７２７万２，０１７円、繰越利益剰余金から、１，２３２万９，４６７円を補填している。

安全で安心な飲料水の安定的な供給のために、「津和野町新水道ビジョン」に沿って計画的に管路の修繕に取り組まれたい。

一日も早い未給水地区の解消を目指し、町民が等しく水道供給を受益できるよう努められたい。

安定した飲料水供給のために、施設や管路の維持・修繕は必要不可欠である。給水人口が減少し、財源確保が難しい中、水道料金の値上げについて今後検討する必要がある。しかしながら、水道料金値上げの際は、受益者から十分に理解が得られるよう、「津和野町新水道ビジョン」の概要の周知に努められたい。

以上、意見を付し、本決算は全員賛成で認定すべきであると決した。

津和野町議会議長沖田守様、決算審査特別委員会委員長。

○議長（沖田　　守君）　以上、決算審査特別委員会委員長の報告を終わりました。

これより委員長に対する質疑を行いますが、まず質疑は、一般会計、特別会計、公営企業会計に分けて行いたいと思います。

最初に、一般会計に対する質疑をお願いします。ありませんか。６番、丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　委員長にお尋ねします。

町民税につきまして、これは前年比２４万９，０００円減で１８５万３，０００円と、昨年度よりも減ということで徴収率９９．２％で非常に、県内１位であるということで、これは減っているのでいいと思うのですが、固定資産税ですね、問題は、これは２，５９８万９，０００円で前年比１４８万４，０００円増ということであります。徴収率は非常にはかどっているにかかわらず、こういうふうに１４８万円の増と。

それから、２，５９８万円ってちょっと金額が高い、それから、これ、昨年度もたしかこういうところでこう、推移していると思うのですよ。

それで、この内訳は、２，５９８万円、大体どうなのですか、何件かが大きな滞納を背負って、それがぞろぞろと毎年こういうふうに繰越しできているのか。それと、満遍なく固定資産税が高いから、全町民で払いが滞っているのか、そこら辺、委員長、どういうふうに分析されましたか、ちょっとお答えください。

○議長（沖田　　守君）　委員長。

○決算審査特別委員会委員長（川田　　剛君）　それについてなんですけれども、固定資産税の大きなところが滞納してそれが続いているかどうかですとか、件数が増えているかどうかという部分は、未納額調書のほうには出ているんですけれども、その方がどのレベルで大きいものかという部分が、ぼんと大きなものが出ているというわけではなくて、小さい額が重なってきているのかなと、額で言いますと、大きいところで言いま

すと１００万円以下のもの、何千万とか何百万とかではなくて、何十万というものがあったりですとか、１０万円近いものがあったりというような状況であります。これが、いわゆる増につながっているのだろうというふうに認識しております。
○議長（沖田　　守君）　丁君。
○議員（６番　丁　　泰仁君）　そうしますと、件数が結構多いということで、それから恐らく、その滞納している人たちというのは、徴収がそのままではずっと繰越していって毎年こういうふうに数千万単位というのが出てくると思うんですよ。
　これに対して、委員長に質問してもなんですけど、将来的にはどうしたらいいんでしょうか、委員長の考えでいいですよ、大体、こういうふうに滞納しているのをどういうふうにしたら、委員長としてどういうふうに申し上げるか、これ少しでも減らしていくのにですね。
○議長（沖田　　守君）　委員長。
○決算審査特別委員会委員長（川田　　剛君）　個人の意見といいますか、これまでの決算委員会、今年度ではなくて、前決算委員会等も含めた、恐らく全議員さんがそのとおりと思っていただけるものだとは思うんですが、やはり固定資産税のみならず一つの滞納だけではなくて、税金を納めるのが難しいといった方の中にはいろいろな部分で滞納が発生している状況もあるように思っておりますので、そういった部分からはやはり各課連携して、どういった状況なのかという調査、それと一つは分納ですとか相談に応じた形で徴収の交渉などは行っているようでありますので、引き続き担当課においてはそのようにお願いしたいという部分と、もう一つが悪質な場合というケースがあります。これについては何年か前かから県と、国税と一緒になって差押えのほうも行われているようでありまして、今回で言いますと１件当たりの額が大きいということが平成３１年度、１件当たりの額が大きい差押えがあったというふうに聞いておりますので、悪質なものにはそれなりの対応をしているという状況ですので、これまで町県民税も収納率が１位という状況ですとか、滞納徴収も大分増えてきているところもありますので、それも見ますと今後も各課連携しながら状況を見た分納ですとか相談に応じていく態勢を、今後もさらに強めていっていただけるものと期待したいと思っております。このような回答でよろしいでしょうか。
○議長（沖田　　守君）　６番、丁君。
○議員（６番　丁　　泰仁君）　大概に固定資産税が払えなくて、特に商売をやっている方、私などもきついんだ、本当固定資産税ね。
　それで、このたびもコロナの対応で延納は認められましたけど、これあくまでも延納でありまして、要するに免除するんじゃない。だから恐らく来年も、今こんな調子だったら来年も恐らく同じ、あるいはそれより増えるんじゃないかなと思うんです。だから、そういう点で非常に危惧するところです。これは委員長に言ったってあれですけど、ひとつわきまえておいてほしいなと思いますんで、間接的に税務課なり町長なり、こうい

うところもうちょっとよく考えないと、これは、滞納した、何でかということ何らか考えてほしいなと、そういうふうに思います。
以上です。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。
次に、特別会計について一括して質疑をお願いします。ありませんか。特別会計一括してありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。
次に、公営企業会計について一括してお願いします。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　いいですね。ないようでありますので、以上で決算審査特別委員長に対する質疑を終結します。御苦労でした。
それでは、続きまして討論、採決に入ります。
議案第１１１号平成３１年度津和野町一般会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
まず、原案に反対者の発言を許します。９番、寺戸昌子君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　委員長報告に反対の立場で討論をさせていただきます。
住民協働推進事業費についてです。
まちづくり組織交付金は、自治組織が独立して運営してきた部分にまで入り込み、組織を弱体化させる可能性があります。自治組織の将来を見据えての地域活性化につなげられるとは思えません。延命的対策ではなく、抜本的な対策を行うべきです。
地域提案型助成事業は、先進的取組を未来づくり協働会議を通して、他地域に波及させていくような仕組みづくりが必要です。現状の未来づくり協働会議は、報告の場から、津和野町の未来を創造していく場に変えていくべきです。
以上の立場から反対とさせていただきます。
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。討論を終結します。
これより、議案第１１１号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立多数であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。
　続いて、議案第１１２号平成３１年度津和野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１１２号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。
　続いて、議案第１１３号平成３１年度津和野町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１１３号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。
　続いて、議案第１１４号平成３１年度津和野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。９番、寺戸昌子君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　委員長報告に反対の立場で討論させていただきます。
　後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで負担増と差別医療を押しつける悪法です。後期高齢者医療制度そのものに反対します。
　以上の立場から、反対とさせていただきます。
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようでありますので、討論を終結します。
　これより、議案第１１４号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立多数であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。
　続いて、議案第１１５号平成３１年度津和野町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１１５号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。
　続いて、議案第１１６号平成３１年度津和野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより、議案第１１６号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

続いて、議案第１１７号平成３１年度津和野町奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、議案第１１７号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

続いて、議案第１１８号平成３１年度津和野町診療所特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、議案第１１８号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

続いて、議案第１１９号平成３１年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、議案第１１９号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

続いて、議案第１２０号平成３１年度津和野町病院事業会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、議案第１２０号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

続いて、議案第１２１号平成３１年度津和野町水道事業会計歳入歳出決算の認定について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、議案第１２１号を採決します。この決算に対する委員長の報告は認定であります。本案件は委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、本案件は委員長報告のとおり認定することに決しました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１３．議案第１２２号

○議長（沖田　　守君）　日程第１３、議案第１２２号令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結についてを議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　本定例会に追加で提案をいたします案件は、契約案件１件でございます。

重要な案件でございますので慎重審議を賜り、可決賜りますようお願いを申し上げます。

議案第１２２号でございますが、令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　それでは、議案第１２２号令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結についてを御説明いたします。
　工事名でありますが、令和２年度木部さとやま保育園建設工事であります。契約の方法は一般競争入札。契約の金額は９，９００万円。うち消費税の額が９００万円であります。契約の工期ですが、着工が議会の議決のあった日の翌日、完成が令和３年３月１２日であります。契約の相手方ですが、住所が、島根県鹿足郡津和野町青原７７７番地１、氏名が、長嶺建設株式会社代表取締役長嶺近人であります。
　今回の入札でありますが、落札率は９９．２％でありました。
　それでは、１枚めくっていただきまして、２面に資料１としまして仮契約書の写しを添付しております。その次のページに資料２としまして配置図を、その次のページに資料３としまして平面図を添付しております。
　建設場所は、津和野町中川４２０番地１、旧木部中学校グラウンドでありまして、敷地面積３，７６３．１７平方メートルであります。建物の概要としましては、木造瓦ぶき平屋建てで、延べ床面積２５０．６平方メートルであります。
　以上であります。
○議長（沖田　　守君）　以上で提案理由の説明を終わります。
　これより質疑に入ります。ありませんか。１０番、後山君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　落札率が９９．２％と言われましたね。参加業者は何社あったのか、これをお聞かせいただきたい。
　それと、これは木造建築でありますので、島根建材が何％ぐらい使用されるかというふうな条件をつけておられるのか、島根建材をですね。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　今、御質問にありました入札参加業者でございますが、町内３業者の方が入札に参加をされておられます。
　以上です。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　流域産材の使用については公告があったと思いますが、ちょっとすみません、何％までかは今は把握はちょっとできておりません。
○議長（沖田　　守君）　１０番、後山君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　姿図が無いからいっそ分からんですね。これは木造平屋建てであるわけですが、屋根瓦は日本瓦使うのか、それとも瓦棒でされるのか、その点はどうでありますか。
○議長（沖田　　守君）　健康福祉課長。
○健康福祉課長（土井　泰一君）　瓦を、日本瓦を使う予定にしております。

○議長（沖田　　守君）　いいですか。ほかにありますか。ありませんか。１０番、後山君。
○議員（１０番　後山　幸次君）　業者、何社、３社と言っておられましたね。業者名を教えていただきたい。
○議長（沖田　　守君）　総務財政課長。
○総務財政課長（岩本　要二君）　業者名でございますが、堀建設株式会社、有限会社ナガヨシ技建、長嶺建設株式会社、以上の３社でございます。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　これより討論に入ります。
　まず、本案件に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
　これより議案第１２２号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、議案第１２２号令和２年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結については、原案のとおり可決されました。
―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１４．請願第４号

○議長（沖田　　守君）　日程第１４、請願第４号小売店等商業施設存続に関する請願についてを議題とします。
　総務経済常任委員会委員長の報告を求めます。１番、草田君。
○総務経済常任委員会委員長（草田　吉丸君）　それでは、総務経済常任委員会請願審査報告をいたします。
　令和２年６月定例会において、本委員会に付託された請願を審査した結果、次のとおり決定したので、津和野町議会会議規則第９４条第１項及び第１項の規定により報告します。
　受理番号、第４号。
　付託年月日、令和２年６月１９日。
　件名、小売店等商業施設存続に関する請願。
　審査の結果、採択。

審査の内容は、別紙のとおりであります。
審査の経過。
審査年月日、令和２年８月２０日木曜日。
内容、机上審査。
出席者、総務経済常任委員会委員６名、町長、下森博之、商工観光課長、藤山宏。
紹介議員、三浦英治。
審査意見。
町内小売店の状況は、少子高齢化の進行による人口の減少や、益田市への大型店舗の進出、消費者の消費動向の変化等により、町内買い物客の減少傾向が続いている。
商品が売れない状況になると、卸売業者からの仕入れが困難となり、商品の種類も少なくなり、商店の魅力がなくなることで、さらに買い物客が減少する。このような負のスパイラル（悪循環）により、売り上げが減少し廃業に追い込まれるケースや、経営者の高齢化により事業継承が困難になり、店舗の消滅とつながっていく現象が見られる。
日原市街地においては、合併当時５店舗あった食料品店が次々と閉店となり、昨年度においても２店舗が閉店し、残るのは１店舗といった状況であり、この店舗も、現在、経営移譲を模索中である。まさに危機的な状況に達していると言える。
請願の趣旨にあるように、商店は地域住民生活にとって、なくてはならない重要なものであり、特に生鮮食料品、日用品店舗の存在は日常生活をする上での絶対的条件である。
行政は商店存続のために、現在の補助制度の周知を図るとともに、積極的な活用に努められたい。併せて、集落支援員制度を活用した人的支援等、時代に即応した新たな支援策も検討されたい。
後継者問題については、現存する事業主において後継者を見つける努力を期待するものである。同時に、行政も住民福祉の観点から、積極的に相談を受け、関与していくべきである。
最終的には、第３セクターでの運営も選択肢の一つとして考えられるが、できるだけ民間企業が事業後継者となることが望ましいので、期待できる企業との交渉も進められたい。
なお、本意見は日原地域のみでなく、津和野地域においても適用すべきであることを申し添えるものである。
審査結果。
本請願は全員賛成で採択と決した。
津和野町議会議長沖田守様。
総務経済常任委員会委員長草田吉丸。
以上であります。
○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

ただいま、総務経済常任委員会委員長が報告いたしましたこの報告について、これより質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　いいですね。ないようであります。質疑を終結します。ありがとうございました。
これより、討論に入ります。
まず、本案件に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
本請願に対する委員長報告は採択であります。本請願は委員長報告のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、請願第４号、小売店等商業施設存続に関する請願については、委員長報告のとおり採択とすることに決定いたしました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――
日程第１５．請願第６号
○議長（沖田　　守君）　日程第１５、請願第６号国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める請願についてを議題とします。
本請願につきましては、お手元に配付の請願文書表のとおりであります。
お諮りをいたします。本請願につきましては、会議規則第９２条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思いますが、これに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。よって、本請願は委員会付託を省略することに決定いたしました。
これより、本請願について、紹介議員より説明の必要があれば、これを許可いたします。９番、寺戸昌子君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　請願の趣旨説明をさせていただきます。
再審とは、既に裁判で確定した判決について、一定の要件を満たす重大な理由がある場合に再審議を行うことです。無実の方が有罪とされた冤罪被害者を救済する最後のとりでです。
再審は、今、歴史的転換期を迎えています。２０００年代以降、１１事件について再審決定が相次ぎ、そのうち５件で再審無罪が確定しています。

今年３月３１日には、湖東記念病院人工呼吸器殺人事件で１２年間服役した西山美香さんが再審無罪判決を勝ち取りました。

しかし、現在、再審に至るまでには、大きな壁があります。

再審請求では、無実を主張する請求人と弁護側から、新しい・明白な無罪証拠を提出することが求められます。しかし、証拠のほとんどは強制捜査権を持つ検察と警察の手にあり、開示の義務がないとされるため、無罪の証拠が隠されたままで再審に至らず、有罪が確定するケースが後を絶ちません。

これまで、再審無罪となったケースの多くは、検察が開示しなかった証拠を開示させたことが無罪の決め手となっています。

その上、大きな壁がまだあります。

新しい証拠により、長い年月をかけて再審決定されたにもかかわらず、検察が不服申立てできるため、再審開始が遅らされたり取り消されたりします。

証拠開示については、２０１６年の刑事訴訟法の改正の附則において、政府はこの法律の公布後、必要に応じ、速やかに再審請求審における証拠の開示について、検討を行うとしており、政府はこれを踏まえ、証拠開示の制度化を行うことが求められています。

最近では、マスメディアでも再審制度の不備が指摘され、度々取り上げられるようになりました。

無実の方を迅速に救済するために、再審における検察手続の証拠の全面開示、再審開始決定に対する検察の不服申立ての禁止を内容とする、再審法の改正を求めます。

以上の趣旨から、国、関係機関に対し、意見書を提出していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議長（沖田　　守君）　以上で、紹介議員から説明を頂きました。

これより、紹介議員に対して質疑がありましたらお受けいたします。ありませんか。５番、板垣敬司君。

○議員（５番　板垣　敬司君）　紹介議員の方に少しお聞きしたいと思いますが、２０１６年に刑事訴訟法の改正、それに伴う附則ということで、この証拠の開示等が制度化されることを速やかに行政で、国のほうでやってほしい、それが国会の中で決められた。

５年間、大方４年間ぐらい既にたっておりますが、その間、その国なり、行政なり、このことについて、どの辺まで議論され、何か、その議論の過程の中で、今日こうして請願を出さざるを得ない状況について、少し、私に分かるように説明を頂きたいと思います。

○議長（沖田　　守君）　９番、寺戸君。

○議員（９番　寺戸　昌子君）　国のほうの進み具合については、詳しくは分かりませんが、再審の請求を出されておられる方では、かなり高齢の方も含まれます。本当、１年とかを待つの大変な状態なので、国でもいろいろ進めようとしてはおられるんですけ

ど、いろんな壁があって進まない状態なので、津和野町議会としても、それを推し進めるために、意見書を上げていただきたいという意味で紹介議員になりました。
○議長（沖田　　守君）　２番、米澤宏文君。
○議員（２番　米澤　宏文君）　この件の添付書類ですが、再審のルールを守ろうということで、再審法改正を目指す市民の会とあります。これは、新宿区に事務所がありまして、この市民の会というのは、どのような組織。例えば、市民という言葉を使うからには、島根県でも――ここら近く、益田、浜田、江津、大田市、ここらの方も誰かがおられるのか、それともほんの一部の有志だけの会なのか、お聞きします。
○議長（沖田　　守君）　寺戸君。
○議員（９番　寺戸　昌子君）　この、皆さんに見ていただいている資料は、全国的なものの組織の紹介の資料になります。
　今回、請願を出された、日本国民救援会島根県本部の方も何人かこれに参加されております。誰が何人参加されているかというのは、ちょっと把握していないので、すみませんが。
　ちょっと趣旨説明のところで言い忘れたんですが、冤罪というのは、本当、日本に住んでおられる国民の皆さん、どの方に降り注ぐかも分からない、皆さん、本当、可能性がゼロではないということで、津和野町民の方にもしもの冤罪のことが降り注ぐようなことがないよう、一日も早く、この法改正に進めていただきたいという意味で紹介議員になっております。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。いいですか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　それでは、質疑を終わります。
　これより、討論に……。５番、板垣敬司君。
○議員（５番　板垣　敬司君）　討論に入る前に退席を……。
○議長（沖田　　守君）　あ、退席。はい。
〔板垣敬司君　退席〕
○議長（沖田　　守君）　これより、討論に入ります。
　まず、原案に反対者の発言を許します。２番、米澤君。
○議員（２番　米澤　宏文君）　反対として、意見を述べさせていただきます。
　昨日の読売新聞ですが、村木さん、つまり厚生労働省でやはり冤罪で捕まった――捕まったというか、人ですが、その方がいろんなことを書いておられます。
　このことの発覚後、印象的だったのが、この方は被害に遭われたんですが、法制審議会に入っておられます。法制審議会で顔を合わせた複数の元検事総長から声をかけられた一言は、なぜか、ありがとうだったとあります。これは、検察の本来の姿にもショックを与えてくれたことへの感謝だったとあります。

そして、約３年間、検察改革の議論に加わり、昨年６月、可視化を義務付ける法改正刑事訴訟法が施行されたと、かなり前向きに進んでおります。

全部ではありませんが、何十万件とある犯罪には無理ですが、昨年６月の訴訟法の改正には、検察独自の捜査と裁判員裁判対象の事件で、取り調べの全過程の録音、録画を義務付ける改正刑事訴訟法が施行されたとあります。

このことによりまして、私は、かなり進んでいるなと思って、今後もまだ検討するとあります。

全証拠を開示というよりは、私は、裁判官、または裁判所の権限強化を図るほうがいいのではないかと思って、反対といたします。

○議長（沖田　　守君）　次に、賛成者の発言を許します。１１番、岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　この請願の文章の中でも述べられておりますけれども、先般もテレビ等で、また様々なメディアで袴田事件も取り上げておられることであります。

２０１４年3月２７日に静岡地裁において死刑及び拘置の執行停止をする旨の決定がなされ、そこから出られたわけであります。３０歳から４８年間拘置され、その中で、現在、袴田さん本人も８０代半ば、お姉さんも９０代近くで、また、日本弁護士連合会も支援しながら、袴田さんが高齢であることも含め――これは無罪にしてくれということではなく、あくまで、再審査を始めてくれということであります。そのための証拠等も出してほしいということであります。

私はやはり、様々なことが冤罪ということが１％でもあるという、そういうことであるならば、やはり、再審査をしていく、そういうものを妨げるべきではないし、あるべきその証拠というものも出していくべきだと思っております。

この請願の趣旨に賛成し、賛成の討論とさせていただきます。

○議長（沖田　　守君）　次に、反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。

これより、請願第６号を採決いたします。本請願を採択することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立多数であります。したがって、請願第６号国に対し、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書」の提出を求める請願については採択と決定いたしました。

――――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第１６．発委第２号

○議長（沖田　　守君）　日程第１６、発委第２号新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）の提出についてを議題とします。

これより本案件について、総務経済常任委員会委員長より、趣旨説明を求めます。１番、草田吉丸君。

○総務経済常任委員会委員長（草田　吉丸君）　それでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）の提出について、趣旨説明をさせていただきます。

この意見書につきましては、島根県の町村議会議長会より依頼のあったものであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

よって、国においては、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記といたしまして、

１、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

２、地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。

３、令和２年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

４、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性、緊急性等を厳格に判断すること。

５、特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

提出先につきましては、別紙のとおりであります。

津和野町議会議長沖田守様。
提出者、総務経済常任委員会委員長草田吉丸。
以上です。
○議長（沖田　　守君）　ありがとうございます。以上で、説明を終わります。
これより、質疑に入ります。ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　いいですね。ないようでありますので、質疑を終結します。
これより、討論に入ります。
まず、原案に反対者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。
これより、発委第２号を採決します。この案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
〔賛成者起立〕
○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、発委第２号新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出については原案のとおり可決されました。
したがって、各関係機関に津和野町議会の意見書として提出をさせていただきます。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――
日程第１７．発委第３号
○議長（沖田　　守君）　日程第１７、発委第３号国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書（案）の提出についてを議題とします。
これより本案件について、総務経済常任委員会委員長より、趣旨説明を求めます。１番、草田吉丸君。
○総務経済常任委員会委員長（草田　吉丸君）　それでは、国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書（案）の提出について、趣旨説明をさせていただきます。
国土強靱化、老朽化対策、この意見書でありますが、鹿足郡土木協会からの依頼があったものであります。島根県全県下の市町村での取組をされるということを聞いております。
近県議会におきましても、今議会において、意見書の提出が予定をされているものであります。

趣旨でございますが、この意見書はコロナ禍の下、地方において遅れている社会資本の整備を着実に進めるために、国土強靭化、老朽化対策等を含む、地方の社会資本整備の必要な予算を十分確保する、そういった要望であります。

少し、６点ほど、概略で説明をいたします。

１、令和３年度予算において、社会資本整備に必要な予算を十分確保すること。

２、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、農業農村整備事業予算等については、地域の実態に鑑み、予算を重点配分すること。

３、令和２年度で終わる「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」を令和３年度以降も継続すること。

４、施設の老朽化に関わる点検や点検結果に基づく修繕の実施など老朽化対策の推進に必要な予算を従来の予算とは別に確保すること。

５、老朽化対策を進めるにあたり課題としている技術職員の不足など技術力に関し、支援を図ること。

６、新型コロナウイルス感染症の流行で大幅に停滞する地方の経済・雇用を下支えする令和２年度補正予算を措置することと。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

提出先につきましては、別紙のとおりであります。

津和野町議会議長沖田守様。

提出者、総務経済常任委員会委員長草田吉丸。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。以上で、説明を終わり、これより、総務経済常任委員会委員長に対する質疑に入ります。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようでありますので、質疑を終結します。

これより、討論に入ります。まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、発委第３号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立全員であります。したがって、発委第３号国土強靭化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書（案）の提出については原案のとおり可決されました。

各関係機関に津和野町議会の意見書として提出をさせていただきます。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１８．発議第２号

○議長（沖田　　守君）　日程第１８、発議第２号消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書（案）の提出についてを議題とします。

これより、本案件について、提出議員より趣旨説明を求めます。３番、川田剛君。

○議員（３番　川田　　剛君）　消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書（案）の提出でありますが、この消費税につきましては、平成２５年に消費税転嫁対策特別措置法というものが施行されております。

この法律は、平成２６年４月１日及び令和元年１０月１日、いわゆる８％を１０％の消費税率の引き上げに際し、消費税の転嫁を阻害する行為の是正、価格の表示並びに消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別の措置を講ずることにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保することを目的とした特別措置法であります。

この特別措置法第１０条において「事業者は、自己の供給する商品又は役務の価格を表示する場合において、今次の消費税率引上げに際し、消費税の円滑かつ適正な転嫁のため必要があるときは、現に表示する価格が税込価格であると誤認されないための措置を講じているときに限り、同法第６３条」とずっと続くわけなんですけども、要は、これは、税込み、本体価格と消費税額、税込価格、税込価格と消費税を含まない価格など、事業者の判断で価格の表示が選択することが特別措置法で可能でありました、が、この特別措置法の期限が令和３年３月末で切れまして、４月１日以降は画一的に総額表示に切り替えないといけないというものであります。

書籍をはじめとする出版物や音楽ＣＤ、ＤＶＤといった価格が印刷され、長期的に販売されるものであっては、価格の表示を変更するだけでメーカーにとっては膨大な経費がかかり、貴重であっても販売数が伸びないものや、価格の表示を変更できない中小及び零細のメーカーが販売しているものは、絶版になることが懸念されております。

なお、この指摘については、書籍のスリットという、しおりのようなものが本に挟まれておりますけれども、そのものを総額表示にすることで可能だというふうな交渉が行われているようであります。

また、４月１日以降のものについては総額表示で、それ以前のものについては特に変える必要はないのではないかといったような交渉も進められているようでありますけれども、出版物やメーカーなどのみならず、総額表示への切替えというのは、多くの事業者にとり、膨大な作業となります。事業環境を圧迫する恐れがあります。新型コロナウイルス感染症により、所得や売上げが激減している中で、さらに経済環境を悪化する要因にもなりかねません。

よって、このたび、この意見書を提出する次第にあたったものであります。

以上です。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。以上で、提出議員よりの説明を終わります。

質疑に入りますが、ありますか。６番、丁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　提出議員にちょっと若干、質問させていただきます。

この法案の趣旨、政府としては、どういう意向――本来的には今随時価格を別価格、それから込みと、どちらも許されていますけど、期限が来たときには、政府としてはどちらを本来的に移行に――この法律においては、考えているか。

その１点と、それと、最後の段のほうで、いろいろ民間団体がいろいろ表示して、特に直すとすると、いろいろな費用がかかるとか、こういう書いております。これは、一つの経済団体の声だと思うんですが、今、まだ私の耳には、こういう経済団体がこのことに関して何らかの具体的な動きを示しているというのは、ちょっとまだ私、察知していないんですよ。

特に当商工会におきましても、こういう問題におきまして、もし問題点がありましたら、あるいはこういう運動をしようという意向がありましたら、早速理事会を開いて、こういうことがあるからということで、むしろ商工会のほうから意見書を上げてくれというような提示があってしかるべきだと思うんですが、いまだそれはありませんので、そういう点で経済界の動向というのは、提案者、どういうふうにお考えでありますか。ちょっと、答えてください。

○議長（沖田　　守君）　川田君。

○議員（３番　川田　　剛君）　私、調べた範囲内でお答えさせていただきます。

まず、この、国としてどういった表示――表示方法かということだと思うんですけども、今後は基本的には総額表示、１００円のものであれば、現在は１０８円のものがあったり、１１０円のものがあったりしますが、その表示は１０８円、１１０円と、どういった場合にという形で総額で書かなければいけないと。で、その１０８円の横に税抜きは何ぼですよという書き方はオーケーみたいなんですが、現在は、例えば、１００円プラス税ですとか、１００円プラス１０％だとか、いろんな表示の仕方が、特別措置法ということで、段階的に変えていってくださいねということで現在に至っております。

じゃあ、その間、業界団体は何をしていたのかということになるわけなんですけども、それに合わせて業界団体が対応できるところは、もう既に総額表示に変えていたりですとか、やっているところはあると思うんです。

このたび、僕が「これ、どうなんだ」と思ったところなんですけども、まず――あっ、ごめんなさい。もう一点の質問の中で、チェーンストア協会なんかは、もう要望を上げておられますし、石油関係、いわゆるガソリンですね、ガソリンスタンドのところなんかは、これは対応できるだろうということで、統一認識がなされているようであります。

ですので、経済団体全体が反対しているということではなくて、この意見書（案）にもありますけれども、出版物とか印刷されているものなんですね。

これ、先ほど申しました、スリットの変更でいいよということなんで、皆さんお持ちの書籍の全体を印刷し変えなくてもスリップの変更だけで大丈夫ですよということなんですけども、それでいいましても、結局は本一冊一冊価格が違ってくるわけですので、それに対応していかなければならない。

これまでどおりの本は４月１日以前、令和３年３月３１日までのものは、これはしょうがないよね、そのままでいいんじゃないんですかという交渉が今されているらしいんですが、だったら、それ、本体価格のままでいいんじゃないんですかと。

本来この特別措置法というのは、消費者に誤解を与えないように、ダンピングですとか、消費税の値上げによって価格を添加していくというような詐欺行為が行われないように、それを防止する観点から、令和３年の４月１日までに、きちんと消費者保護と、そして業者の保護ということをうたってきたわけなんですけども、私、あえて言っておる、この書籍の部分に関して言えば、何となく、変えなさいよと言っておりながら、努力義務で違反規定もなくて、結局変えなければいけないのか、そのままでいいのかというようなところに至っております。

大手出版社であれば、対応可能だと思いますけれども、やはり、零細な出版メーカーであったりですとか、あまり売れないけれども希少価値のあるような本、そういったものの対応、努力義務ということで変えないといけないのであれば、スリットを変えていかないといけないという作業を結局的には待っているのではないかと思っておりますので、そういった書籍、出版物の保護という観点から、この恒久化に関する意見書の提出を考えた次第です。

また、小売店に至っても、丁議員がおっしゃられるように、もしかすると、まだ対応されていないところもあるかもしれませんし、業界によって表示の仕方というのは変わってくると思います。そういった煩雑な作業が今後待っていて、もしかすると商工会のほうにもそういった相談等が寄せられてくることもあろうかと思いますけれども、要は、この出版物や出版――ＣＤ、ＤＶＤといった印刷されたものが結果的にこの日本の文化的な価値あるものが失われていくところを懸念しての考え方、趣旨で提案させていただいております。

○議長（沖田　　守君）　いいですか。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　はい、いいです。

○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　以上で、質疑を終わっていいですね。（「はい」と呼ぶ者あり）終結をいたします。

これより、討論に入ります。まず、原案に反対者の発言を許します。６番、丁泰仁君。

○議員（６番　丁　　泰仁君）　ただいま、提案者に質問しまして、その結果を受けまして、私はこの法律を――ここ提案者が書いている法律を読み下しまして、この政府、

つまり政府よりも国会で決められたこの法律、この趣旨というのは、特に同法第１０条の２項に――いろいろ前項においては、どちらでもいいということが述べられておりますけど、２項に前項の規定により税込価格を表示しない事業者は、できるだけ速やかに税込価格を表示するよう努めなければならないというふうに法で、これ、謳っているわけですね。つまり、政府の意向あるいは国会の意向というものは、将来的には統一して税込価格で表示しなさいよと、その間に、２０１３年に制定されて、令和３年４月１日までは、その代わり、ゆとり間ですかね、みなし間というものを与えますよと。だから、その間、期限が来るまでにちゃんと表示価格を統一して、税込価格に統一しなさいと、こういうふうに謳っていると、私はこの法律を理解したわけですよ。

それで、もう一つ、今の業界の動きも、その運動に入っている業界もある。しかし、大概がまだまだ様子見のところもある。

それから、やっぱりこういう問題が非常に経済的打撃とか云々ということになりますと、経済連なり、日本商工会議所なりの大きな団体が、まずは、会員の意向を酌んで、それで、こういう運動を展開しようと。運動を展開するにも直接に経済産業省なり政府機関と当たりまして、これはこうだからもうちょっと延長させようじゃないかとか、そういう動きがあるはずなんですね。

それがまだ見えてこないというところで、私は今、当町議会におきまして、意見書を提出するには、ちょっと時期尚早ではないかなと、もう少し様子を見まして、その動きを見まして提出でも、遅くはないんじゃないかと思いますので、今この時点におきましては、私は時期尚早ということで反対という討論とさせていただきます。

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。１１番、岡田君。

○議員（１１番　岡田　克也君）　先般、日本チェーンストア協会が国に要望されたり、一般社団法人日本フードサービス協会、全国卸売酒販組合中央会、全国菓子卸商業組合連合会など、多数の団体がこの要望をこのたび出しておられます。

この小さな商店等で在庫がかかっている場合にその表示の変更等がかなりの負担にかかってくるという、そういう懸念もある中で、これを維持してほしいということでございますので、今回は賛成の討論とさせていただきます。

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようでありますので、討論を終結します。

これより、発議第２号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立多数であります。したがって、発議第２号消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書の提出については原案のとおり可決されました。

したがって、各関係機関に津和野町議会の意見書として提出をさせていただきます。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１９．総務経済常任委員会の所管事務調査報告について

○議長（沖田　　守君）　日程第１９、総務経済常任委員会の所管事務調査報告についてを議題とします。

総務経済常任委員会委員長の報告を求めます。１番、草田吉丸君。

○総務経済常任委員会委員長（草田　吉丸君）　それでは、所管事務調査報告報告をいたします。

令和２年６月定例会において、閉会中の調査の決定を頂きました所管事務調査について、以下のとおり報告をします。

調査事項、津和野町の生鮮食料品・日用品店の現状について。

調査目的、津和野町の生鮮食料品・日用品店の現状を調査し、買い物支援の在り方等について議会討議資料とするため。

第１回目でありますが、令和２年７月９日に行っております。

総務経済常任委員会委員６人、商工観光課長藤山宏、課長補佐中田紀子、つわの暮らし推進課長宮内秀和、課長補佐須川寿賀子。

内容的には机上調査です。

第２回目を令和２年７月３１日に行っております。

総務経済常任委員会委員６人。

これ、机上調査です。

それから、第３回、令和２年８月３１日。

総務経済常任委員会委員６人で取りまとめを行っております。

調査報告でありますが、まず、生鮮食料品・日用品店の現状ということで少し表にしております。まず、生鮮食料品ということについては、青果、野菜、果物ですね、それから鮮魚、精肉、これらのことを一般的に言っておりますが、加工食品については含めないということになっておりますので、一応そういう形で表をまとめております。

まず、津和野地域につきましては、一応９店舗挙げておりますが、最初のつむぐｓｈｏｐでありますが、これについては生鮮食料品、野菜、鮮魚、精肉、これらをやっておられます。それで、少し移動販売というのも市街地のほうではやっておられるということであります。それで、ここは経営移譲、今模索中ということであります。それから、吉岡商店さんでは、個人商店でありますが、これも生鮮食料品と日用品等扱っておられる。それとあと、キヌヤ津和野店でありますが、ここも生鮮食料品、日用品を扱っておられます。あとは、ＪＡのグリーンセンターしろやま、ここも主に日用品とか、少し菓子とかいろんな物がありますが、食料品等を扱っておられる。それから、ゆずのふる里、

ここも同じように食料品、日用品等扱っておられます。それから、ローソン・ポプラでありますが、これはコンビニエンスストア。それから、コーナンですが、ホームセンター。それから、大河原商店ですが、これは木部のほうでやっておられますが、これは高齢者の方ですが、個人経営をやっておられます。これは、まちづくり委員会等の支援もあって、今継続をされているようです。それから、移動スーパーまごころですが、これは移動販売をやっておられる方なのですが、今勤めもしておられますので、兼業で週２回ぐらいの実施をしているというふうになっています。

それから、日原地域におきましては、日原マルシン本店、ここは生鮮食料品を扱っておられる。そして、経営移譲を模索中であるということであります。道の駅のほうでもやっておられまして、同じ状態であります。高津川マルシェ、これは青原でございますが、平野さんがやっておられるものでありますが、これはもう若い人に事業継承済みということであります。あとは、ＪＡグリーンセンターひまわり、これも日用品、食料品等を扱っておられる。それからあとは、ローソン・ポプラ、コンビニエンスストアであります。

この表の中で、いろいろ調査する中に、食料品と日用品店等いろいろ扱っておられる他の店もあるわけなんですけども、特に酒屋さん等は酒類が主体ではありますけども、いろんな食料品なんとかも売っておられますが、酒類が主体ということでこの表には挙げておりません。

特にこの中で見ていただきたいのは、生鮮食料品を扱う店が津和野地域では３店舗、そして日原地域では１店舗、そういった状況であるということが注目をしていただけたらというふうに思います。

それから、町内各施設への食材供給状況でありますが、学校以下少し調べたものを書いております。

学校については、６０％は県の学校給食会からの仕入れであるということでありますが、その他については町内産等を当然使用しているということであります。

保育園・児童クラブにつきましても、民間保育園の幼花園、清流会を含め、町内の商店から配送されている。児童クラブは民間委託をしておるんですけども、おやつ等はできるだけ町内食料品店を利用の要請をしているということであります。

病院・老健・介護施設でありますけれども、津和野共存病院・老健は町内商店から配送、シルバーリーフにつきましては日清のほうに委託をされているというふうに聞いておりますが、全部じゃないというふうには思います。星の里は町内の商店から購入と。

そういう状況であります。

これらを見て、町内商店の、非常に存在が重要であるということが分かるのではないかというふうに思います。

それから、商業に対する補助事業の関係ですが、津和野町の個別商業包括的支援事業補助金というのがございます。補助率が２分の１ですが、１０万円から３０万円。対象

事業はそこに書いてあるようなものであります。過去５年間の利用実績については、２７年から一応５年間は挙げておりますが、そういう利用がされております。

それから、津和野町地域商業等支援事業であります。

これは、島根県地域商業等支援事業費の補助金でございます。

補助率が２分の１から３分の２、２００万から１，０００万までのものであります。

対象事業は、小売店等持続化支援事業――これ、一般枠と買い物支援特別枠というのがあります――移動販売事業、あるいは商業環境整備事業、そういったものが対象事業であります。

過去５年の利用実績につきましては、そこに書いてあるように２７年からを挙げております。特に、２７年におきましては、スーパーが１件開業されたということで、そこに県から５００万、町から５００万の補助も出している、そういうところが大きいもんであろうというふうに思います。

それから、津和野町空き店舗活用基盤整備補助金でございますが、これはこれから始まる事業と思いますが、改修費、新規事業を行うために住居部分と商売に使用する部分の切り離しをしようとする際に必要な経費等でございます。補助上限を５０万円から３００万円ということになっております。

津和野町商工業事業後継者支援事業でありますが、これは事業を継承する者に対する支援を行うものであります。補助金の額は、事業継承者に対して月額１０万円の額、夫婦の場合は１２万円を２４か月限度として交付するものであります。これは、平成２８年に要項が作成されております。現在までに４件の方がこれを利用されているというふうに聞いております。

あと、買い物支援事業でありますが、これは町がやっている買い物支援事業です。カタログを見て注文するというもんでありますが、今は、大体週１回やっておられるんですけども、６、７、８月には週２回の一応実証実験をやっているということであります。商店については、町内商店を中心に公募しております。利用料は月５００円。

体制でありますが、津和野町買い物支援センターで集落支援員が４名ということであります。実質は、どうも今３名でやっておられるようであります。それから、一部を株式会社つわのに委託をしているということであります。

令和２年度の事業費の関係ですが、これは見守りも含めての金額でありますが、そこの表のようになっております。総事業費で１，５１８万８，８７４円であります。

それから、買い物支援のサービスの状況でありますが、４、５、６、７と書いておりますが、７月で少し増えている、５４ということで、増えている状況はあります。

それから、地域別にはそこに書いてありますようなところであります。多いのが、畑迫、左鐙、日原ですね、そういったところが多くて全部で５４ということであります。

利用実績につきましては、４、５、６月で書いておりますが、６月に少し金額的にも増えてきております。これも実証実験の結果かなというふうに思います。

大体、それが買い物支援事業の状況であります。

調査意見でありますが、食料品や日用品店舗の現状と課題については、少子高齢化の進行による人口減少、益田市への大型店の進出、消費者の消費動向の変化等により町内買い物客の減少傾向が続いている。商品が売れない状況になると、卸売業者からの仕入れが困難となり、商品の種類も少なくなり、商店の魅力がなくなることで、さらに買い物客が減少する。このような負のスパイラルにより、売り上げが減少して廃業に追い込まれるケースや、経営者の高齢化により事業継承が困難になり、店舗の消滅とつながっていく現象が見られる。

このような状況下で、津和野町においても、多くの小売店舗が廃業に追い込まれてきている。今後も人口減少が想定される中で、小売店の存続はますます厳しい状況が考えられる。小売店舗の必要性は言うまでもなく、特に生鮮食料品・日用品店については住民の日常生活に欠かせない重要なものである。小売店経営が厳しい状況の中、行政としても、住民福祉の観点から小売店の存続に向けて積極的に関わりを持ち、支援策を講じるべきでる。

少し形態別に書いておりますが、市街地の小売店につきましては、やはり現存する小売店が継続できるよう補助事業の周知を図り、積極的な活用をされるように努力をされたい。併せて現状を把握した新たな補助制度についても検討されたい。特に、肉、魚類を取り扱う生鮮食料品店は、津和野地域で３店舗、日原地域で１店舗という状況である。これ以上の閉店は、住民生活上、危機的な状況を招きかねない。将来的にも津和野地域、日原地域ともにスーパーマーケット的な店舗が最低１店舗以上あることが生活上の必須条件と言える。

事業承継については、事業主による後継者探しの努力に期待をするものであるが、住民福祉の観点から行政としても積極的に関わり、存続に向け最大限の努力をすべきである。

それから、小売店の周辺部についてでありますが、昭和の時代から周辺部の各地域にあった小売店舗は負のスパイラルにより、ほとんどが廃業した状況である。唯一木部地区において１商店が地域の協力、これ、まちづくり委員会ですが、を得て存続している。この取組は、今後各地域での買い物支援対策を考える上でのよい参考事例である。今後は、小さな拠点として公民館施設を活用し、まちづくり委員会との連携により、ちょっとした日用品や菓子類を販売する「小さなお店」の設置などは検討すべき取組と考える。柔軟な公民館施設の活用について検討されたい。

それから、移動販売の関係であります。移動販売は、少量の品物でも見て買う楽しみと、そこに人が集まることでコミュニケーションの場ができる等、買い物支援策としては有効であると考える。小売店や個人で移動販売に取り組まれているが、経営的に成り立つことが条件であり、町内全域での取組に至っていない。町の買い物支援対策として、小売店に対する人的支援（集落支援員）が可能か検討されたい。これは参考であります

が、民間の動きとしては、今、移動スーパーとくし丸等が全国展開を目指している状況があります。

それから、宅配のサービスであります。これは、町で取り組んでいる買い物支援サービスである。国の集落支援員制度を活用しての事業（特交対象事業）で一部株式会社津和野開発に委託をしています。６、７、８月に週２回配達の実証実験に取り組んでいる。

実証実験で利用者が少し増えている状況はある。住民福祉の面から、費用対効果だけを求めるのも問題ではあるが、経費と売上げ収入があまりにもかけ離れていることは財政面から見ても適正であるのか、直営で続けるべきかどうかも含めて十分検証し、今後の在り方について検討されたい。

民間小売店で対応できるものは、行政が支援をしてでも民間対応をすべきと考える。どうしても民間での対等ができない部分を行政として対応すべきである。

参考でありますが、民間の動きとしましては、島根県生活協同組合（コープ・生協）等があります。

最後に、買い物ツアーでありますが、津和野町社会福祉協議会が取り組んでいる事業で、普段なかなか買い物に出かけられない人や地域の人を対象とした買い物ツアーを実施し、買い物の楽しさや出かける喜びを共有することで地域のつながりをつくることを目的とした事業である。

助成金につきましては、１回につき５，０００円。

助成対象は、自治会、地域福祉会等であります。

車両は社協が無料で――１０人乗りでありますが、――貸し出して、ガソリン代、ボランティア行事保険料は社協が負担。

利用実績でありますが、令和元年度、１２地区２１回、令和２年度、１０地区１０回、これは８月までであります。

この取組については、地域住民の要望に沿って実施されるものであり、行政としても周知等について協力されたい。

以上であります。

津和野町議会議長沖田守様、総務経済常任委員会委員長草田吉丸。

以上であります。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

それでは、委員長報告に対する質疑に入ります。ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。御苦労でした。

――――――――――――・――――・――――――――――――

日程第２０．文教民生常任委員会の所管事務調査報告について

○議長（沖田　　守君）　日程第２０、文教民生常任委員会の所管事務調査報告についてを議題とします。

文教民生常任委員会委員長の報告を求めます。５番、板垣敬司君。

○文教民生常任委員会委員長（板垣　敬司君）　所管事務調査報告書。

令和２年６月定例会において、閉会中の許可を頂きました所管事務調査について、会議規則第７７条の規定に基づき報告をいたします。

１、調査事件。学校教育の現状と文化施設の在り方について。

２、調査目的。現状を調査して、議会活動に資するため。

３、調査方法。机上調査及び現地調査。

４、調査の経過。

（１）第１回、机上調査。

調査日、令和２年７月９日（木）午前１０時。調査場所、津和野町役場第２庁舎委員会室。

出席者、文教民生常任委員会委員６人、議長、世良清美教育長、齋藤道夫教育次長。

調査内容について。

１、学校教育の現状について。

イ、新学習指導要領の改正点の主なもの、その課題と現状について。

ロ、コロナ禍による学習、学校行事等への影響と対応について。

ハ、不登校児童及び発達障害等児童生徒の状況について。

二、給食センター建設に係る教育現場、保護者等の食育に関する意向について。

ホ、学校図書館司書の配置について。

２、文化施設の在り方について。

イ、各文化施設の入館者数及び町民の入館者数について。

ロ、各施設の維持、修繕費等過去３か年の実績と修復計画の見通しについて。

ハ、津和野町城山整備の進捗と「無断現状変更」の文化庁との協議内容について。

（２）第２回、現地調査。

調査日、令和２年８月７日（金）午前９時、机上調査及び現地調査。

調査場所、郷士館、森鴎外記念館、津和野城址、旧堀氏庭園、旧畑迫病院、安野光雅美術館、日原歴史民俗資料館、にちはら天文台、星と森の科学館。

出席者、文教民生常任委員会委員６名、世良清美教育長、齋藤道夫教育次長、宮田健一教育次長補佐。

（３）第３回、机上調査。

調査日、令和２年８月２４日（月）。調査場所、津和野町役場第２庁舎委員会室。

出席者、文教民生常任委員会委員６名でございます。

調査概要について、いろいろ調査については羅列しておりますが、小学校、中学校それぞれここに掲げてあるようなことにつきまして概要として述べております。

その中で、現状と課題ということでございますが、教育魅力化事業により、学校、公民館、地域と連携した取組を実施して、主体的・対話的な深い学びを実現するための授業改善プロジェクト事業において日原中学校が研究推進校になっております。

課題として、道徳、英語、プログラミング教育など新指導要領により学習内容が増えたことにより教員の多忙化が進んでいる。新型コロナウイルス感染症対応による授業の遅れもあって、プログラミング教育の推進などの取組が進んでいない。

コロナ禍による学習、学校行事等への影響、対応についてそれぞれ影響があるようでございます。

不登校の児童及び発達障害等児童生徒の状況については、表に示しているとおりでございますが、欄外に、中学校については、小学校からの不登校の子が、上級学校に上がることによってその影響が数字に表れているということでございます。特別支援学級児童生徒についても、年度ごとに少しずつ増える傾向にあります。

給食センター建設に係る教育現場、保護者等の食育に関する意向調査については、コンサルタントによる基本計画を検討するために、各学校長、ＰＴＡ会長、給食調理員、栄養士、栄養教諭をメンバーとする建設委員会を立ち上げられ、意見交換を実施されておられます。

学校図書館司書の配置については、令和２年度では、津和野、日原、青原小学校及び日原中学校の４校に１名ずつ配置されております。木部小学校と津和野中学校については、学習支援員と兼務の形で図書館支援員を配置されておられます。

令和３年度からは「学校図書館・学びのサポート事業（仮称）」の新制度――県の補助事業でございますが、になる予定でございます。

現行の学校図書館司書の配置については、今の県の補助が３分の１に、このまま続けていけば３分の１に減額されるということでございまして、学びのサポーター事業との兼務がこの３分の２の県補助の対象になるということでございますが、学びのサポーターについての業務内容については、本を介した心の居場所づくりや人間関係づくり、個別の学習支援（漢字の読み書きなど）、知識や考えを広げる図書の紹介、ＩＣＴ機器を活用した学習支援、そのような業務内容が学びのサポーター事業として掲げられております。

文化施設につきましては、各施設とも平成２９年から３か年にわたっての全入館者数、そのうち町民入館者数として掲げております。御覧いただきたいと思います。

各施設の修繕費、過去３か年の実績と今後における修復計画の見通しについては、表が一応ありましたけども、その中で少し抜粋をしてこういう文章にしました。郷土館をはじめとした１２施設の修繕経費、金額は平成２９年度８８件、１，８８８万６，０００円、平成３０年度１０２件、１，４９２万９，０００円、平成３１年度５０件、６０８万円となっております。

建物の修理や耐震化が急がれる郷土館をはじめ、森鴎外記念館、旧堀氏庭園などトイレの洋式化や空調施設の更新など、今後も修繕費が嵩むことが予測される。

津和野城山整備の進捗と「無断現状変更」の文化庁との協議内容について。

毀損した遺構や地形の復旧をする際には、復旧工事後の安全性が第一であること、安全性のために構造物等を設置することはやむを得ないこと、復旧後にできる平坦面は安全性と必要性を十分考慮した上で遊歩道としてではなく、管理用通路としての利用検討は可能であることが確認された。復旧工事が遺構や地形の復旧のみでなく、木柵や排水路などの構造物設置を伴うものであるため、文化財保護法に基づく手続きとしては、復旧届ではなく、現状変更許可申請とすることの指示があり、令和２年６月１９日付で許可がなされております。

調査意見として、学校教育の現状について。

新学習指導要領につきましては、プログラミング教育では国の指針がはっきりと示されていない。研修会等を通じて教育環境の向上に努力されたい。

コロナ禍による学習の影響でございますが、ＳＳＷ配置などきめ細やかな指導に配慮されたい。

不登校児童及び発達障害等につきましては、不登校に対する保護者の考え方が多様化しています。福祉と連携を図ることが課題である。

給食センター建設に係る部分については、牛乳等要冷蔵を必要とするものもあり、配食時間を考慮した運送や異物混入、食中毒等不測の事態を想定。アレルギー反応等にも対応できる体制の構築を図っていただきたい。

学校図書館司書の配置について、新しい事業となる学校図書館・学びのサポート事業を全ての小中学校に導入していただくことを強く要望する。

文化施設の在り方について、子供の学習機会に積極的に活用すること、町民がもっと親しめるような企画やボランティアガイドの導入なども検討してほしい。日原歴史民俗資料館、桑原史成写真美術館、今昔館など館の有効活用が検討されたい。マンパワーによって、新たなビジネスチャンスが広がる予感がしました。人材活用にも配慮されたい。

文化財活用計画に則り、着実な保存に努められたい。

文化財行政については、今後とも連絡調整を密にして、再びこのような不祥事が起きないことを強く切望する。

令和２年９月２３日、津和野議会議長沖田守様、文教民生常任委員会委員長板垣敬司。

○議長（沖田　　守君）　ありがとうございました。

これから、委員長報告に対する質疑に入ります。ありますか。８番、三浦英治君。

○議員（８番　三浦　英治君）　今回、現地調査で日原天文台に行かれておりますけども、以前、天文台、ここの職員のことで全員協議会で俎上に上がりましたよね。資料がないのに、一部の声で上がったことがありますけども、その点、その後どうなったのかさっぱり入ってこないんで、このとき調べられたかどうかお伺いします。

○議長（沖田　　守君）　委員長。
○文教民生常任委員会委員長（板垣　敬司君）　ちょうど現地調査に参りまして、現在の体制というものを、つぶさというか、拝見させていただきまして、この４月ですか、令和２年の４月から正規職員があそこへ配置されまして、それと以前からおられた集落支援の方も一緒になって頑張っておられますけども、最後の意見の中にも書いてありますように、その今の職員の方が４月から配置されて、天文的な分野にも非常にたけた方であったように感じますけども、すごく、まあ勤務時間も変則ですから、朝８時半からというような状況じゃありませんけど、夜も当然あるわけですが、そういう勤務時間帯を超えてこの仕事に対して非常に積極的に自分の持っているものを全てさらけ出す、そのような対応が非常に印象に残りました。やっぱり、いろんな施設それぞれありますが、施設の活用については、まさに人だなという感じがありました。そんなところで、お許しいただけたらと思います。
○議長（沖田　　守君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。
　以上で、文教民生常任委員会の所管事務調査報告を終了します。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２１．各委員会からの閉会中の継続調査の申出について
○議長（沖田　　守君）　日程第２１、各委員会からの閉会中の継続調査の申出についてを議題とします。
　各委員会から、会議規則第７５条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

委員会	目　的	事　項	期　限
総務経済	議会活動に資するための所管事務調査	特定地域づくり事業協同組合について	１２月定例会まで
文教民生	〃	地域医療の現状と課題について	１２月定例会まで
議会運営	所掌事務調査	議会の運営に関する事項	１２月定例会まで

守君）　お諮りをいたします。申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、各委員会からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。
―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

追加日程第１．発議第３号

○議長（沖田　　守君）　先ほど、請願第６号が採択されましたので、請願第６号国に対し再審法刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出を求める請願についてが採択をされました。この請願は、意見書の提出を求める請願であります。つきましては、発議第３号再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書（案）の提出についてを日程に追加し、追加日程第１、発議第３号としたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、発議第３号を日程に追加し、議題とすることにいたします。日程の追加をお願いします。

時間が大分たちましたが、１１時１０分まで休憩といたします。

午前 11 時 03 分休憩

……

午前 11 時 25 分再開

○議長（沖田　　守君）　休憩前に引き続き本会議を再開します。

追加日程第１、発議第３号再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書（案）の提出についてを議題とします。

本意見書につきましては、お手元に配付のとおりであります。

お諮りをいたします。本案件につきましては、会議規則第３９条第２項の規定により趣旨説明を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　御異議なしと認めます。したがって、発議第３号は趣旨説明を省略することに決定いたしました。

これより質疑に入ります。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　ないようであります。質疑を終結します。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（沖田　　守君）　討論なしと認めます。

これより、発議第３号を採決します。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（沖田　　守君）　起立多数であります。したがって、発議第３号再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書（案）の提出については、原案のとおり可決されました。したがって、各関係機関に津和野町議会の意見書として提出をいたします。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

○議長（沖田　　守君）　以上をもちまして、本日の日程は全て終了しました。

会議を閉じます。

令和２年第７回津和野町議会定例会を閉会といたします。大変御苦労でございました。

午前 11 時 28 分閉会

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員